

2024（令和6）年度入学生用

学 生 便 覧

2024

神 戸 大 学 工 学 部

Faculty of Engineering Kobe University

目 次

I 沿革略史	1
II 機 構	9
III 教学規則等	
1 神戸大学教学規則	11
2 神戸大学共通細則	37
3 全学共通授業科目実施に関する規則・内規等	
(1) 神戸大学大学教育推進機構規則	43
(2) 全学共通授業科目の履修方法に関する申合せ	45
(3) 神戸大学全学共通授業科目履修規則	46
(4) 全学共通授業科目に係る大学以外の教育施設等における学修等に関する内規	54
(5) ギャップタームを活用する学生に対する全学共通授業科目(英語必修科目)の成績評価 について	56
(6) 「全学共通授業科目に係る大学以外の教育施設等における学修等に関する内規」 についての申合せ	57
(7) 教養教育院開講科目の追試験に関する内規	58
(8) 教養教育院開講科目の追試験に関する内規の申合せ	58
(9) 協定に基づき留学する学生の教養教育院開講科目の定期試験の取扱いに関する申合せ	58
(10) 交通機関の運休、気象警報の発表、避難指示・緊急安全確保の発令時における 授業、定期試験の休講措置について	61
(11) 学生からの成績評価に対する申し立て手続きに関する申合せ	62
(12) 総合教養科目「グローバルチャレンジ実習」の履修に関する申合せ	62
4 神戸大学学位規程	63
IV 学部規則等	
1 神戸大学工学部規則	75
2 神戸大学工学部科目等履修生及び聴講生規程	111
3 神戸大学工学部研究生規程	113
4 神戸大学工学部外国人特別学生入学選考規程	115
5 神戸大学大学院工学研究科工作技術センター利用要項	116
V 修学上に関する工学部内規等	
1 再試験制度について	123
2 定期健康診断の受検に関する申し合わせ	124
3 交通機関の運休、気象警報の発表、避難勧告・避難指示(緊急)・災害発生情報の 発令時における授業、定期試験の休講措置について	124
4 神戸大学工学部高度教養科目に関する内規	127
5 履修科目の登録の上限を超えて登録することができる者の基準について	129
6 早期卒業の認定基準に関する内規	130
7 早期卒業に関する学科別認定基準について	131

8 神戸大学工学部と明石工業高等専門学校との相互履修について	133
9 神戸大学工学部と放送大学との間における単位互換について	133
10 外国人留学生のための日本語等授業科目の単位の取扱いに関する申し合わせ	134
11 転学部に関する申し合わせ	135
12 転学科に関する申し合わせ	137
13 既修得単位の認定に関する内規	138
14 編入学者に関する申し合わせ	139
15 工学部・工学研究科等の学生の試験における不正行為に関する申し合わせ	140
16 工学部, 工学研究科及びシステム情報学研究科において開講する授業科目の 成績評価に対する申し立てに関する申合せ	141
17 神戸大学ESDコース実施要領	142
18 神戸大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム実施要項	146
VI 授業の概要について	
1 工学部の教育について	
(1) 工学部の教育理念	151
(2) 工学部の学位授与に関する方針	152
(3) 工学部の教育組織	155
(4) 授業科目の履修等について	156
(5) 資格取得の要件について	159
(6) 「GPA」について	161
2 全学共通授業科目について	
1. 全学共通授業科目の基本事項	165
2. 全学共通授業科目に関する通知・窓口	168
3. 令和6年度前期第1クォーター・第2クォーター全学共通授業科目の履修について	170
4. 全般的な注意事項	175
5. 全学共通授業科目の理念	178
6. 全学共通授業科目におけるGPAの取扱いについて（平成24年度入学者から適用）	182
3 学科別授業概要について	
建築学科	
1 教育の目指すもの	188
2 構成と教育組織	189
3 学習・教育目標	190
4 履修科目一覧表	191
5 履修上の注意	196
6 各授業科目の関係	198
7 建築士試験指定科目	199
市民工学科	
1 教育の目指すもの	202
2 構成と教育組織	203
3 学習・教育目標	204

4 履修科目一覧表	205
5 履修上の注意	208
6 各授業科目の関係	209
電気電子工学科	
1 教育の目指すもの	210
2 構成と教育組織	212
3 履修科目一覧表	213
4 履修上の注意	216
5 各授業科目の関係	218
機械工学科	
1 教育の目指すもの	220
2 構成と教育組織	222
3 履修科目一覧表	223
4 履修上の注意	227
5 各授業科目の関係	229
応用化学科	
1 教育の目指すもの	230
2 構成と教育組織	234
3 履修科目一覧表	235
4 履修上の注意	238
5 各授業科目の関係	240
情報知能工学科	
1 教育の目指すもの	242
2 構成と教育組織	243
3 履修科目一覧表	245
4 履修上の注意	248
5 各授業科目の関係	250

VII その他の工学部周知事項

1 工学部学生の心得	251
------------	-----

VIII 学生関係規則等

1 神戸大学学生健康診断規程	257
2 神戸大学における授業料，入学料，検定料及び寄宿料の額に関する規程	259
3 神戸大学学生懲戒規則	262
4 神戸大学学生懲戒規則に関する申し合わせ	265
5 神戸大学学生表彰規程	266
6 国立大学法人神戸大学におけるハラスメントの防止等に関する規程	268

IX 神戸大学配置図等

1 神戸大学配置図	275
2 六甲台キャンパス案内	276
3 工学部・工学研究科・システム情報学研究科配置図	278

4	工学部学舎平面図	279
5	システム情報学研究科・工学部（情報知能工学科）学舎平面図	284
6	都市安全研究センター研究棟平面図	286
7	先端膜工学研究拠点平面図.....	287
8	教室設備等一覧表	289
9	主な部局等所在地及び電話番号	290

本紙記載の規則等以外にも学生生活に関係するものがあります。神戸大学ホームページの規則集や別途配布の学生生活案内も参照してください。

I 沿革略史

設 置 申 請	大正6年8月30日、高等工業学校を神戸市に設置方兵庫県知事より文部大臣に申請した。
敷 地 決 定	大正8年6月23日、校舎敷地を神戸市水笠通1丁目に決定の旨文部省より兵庫県へ通牒があった。
創 立 費 寄 附	大正8年11月3日、兵庫県知事及び神戸市長より、第12高等工業学校創立費寄附願書を提出した。 大正9年3月25日、同上寄附願が認可された。 1,098,000円 創立費寄附総額 内訳 501,879円60銭 兵庫県負担額 596,120円40銭 神戸市負担額 (361,900円 政府支出金)
敷 地 寄 附	大正8年12月15日、神戸市長より敷地寄附願書を提出した。 買収費 240,086円 面 積 10,165坪 土工費 63,500円 実用面積 10,047坪 大正10年1月18日、同上寄附願が許可された。
官 制 公 布	大正10年12月9日、勅令第456号をもって文部省直轄学校官制中改正し、第1条中に神戸高等工業学校を加える旨公布された。
校 長 任 命	大正10年12月10日、財団法人電機学校理事・工学士広田精一が本校校長に任命された。
位 置 指 定	大正10年12月22日、本校の位置を神戸市水笠通1丁目と定め、大正11年4月から授業を開始の旨文部省告示第511号をもって公示された。
授 業 開 始	大正11年4月11日、神戸市長田、神戸村野工業学校の一部を仮校舎として始業式及び宣誓式を行い、12日より授業を開始した。
始 業 式	大正11年4月25日、本館及び玄関が竣工した。
本 館 竣 工	大正11年6月24日、神戸市水笠通1丁目本校新築校舎の一部落成、文部省建築課神戸出張所から引渡を受けた。
校 舎 引 継 ・ 移 転	大正11年6月24日、神戸村野工業学校より新校舎に移転し、授業及び事務を開始した。
開 校 式	大正13年10月16日、開校式を挙行了した。
卒 業 式	大正14年3月14日、第1回卒業式を挙行了した。（建築科31名、電気科32名、機械科38名）
土 地 買 収	大正14年9月22日、学科増設のため敷地を買収した。
学 科 新 設	昭和3年5月10日、土木科の設置が決定された。
土木科学則制定	昭和4年3月31日、土木科学則制定が認可された。
土木科規程公示	昭和4年3月31日、土木科規程が文部省令第12号をもって公示された。
土 木 科 開 設	昭和4年4月9日、土木科の授業を開始した。
校 長 交 代	昭和4年4月13日、校長広田精一は願により退官、同日、本校教授古宇田実が本校校長に任命された。
工業科学研究所 開 所	昭和6年4月11日、工業科学研究所を開所した。

工業技術員養成科設置	昭和12年8月26日、文部省令第30号をもって臨時別科とし、工業技術員養成科が設置された。
学則改正	昭和14年4月1日、工業技術員養成科を機械技術員養成科と改称した。
精密機械科開設	昭和14年4月11日、精密機械科の授業を開始した。
学科新設	昭和14年5月27日、精密機械科が設置された。
臨時補習科規則制定	昭和16年12月10日、臨時補習科規則制定が認可された。
第二部設置	昭和17年3月25日、文部省令第28号をもって第二部（建築科、機械科、土木科）が設置された。
第二部授業開始	昭和17年4月17日、第二部の授業を開始した。
校名改称	昭和19年4月1日、勅令第165号の施行により、神戸高等工業学校は神戸工業専門学校と改称された。
第二部学科新設	第二部に電気科、精密機械科が設置された。
校舎戦災焼失	昭和20年3月17日、戦災のため大部分の校舎を焼失した。
校舎借上	昭和20年4月23日、滝川中学校を借上げた。
授業開始	昭和20年5月6日、滝川中学校において第二部の授業を開始した。
教官室事務室移転	昭和20年5月10日、各科教官室、事務室を土木科教室に移転した。
授業開始	昭和20年9月10日、第一部、第二部とも、滝川中学校校舎並びに本校土木科教室で授業を開始した。
校長交代	昭和20年11月24日、校長古宇田実は願により退官、同日、盛岡工業専門学校長石原富松が本校校長に任命された。
同	昭和21年2月16日、校長石原富松は願により退官、同日、本校教授芳井正夫が本校校長事務取扱を命ぜられた。
校舎借上	昭和21年5月10日、神戸市から第一機械工業学校（松野学舎）の校舎を借上げた。
授業開始	昭和21年5月13日、第一部、第二部とも、市立第一機械工業学校及び本校土木科教室において授業を開始した。
校長交代	昭和21年5月31日、教授芳井正夫は校長事務取扱を免ぜられ、同日、和歌山工業専門学校長兼和歌山経済専門学校長田中重芳が本校校長に任命された。
第二部廃止	昭和23年3月31日、第二部（電気科、機械科、精密機械科）が廃止された。
学科新設	昭和23年7月7日、化学工業科が設置された。
神戸大学に包括	昭和24年5月31日、法律第150号国立学校設置法の施行により、本校は、神戸大学に包括され工学部となり、建築学科、電気工学科、機械工学科、土木工学科、工業化学科を設けた。
学部長任命	昭和24年5月31日、本学部教授城野和三郎が工学部長に任命された。
校長交代	昭和24年7月23日、校長田中重芳は山口大学工学部長に転任、同日、後任として兼ねて工学部長城野和三郎が神戸工業専門学校長に任命された。
第1回大学入学式	昭和24年7月11日神戸大学第1回入学式を挙行了した。
二部廃止	昭和25年3月31日、神戸工業専門学校第二部（建築科、土木科）が廃止された。

神 戸 工 業 専門学校閉校式	昭和26年2月7日、神戸工業専門学校の閉校式を行った。
神 戸 工 業 専門学校廃止	昭和26年3月31日、法律第84号国立学校設置法の一部を改正する法律が公布され、神戸工業専門学校は廃止された。
学 部 長 再 任	昭和27年5月31日、学部長城野和三郎の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
第 1 回 大 学 卒 業 式	昭和28年3月25日、第1回学士試験合格証書授与式を挙行了した。
講 座 増 設	昭和29年4月1日、電気工学第五（電子工学）講座が増設された。
学 部 長 再 任	昭和29年6月1日、学部長城野和三郎の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
専 攻 科 設 置	昭和30年7月1日、工学専攻科（建築学専攻、電気工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、工業化学専攻）が設置された。
講 座 増 設	昭和31年4月1日、建築学第五（建築意匠）講座が増設された。
学 部 長 交 代	昭和31年6月1日、学部長城野和三郎の任期が満了し、本学部教授佐藤芳夫が工学部長に併任された。
講 座 増 設	昭和32年4月1日、土木工学第五（衛生工学）講座が増設された。
学 科 新 設	昭和33年4月1日、計測工学科（機械的計測、電子的計測、理学的計測、放射線計測）が設置された。
学 部 長 交 代	昭和33年6月1日、学部長佐藤芳夫の任期が満了し、本学部教授城野和三郎が工学部長に併任された。
同	昭和34年1月10日、学部長城野和三郎が辞任し、本学部教授野地脩左が工学部長に併任された。
六 甲 台 移 転	昭和34年3月31日、本学学長は工学部学舎（西代学舎）を六甲台に移転するため、神戸市長と覚書を締結した。
覚 書 締 結	昭和34年4月1日、機械工学第七（真空工学）講座が増設された。
講 座 増 設	昭和34年11月20日、学舎移転地六甲台戦場ヶ谷現地において、整地の地鎮祭が行われた。
新学舎増設予定 地 整 地 地 鎮 祭	昭和35年9月12日、神戸大学工学部校舎建設後援会が発足した。会長は原口忠次郎氏。
校舎建設後援会 発 足	昭和35年9月13日、神戸大学工学部校舎建設後援会は、90,000,000円の寄附申込を議決した。（建387坪、延1,038坪）附帯設備一式
同 寄 附 申 込	昭和35年10月11日、新学舎第一期工事（事務部、電気工学科、機械工学科、工業化学科、計測工学科）を着工した。
新 学 舎 建 設 第一期工事着工	昭和35年10月18日、神戸大学工学部校舎建設後援会寄附新営工事を着工した。
寄 附 工 事 着 工	昭和35年10月31日、六甲台現地において、学舎建設の地鎮祭が挙行了された。
学舎建設地鎮祭	昭和36年1月10日、学部長野地脩左の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
学 部 長 再 任	昭和36年1月17日、工作工場の新営工事を着工した。
工 作 工 場 新 営 工 事 着 工	昭和36年3月27日、工学部の国有財産交換（渡し財産西代学舎土地、建物、工作物一式と、受け財産六甲台校地27,827坪37）を文部大臣に申請した。
財 産 交 換 申 請	

講座増設	昭和36年4月1日、応用物理、応用数学の講座が増設された。
定礎式挙行	昭和36年6月3日、新学舎の定礎式を挙行した。
学舎新営	昭和36年7月31日、六甲台学舎新営第一期工事が竣工した。（建996坪、延2,377坪）
第一期工事竣工	昭和36年7月31日、神戸大学工学部校舎建設後援会（会長原口忠次郎）から寄附建物を受領した。
寄附建物受領	昭和36年8月1日、西代学舎の事務部、図書分館、電気工学科、機械工学科、工業化学科、計測工学科、工作工場の移転を開始した。
移転開始	昭和36年8月31日、上記移転は完了した。
西代学舎の移転完了	昭和36年10月17日より、六甲台学舎において授業を開始した。
新学舎の授業開始	昭和36年12月6日、六甲台学舎新営第二期工事（建築学科、土木工学科、建築防災実験室）を着工した。
学舎新営第二期工事着工	昭和37年3月8日、建築環境実験室、鋳・鍛造工場、水力実験室、車庫の新営工事を着工した。
専攻科専攻増設	昭和37年4月1日、専攻科に計測工学専攻が設置された。
財産交換	昭和37年4月10日、工学部の国有財産の交換が認可され、神戸市長と交換契約を締結した。
契約締結	昭和37年4月17日、工学部の交換財産を实地授受した。
交換財産授受	昭和37年6月30日、六甲台学舎新営第二期工事は竣工した。
学舎新営第二期工事竣工	（建340坪、延1,437坪） 昭和37年7月15日、建築環境実験室（建36坪、延43坪）、鋳・鍛造工場（55坪）、水力実験室（36坪）、車庫（42坪）の新営工事は竣工した。
松野学舎の移転開始	昭和37年8月11日、神戸市より借上げの松野学舎の建築学科、土木工学科は新学舎に移転を開始した。
同移転完了	昭和37年8月31日、上記移転は完了した。
松野学舎の返還	昭和37年8月31日、借上げの松野学舎は神戸市に返還した。
新学期の授業開始	昭和37年9月11日、全学科六甲台新学舎において、後期授業を開始した。
学部長交代	昭和38年1月10日、学部長野地脩左の任期が満了し、本学部教授城野和三郎が工学部長に併任された。
追加工事着工	昭和38年1月13日、会議室、図書閲覧室、機械工学科実験室の追加工事を着工した。
同竣工	昭和38年3月29日、上記工事は竣工した。（建58.8坪、延117.6坪）
専攻科廃止	昭和39年3月31日、工学専攻科（建築学専攻、電気工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、工業化学専攻、計測工学専攻）が廃止された。
大学院工学研究科設置	昭和39年4月1日、神戸大学大学院工学研究科（建築学専攻、電気工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、工業化学専攻、計測工学専攻）の修士課程が設置された。
講座増設	昭和39年4月1日、建築学第六（耐震・防振工学）、土木工学第六（交通工学）講座が増設された。

工 学 研 究 科 第 1 回 入 学 式	昭和39年4月12日、第1回入学式を挙行した。
学 部 長 交 代	昭和40年1月10日、学部長城野和三郎の任期が満了し、本学部教授伴潔が工学部長に併任された。
学 科 新 設	昭和40年4月1日、化学工学科（高压化学及び熱力学、拡散単位操作、反応工学及び装置材料、装置工学）が設置された。
教室・研究室 増築工事竣工	昭和40年9月4日、化学工学科、工学研究科修士課程の教室、研究室、実験室の新営工事を着工した。
工 学 研 究 科 第 1 回 修 了 式	昭和41年3月26日、第1回修士課程修了式を挙行した。
教室・研究室 増築工事竣工	昭和41年3月31日、化学工学科、工学研究科修士課程の教室、研究室、実験室の新営工事は竣工した。（建994m ² 、延3,479m ² ）
学 部 長 再 任	昭和42年1月10日、学部長伴潔の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
学 科 新 設	昭和43年4月1日、生産機械工学科（機械材料学、生産機構学、機械生産工学、熱流体機器工学）が設置され、また、機械工学科の学生定員10名を増加された。
図書閲覧室竣工	昭和43年4月10日、図書閲覧室の新営工事は竣工した。
工学会館竣工	昭和43年7月13日、工学会館の新営工事は竣工した。
学 部 長 交 代	昭和44年1月10日、学部長伴潔の任期が満了し、本学部教授井上嘉亀が工学部長に併任された。
研究科専攻増設	昭和44年4月1日、工学研究科に化学工学専攻（修士課程）が設置された。
学 科 新 設	昭和44年4月1日、電子工学科（基礎電子工学、電子演算工学、半導体工学、電子回路工学）が設置された。
教室・研究室 増築工事着工	昭和44年5月13日、生産機械工学科、工学研究科の教室、研究室の新営工事を着工した。
学 部 長 交 代	昭和44年7月1日、学部長井上嘉亀が辞任し、本学部教授田中茂が工学部長に併任された。
教室・研究室 増築工事竣工	昭和44年12月23日、生産機械工学科、工学研究科の教室、研究室の新営工事は竣工した。（建954m ² 、延3,153m ² ）
教室・研究室 増築工事着工	昭和45年4月28日、電子工学科の教室、研究室の新営工事を着工した。
教室・研究室 増築工事竣工	昭和45年10月20日、電子工学科の教室、研究室の新営工事は竣工した。 （建526m ² 、延1,824m ² ）
研究施設設置	昭和46年4月1日、附属土地造成工学研究施設（斜面条件学部門）が設置された。
学 部 長 再 任	昭和46年7月1日、学部長田中茂の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
研究施設・実験室 新築工事着工	昭和46年11月1日、附属土地造成工学研究施設・実験室の新営工事を着工した。
研究施設・実験室 新築工事竣工	昭和47年3月10日、附属土地造成工学研究施設・実験室の新営工事は竣工した。（建、延共1,040m ² ）
研究科専攻増設	昭和47年4月1日、工学研究科に生産機械工学専攻（修士課程）が設置された。

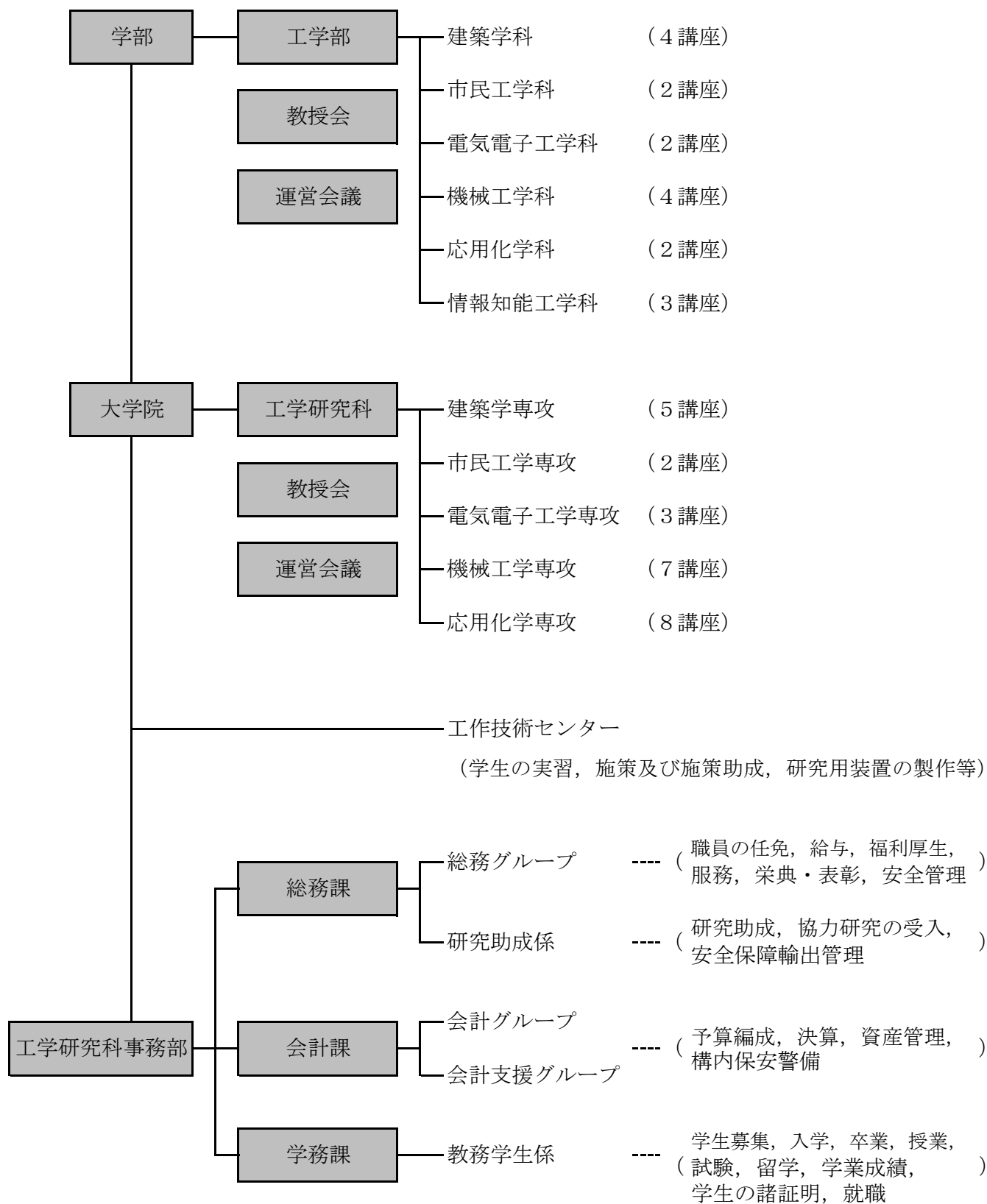
学 科 新 設	昭和47年4月1日、システム工学科（システム基礎、システム設計、システム解析、システム情報）が設置された。
講 座 廃 止	昭和47年4月1日、機械工学第三（機械工作）、同第七（真空工学）講座が廃止された。
学 生 食 堂 新 築 工 事 着 工	昭和47年11月30日、学生食堂の新営工事を着工した。
教 室 ・ 研 究 室 増 築 工 事 着 工	昭和48年3月1日、システム工学科の教室、研究室の新営工事を着工した。
学 生 食 堂 新 築 工 事 竣 工	昭和48年3月27日、学生食堂の新営工事は竣工した。 （建506.31㎡、延531.66㎡）
研 究 科 専 攻 増 設	昭和48年4月1日、工学研究科に電子工学専攻（修士課程）が設置された。
学 部 長 再 任	昭和48年7月1日、学部長田中茂の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
教 室 ・ 研 究 室 増 築 工 事 竣 工	昭和48年12月20日、システム工学科の教室、研究室の新営工事は竣工した。 （建422㎡、延2,296㎡）
学 部 長 再 任	昭和50年7月1日、学部長田中茂の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
研 究 科 専 攻 増 設	昭和51年4月1日、工学研究科にシステム工学専攻（修士課程）が設置された。
学 科 新 設	昭和51年4月1日、環境計画学科（物理環境計画、環境解析、地域環境・防災、環境施設計画）が設置された。
講 座 廃 止	昭和51年4月1日、建築学第四（建築環境工学）講座が廃止された。
研 究 施 設	昭和52年4月1日、附属土地造成工学研究施設に第二研究部門（山地水文学）が増設された。
研 究 部 門 増 設	昭和52年7月1日、学部長田中茂の任期が満了し、本学部教授堯天義久が工学部長に併任された。
学 部 長 交 代	
実 験 室 ・ 研 究 室 増 築 工 事 着 工	昭和52年8月1日、環境計画学科の実験室、研究室の新営工事を着工した。
実 験 室 ・ 研 究 室 増 築 工 事 竣 工	昭和53年3月30日、環境計画学科の実験室、研究室の新営工事は竣工した。 （建647㎡、延2,411㎡）
研 究 施 設 ・ 研 究 室 新 築 工 事 着 工	昭和53年8月29日、附属土地造成工学研究施設・研究室の新営工事を着工した。
研 究 施 設 ・ 研 究 室 新 築 工 事 竣 工	昭和54年2月20日、附属土地造成工学研究施設・研究室の新営工事は竣工した。 （建343㎡、延722㎡）
研 究 科 博 士 課 程 新 設	昭和54年4月1日、工学研究科に生産科学専攻（博士課程）が設置された。
学 部 長 再 任	昭和54年7月1日、学部長堯天義久の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
実 習 棟 増 築 工 事 着 工	昭和54年9月10日、システム工学科情報処理実習棟の新営工事を着工した。
実 習 棟 増 築 工 事 竣 工	昭和55年3月29日、システム工学科情報処理実習棟の新営工事は竣工した。 （建158㎡、延792㎡）

研究科専攻増設	昭和55年4月1日、工学研究科に環境計画学専攻（修士課程）が設置された。
研究科博士課程 専攻増設	昭和55年4月1日、工学研究科にシステム科学専攻（博士課程）が設置された。
学部長交代	昭和56年2月16日、学部長堯天義久が学長に就任し、後任として本学部教授松本隆一が工学部長に併任された。
研究科博士課程 専攻の移行	昭和56年4月1日、自然科学研究科（後期3年博士課程）の設置に伴い、工学研究科生産科学及びシステム科学の両専攻が移行された。
講座増設	昭和56年4月1日、応用解析学講座が増設された。
学部長再任	昭和58年2月16日、学部長松本隆一の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
学部長交代	昭和60年2月16日、学部長松本隆一の任期が満了し、本学部教授丸橋徹が工学部長に併任された。
学部長交代	昭和62年2月16日、学部長丸橋徹の任期が満了し、本学部教授松本治彌が工学部長に併任された。
講座増設	昭和62年5月21日、材料物性学講座が増設された。
教室棟新築 工事着工	昭和63年3月12日、教室棟の新営工事を着工した。
教室棟新築 工事竣工	昭和63年12月23日、教室棟の新営工事は竣工した。 （建542.88㎡、延2,555.88㎡）
学部長再任	平成元年2月16日、学部長松本治彌の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
学部長交代	平成3年2月16日、学部長松本治彌の任期が満了し、本学部教授北條卓が工学部長に併任された。
講座増設	平成3年4月1日、情報認識講座が増設された。
学科改組	平成4年4月1日、旧11学科（建築学科、電気工学科、機械工学科、土木工学科、工業化学科、計測工学科、化学工学科、生産機械工学科、電子工学科、システム工学科、環境計画学科）が5学科（建設学科、電気電子工学科、機械工学科、応用化学科、情報知能工学科）に改組された。
学部長交代	平成5年2月16日、学部長北條卓の任期が満了し、本学部教授多淵敏樹が工学部長に併任された。
研究科修士課程 の移行	平成6年4月1日、自然科学研究科の改組に伴い、工学研究科修士課程が自然科学研究科博士課程前期課程に移行された。
学部長交代	平成6年4月1日、学部長多淵敏樹が副学長就任のため辞任し、後任として本学部教授片岡邦夫が工学部長に併任された。
学部長再任	平成8年4月1日、学部長片岡邦夫の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
研究施設の廃止	平成8年5月11日、都市安全研究センターの設置に伴い、土地造成工学研究施設が廃止された。
学部長交代	平成9年2月16日、学部長片岡邦夫が副学長就任のため辞任し、後任として本学部教授北村新三が工学部長に併任された。
学部長再任	平成10年4月1日、学部長北村新三の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。

学 部 長 交 代	平成12年4月1日、学部長北村新三の任期が満了し、後任として本学部教授森脇俊道が工学部長に併任された。
学 部 長 再 任	平成14年4月1日、学部長森脇俊道の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
学 部 長 交 代	平成16年4月1日、学部長森脇俊道の任期が満了し、後任として本学部教授薄井洋基が工学部長に併任された。
学 部 長 再 任	平成18年4月1日、学部長薄井洋基の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
学 部 長 交 代	平成19年2月16日、学部長薄井洋基が神戸大学理事就任のため辞任し、後任として本学部教授森本政之が工学部長に併任された。
学 科 改 組	平成19年4月1日、建設学科を建築学科、市民工学科に改組。 (建築学科、市民工学科、電気電子工学科、機械工学科、応用化学科、情報知能工学科)
工学研究科博士 課程後期課程の 設 置	平成19年4月1日、自然科学研究科の改組に伴い、工学研究科博士課程後期課程設置。(建築学専攻、市民工学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、応用化学専攻、情報知能学専攻)
学 部 長 再 任	平成20年4月1日、学部長森本政之の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
学 部 長 再 任	平成22年4月1日、学部長森本政之の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
新 研 究 科 新 設	平成22年4月1日、工学研究科情報知能学専攻を改組し、システム情報学研究科(システム科学専攻、情報科学専攻、計算科学専攻)を設置。
学 部 長 交 代	平成23年4月1日、学部長森本政之の任期が満了し、後任として本学部教授小川真人が工学部長に併任された。
学 部 長 再 任	平成25年4月1日、学部長小川真人の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
先端膜工学研究 拠点工事着工	平成25年10月15日、先端膜工学研究拠点の新営工事を着工した。
先端膜工学研究 拠点工事竣工	平成27年2月27日、先端膜工学研究拠点の新営工事は竣工した。 (建1,145㎡、延6,121㎡)
学 部 長 交 代	平成27年4月1日、学部長小川真人の任期が満了し、後任として本学部教授富山明男が工学部長に併任された。
学 部 長 再 任	平成29年4月1日、学部長富山明男の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。
学 部 長 交 代	平成31年4月1日、学部長富山明男の任期が満了し、後任として本学部教授大村直人が工学部長に併任された。
学 部 長 交 代	令和3年4月1日、学部長大村直人の任期が満了し、後任として本学部教授小池淳司が工学部長に併任された。
学 部 長 再 任	令和5年4月1日、学部長小池淳司の任期が満了し、同氏が再び工学部長に併任された。

Ⅱ 機構

運営機構図



Ⅲ 教学規則等

1 神戸大学教学規則

目 次

第1章 総 則

第1条	趣 旨
第2条	教 育 憲 章
第3条	学 部
第4条	大 学 院
第5条	乗船実習科
第6条	収 容 定 員
第7条	学 年
第8条	学期・クォーター
第9条	休 業 日

第2章 学 部

第1節 入 学

第10条	入 学 許 可
第11条	早 期 入 学
第12条	入 学 期
第13条	編 入 学
第14条	転 入 学
第15条	再 入 学
第16条	入 学 志 願
第16条の2	入学者選抜
第17条	入 学 手 続
第18条	入学料の免除
第19条	入学料の徴収猶予等
第20条	死亡等による入学料の免除
第21条	宣 誓

第2節 修業年限，教育課程，課程の履修等

第22条	修 業 年 限
第23条	修業年限の通算
第24条	在 学 年 限
第25条	教 育 課 程
第26条	授業科目の区分
第27条	授 業 の 方 法

第28条	履修方法及び試験
第29条	履修科目の登録の上限
第30条	成績評価基準
第31条	単位の授与
第32条	単位の基準
第33条	他学部の授業科目の履修
第34条	他の大学又は短期大学における授業科目の履修
第34条の2	休学期間中に外国の大学又は短期大学において履修した授業科目の単位の取扱い
第35条	大学以外の教育施設等における学修
第36条	入学前の既修得単位等の認定
第37条	編入学，転入学，再入学者の修業年数等
第38条	転学部
第39条	転学科

第3節 留学及び休学

第40条	留学
第41条	休学の許可
第42条	休学の解除
第43条	休学の命令
第44条	休学期間の取扱い

第4節 退学及び除籍

第45条	退学
第46条	疾病等による除籍
第47条	入学料等未納による除籍

第5節 卒業要件及び学士の学位

第48条	卒業要件
第49条	学士の学位授与

第6節 授業料

第50条	授業料の納期
第51条	授業料の免除
第52条	授業料の徴収猶予及び月割分納
第53条	休学者の授業料
第54条	退学者等の授業料

第7節 賞 罰

第55条	表彰
第55条の2	懲戒

第3章 大 学 院

第1節 入 学

第56条	修士課程，前期課程及び専門職学位課程の入学資格
第57条	修士課程，前期課程及び専門職学位課程への早期入学
第58条	後期課程の入学資格
第59条	医学研究科の博士課程の入学資格

第60条 医学研究科の博士課程への早期入学

第61条 進 学

第62条 入 学 者 選 抜

第2節 修業年限，教育方法，修了要件等

第63条 標準修業年限

第63条の2 教育課程

第64条 教 育 方 法 等

第65条 他大学大学院等の研究指導

第66条 研究指導のための留学

第67条 修士課程及び前期課程の修了要件

第68条 博士課程の修了要件

第69条 専門職学位課程の修了要件

第70条 学位論文及び最終試験

第71条 修士及び博士の学位並びに専門職学位の授与

第3節 準 用 規 定

第72条 準 用 規 定

第73条 履修科目の登録の上限

第73条の2 成績評価基準

第74条 他大学大学院の授業科目の履修

第74条の2 休学期間中に外国の大学の大学院において履修した授業科目の単位の取扱い

第75条 入学前の既修得単位の認定

第76条 留 学

第77条 休 学

第4章 学位プログラム

第77条の2 学位プログラム

第5章 特別聴講学生，特別研究学生，科目等履修生，聴講生，研究生，専攻生
及び外国人特別学生

第78条 特別聴講学生

第79条 特別研究学生

第80条 科目等履修生

第81条 聴講生，研究生及び専攻生

第82条 授業料の納期

第83条 外国人特別学生

第6章 特別の課程

第83条の2 特別の課程

第7章 授業料，入学料及び検定料の額

第84条 授業料，入学料及び検定料の額

第84条の2 授業料等の不徴収

第8章 教育職員免許状

第85条 教員の免許状授与の所要資格の取得

附 則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則（平成16年4月1日制定。以下「学則」という。）

第29条の規定に基づき、学生の修学に関し必要な事項を定めるものとする。

(教育憲章)

第2条 本学の教育は、神戸大学教育憲章（平成14年5月16日制定）に則り、行うものとする。

(学部)

第3条 本学の学部に置く学科は、次のとおりとする。

文 学 部 人文学科

国際人間科学部 グローバル文化学科，発達コミュニティ学科，環境共生学科，子ども教育学科

法 学 部 法律学科

経 済 学 部 経済学科

経 営 学 部 経営学科

理 学 部 数学科，物理学科，化学科，生物学科，惑星学科

医 学 部 医学科，保健学科

工 学 部 建築学科，市民工学科，電気電子工学科，機械工学科，応用化学科，情報知能工学科

農 学 部 食料環境システム学科，資源生命科学科，生命機能科学科

海洋政策科学部 海洋政策科学科

(大学院)

第4条 本学の大学院研究科に置く専攻及びその課程は、次の表に掲げるとおりとする。

研 究 科 名	専 攻 名	課程の別
人 文 学 研 究 科	文化構造専攻，社会動態専攻	博士課程
国際文化学研究科	文化関連専攻，グローバル文化専攻	博士課程
人間発達環境学研究科	人間発達専攻，人間環境学専攻	博士課程
法 学 研 究 科	法学政治学専攻	博士課程
	実務法律専攻	専門職学位課程
経 済 学 研 究 科	経済学専攻	博士課程
経 営 学 研 究 科	経営学専攻	博士課程
	現代経営学専攻	専門職学位課程
理 学 研 究 科	数学専攻，物理学専攻，化学専攻，生物学専攻，惑星学専攻	博士課程
医 学 研 究 科	バイオメディカルサイエンス専攻	修士課程
	医科学専攻	博士課程
	医療創成工学専攻	博士課程
保 健 学 研 究 科	保健学専攻	博士課程

工 学 研 究 科	建築学専攻，市民工学専攻，電気電子工学専攻，機械工学専攻，応用化学専攻	博士課程
システム情報学研究科	システム情報学専攻	博士課程
農 学 研 究 科	食料共生システム学専攻，資源生命科学専攻，生命機能科学専攻	博士課程
海事科学研究科	海事科学専攻	博士課程
国際協力研究科	国際開発政策専攻，国際協力政策専攻，地域協力政策専攻	博士課程
科学技術イノベーション研究科	科学技術イノベーション専攻	博士課程

- 2 人文学研究科，国際文化学研究科，人間発達環境学研究科，法学研究科，経済学研究科，経営学研究科，医学研究科医療創成工学専攻，理学研究科，保健学研究科，工学研究科，システム情報学研究科，農学研究科，海事科学研究科，国際協力研究科及び科学技術イノベーション研究科の博士課程は，これを前期2年の課程（以下「前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「後期課程」という。）に区分し，前期課程は，これを修士課程として取り扱うものとする。
- 3 法学研究科実務法律専攻及び経営学研究科現代経営学専攻の専門職学位課程は，学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第99条第2項に規定する専門職大学院の課程とし，法学研究科の専門職学位課程は，専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第18条第1項に規定する法科大学院とする。

（乗船実習科）

第5条 本学に置く乗船実習科に関することは，神戸大学乗船実習科規則（平成16年4月1日制定）で定める。

（収容定員）

第6条 本学の収容定員は，別表のとおりとする。

（学年）

第7条 学年は，4月1日に始まり，翌年3月31日に終る。

（学期・クォーター）

第8条 学年を分けて，次の2期とする。

前 期 4月1日から9月30日まで

後 期 10月1日から翌年3月31日まで

- 2 前項に定める各学期に二つの期間（以下「クォーター」という。）を置くことができる。
- 3 各クォーターの始期及び終期については，別に定める。

（休業日）

第9条 定期の休業日は，次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

夏 季 休 業 8月8日から9月30日まで

冬 季 休 業 12月25日から翌年1月7日まで

- 2 臨時の休業日は，学長が定める。
- 3 教育上必要と認めるときは，第1項の規定にかかわらず，夏季及び冬季休業の期間は，各学部及び各研究科において学長の承認を得て変更することができる。
- 4 教育上必要と認めるときは，第1項から前項までの規定にかかわらず，休業日において授業等を行うことができる。

第2章 学部

第1節 入学

(入学許可)

第10条 学長は、次の各号のいずれかに該当し、入学試験に合格した者で、第17条に規定する入学手続を完了した者（第18条の規定により入学料の免除を申請している者及び第19条の規定により入学料の徴収猶予を申請している者を含む。）に対し、入学を許可する。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程により、前号に相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（昭和23年文部省告示第47号）
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号。以下「旧規程」という。）による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。）
- (8) 法第90条第2項の規定により大学に入学した者であつて、高等学校卒業程度認定審査規則（令和4年文部科学省令第18号）による高等学校卒業程度認定審査に合格したもの
- (9) 法第90条第2項の規定により大学に入学した者であつて、本学において、大学における教育を受けさせるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(早期入学)

第11条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であつて、本学の定める分野において特に優れた資質を有すると認めるものを、教授会の議を経て、入学させることができる。

- (1) 高等学校に2年以上在学した者
- (2) 中等教育学校の後期課程、高等専門学校又は特別支援学校の高等部に2年以上在学した者
- (3) 外国において、学校教育における9年の課程に引き続く学校教育の課程に2年以上在学した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設（高等学校の課程に相当する課程を有する者として指定したものを含む。）の当該課程に2年以上在学した者
- (5) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号。以下「施行規則」という。）第150条第3号の規定により文部科学大臣が別に指定する専修学校の高等課程に同号に規定する文部科学大臣が定める日以後において2年以上在学した者
- (6) 文部科学大臣が指定した者（平成13年文部科学省告示第167号）
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則第4条に定める試験科目の全部（試験の免除を受けた試験科目を除く。）について合格点を得た者（旧規程第4条に規定する受検科目の全部（旧検定の一

部免除を受けた者については、その免除を受けた科目を除く。)について合格点を得た者を含む。)で、17歳に達したもの

2 前項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。

(入学期)

第12条 入学の時期は、学年の初めとする。ただし、学年の途中においても、学期の区分に従い、学生を入学させることができる。

(編入学)

第13条 次の各号のいずれかに該当する者で、本学に編入学を志望する者があるときは、第10条の規定にかかわらず、学期の初めにおいて、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

(1) 大学を卒業した者

(2) 法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 施行規則附則第7条に定める従前の規定による学校の課程を修了し、又は卒業した者

2 前項に規定する者のほか、次の各号のいずれかに該当する者で文学部、法学部、経済学部、経営学部又は工学部に編入学を志望する者があるときは、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

(1) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者

(2) 短期大学を卒業した者

(3) 高等専門学校を卒業した者

(4) 外国において、前3号と同程度の課程を修了した者

3 第1項に規定する者のほか、次の各号のいずれかに該当する者で国際人間科学部、理学部、農学部又は海洋政策科学部に編入学を志望する者があるときは、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

(1) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者

(2) 短期大学を卒業した者

(3) 高等専門学校を卒業した者

(4) 外国において、前3号と同程度の課程を修了した者

(5) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(第10条各号のいずれかに該当する者に限る。)

(6) 高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。)の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(第10条各号のいずれかに該当する者に限る。)

(転入学)

第14条 他の大学に現に在学する者で、本学に転入学を志望する者があるときは、第10条の規定にかかわらず、学期の初めにおいて、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

(再入学)

第15条 本学を第45条の規定により中途退学した者又は除籍された者で、再び同一の学部に入학을志望する者があるときは、第10条の規定にかかわらず、学期の初めにおいて、教授会の議を経て、入学を許可することがある。

(入学志願)

第16条 入学を志願する者は、所定の日までに、検定料を納付したうえ、入学願書、検定料払込証明書及び別に指定する書類を提出しなければならない。

2 既納の検定料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、当該額に相当

する額を還付するものとする。

- (1) 学部の入学試験において出願書類等により第一段階目の選抜を行い、その合格者に限り学力検査その他により第二段階目の選抜を行う場合において、第一段階目の選抜で不合格となった者が第二段階目の選抜に係る額の返還を申し出たとき。
- (2) 学部の入学試験において入学の出願を受理した後に本学が大学入試センター試験において受験することを課した教科・科目を受験していないことにより、出願の資格がないことが判明した者が第二段階目の選抜に係る額の返還を申し出たとき。
- (3) 検定料を納付した者が、所定の日までに入学願書を提出しなかった場合において、返還を申し出たとき。
- (4) 検定料を納付し、入学願書を提出した者が、受験を認められなかった場合において、返還を申し出たとき。

(入学者選抜)

第16条の2 入学者の選抜は、学則第27条の2第3号の規定により定める方針に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。

(入学手続)

第17条 入学試験に合格した者は、所定の期日までに、入学料を添えて入学手続を行わなければならない。

- 2 既納の入学料は、還付しない。

(入学料の免除)

第18条 入学料の納付が困難な者に対しては、本人の申請により入学料の全額又は一部を免除することがある。

- 2 入学料の免除の取扱いについては、別に定める。

(入学料の徴収猶予等)

第19条 入学料の納付期限までに納付が困難な者に対しては、本人の申請により入学料の徴収を猶予することがある。

- 2 前条第1項の入学料の免除又は前項の入学料の徴収猶予を申請した者に係る入学料は、免除又は徴収猶予を許可し、又は不許可とするまでの間は、徴収を猶予する。
- 3 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は一部免除の許可をされた者（次項により徴収猶予の申請をした者を除く。）は、免除若しくは徴収猶予の不許可又は一部免除の許可を告知した日から起算して14日以内に納付すべき入学料を納付しなければならない。
- 4 入学料の免除を不許可とされた者又は一部免除の許可をされた者が、第1項に規定する徴収猶予を受けようとする場合は、免除の不許可又は一部免除の許可を告知した日から起算して14日以内に徴収猶予の申請を行わなければならない。
- 5 大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号。以下「修学支援法」という。)第12条第1項の規定により入学料減免の認定を取り消された者は、取消しを告知した日から起算して14日以内に納付すべき入学料を納付しなければならない。

(死亡等による入学料の免除)

第20条 前条第1項又は前条第2項の規定により入学料の徴収を猶予されている者が、その期間内において死亡したことにより除籍された場合は、未納の入学料の全額を免除する。

- 2 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は一部免除を許可された者が、前条第3項に規定する入学料の納付期間内において死亡したことにより除籍された場合又は第47条第1号の

規定により除籍された場合は、その者に係る未納の入学料の全額を免除する。

- 3 修学支援法第12条第1項の規定により入学料減免の認定を取り消された者が、前条第5項に規定する入学料の納付期間内において死亡したことにより除籍された場合又は第47条第2項の規定により除籍された場合は、その者に係る未納の入学料の全部を免除する。

(宣誓)

第21条 入学者は、所定の方法により宣誓を行わなければならない。

第2節 修業年限、教育課程、課程の履修等

(修業年限)

第22条 学部の修業年限は、4年とする。ただし、本学に3年以上在学した者（施行規則第149条に規定する者を含む。）が、卒業の要件として学部規則に定める単位を優秀な成績で修得したものと認められ、かつ、学生が卒業を希望する場合には卒業することができる。

- 2 前項ただし書に規定する卒業の認定の基準は、学部規則において定め、公表するものとする。
- 3 医学部医学科については、第1項の規定にかかわらず、その修業年限は6年とする。
- 4 学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、教授会の議を経て、その計画的な履修を認めることができる。
- 5 前項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。

(修業年限の通算)

第23条 大学の学生以外の者のうち科目等履修生又は第83条の2に規定する特別の課程の履修生（以下「特別の課程履修生」という。）として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合においては、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、教授会の議を経て、修得した単位数その他の事項を勘案して前条の修業年限の2分の1を超えない期間を修業年限に通算することができる。

(在学年限)

第24条 学生は、修業年限の2倍を超えて在学することはできない。

- 2 第22条第4項の規定により履修を認められた学生（以下「長期履修学生」という。）の在学年限については、関係の学部規則で定める。

(教育課程)

第25条 学部は、学則第27条の2第1号及び第2号の規定により定める方針に基づき、必要な授業科目を次条第1項に定める区分に従って開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

(授業科目の区分)

第26条 授業科目の区分は、次のとおりとする。

基礎教養科目

総合教養科目

外国語科目

情報科目

健康・スポーツ科学

高度教養科目

専門科目（専門基礎科目及び共通専門基礎科目を含む。）

関連科目

資格免許のための科目

その他必要と認める科目

- 2 前項に規定するもののほか、外国人留学生のための授業科目として、日本語及び日本事情に関する科目を置くことができる。

(授業の方法)

第27条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項に規定する授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第1項に規定する授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- 4 第1項に規定する授業の一部は、文部科学大臣が別に定めるところにより、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。
- 5 前4項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。

(履修方法及び試験)

第28条 第26条第1項の区分に従って開設される授業科目及びその履修方法並びに試験に関することは、各学部規則、神戸大学全学共通授業科目履修規則（平成16年4月1日制定。以下「履修規則」という。）及び神戸大学大学教育推進機構教養教育院高度教養科目履修規程（平成28年3月22日制定）で定める。

- 2 第26条第2項の規定により開設される授業科目（以下「日本語等授業科目」という。）及びその履修方法並びに試験に関することは、各学部規則及び神戸大学日本語等授業科目履修規則（平成16年4月1日制定）で定める。

(履修科目の登録の上限)

第29条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限は各学部規則において定めるものとする。

- 2 各学部規則の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(成績評価基準)

第30条 各学部は、各授業における学修目標や目標達成のための授業の方法及び計画を明示するとともに、学生の授業への取組状況等を考慮した多面的な成績評価基準を定め、公表するものとする。

(単位の授与)

第31条 一の授業科目を履修した者に対しては、試験その他の適切な方法により学修の成果を評価して、単位を与える。ただし、第32条第4項の授業科目については、各学部規則で定める方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(単位の基準)

第32条 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、第27条第1項に規定する授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で各学部規則で定める時間の授業をもって1単位として単位数を計算するものとする。ただし、

芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、当該学部規則で定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

- 2 全学共通授業科目（履修規則で定める全学に共通する授業科目をいう。）については、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。

- (2) 演習、実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

- (3) 一の授業について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して別に定める時間の授業をもって1単位とする。

- 3 日本語等授業科目については、30時間の授業をもって1単位とする。

- 4 第1項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適当と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を各学部規則で定めることができる。

（他学部の授業科目の履修）

第33条 学生は、他の学部の授業科目を履修することができる。この場合は、所属学部長を経て、当該学部長の許可を受けなければならない。

（他の大学又は短期大学における授業科目の履修）

（大学院授業科目の履修）

第33条の2 教育上有益と認めるときは、学生に本学の大学院（博士課程後期課程及び医学研究科医学専攻の博士課程を除く。）の授業科目を履修させることがある。

- 2 前項の履修は、大学院の科目等履修生として行うものとする。

- 3 前2項に関して必要な事項は、神戸大学における大学院授業科目の先行履修に関する規程（令和5年9月26日制定）で定める。

第34条 教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）との協定に基づき、学生に当該大学又は短期大学の授業科目を履修させることがある。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、教授会の議を経て、協定に基づかずに学生に外国の大学又は短期大学の授業科目を履修させることがある。

- 3 前2項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、60単位を超えない範囲で本学において修得したものとみなすことがある。

- 4 前3項の規定は、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修させる場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修させる場合について準用する。

- 5 前4項に関して必要な事項は、協定に定めるもののほか、関係の学部規則で定める。

（休学期間中に外国の大学又は短期大学において履修した授業科目の単位の取扱い）

第34条の2 教育上有益と認めるときは、学生が休学期間中に本学と協定を締結している外国の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学において修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、教授会の議を経て、学生が休学期間中に協定に基づかずに外国の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学において修得したものとみなすことができる。

- 3 前2項により修得したものとみなすことができる単位数は、前条第3項及び第4項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 4 前3項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第35条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、第34条第3項及び第4項並びに前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 3 前2項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。

(入学前の既修得単位等の認定)

第36条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生又は特別の課程履修生として修得した単位を含む。以下「既修得単位」という。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学及び再入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第34条第3項及び第4項、第34条の2第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 4 前3項に関して必要な事項は、関係の学部規則で定める。

(編入学、転入学、再入学者の修業年数等)

第37条 第13条から第15条までの規定により入学する者の修業すべき年数、履修すべき科目及びその単位については、教授会の議を経て、これを定める。

(転学 部)

第38条 学長は、学生で所属学部長の承認を得て転学部を希望する者があるときは、志望学部の教授会の議を経て、許可することがある。

(転学 科)

第39条 学長は、学生で転学科を希望する者があるときは、教授会の議を経て、許可することがある。

第3節 留学及び休学

(留学)

第40条 第34条第1項又は第2項の規定に基づき、外国の大学又は短期大学に留学しようとする者は、所属学部長の許可を受けなければならない。

- 2 前項の許可を受けて留学した期間は、第22条の修業年限に算入するものとする。

(休学の許可)

第41条 学生が、疾病その他の理由により、3か月以上修学を休止しようとするときは、所属学部長の許可を得て休学することができる。

- 2 前項の休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由があると認めるときは、学部長は、更に1年を超えない範囲内において休学期間の延長を認めることができる。当該延長に係る期間が満了した場合において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

第41条の2 前条の規定にかかわらず、医学部医学科の学生であつて、第60条第1項の規定により医学研究医科学専攻の科博士課程に早期入学するときは、医学部長の許可を得て、休学することができる。

2 前項の休学期間は、4年以内とする。ただし、特別の理由があると認めるときは、医学部長は、更に1年を超えない範囲内において休学期間の延長を認めることができる。当該延長に係る期間が満了した場合において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

(休学の解除)

第42条 前条の休学期間中にその理由が消滅したときは、所属学部長の許可を得て、復学することができる。

(休学の命令)

第43条 学生で、疾病により3か月以上修学を休止させることが適当と認められる者があるときは、学部長の申請により、学長が休学を命ずる。

(休学期間の取扱い)

第44条 休学の期間は、通算して3年を超えることはできない。ただし、第41条の2に規定する学生の休学期間の通算については、8年を限度として、医学部において別に定める。

2 休学期間は、在学年数に算入しない。

第4節 退学及び除籍

(退学)

第45条 学生が、退学しようとするときは、その理由を具し、所属学部長に願い出て許可を受けなければならない。

(疾病等による除籍)

第46条 学生が、疾病その他の理由により、成業の見込みがないと認められるときは、学部長の申請により、学長がこれを除籍する。

(入学料等未納による除籍)

第47条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、学部長がこれを除籍する。

(1) 第18条又は第19条の規定により入学料の免除又は徴収猶予を申請した者で、免除若しくは徴収猶予が不許可になったもの又は一部免除若しくは徴収猶予が許可になったものが、その者に係る納付すべき入学料を納付期限内に納付しないとき。

(2) 授業料の納付を怠り、督促を受けても、納付期限の属する学期の末日までに納付しないとき。

2 修学支援法第12条第1項の規定により入学料又は授業料の減免の認定を取り消された者が、その者に係る納付すべき入学料又は授業料を納付期間内に納付しないときは、当該認定に係る年度末をもって学部長がこれを除籍するものとする。

第5節 卒業要件及び学士の学位

(卒業要件)

第48条 卒業の要件は、第22条に定める期間在学し、124単位（医学部医学科にあつては、188単位。以下同じ。）以上を各学部規則の定めるところにより修得することとする。

2 前項の規定により卒業の要件として修得すべき124単位のうち、第27条第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。ただし、124単位を超える単位数を卒業の要件としている場合においては、同条第1項に規定する授業により64単位（医学部医学科にあつては、128単位）以上を修得しているときは、60単位を超えることができることとする。

(学士の学位授与)

第49条 前条の規定により、学部所定の課程を修めて本学を卒業した者に対しては、学士の学位を

授与する。

第6節 授業料

(授業料の納期)

第50条 授業料は、次の2期に分け、年額の2分の1に相当する額をそれぞれその納付期間中に納付しなければならない。

期 別	納 付 期 間
前 期 (4月から9月まで)	4月1日から4月30日まで
後 期 (10月から3月まで)	10月1日から10月31日まで

- 前項の規定にかかわらず、前期に係る授業料を納付するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納付することができる。
- 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、第1項の規定にかかわらず、入学を許可されるときに納付することができる。
- 第1項の納付期間を経過した後において入学した者のその期の授業料は、入学の日の属する月に納付しなければならない。
- 学年の中途において卒業する者の授業料は、その卒業の月までの分を、月割をもって在学する期の納付期間内に納付しなければならない。
- 修学支援法第12条第1項の規定により授業料減免の認定を取り消された者の授業料は、取消しを告知した日から起算して14日以内に納付しなければならない。
- 既納の授業料は、還付しない。ただし、第2項又は第3項の規定により授業料を納付した者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、納付した者の申出により当該各号に定める授業料相当額を還付するものとする。
 - 第2項の規定により授業料を納付した者が、後期に係る授業料の納付期間前に休学又は第45条の規定により退学した場合 後期分の授業料に相当する額
 - 第3項の規定により授業料を納付した者が、入学年度の前年度の末日までに入学を辞退した場合 入学年度の前期分又は前期分及び後期分の授業料に相当する額
 - 第3項の規定により授業料を納付した者が、入学年度の前年度の末日までに入学年度の初日からの休学を申し出、第41条第1項の規定により休学を許可された場合 入学年度の前期分又は前期分及び後期分の授業料に相当する額

(授業料の免除)

- 第51条 経済的理由により授業料を納付することが困難であり、かつ、学業が優秀である者その他特別な事情がある者に対しては、本人の申請により授業料の全額又は一部を免除することがある。
- 前項に規定する授業料の免除の取扱いについては、別に定める。

(授業料の徴収猶予及び月割分納)

- 第52条 経済的理由により授業料の納付期限までに授業料を納付することが困難であり、かつ、学業が優秀である者その他特別な事情がある者に対しては、本人の申請により授業料の徴収猶予又は月割分納を許可することがある。
- 前項に規定する授業料の徴収猶予及び月割分納の取扱いについては、別に定める。

(休学者の授業料)

- 第53条 学生が授業料の納付期限までに休学を許可された場合又は授業料の徴収猶予を受けていた者が休学を許可された場合は、月割計算により休学当月の翌月（休学を開始する日が月の初日に当たる場合は、その月）から復学当月の前月までの授業料を免除する。
- 休学中の者が復学した場合は、復学当月以後のその期の授業料を月割をもって復学の際に納付

しなければならない。

(退学者等の授業料)

第54条 第50条に定める期の中途において、第45条の規定により退学し、第55条の2第1項の規定により停学若しくは懲戒退学を命ぜられ、又は除籍された者は、その期の授業料を納付しなければならない。ただし、死亡し、若しくは行方不明となったことにより除籍された場合又は第47条の規定により除籍された場合は、その者に係る未納の授業料の全額を免除することがある。

2 授業料の徴収猶予又は月割分納を許可されている者が退学を許可された場合は、月割計算により退学の翌月以後に納付すべき授業料の全額を免除することがある。

第7節 賞罰

(表 彰)

第55条 学生として表彰に値する行為にあったときは、所属学部長等の推薦により、学長は、これを表彰することがある。

2 前項に関し必要な事項は、神戸大学学生表彰規程（平成17年2月17日制定）で定める。

(懲 戒)

第55条の2 本学の規定に違背し、学生の本分を守らない者があるときは、所定の手続により学長が懲戒する。

2 懲戒は、訓告、停学及び懲戒退学とする。

3 停学3か月以上にわたるときは、その期間は、第22条の修業年限に算入しない。

4 前3項に関し必要な事項は、神戸大学学生懲戒規則（平成16年4月1日制定）で定める。

第3章 大学院

第1節 入学

(修士課程、前期課程及び専門職学位課程の入学資格)

第56条 修士課程、前期課程及び専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修

了した者

(8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）

(9) 法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本学において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

(10) 本学において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

（修士課程、前期課程及び専門職学位課程への早期入学）

第57条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、教授会の議を経て、入学させることができる。

(1) 大学に3年以上在学した者

(2) 外国において学校教育における15年の課程を修了した者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者

(4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

2 前項に関して必要な事項は、関係の研究科規則で定める。

（後期課程の入学資格）

第58条 後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 修士の学位又は専門職学位（法第104条第3項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者

(2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（第74条において「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

(6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

(7) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）

(8) 本学において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

（医学研究科医科学専攻の博士課程の入学資格）

第59条 医学研究科医科学専攻の博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学の医学、歯学、薬学（修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。）又は獣医学（修業年限が6年であるものに限る。以下同じ。）を履修する課程を卒業した者

- (2) 外国において、学校教育における18年の課程（最終の課程は医学，歯学，薬学又は獣医学）を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程（最終の課程は医学，歯学，薬学又は獣医学）を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における18年の課程（最終の課程は，医学，歯学，薬学又は獣医学）を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (5) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が5年以上である課程（医学，歯学，薬学又は獣医学を履修する課程に限る。）を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（昭和30年文部省告示第39号）
- (7) 法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本学において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、大学の医学，歯学，薬学又は獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

（医学研究科医科学専攻の博士課程への早期入学）

第60条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者であって、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、教授会の議を経て、入学させることができる。

- (1) 大学（医学，歯学，薬学又は獣医学を履修する課程に限る。）に4年以上在学した者
- (2) 外国において学校教育における16年の課程（医学，歯学，薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。）を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程（医学，歯学，薬学又は獣医学を履修する課程を含むものに限る。）を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程（最終の課程は，医学，歯学，薬学又は獣医学）を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

2 前項に関して必要な事項は、関係の研究科規則で定める。

（進学）

第61条 本学大学院の修士課程，前期課程又は専門職学位課程を修了し、引き続き後期課程又は医学研究科医科学専攻の博士課程に進学を志望する者については、当該研究科の定めるところにより、選考の上、進学を許可する。

（入学者選抜）

第62条 大学院の入学者の選抜は、学則第27条の2第3号の規定により定める方針に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。

2 大学院の入学志願者に対する選考方法は、各研究科において別に定める。

第2節 修業年限、教育方法、修了要件等

（標準修業年限）

第63条 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、各研究科の定めるところにより、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。
- 3 前項に規定する修士課程を置く研究科、専攻又は学生の履修上の区分及びその標準修業年限は、次のとおりとする。

人間発達環境学研究科 人間発達専攻（1年履修コース）1年

- 4 人文学研究科、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、理学研究科、医学研究科医療創成工学専攻、保健学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科、海事科学研究科、国際協力研究科及び科学技術イノベーション研究科の博士課程の標準修業年限は、前期課程2年、後期課程3年の5年とする。
- 5 医学研究科医科学専攻の博士課程の標準修業年限は、4年とする。
- 6 経営学研究科現代経営学専攻の専門職学位課程の標準修業年限は、2年とする。ただし、教育研究上の必要があると認められるときは、研究科の定めるところにより、学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。
- 7 法学研究科実務法律専攻の専門職学位課程（以下「法科大学院」という。）の標準修業年限は、3年とする。

（教育課程）

第63条の2 大学院（専門職大学院を除く。）は、学則第27条の2第1号及び第2号の規定により定める方針に基づき、必要な授業科目を自ら開設するとともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 専門職大学院は、学則第27条の2第1号及び第2号の規定により定める方針に基づき、必要な授業科目を、産業界等と連携しつつ、自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

（教育方法等）

第64条 大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

- 2 専門職大学院においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他の適切な方法により授業を行うものとする。
- 3 研究科において教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。
- 4 各研究科における授業科目、その単位数及び研究指導並びにそれらの履修方法については、当該研究科規則で定める。

（他大学大学院等の研究指導）

第65条 教育上有益と認めるときは、他大学（外国の大学を含む。）の大学院又は研究所等（外国の研究機関を含む。）との協定に基づき、学生に当該大学の大学院又は当該研究所等において必要な研究指導を受けさせることがある。ただし、修士課程及び前期課程の学生については、当該研究指導を受けさせる期間は、1年を超えないものとする。

（研究指導ための留学）

第66条 前条の規定に基づき、外国の大学又は研究機関に留学しようとする者は、所属研究科長の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けて留学した期間は、第63条の標準修業年限に算入する。

（修士課程及び前期課程の修了要件）

第67条 修士課程及び前期課程の修了要件は、当該課程に2年（人間発達環境学研究科人間発達専攻（1年履修コース）にあつては、1年）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 第75条において読み替えて準用する第36条（第2項を除く。）の規定により本学に入学する前に修得した単位（第56条又は第57条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本学において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により本学の修士課程又は前期課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

（博士課程の修了要件）

第68条 博士課程（医学研究科医科学専攻の博士課程を除く。）の修了要件は、後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年（2年未満の在学期間をもって修士課程又は前期課程を修了した者にあつては、当該在学期間を含めて3年）以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第156条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が、博士課程の後期3年の課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院（専門職大学院を除く。以下この項において同じ。）に3年（専門職大学院設置基準第18条第1項の法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上在学し、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に1年（標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

3 医学研究科医科学専攻の博士課程の修了要件は、当該課程に4年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に3年以上在学すれば足りるものとする。

4 第75条において読み替えて準用する第36条（第2項を除く。）の規定により医学研究科医科学専攻の博士課程に入学する前に修得した単位（第59条又は第60条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本学において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により医学研究科医科学専攻の博士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。

（専門職学位課程の修了要件）

第69条 専門職学位課程（法科大学院を除く。以下この条において同じ。）の修了要件は、当該課程に2年（2年以外の標準修業年限を定める研究科，専攻又は学生の履修上の区分にあっては，当該標準修業年限）以上在学し，所定の単位を修得することとする。

- 2 専門職学位課程の在学期間に関しては，第75条の規定により認定された入学前の既修得単位（法第102条第1項の規定により入学資格を有した後，修得したものに限る。）を，当該単位数，その修得に要した期間その他を勘案して当該課程の標準修業年限の2分の1を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし，この場合においても，当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。
- 3 法科大学院の修了要件は，当該課程に3年以上在学し，所定の単位を修得することとする。
- 4 法科大学院の在学期間については，第75条の規定により認定された入学前の既修得単位（法第102条第1項の規定により入学資格を有した後，修得したものに限る。）を，当該単位数，その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。
- 5 法科大学院は，法学の基礎的な学識を有すると認める者に関しては，第3項に規定する在学期間については，前項の規定により在学したものとみなす期間と合わせて1年を超えない範囲で研究科が認める期間在学したものと，第3項に規定する単位については，第74条，第74条の2，第74条の3及び第75条の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて30単位を超えない範囲で研究科が認める単位を修得したものとみなすことができる。ただし，93単位を超える単位の修得を修了要件とする場合はその超える部分の単位数に限り，研究科が認める範囲で，30単位を超えてみなすことができる。
- 6 認定連携法曹基礎課程（本学法科大学院以外の法科大学院のみと認定法曹養成連携協定を締結している大学の課程を含む。）を修了して法科大学院に入学した者又はこれらの者と同等の学識を有すると研究科が認める者に関する前項の規定の適用については，「30単位」とあるのは，「46単位」とする。

（学位論文及び最終試験）

第70条 学位論文及び最終試験に関することは，学位規程に定めるところによる。

（修士及び博士の学位並びに専門職学位の授与）

第71条 各研究科において，所定の課程を修了した者に対しては，その課程に応じて修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与する。

- 2 前項の学位に関することは，学位規程に定めるところによる。

第3節 準用規定

（準用規定）

第72条 第12条(入学期)，第14条(転入学)，第15条(再入学)，第16条(入学志願)，第17条(入学手続)，第18条(入学料の免除)(第2項を除く。)，第19条(入学料の徴収猶予等)，第20条(死亡等による入学料の免除)，第21条(宣誓)，第22条(修業年限)(第1項，第2項及び第3項を除く。)，第24条(在学年限)，第27条(授業の方法)，第31条(単位の授与)，第32条(単位の基準)(第2項及び第3項を除く。)，第33条(他学部の授業科目の履修)，第38条(転学部)，第39条(転学科)，第45条(退学)，第46条(疾病等による除籍)，第47条(入学料等未納による除籍)，第50条から第54条まで(授業料)，第55条(表彰)及び第55条の2(懲戒)の規定は，大学院に準用する。ただし，第24条を準用する場合において，医学研究科医科学専攻の博士課程以外の博士課程にあっては，標準修業年限を前期課程と後期課程に分ける。

（履修科目の登録の上限）

第73条 専門職大学院学生の履修科目の登録の上限に関しては、第29条第1項を準用する。この場合において、「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

（成績評価基準）

第73条の2 大学院（専門職大学院を除く。）の成績評価基準に関しては、第30条を準用する。この場合において、「各学部」とあるのは「各研究科」と、「授業の方法及び計画」とあるのは「授業及び研究指導の方法及び計画」と読み替えるものとする。

2 専門職大学院の成績評価基準に関しては、第30条を準用する。この場合において、「各学部」とあるのは「専門職大学院」と読み替えるものとする。

（他大学大学院の授業科目の履修）

第74条 大学院学生の他大学（外国の大学を含む。）の大学院の授業科目の履修に関しては、第34条を準用する。この場合において、同条第3項中「60単位」とあるのは、「15単位（法科大学院学生にあつては30単位（ただし、93単位を超える単位の修得を修了要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り、研究科が認める範囲で、30単位を超えてみなすことができる。））」と、同条第4項中「及び外国の」とあるのは「、外国の」と、「当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは「当該教育課程における授業科目を我が国において履修させる場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を」と、同条第5項中「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

（休学期間中に外国の大学の大学院において履修した授業科目の単位の取扱い）

第74条の2 大学院学生が休学期間中に外国の大学において履修した授業科目について修得した単位に関しては、第34条の2を準用する。この場合において、同条第1項及び第2項中「外国の大学又は短期大学」とあるのは「外国の大学の大学院」と、同条第3項中「60単位」とあるのは、「15単位（法科大学院学生にあつては30単位（ただし、93単位を超える単位の修得を修了要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り、研究科が認める範囲で、30単位を超えてみなすことができる。））」と、同条第4項中「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

（大学院が編成する特別の課程における学修）

第74条の3 第83条の2の規定により大学院が編成する特別の課程における学修については、第35条を準用する。この場合において、同条第1項中「短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修」とあるのは「第83条の2の規定により大学院が編成する特別の課程（履修資格を有する者が、第56条の規定により大学院に入学することができる者であるものに限る。）における学修」と、同条第2項中「第34条第3項及び第4項並びに前条第1項及び第2項」とあるのは「第74条の3において読み替えて準用する第34条第3項及び第4項並びに前条第1項及び第2項」と、「60単位」とあるのは「15単位（法科大学院学生にあつては30単位（ただし、93単位を超える単位の修得を修了要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り、研究科が認める範囲で、30単位を超えてみなすことができる。））」と、同条第3項中「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

（入学前の既修得単位の認定）

第75条 大学院学生の入学前の既修得単位の認定に関しては、第36条（第2項を除く。）を準用する。この場合において、同条第1項中「大学又は短期大学」とあるのは「大学院」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「第75条において読み替えて準用する第1項」と、「第34条第3項及び第4項、第34条の2第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなし、又は

与えることのできる単位数と合わせて60単位」とあるのは、「15単位を超えないものとし、かつ、第74条において読み替えて準用する第34条第3項及び第4項、第74条の2において読み替えて準用する第34条の2第1項及び第2項並びに第74条の3において読み替えて準用する前第条第1項の規定により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて20単位（ただし、専門職大学院学生（法科大学院学生を除く。）にあっては15単位、法科大学院学生にあっては30単位（第74条、第74条の2及び第74条の3の規定により30単位を越えてみなす単位を除く。））」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「第75条において読み替えて準用する第1項及び前項」と、「学部規則」とあるのは「研究科規則」と読み替えるものとする。

（留学）

第76条 大学院学生の外国の大学への留学に関しては、第40条を準用する。この場合において、同条第1項中「第34条第1項又は第2項」とあるのは「第74条」と、「所属学部長」とあるのは「所属研究科長」と、同条第2項中「第22条」とあるのは「第63条」と読み替えるものとする。

（休学）

第77条 大学院学生の休学に関しては、第41条第1項、第42条、第43条及び第44条第2項を準用するほか、各研究科規則で定める。

第4章 学位プログラム

（学位プログラム）

第77条の2 各学部及び各研究科において編成する教育課程のほか、明確な人材養成目的に基づき、学部又は研究科の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系性・一貫性ある教育を実施するため、学位の取得を目的とする学位プログラムを置くことができる。

2 学位プログラムの実施に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生、聴講生、研究生、専攻生及び外国人特別学生

（特別聴講学生）

第78条 他の大学、短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）又は高等専門学校との協定に基づき、当該大学（大学院を含む。）、短期大学又は高等専門学校の学生で、本学の授業科目又は別に定める教育プログラムを履修しようとする者があるときは、特別聴講学生として許可することがある。

2 特別聴講学生については、協定に定めるもののほか、関係の学部規則、研究科規則等で定める。

（特別研究学生）

第79条 他大学（外国の大学を含む。）の大学院との協定に基づき、当該大学院の学生で、本学において研究指導を受けようとする者があるときは、特別研究学生として許可することがある。

2 特別研究学生については、協定に定めるもののほか、関係の研究科規則で定める。

（科目等履修生）

第80条 本学が開設する1又は複数の授業科目を履修しようとする者があるときは、科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生に対しては、単位を与えることができる。

3 科目等履修生については、関係の学部規則及び研究科規則で定める。

（聴講生、研究生及び専攻生）

第81条 本学が開設する1又は複数の授業科目を聴講しようとする者があるときは、聴講生として許可することがある。

- 2 特定の事項について研究しようとする者があるときは、研究生として許可することがある。
- 3 本学学部卒業者で、特定の専門事項について攻究しようとする者があるときは、専攻生として許可することがある。
- 4 聴講生、研究生及び専攻生については、それぞれ関係の学部規則、研究科規則及び専攻生規則で定める。

(授業料の納期)

第82条 特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生、聴講生、研究生及び専攻生の授業料については、それぞれの在学予定期間に応じ、3か月分又は6か月分に相当する額を当該期間における当初の月に納付するものとし、在学予定期間が3か月未満又は6か月未満であるときは、その期間分に相当する額を当該期間における当初の月に納付しなければならない。

(外国人特別学生)

- 第83条** 外国人で、第10条、第56条、第58条又は第59条の規定によらないで、外国人特別学生として本学の学部又は大学院に入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て許可する。
- 2 前項の学生で、学部又は大学院の課程を修了した者には、第49条又は第71条に定める学位を授与する。

第6章 特別の課程

(特別の課程)

- 第83条の2** 本学の学生以外の者を対象として、法第105条に規定する特別の課程（以下「特別の課程」という。）を編成することができる。
- 2 特別の課程の編成及び実施に関し必要な事項は、別に定める。本学の授業料、入学料及び検定料（以下「授業料等」という。）の額は、神戸大学における授業料、入学料、検定料及び寄宿料の額に関する規程（平成16年4月1日制定）に定められた額とする。

第7章 授業料、入学料及び検定料の額

(授業料、入学料及び検定料の額)

第84条 本学の授業料、入学料及び検定料（以下「授業料等」という。）の額は、神戸大学における授業料、入学料、検定料及び寄宿料の額に関する規程（平成16年4月1日制定）に定められた額とする。

(授業料等の不徴収)

- 第84条の2** 国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定）に基づく国費外国人留学生の授業料等については、前条の規定にかかわらず、不徴収とする。
- 2 特別聴講学生及び特別研究学生の授業料等については、第82条及び前条の規定にかかわらず、第78条第1項又は第79条第1項の協定に基づき、不徴収とすることができる。
 - 3 科目等履修生のうち、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第22条第2項又は第3項の規定に基づき本学に派遣された教育職員（以下「現職教育職員」という。）の入学料及び検定料については、前条の規定にかかわらず、不徴収とすることができる。
 - 4 科目等履修生のうち、第33条の2第2項の規定に基づき大学院の授業科目を履修する者の授業料等については、第82条及び前条の規定にかかわらず、不徴収とする。
 - 5 聴講生及び研究生のうち、現職教育職員の授業料等については、第82条及び前条の規定にかかわらず、不徴収とすることができる。

- 6 学長の承認に基づき現職のままで科目等履修生，聴講生又は研究生として入学した本学の附属学校教員の授業料等は，第82条及び前条の規定にかかわらず，不徴収とする。
- 7 外国人特別学生の授業料等については，学長が認めたときは，前条の規定にかかわらず，不徴収とすることができる。

第8章 教育職員免許状

（教員の免許状授与の所要資格の取得）

第85条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は，教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

- 2 前項の規定により所要資格を取得できる教員の免許状の種類等については，関係の学部規則及び研究科規則の定めるところによる。

附 則(令和6年3月25日)

- 1 この規則は，令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度から令和11年度までの医学部及び医学部医学科並びに全学部の入学定員及び総定員は，別表の規定にかかわらず，附則別表第1のとおりとする。
- 3 令和6年度から令和8年度までの別表の改正規定により入学定員を改める専攻の総定員及び博士課程の総定員の合計は，改正後の別表の規定にかかわらず，附則別表第2のとおりとする。

附則別表第1(附則第2項関係) (略)

附則別表第2(附則第3項関係) (略)

附則別表(附則第3項関係) (略)

別 表 収容定員

1 学 部

区分		入学定員		2 年次編入学定員		3 年次編入学定員		総定員	
		学科別	計	学科別	計	学科別	計	学科別	計
文学部	人文学科	100	100					400	400
国際人間科学部	グローバル文化学科	140	370					560	1, 500
	発達コミュニティ学科	100				5	5	410	
	環境共生学科	80				3	3	326	
	子ども教育学科	50				2	2	204	
法学部	法律学科	180	180			20	20	760	760
経済学部	経済学科	270	270			20	20	1, 120	1, 120
経営学部	経営学科	260	260			20	20	1, 080	1, 080
理学部	数学科	28	153			学科共通	25	112	662
	物理学科	35				25		140	
	化学科	30						120	
	生物学科	25						100	
	惑星学科	35						140	
医学部	医学科	100	260	5	5		10	625	1, 265
	保健学 看護学専攻	80				10		640	
	保健学 検査技術科学専攻	40							
	保健学 理学療法学専攻	20							
	保健学 作業療法学専攻	20							
工学部	建築学科	93	565			学科共通	20	372	2, 300
	市民工学科	63				20		252	
	電気電子工学科	93						372	
	機械工学科	103						412	
	応用化学科	106						424	
	情報知能工学科	107						428	
農学部	食料環境システム学科	36	160			学科共通	10	144	660
	資源生命科学科	55				10		220	
	生命機能科学科	69						276	
海事政策科学部	海洋政策科学科	200	200			10	10	820	820
合計			2, 518		5		135		10, 567

2 大 学 院

区 分		入 学 定 員										総 定 員									
		修士課程		博 士 課 程						専門職学 位課程		修士課程		博 士 課 程						専門職学 位課程	
				前 期		後 期		前 期						後 期		前 期		後 期			
				専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計					専攻別	計	専攻別	計	専攻別	計		
人文学研究科	文化構造専攻			17	44	8	20							34	88	24	60				
	社会動態専攻			27		12								54		36					
国際文化学研究科	文化相關専攻			18	47	6	15							36	94	18	45				
	グローバル文化専攻			29		9								58		27					
人間発達環境 学研究科	人間発達専攻			51	91	11	17							102	178	33	51				
	(1年履修コース)			4										4							
	人間環境学専攻			36		6								72		18					
法学研究科	法学政治学専攻			37	37	18	18							74	74	54	54				
	実務法律専攻									80	80									240	240
経済学研究科	経済学専攻			83	83	20	20							166	166	60	60				
経営学研究科	経営学専攻			51	51	32	32							102	102	96	96				
	現代経営学専攻									69	69									138	138
理学研究科	数学専攻			22	122	4	27							44	244	12	81				
	物理学専攻			24		5								48		15					
	化学専攻			28		6								56		18					
	生物学専攻			24		6								48		18					
	惑星学専攻			24		6								48		18					
医学研究科	バイオメディカルサイエンス専攻	25	25								50	50									
	医科学専攻									120	120									480	480
	医療創成工学専攻			15	15	8	8							30	30	24	24				
保健学研究科	保健学専攻			79	79	25	25							158	158	75	75				
工学研究科	建築学専攻			64	316	8	42							128	632	24	126				
	市民工学専攻			42		6								84		18					
	電気電子工学専攻			64		8								128		24					
	機械工学専攻			76		10								152		30					
	応用化学専攻			70		10								140		30					
システム情報 学研究科	システム情報学専攻			95	95	12	12							190	190	36	36				
農学研究科	食料共生システム学専攻			26	120	5	23							52	240	15	69				
	資源生命科学専攻			42		8								84		24					
	生命機能科学専攻			52		10								104		30					
海事科学研究科	海事科学専攻			75	75	11	11							150	150	33	33				
国際協力研究科	国際開発政策専攻			26	70	8	23							52	140	24	69				
	国際協力政策専攻			22		7								44		21					
	地域協力政策専攻			22		9								44		27					
科学技術イノベーション研究科	科学技術イノベーション専攻			40	40	10	10							80	80	30	30				
合 計			25	1,285		303		120		149		50		2,566		909		480		378	

2 神戸大学共通細則

(平成16年4月1日制定)

最終改正 令和3年3月1日

(入学志願)

第1条 入学志願者は、所定の期日までに次の書類を提出しなければならない。

入学願書

出身学校長の調査書又はこれに代わる書類

写 真

その他の書類

(合否の判定)

第2条 入学試験の合否の判定は、学力試験及び出身学校長の調査書又はこれに代わる書類の成績等を総合して教授会が行う。

(宣 誓)

第3条 入学者は、次の誓詞により学長に対し宣誓書を提出しなければならない。

私は、神戸大学の学生として学業に励み、本学の規律を守ることを誓います。

(成 績)

第4条 授業科目の成績は、100点を満点として次の区分により評価し、秀、優、良及び可を合格、不可を不合格とする。

秀 (90点以上)

優 (80点以上90点未満)

良 (70点以上80点未満)

可 (60点以上70点未満)

不可 (60点未満)

2 秀、優、良、可及び不可の評語基準は、次の各号のとおりとする。

(1) 秀 学修の目標を達成し、特に優れた成果を収めている。

(2) 優 学修の目標を達成し、優れた成果を収めている。

(3) 良 学修の目標を達成し、良好な成果を収めている。

(4) 可 学修の目標を達成している。

(5) 不可 学修の目標を達成していない。

(学 生 証)

第5条 学生は、学生証の交付を受け、これを携行し本学職員の請求があったときは、いつでも、これを提示しなければならない。

2 学生証は、入学したときに学長が発行する。

3 学生証を携帯しない場合には、教室、研究室、図書館その他学内施設の利用を許さないことがある。

4 学生証を紛失したとき若しくは使用に耐えなくなったとき、又は休学等によりその有効期間が経過したときは、速やかに発行者に届け出て再交付を受けなければならない。

5 学生は、卒業、退学等により学籍を離れた場合は、速やかに学生証を発行者に返納しなければならない。

6 学生証の再交付手続き及び返納は、学生の所属学部又は研究科において行うものとする。

(欠席届)

第6条 学生が、2週間以上欠席するときは、理由を具し、欠席届を学部長又は研究科長に提出しなければならない。

(学生登録票)

第7条 学生は、入学したときは、速やかに学生登録票を学部長又は研究科長に提出しなければならない。

(身上異動・住所変更届)

第8条 学生は、改姓、改名等、身上に異動があったとき、又は住所（保護者等の住所等を含む。）を変更したときは、速やかに身上異動・住所変更届を学部長又は研究科長に提出しなければならない。

第9条 大学院における入学志願及び可否の判定については、第1条及び第2条の規定にかかわらず、各研究科において定めるものとする。

2 大学院における授業科目の成績については、第4条に定めるもののほか、必要があると認めるときは、各研究科において定めることができる。

(健康診断)

第10条 学生は、毎年本学で行う健康診断を受けなければならない。

(様式)

第11条 諸願届等の様式は、別紙のとおりとする。

附 則（令和3年3月1日）

この細則は、令和3年4月1日から施行する。

様式 1 号

入 学 許 可 書			
受験番号		番	
氏 名			
神戸大学 学部に入학을許可する。			
年 月 日			
神戸大学長			

A4 (297mm×210mm)

様式 2 号

宣 誓 書	
私は、神戸大学の学生として学業に励み、本学の規律 を守ることを誓います。	
神戸大学長 殿	
署 名	

A4 (297mm×210mm)

様式 3 号

年 月 日	
神戸大学 殿	学部 学科
学籍番号	番
住 所	
氏 名	
休 学 願	
下記のとおり休学したいので御許可願います。	
記	
1 理 由	
2 期 間 自 年 月 日	
至 年 月 日	

注 病気の場合は診断書添付のこと。 A4 (297mm×210mm)

様式 4 号

年 月 日	
神戸大学 殿	学部 学科
学籍番号	番
住 所	
氏 名	
復 学 願	
下記のとおり復学したいので御許可願います。	
記	
1 理 由	
2 復学年月日 年 月 日	

注 病気の場合は診断書（復学意見書）
添付のこと。 A4 (297mm×210mm)

様式 5 号

神戸大学 殿

年 月 日

学 部

学 科

学 籍 番 号

番

本 人 住 所

氏 名

退 学 願

下記のとおりで退学したいので御許可願います。

記

1 理 由

2 退学年月日 年 月 日

注 病気の場合は診断書添付のこと。 A4 (297mm × 210mm)

様式 6 号

(表)

神戸大学学生証

写 真

所 属
学 籍 番 号
氏 名
生 年 月 日

上記の者は、本学の学生であることを証明する。

発 行 年 月 年 月 日
有 効 期 限 年 月 日

神戸大学長 印

(図書館利用ID)

(生協組合員番号)

(裏)

注意事項

1 本学学生は常にこの学生証を携帯し、次の場合は、これを提示しなければならない。
(1)本学教職員の請求があった場合
(2)通学定期乗車券又は学生用割引乗車券の購入及びこれによって乗車船し、係員の請求があった場合
(3)本学図書館を利用する場合
(表面顔写真下の数字は図書館利用IDです。)

2 本証は他人に貸与又は譲渡してはならない。

3 本証を紛失したとき、又は記載内容に変更が生じたときは、直ちに発行者に届け出ること。

4 卒業、退学等により学籍を離れたときは、直ちに発行者に返納すること。

神戸大学 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1 TEL(078)881-1212(大代表)

様式 7 号

神戸大学 殿

年 月 日

学 部

学 科

学 籍 番 号

番

住 所

氏 名

欠 席 届

下記のとおりで欠席いたしますからお届けします。

記

1 理 由

2 期 間 自 年 月 日
至 年 月 日

注 疾病の場合は診断書添付のこと。 A4 (297mm × 210mm)

注 1 本人の氏名、生年月日は戸籍どおり(外国人は住民票どおり)正確に記入してください。
2 高校卒業後の学歴を有する者は、最終出身学校名・学部・学科等(中退を含む。)まで記入してください。
3 在学中に、改姓・改名、現住所変更、保護者等の住所変更等があった場合は、速やかに身上異動・住所変更届を、所属学部又は研究科の担当係に提出してください。
4 この学生登録票に記載された個人情報については、個人情報保護法等を遵守の上、適切に取り扱うこととし、在学中において、授業料関係書類の送付、広報誌等資料の送付など本学から連絡(発信)する場合のほか、教学上の名簿作成、修学指導上必要な場合に限り利用します。

身 上 異 動 ・ 住 所 変 更 届

年 月 日届出

神戸大学 学 部 長 殿
研究科長 殿

学 部	学 科	課 程
研究科	専 攻	課 程
学籍番号	フリガナ 氏 名 戸籍どおり楷書で記入してください。(学籍及び学位記の字体として使用)	

下記のとおり身上異動・住所変更等がありましたのでお届けします。

記

☐改姓 ☐改名 ☐現住所等変更 ☐保護者等の住所等変更 ☐その他の変更()
(以下は、変更した事項のみ記入してください。)

身 上 異 動 (改姓, 改名等) 現 住 所	ローマ字	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																																	
	左詰めで記入してください。(姓の全て及び名の頭文字は大文字とし、姓と名の間は1マス空けて記入)																																		
	新	異動年月日 年 月 日																																	
	旧	※証明書類を必ず添付してください。																																	
	自宅・学生寮・その他()	Eメールアドレス (☐ 携帯 ☐ PC)																																	
郵便番号	@ 大学が付与するアドレス以外を記入してください。																																		
住 所	都道府県																																		
[固定電話]	— — ※留学生のみ○を入れてください。 単身 ・ 夫婦 ・ 家族																																		
[携帯電話]	— —																																		
本人の勤務先等 (該 当 者 の み)	勤務先名 電話 — —																																		
保護者等の住所等 ※ 学生本人が独立生計者の場合は、世帯主の氏名・住所等を記入してください。	フリガナ 氏 名										本人との続柄																								
	郵便番号										[固定電話] — —																								
	—										[携帯電話] — —																								
緊急時の連絡先	☐ 保護者等の住所等と同じ。(以下の記入不要) ☐ 保護者等の住所等以外の連絡先がある。(以下に記入)																																		
	フリガナ 氏 名										本人との続柄																								
	[固定電話] — —										☐ 勤務先 ☐ 自宅																								
	[携帯電話] — —																																		

注 この身上異動・住所変更届に記載された個人情報については、個人情報保護法等を遵守の上、適切に取り扱うこととし、在学中において、授業料関係書類の送付、広報誌等資料の送付など本学から連絡(発信)する場合のほか、教学上の名簿作成、修学指導上必要な場合に限り利用します。

3 全学共通授業科目実施に関する規則・内規等

(1) 神戸大学大学教育推進機構規則

(平成17年4月1日制定)

最終改正 令和6年3月25日

(趣 旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則（平成16年4月1日制定）第2条の2第3項の規定に基づき、神戸大学大学教育推進機構（以下「機構」という。）の目的、組織、運営等について定めるものとする。

(目 的)

第2条 機構は、大学教育の推進を図ることを目的とする。

(組 織)

第3条 機構に、次に掲げる組織を置く。

- (1) 教養教育院
- (2) グローバル教育センター
- (3) 国際コミュニケーションセンター
- (4) 異分野共創型教育開発センター
- (5) 大学教育研究センター
- (6) みらい開拓人材育成センター

2 教養教育院、グローバル教育センター、国際コミュニケーションセンター、異分野共創型教育開発センター、大学教育研究センター及びみらい開拓人材育成センターの業務内容は、次の表に掲げるとおりとする。

組織名称	業務内容
教養教育院	・全学共通授業科目の企画運営に関すること。 ・全学共通授業科目の実施及び担当教員に関すること。 ・全学共通授業科目の内部質保証及びファカルティ・ディベロップメントに関すること。 ・教養教育院が開講する高度教育科目の実施及び担当教員に関すること。 ・教養教育院が開講する高度教養科目の内部質保証及びファカルティ・ディベロップメントに関すること。 ・大学院教養教育に関すること。 ・その他教養教育院の業務を実施するために必要なこと。
グローバル教育センター	・神戸大学(以下「本学」という。)が受け入れる外国人留学生(以下「外国人留学生」という。)の教育及び本学学生の海外派遣教育並びにその推進に関すること。 ・外国人留学生の受入れ及び本学学生の海外派遣に係る教育プログラムの企画運営に関すること。 ・日本語教育、留学生教育、国際教育等に係る調査研究に関すること。 ・外国人留学生に対する修学及び研究に必要な日本語・日本事情教育並びに異文化理解教育に関すること。 ・外国人留学生に対する修学上及び生活上の支援に関すること。 ・外国人留学生の学内外における交流推進に関すること。 ・海外留学を希望する本学学生に対する異文化理解教育に関すること。 ・海外留学に係る修学上及び生活上の支援に関すること。 ・その他グローバル教育センターの業務を実施するために必要なこと。
国際コミュニケーションセンター	・外国語に関する研究・調査に関すること。 ・グローバル・コミュニケーションに係る研究・調査に関すること。 ・全学の外国語教育に関する研究・調査並びに企画立案に関すること。 ・外国語教育環境の整備に関すること。

	・外国語教育に係る支援に関すること。 ・その他国際コミュニケーションセンターの業務を実施するために必要なこと。
異分野共創型教育開発センター	・本学の特色を活かした教育プログラムの開発に関すること。 ・グローバル教育の開発に関すること。 ・課題解決型教育の開発に関すること。 ・ステークホルダー連携教育の開発に関すること。 ・その他異分野共創型教育開発センターの業務を実施するために必要なこと。
大学教育研究センター	・大学教育の推進に係る調査・研究に関すること。 ・大学教育の全学的な取組の企画・立案及び支援に関すること。 ・大学教育に係る評価及びファカルティ・ディベロップメントの提案及び支援に関すること。 ・教学IRに係る調査・研究に関すること。 ・その他大学教育研究センターの業務を実施するために必要なこと。
みらい開拓人材育成センター	・小中高大接続，入学前教育，STEAM教育等により優秀な博士人材(以下「みらい開拓人材」という。)を育成するためのプログラムの企画・実施に関すること。 ・みらい開拓人材を育成するための入学者選抜方法の調査・研究及び企画・立案に関すること。 ・入学者選抜結果の分析及び評価に関すること。 ・入学前教育の企画・立案に関すること。 ・学生募集に係る国内外における広報に関すること。 ・その他みらい開拓人材育成センターの業務を実施するために必要なこと。

以下（略）

(2) 全学共通授業科目の履修方法に関する申合せ

(平成 16 年 4 月 1 日 制定)
最終改正 平成 31 年 1 月 24 日

全学共通授業科目に係る授業を円滑、かつ、効果的に実施するため、その履修方法を次のとおり取り扱う。

- 1 全学共通授業科目の履修は、自己の所属する学部・学科・クラスなどにより、指定された曜日・時限(以下「学部指定開講枠」という。)の授業科目を履修するものとする。
- 2 単位の未修得により、入学年度に配当された年次以降に履修(以下「再履修」という。)する場合も、原則として、学部指定開講枠の授業科目を再履修するものとする。ただし、外国語科目必修科目、健康・スポーツ科学実習 1 及び健康・スポーツ科学実習 2 を除く。
授業科目を再履修する場合において、授業科目の授業の方法・内容等から、次に定める授業科目(*)については、抽選登録を行うこととする。なお、共通専門基礎科目実験科目については、別紙「受講許可カード交付願」により、所定の受講許可カードの交付を受け、授業担当教員の承認を得なければならない。
*抽選登録を行う授業科目
(1) 外国語科目(必修科目のみ)
(2) 情報基礎
(3) 数学系の共通専門基礎科目
- 3 基礎教養科目・総合教養科目において、「学部指定開講枠」以外の授業科目(以下「学部指定外開講枠」という。)を再履修しなければ修学が困難と認められる場合における再履修を認める範囲は、別に定めるものとする。
- 4 基礎教養科目・総合教養科目以外の授業科目において、学部指定外開講枠の授業科目を再履修しなければ修学が困難と認められる場合は、次に定める範囲において、別紙「(学部指定外開講枠)履修登録願」に所属学部の許可を受け、指定する日程までに提出後、授業担当教員の承認が得られた場合に限り、学部指定外開講枠の授業科目を再履修することができるものとする。

再履修が可能な学部指定外開講枠の授業科目

- (1) 次の共通専門基礎科目(物理学実験、物理学実験基礎、化学実験 1、化学実験 2、生物学実験 1 及び生物学実験 2 を除く。)
数学系、物理学系、化学系の授業科目
- (2) 情報科学 1、情報科学 2
- (3) 健康・スポーツ科学(健康・スポーツ科学実習 1, 2 を除く。)

附 則

この申合せは、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(3) 神戸大学全学共通授業科目履修規則

(平成 16 年 4 月 1 日 制定)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、神戸大学教学規則(平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「教学規則」という。)第 28 条第 1 項の規定に基づき、全学に共通する授業科目(以下「全学共通授業科目」という。)の履修方法、試験等に関し必要な事項を定めるものとする。

(全学共通授業科目の区分)

第 2 条 全学共通授業科目の区分は、次のとおりとする。

基礎教養科目
総合教養科目
外国語科目
情報科目
健康・スポーツ科学
共通専門基礎科目
資格免許のための科目
その他必要と認める科目

(全学共通授業科目及び単位数)

第 3 条 全学共通授業科目及び単位数は、別表のとおりとする。

2 前項に規定するもののほか、臨時に全学共通授業科目を開設することがある。

3 前項の授業科目及び単位数は、開設の都度定める。

(全学共通授業科目の年次配当)

第 4 条 全学共通授業科目の各年次の配当は、各学部規則の定めるところによる。

(履修要件)

第 5 条 全学共通授業科目の履修要件は、各学部規則の定めるところによる。

(履修手続)

第 6 条 学生は、毎学期指定の期日までに、履修しようとする全学共通授業科目を所属学部長に届け出なければならない。

(試験)

第 7 条 試験は、授業が終了した学期末又はクォーター末に行う。ただし、必要がある場合は、学期末及びクォーター末以外の時期に行うことがある。

2 前項の規定にかかわらず、平常の成績をもって試験に代えることがある。

3 不合格となった全学共通授業科目については、再試験を行わない。ただし、別に定める条件を満たす場合は、この限りでない。

4 試験に欠席した者に対しては、追試験を行わない。ただし、神戸大学大学教育推進機構教養教育院において特別の理由があると認めた場合は、この限りでない。

(成績評価基準)

第 8 条 教学規則第 30 条に規定する成績評価基準については、別に定める。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、神戸大学大学教育推進機構教養教育院長が定める。

附 則

1 この規則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び令和 6 年 4 月 1 日以後において在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、なお従前の例による。

別表（第3条関係）

全学共通授業科目及び単位数

授業科目の区分等			授 業 科 目	単 位	備 考
基礎教養科目	人文系	哲学	哲学	1	
		心理学	心理学A	1	
			心理学B	1	
		論理学	論理学	1	
		教育学	教育学A	1	
			教育学B	1	
		倫理学	倫理学	1	
	社会科学系	法学	法学A	1	
			法学B	1	
		政治学	政治学A	1	
			政治学B	1	
		経済学	経済学A	1	
			経済学B	1	
		経営学	経営学	1	
		社会学	社会学	1	
	生命科学系	医学	医学A	1	
			医学B	1	
		保健学	保健学A	1	
			保健学B	1	
			健康科学A	1	
			健康科学B	1	
		生物学	生物学A	1	
			生物学B	1	
			生物学C	1	
	自然科学系	数学	数学A	1	
			数学B	1	
			数学C	1	
			数学D	1	
			統計学A	1	
			統計学B	1	
		物理学	物理学A	1	
			物理学B	1	
		化学	化学A	1	
			化学B	1	
		惑星学	惑星学A	1	
			惑星学B	1	
		情報科学	情報学A	1	
			情報学B	1	
			データサイエンス基礎学	1	

授業科目の区分等			授 業 科 目	単 位	備 考
総合教養科目	(1) 多文化理解	教育と人間形成	教育と人間形成	1	
		文学	文学A	1	
			文学B	1	
		言語科学	言語科学A	1	
			言語科学B	1	
		芸術と文化	芸術と文化A	1	
			芸術と文化B	1	
		日本史	日本史A	1	
			日本史B	1	
		東洋史	東洋史A	1	
			東洋史B	1	
		アジア史	アジア史A	1	
			アジア史B	1	
		西洋史	西洋史A	1	
			西洋史B	1	
		考古学	考古学A	1	
			考古学B	1	
		芸術史	芸術史A	1	
			芸術史B	1	
		美術史	美術史A	1	
			美術史B	1	
		科学史	科学史A	1	
			科学史B	1	
		社会思想史	社会思想史	1	
		文化人類学	文化人類学	1	
		現代社会論	現代社会論A	1	
			現代社会論B	1	
		越境する文化	越境する文化	1	
		生活環境と技術	生活環境と技術	1	
	学校教育と社会	学校教育と社会	1		
	カタチの文化学	カタチの文化学	1		
	(2) 自然界の成り立ち	科学技術と論理	科学技術と倫理	1	
		現代物性学が描く世界	現代物性学が描く世界	1	
身近な物理法則		身近な物理法則	1		
カタチの自然学		カタチの自然学A	1		
		カタチの自然学B	1		
ものづくりと科学技術		ものづくりと科学技術A	1		
		ものづくりと科学技術B	1		
生命科学		生命科学A	1		
		生命科学B	1		
生物資源と農業		生物資源と農業A	1		
		生物資源と農業B	1		
		生物資源と農業C	1		
		生物資源と農業D	1		

授業科目の区分等			授 業 科 目	単 位	備 考
総合教養科目	(3) グ ロー バル イ シ ュ ー	環境学入門	環境学入門A	1	
			環境学入門B	1	
		社会と人権	社会と人権A	1	
			社会と人権B	1	
		男女共同参画とジェンダー	男女共同参画とジェンダーA	1	
			男女共同参画とジェンダーB	1	
		グローバルリーダー シップ育成基礎演習	グローバルリーダーシップ育成基礎演習	2	
		国際協力の現状と課題	国際協力の現状と課題A	1	
			国際協力の現状と課題B	1	
		政治と社会	政治と社会	1	
		社会生活と法	社会生活と法	1	
		国家と法	国家と法	1	
		現代の経済	現代の経済A	1	
			現代の経済B	1	
		経済社会の発展	経済社会の発展	1	
		地球史における生物の変遷	地球史における生物の変遷	1	
		生物の環境適応	生物の環境適応	1	
		人間活動と地球生態系	人間活動と地球生態系	1	
		食と健康	食と健康A	1	
			食と健康B	1	
		資源・材料とエネルギー	資源・材料とエネルギーA	1	
			資源・材料とエネルギーB	1	
	(4) E S D	E S D 基礎	E S D 基礎（接続可能な社会づくり1）	1	
		E S D 論	E S D 論（接続可能な社会づくり2）A	1	
			E S D 論（接続可能な社会づくり2）B	1	
		E S D 生涯学習論	E S D 生涯学習論A	1	
			E S D 生涯学習論B	1	
		E S D ボランティア論	E S D ボランティア論	1	
	(5) キ ャ リ ア 科 目	企業社会論	企業社会論A	1	
			企業社会論B	1	
		職業と学び	職業と学び-キャリアデザインを考えるA	1	
		職業と学び	職業と学び-キャリアデザインを考えるB	1	
		社会基礎学（グローバル 人材に不可欠な教養）	社会基礎学（グローバル人材に不可欠な教養）	2	
		ボランティアと社会貢献活動	ボランティアと社会貢献活動A	1	
			ボランティアと社会貢献活動B	1	
		グローバルチャレンジ実習	グローバルチャレンジ実習	1又 は2	
	(6) 神 戸 学	神戸大学史	神戸大学史A	1	
			神戸大学史B	1	
		阪神・淡路大震災	阪神・淡路大震災と都市の安全	1	

授業科目の区分等			授 業 科 目	単 位	備 考
総合教養科目	(6) 神戸学	地域連携	ひょうご神戸学	1	
			地域社会形成基礎論	1	
			日本酒学入門	1	
		海への誘い	海への誘い	2	
		瀬戸内海学入門	瀬戸内海学入門	2	
	(7) データサイエンス	データサイエンス概論	データサイエンス概論 A	1	
			データサイエンス概論 B	1	
		データサイエンス基礎演習	データサイエンス基礎演習	1	
外国語科目	外国語第 I		Academic English Communication A 1	0.5	
			Academic English Communication A 2	0.5	
			Academic English Communication B 1	0.5	
			Academic English Communication B 2	0.5	
			Academic English Communication B 1 (選抜上級クラス)	0.5	
			Academic English Communication B 2 (選抜上級クラス)	0.5	
			Academic English Literacy A 1	0.5	
			Academic English Literacy A 2	0.5	
			Academic English Literacy B 1	0.5	
			Academic English Literacy B 2	0.5	
			Academic English Literacy B 1 (選抜上級クラス)	0.5	
			Academic English Literacy B 2 (選抜上級クラス)	0.5	
			Advanced English Online 1	0.5	
			Advanced English Online 2	0.5	
			Advanced English (海外研修)	1	
	外国語第 II		ドイツ語初級 A 1	0.5	
			ドイツ語初級 A 2	0.5	
			ドイツ語初級 B 1	0.5	
			ドイツ語初級 B 2	0.5	
			ドイツ語初級 A 3	0.5	
			ドイツ語初級 A 4	0.5	
			ドイツ語初級 B 3	0.5	
			ドイツ語初級 B 4	0.5	
			ドイツ語初級 S A 3	0.5	
			ドイツ語初級 S A 4	0.5	
			ドイツ語初級 S B 3	0.5	
			ドイツ語初級 S B 4	0.5	
			ドイツ語中級 C 1	0.5	
			ドイツ語中級 C 2	0.5	
			フランス語初級 A 1	0.5	
			フランス語初級 A 2	0.5	
			フランス語初級 B 1	0.5	
			フランス語初級 B 2	0.5	
			フランス語初級 A 3	0.5	

授業科目の区分等		授 業 科 目	単 位	備 考
外国語科目	外国語第Ⅱ	フランス語初級A 4	0.5	
		フランス語初級B 3	0.5	
		フランス語初級B 4	0.5	
		フランス語初級S A 3	0.5	
		フランス語初級S A 4	0.5	
		フランス語初級S B 3	0.5	
		フランス語初級S B 4	0.5	
		フランス語中級C 1	0.5	
		フランス語中級C 2	0.5	
		中国語初級A 1	0.5	
		中国語初級A 2	0.5	
		中国語初級B 1	0.5	
		中国語初級B 2	0.5	
		中国語初級A 3	0.5	
		中国語初級A 4	0.5	
		中国語初級B 3	0.5	
		中国語初級B 4	0.5	
		中国語初級S A 3	0.5	
		中国語初級S A 4	0.5	
		中国語初級S B 3	0.5	
		中国語初級S B 4	0.5	
		中国語中級C 1	0.5	
		中国語中級C 2	0.5	
		ロシア語初級A 1	0.5	
		ロシア語初級A 2	0.5	
		ロシア語初級B 1	0.5	
		ロシア語初級B 2	0.5	
		ロシア語初級A 3	0.5	
		ロシア語初級A 4	0.5	
		ロシア語初級B 3	0.5	
		ロシア語初級B 4	0.5	
		ロシア語中級C 1	0.5	
		ロシア語中級C 2	0.5	
	外国語第Ⅲ	第三外国語（ドイツ語）T 1	0.5	
		第三外国語（ドイツ語）T 2	0.5	
		第三外国語（ドイツ語）T 3	0.5	
		第三外国語（ドイツ語）T 4	0.5	
		第三外国語（フランス語）T 1	0.5	
		第三外国語（フランス語）T 2	0.5	
		第三外国語（フランス語）T 3	0.5	
		第三外国語（フランス語）T 4	0.5	
情 報 科 目		情報基礎	1	
		情報科学 1	1	
		情報科学 2	1	

授業科目の区分等	授 業 科 目	単 位	備 考
健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学講義A	1	
	健康・スポーツ科学講義B	1	
	健康・スポーツ科学実習基礎	1	
	健康・スポーツ科学実習 1	0.5	
	健康・スポーツ科学実習 2	0.5	
共通専門基礎科目	心と行動	2	
	線形代数入門 1	1	
	線形代数入門 2	1	
	線形代数 1	1	
	線形代数 2	1	
	線形代数 3	1	
	線形代数 4	1	
	微分積分入門 1	1	
	微分積分入門 2	1	
	微分積分 1	1	
	微分積分 2	1	
	微分積分 3	1	
	微分積分 4	1	
	数理統計 1	1	
	数理統計 2	1	
	物理学入門	1	
	力学基礎 1	1	
	力学基礎 2	1	
	電磁気学基礎 1	1	
	電磁気学基礎 2	1	
	連続体力学基礎	1	
	熱力学基礎	1	
	量子力学基礎	1	
	相対論基礎	1	
	物理学実験基礎	1	
	物理学実験	2	
	基礎無機化学 1	1	
	基礎無機化学 2	1	
	基礎物理化学 1	1	
	基礎物理化学 2	1	
	基礎有機化学 1	1	
	基礎有機化学 2	1	
	化学実験 1	1	
	化学実験 2	1	
	生物学概論 A 1	1	
	生物学概論 A 2	1	
	生物学概論 B 1	1	
	生物学概論 B 2	1	
	生物学概論 C 1	1	

授業科目の区分等	授 業 科 目	単 位	備 考
共通専門基礎科目	生物学概論 C 2	1	
	生物学概論 D 1	1	
	生物学概論 D 2	1	
	生物学各論 A 1	1	
	生物学各論 A 2	1	
	生物学各論 B 1	1	
	生物学各論 B 2	1	
	生物学各論 C 1	1	
	生物学各論 C 2	1	
	生物学各論 D 1	1	
	生物学各論 D 2	1	
	生物学各論 E 1	1	
	生物学各論 E 2	1	
	生物学実験 1	1	
	生物学実験 2	1	
	基礎地学 1	1	
	基礎地学 2	1	
資格免許のための科目	日本国憲法 1	1	
	日本国憲法 2	1	
その他必要と認める科目	総合科目 I		その都度定める。
	総合科目 II		その都度定める。

(4) 全学共通授業科目に係る大学以外の教育施設等における学修等に関する内規

(平成 29 年 1 月 26 日 制定)

最終改正 令和 4 年 11 月 24 日

(趣旨)

第 1 条 この内規は、神戸大学教学規則（平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「規則」という。）第 35 条第 1 項及び第 36 条第 2 項に規定する大学以外の教育施設等における学修及び入学前の大学以外の教育施設等における学修について必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この内規において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ギャップターム 在学中に授業を履修せず、大学以外で学修する期間をいう。
- (2) 海外学修 ギャップタームにおいて、海外で、語学学校における研修、インターンシップ及びボランティア活動等の学修を行うことをいう。

(単位授与を行う学修等)

第 3 条 規則第 35 条第 1 項及び第 36 条第 2 項により全学共通授業科目の履修とみなし、単位授与を行うことができる学修等は、別表第 1 及び別表第 2 のとおりとする。

(申請手続等)

第 4 条 別表第 1 及び別表第 2 に定める学修について単位授与を受けようとする者は、全学共通授業科目の単位授与申請書により、大学が定める期日までに所属学部長に申請するものとする。

2 休学中の者は、別表第 1 に定める科目の申請はできない。

(審査及び単位授与)

第 5 条 各学部長は、前条の規定による申請があった場合は、教授会の議を経て単位授与を行い、所定の期日までに神戸大学大学教育推進機構教養教育院長（以下「教養教育院長」という。）へ報告するものとする。

2 既に単位を修得済みの授業科目について、重複して単位授与を行うことはできない。

3 この内規により全学共通授業科目の単位授与を受けた際の英語外部試験の成績をもって他の全学共通授業科目及び専門科目の単位授与を受けることはできない。

4 別表第 2 に定める学修に関する単位授与は、1 回に限るものとする。

(申請者への通知)

第 6 条 単位授与の結果は、成績証明書への記載により申請者に通知するものとする。

(雑則)

第 7 条 この内規に定めるもののほか、この内規の実施に関し必要な事項は、教養教育院長が定める。

附 則

1 この内規は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

2 この内規施行の際現に在学する者（以下「在学者」という。）及び令和 5 年 4 月 1 日以後において在学者の属する年次に転入学又は再入学する者については、改正後の別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第1(第3条関係) 単位授与の対象とする学修等

申請時期 ※1	対象とする英語外部試験の得点又は級	対象学部 (学科)	授業科目名	単位数	単位授与の時期 ※1	評価	受験年月日 ※1
入学年度の6月中の内、指 定する期 日	TOEFL-ITP 560 以上 TOEFL-iBT 83 以上 TOEIC Listening & Reading Test(-IP) 800 以上 IELTS 6.0 以上 実用英語技能検定 1 級	全学部	Academic English Literacy B1 Academic English Literacy B2 Academic English Communication B1 Academic English Communication B2	2	1 年次前期	秀	入学前年度 6 月 1 日 以降に受験したもの

※1 入学月より休学し、在学期間のない学生が4月より復学する場合は、申請時期を「復学直後の6月中の内、指定する期日」、単位授与の時期を「復学年度の前期」、受験年月日を「復学前年度6月1日以降に受験したもの」とする。

※2 TOEFL-ITP 及び TOEIC Listening & Reading Test-IP は、大学教育推進機構国際コミュニケーションセンターが実施するものに限る。

別表第2(第3条関係) 単位授与の対象とする学修等

配当年次等	対象とする英語外部試験の得点	対象学部	授業科目名	単位数	単位授与の時期	評価	申請期限	受験年月日
1 年次第 1 クォーター	TOEFL-ITP 480 以上 TOEFL-iBT 55 以上 TOEIC Listening & Reading Test (-IP) 650 以上	全学部	Academic English Literacy A1 Academic English Communication A1	1	海外学修を行っ た年度の前期	合格	海外学修を 行った年度 の前期末	申請の1年前から、海 外学修を行った年度 の前期末までに受験 したもの
1 年次第 2 クォーター		全学部	Academic English Literacy A2 Academic English Communication A2	1		合格	海外学修を 行った年度 の第3クォー ター末	申請の1年前から、海 外学修を行った年度 の第3クォーター末ま でに受験したもの
1 年次第 3 クォーター	TOEFL-ITP 490 以上 TOEFL-iBT 58 以上 TOEIC Listening & Reading Test (-IP) 680 以上	全学部	Academic English Literacy B1 Academic English Communication B1	1	海外学修を行っ た年度の後期	合格	海外学修を 行った年度 の後期末	申請の1年前から、海 外学修を行った年度 の後期末までに受験 したもの
1 年次第 4 クォーター		全学部	Academic English Literacy B2 Academic English Communication B2	1		合格	海外学修を 行った翌年 度の第1クォ ーター末	申請の1年前から、海 外学修を行った翌年 度の第1クォーター末 までに受験したもの

※TOEFL-ITP 及び TOEIC Listening & Reading Test-IP は、大学教育推進機構国際コミュニケーションセンターが実施するものに限る。

(5) ギャップタームを活用する学生に対する全学共通授業科目(英語必修科目)の成績評価について

(平成 30 年 1 月 25 日 制定)

最終改正 令和 4 年 11 月 24 日

クォーター制導入の目的のひとつであるギャップタームを活用し学外学修を行う学生を対象として、本制度を導入する。

ギャップタームの活用とは、休学せずに、当該クォーターの授業を原則として履修せず、学外学修を行うことをいう。

1. 対象となる学生

- ・ギャップタームを活用し、国外で英語を使う環境において学外学修を行う学生
学外学修の例：語学学校での研修、インターンシップ、ボランティア等

2. 成績評価について

- ・学生からの実施報告書の受領後に英語外部試験の基準スコアにより、成績評価を行う。
*TOEFL-ITP, TOEFL-iBT, TOEIC Listening & Reading Test(-IP)

3. 単位授与される授業科目

- ・学外学修を行うクォーターに配当されている全学共通授業科目の英語必修科目(Academic English Literacy, Academic English Communication)の単位。
- ・ギャップタームを活用する学生が、当該クォーターに上記科目を再履修する必要がある場合も含む。

4. 英語外部試験の基準スコア

ギャップタームとする クォーター	スコア取得期限※	措 置
1 年次第 1 クォーター	前期末	基準スコアに基づき、前期に修得した単位として単位授与
1 年次第 2 クォーター	第 3 クォーター末	基準スコアに基づき、前期に修得した単位として単位授与
1 年次第 3 クォーター	後期末	基準スコア(+30)に基づき、後期に修得した単位として単位授与
1 年次第 4 クォーター	翌年度の第 1 クォーター末	基準スコア(+30)に基づき、後期に修得した単位として単位授与

※原則として、申請の 1 年前からスコア取得期限までに受験した英語外部試験のスコアを対象とする。

・基準スコア及び評価

TOEIC-IP(他の英語外部試験は適宜換算値を適用する)

650 以上 合格

- ・英語外部試験のスコアを、全学共通授業科目の英語必修科目の単位授与に用いた場合、当該外部試験のスコアは、専門科目を含む他の科目の単位授与に使用することはできない。

5. 申請方法

対象となる学生は、所属学部長宛に原則として学外学修開始の 2 ヶ月前までに「ギャップタームにおける海外学修計画書」を提出する。所属学部長が「ギャップタームを活用した英語を使う環境での学外学

修」と認める場合、教養教育院長宛に報告するものとする。

学外学修終了後、学生は所属学部長宛に「海外学修実施報告書兼全学共通授業科目の単位授与申請書」及び英語外部試験のスコアを提出し、所属学部長は教授会の議を経て単位授与を行い、教養教育院長へ報告する。

ただし、本制度を活用して申請できるのは1回のみとする。

6. 導入時期

平成30年度（平成29年度入学生も含む）

附 則

この運用は、令和5年4月1日から施行する。

(6) 「全学共通授業科目に係る大学以外の教育施設等における学修等に関する内規」についての申合せ

（平成30年1月25日 制定）

「全学共通授業科目に係る大学以外の教育施設等における学修等に関する内規（以下「内規」という。）」により単位を与える場合は、内規に定めるほか、次のとおりとする。

申請及び単位授与手続き

- （1） 学生は、原則として海外学修開始の2月前までに、「海外渡航届」を提出のうえ「ギャップタームにおける海外学修計画書」に海外学修予定がわかる書面を添えて、所属学部長に事前に報告するものとする。
- （2） 所属学部長は、学生が行う活動を海外学修と認める場合には、「ギャップタームにおける海外学修計画書」の写しを添えて、教養教育院長に報告するものとする。
- （3） 所属学部長からの報告を受け、教養教育院長は、当該クォーターに履修する科目の事前履修登録は行わないものとする。
- （4） 学生は海外学修終了後定められた期限までに、英語外部試験のスコアを添付して「国外学修実施報告書兼全学共通授業科目の単位授与申請書」を、所属学部長に提出するものとする。
- （5） 所属学部長は、教授会の議を経て単位授与を行い、教養教育院長に報告するものとする。

附 則

この申合せは、令和4年4月1日から施行する。

(7) 教養教育開講科目の追試験に関する内規

(平成16年4月1日制定)

最終改正 令和4年1月27日

第1条 神戸大学全学共通授業科目履修規則(平成16年4月1日制定)第7条第4項及び神戸大学大学教育推進機構教養教育院高度教養科目履修規程(平成28年3月22日制定)第5条の規定に基づき、追試験に関する事項について定める。

第2条 追試験は原則として行わないが、次の各号の一に該当する場合は、大学教育推進機構教養教育院教養教育委員会の議を経て行うことがある。

- (1) 急性の病気
- (2) 忌引(配偶者、二親等内の親族)
- (3) 不慮の事故(自損、他損を問わない。)
- (4) 公共交通機関の運休又は大幅な遅延
- (5) 大学の授業科目として行われる実習(教育実習、介護体験、学外での調査・見学等)
- (6) その他やむを得ない事由

2 前項第2号の忌引の期間は、次の各号に掲げる親族に応じ、当該各号に定める期間とする。

- (1) 配偶者又は父母 7日以内
- (2) 子 5日以内
- (3) 配偶者の父母 3日以内
- (4) 二親等の親族 3日以内

第3条 追試験受験の願い出は、事由を明記した追試験受験願(所定の用紙)に診断書又は証明書を添付して教養教育院長に提出するものとする。

第4条 追試験受験願の提出期限は当該定期試験終了後1週間以内とする。

第5条 追試験の実施時期は原則として、許可後1週間以内とする。

第6条 定期試験期間以外に実施される期末試験についても取扱いを同じとする。

第7条 休学及び欠席届の期間中に実施された試験科目については、追試験を行わない。

附 則

この内規は、令和4年4月1日から施行する。

(8) 教養教育院開講科目の追試験に関する内規の申合せ

(平成25年6月20日 教務専門委員会決定)

最終改正 令和4年1月27日

追試験に関する内規第2条第1項第1号に規定する「急性の病気」については、医師の診断書(治療期間の明記されたものに限る)又は診断書に準ずるものが提出された場合、あるいは提出することを条件に、これを認めるものとする。

(9) 協定に基づき留学する学生の教養教育院開講科目の定期試験の取扱いに関する申合せ

(平成16年4月1日制定)

最終改正 令和4年1月27日

1 協定に基づき留学(短期海外研修等を含む。)する学生または神戸大学の教育プログラム(海外で実施されるものに限る。)に参加する学生が、教養教育院開講科目の定期試験を受験できない場合には、定期試験の実施日の変更を認めることがある。

2 前項に該当する学生で定期試験の実施日の変更を希望する者は、原則として出発日の属する月の前々月の10日までに大学教育推進機構教養教育院長に別紙様式により申し出るものとする。なお、特別な事情により、期日までに申し出ることができない場合は、理由書(様式自由)を添付

し、その旨を申し出るものとする。

- 3 定期試験の実施日の変更は、大学教育推進機構教養教育院教養教育委員会の上承を経て、行うものとする。
- 4 定期試験の実施は、担当教員の指示する方法によるものとする。

附 則

この申合せは、令和4年4月1日から施行する。

令和 年 月 日

大学教育推進機構教養教育院長 殿

学 部 名

学籍番号

氏 名

電話番号

協定等に基づく留学に伴う教養教育院開講科目の
定期試験実施日変更願

このことについて、下記のとおり定期試験の実施日を変更していただきますようお願いいたします。

記

- 1. 留学先（国名・機関名）
- 2. 留学目的
- 3. 留学期間
自令和 年 月 日 ～ 至令和 年 月 日
（令和 年 月 日出国予定）

4. 教養教育院開講科目

開 講 曜 日／時 限	授 業 科 目 名	担 当 教 員 名
／		
／		
／		
／		
／		

【所属学部事務担当者・教育プログラム実施責任者記入欄】
協定大学・教育プログラム欄にチェックを入れ、協定大学・教育プログラム名を記入の上、署名・押印をお願いいたします。

協定大学・教育プログラム	所属学部事務担当者・教育プログラム実施責任者 署名及び確認印
☐ 協定大学： 大学	所属：
☐ 教育プログラム：	印

(10) 交通機関の運休、気象警報の発表、避難指示・緊急安全確保の発令時における授業、定期試験の休講措置について

平成28年 1月27日 全学教務委員会 決定

令和4年3月23日 全学教務委員会 一部改正

交通機関の運休、気象警報の発表、避難指示・緊急安全確保の発令時の対応については、下記のとおり取り扱うものとする。

記

1. 交通機関の運休の場合

六甲台地区において開講する授業

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合、当日のその後に開始する授業(定期試験を含む)を休講とする。

(1) J R 西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、阪急電鉄(神戸本線(大阪梅田駅～神戸三宮駅))及び阪神電気鉄道(阪神本線(大阪梅田駅～元町駅))のうち2線が同時に運休した場合

(2) 神戸市バス16系統及び36系統が同時に運休した場合

ただし、次の場合は授業を実施する。

- ① 午前6時までに、交通機関が運行した場合は、1時限目の授業から実施する。
- ② 午前10時までに、交通機関が運行した場合は、午後1時以降に開始する授業から実施する。
- ③ 午後2時までに、交通機関が運行した場合は、午後5時以降に開始する授業から実施する。

2. 気象警報の発表の場合

神戸市に警報(ただし暴風、大雪、暴風雪に限る)又は特別警報が発表された場合、当日のその後に開始する授業(定期試験を含む)を休講とする。

なお、気象警報が広域に発表された場合は、神戸市が含まれている場合にこの取扱いを適用する。ただし、次の場合は授業を実施する。

- (1) 午前6時までに、気象警報が解除された場合は、1時限目の授業から実施する。
- (2) 午前10時までに、気象警報が解除された場合は、午後1時以降に開始する授業から実施する。
- (3) 午後2時までに、気象警報が解除された場合は、午後5時以降に開始する授業から実施する。

3. 避難指示・緊急安全確保の発令の場合

各地区(六甲台地区、楠地区、名谷地区、深江地区)の所在地に市町村等から避難指示・緊急安全確保が発令された場合、当該地区で当日のその後に開始する全ての授業(定期試験を含む)を休講とする。ただし、午前6時までに避難指示・緊急安全確保が解除された場合は、1時限目の授業から実施する。

4. 休講の周知方法

交通機関の運休、気象警報の発表、避難指示・緊急安全確保の発令が事前に予想される場合は、学内掲示板、うりぼーネット、各学部及び各研究科のホームページ等により、あらかじめ周知するものとする。

- (注) 1. 交通機関の運休とは、事故、気象現象、地震、その他の理由により鉄道や道路が遮断されて交通機関が運行休止になり、通学が困難な場合をいう。
2. 気象警報は、「神戸地方気象台が発表する警報」によるものとする。
3. 気象警報の発表及び解除、避難指示・緊急安全確保の発令及び解除の確認は、テレビラジオ・インターネット等の報道による。
4. 演習又は研究指導等の少人数の授業については、授業を行うことがある。ただし、避難指示・緊急安全確保の発令の場合は除く。
5. このほか、必要な事項は各学部又は各研究科において別に定める。
6. この申合せは、対面授業及び一部対面授業の実施にあたって適用するものとする。
7. この申合せは、令和4年4月1日より適用する。

(11) 学生からの成績評価に対する申し立て手続きに関する申合せ

(平成 26 年 1 月 23 日 制定)

最終改正 令和4年1月27日

この申合せは、学生から成績評価に対する申し立てがあった場合、成績評価の透明性、厳格性を確保するため、その手続きについて定める。

(申し立ての理由)

学生は受講した全学共通授業科目に関する成績評価について、当該授業科目の成績評価基準に照らして疑義がある場合は、教養教育院長に申し立てを行い、成績評価について、担当教員に説明を求めることができるものとする。

(申し立ての手続き)

成績評価に対する申し立ては、所属学部での成績発表後 1 週間以内に行うこととし、申し立てを行う授業科目名、担当教員名、申し立ての内容及びその理由等を所定の用紙に記入し、学務課共通教育グループに提出することとする。

(申し立てへの対応)

申し立てを受けた当該授業科目の担当教員は、申し立てた学生に対し成績評価について速やかに学務課共通教育グループを通じ、回答を行うものとする。

また、その結果については、授業担当教員等は書面により、教養教育院長に報告することとする。

附 則

この申合せは、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

(12) 総合教養科目「グローバルチャレンジ実習」の履修に関する申合せ

平成30年10月24日全学教務委員会

総合教養科目「グローバルチャレンジ実習」については、履修科目の登録の上限（CAP制）の対象外科目として取り扱うこととする。

附 則

この申合せは、平成31年4月1日から施行する。

4 神戸大学学位規程

(平成16年4月1日制定)

最終改正 令和5年3月28日

(趣旨)

第1条 学位規則(昭和28年文部省令第9号)第13条第1項の規定により、神戸大学(以下「本学」という。))が授与する学位については、神戸大学教学規則(平成16年4月1日制定。以下「教学規則」という。))に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(学位)

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士、博士及び専門職学位とする。

(学士の学位の授与の要件)

第3条 学士の学位は、本学を卒業した者に授与する。

(修士の学位の授与の要件)

第4条 修士の学位は、次の各号のいずれかに該当する者に授与する。

- (1) 本学大学院研究科(以下「研究科」という。)の修士課程を修了した者
- (2) 研究科の博士課程の前期課程を修了した者

(博士の学位の授与の要件)

第5条 博士の学位は、研究科の博士課程を修了した者に授与する。

2 博士の学位は、次の要件を満たす者にも授与する。

- (1) 研究科において前項に該当する者と同等以上の学力があると確認されたこと。(この確認を以下「学力の確認」という。)
- (2) 研究科において行う博士論文の審査及び試験に合格したこと。

(専門職学位の授与の要件)

第6条 専門職学位は、次の各号のいずれかに該当する者に授与する。

- (1) 研究科の専門職大学院の課程(次号の課程を除く。)を修了した者
- (2) 研究科の法科大学院の課程を修了した者

(研究科の在学者の論文等提出手続)

第7条 研究科に在学する者の学位論文又は教学規則第67条に規定する特定の課題についての研究の成果は、当該研究科長に提出するものとする。

- 2 博士論文は、学位論文審査願、論文目録及び履歴書とともに提出しなければならない。
- 3 学位論文は、修士の場合は1編、1通を、博士の場合は1編、3通を提出するものとする。ただし、参考として他の論文を付加して提出することを妨げない。
- 4 審査のため必要があるときは、提出論文の数を増加し、又は論文の訳本、模型若しくは標本等の資料その他を提出させることがある。
- 5 第1項に定める研究の成果(以下「研究の成果」という。)の提出に関することは、各研究科において別に定める。

(研究科の在学者の論文等審査)

第8条 研究科長は、前条の規定による博士論文の提出があったときは、教授会において当該研究科の教授のうちから2人以上の審査委員を選定して、博士論文の審査を行わせるものとする。

2 研究科長は、前条の規定による修士論文又は研究の成果の提出があったときは、教授会におい

て当該研究科の教授及び准教授のうちから2人以上の審査委員を選定して、修士論文又は研究の成果の審査を行わせるものとする。ただし、少なくとも教授1人を含めなければならない。

- 3 教授会において審査のため必要があると認めるときは、博士論文の審査にあつては第1項の審査委員のほか、当該研究科の教授以外の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を、修士論文又は研究の成果の審査にあつては前項の審査委員のほか、当該研究科の教授及び准教授以外の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を審査委員に加えることができる。
- 4 教授会において審査のため必要があると認めるときは、当該研究科の教授以外の者（修士論文又は研究の成果の審査のため必要があると認めるときは、当該研究科の教授及び准教授以外の者）にも調査を委嘱することができる。

（研究科の在学者の最終試験）

第9条 審査委員及び前条第4項の規定により調査を委嘱された者は、学位論文又は研究の成果を中心として、これに関連ある科目について、筆答又は口頭により最終試験を行う。

- 2 最終試験の期日は、その都度公示する。

（博士課程を経ない者の学位論文の提出手続）

第10条 第5条第2項の規定による学位申請者の学位論文は、論文審査料57,000円を添え、学位申請書、論文目録及び履歴書とともに、その申請に応じた研究科長を経て学長に提出するものとする。

- 2 本条の規定による論文の提出については、第7条第3項及び第4項の規定を準用する。

（博士課程を経ない者の論文審査及び試験）

第11条 学長は、前条第1項の規定による学位論文の提出があつたときは、当該研究科長にその論文の審査を付託し、研究科長は、第8条の規定に準じて論文の審査を、第9条の規定に準じて試験を行わせるものとする。

- 2 前項の学位論文は、それを受理した日から1年以内に審査を終了するものとする。ただし、特別の理由があるときは、研究科長は、教授会の議を経て審査期限を延長することができる。

（博士課程を経ない者の学力の確認）

第12条 研究科長は、前条第1項の規定により学長から論文審査を付託されたときは、教授会において学位申請者の学力の確認を行わせるものとする。

- 2 学力の確認は、筆答又は口頭による試問の結果に基づいて行う。ただし、学位申請者の学歴、業績等に基づいて学力の確認を行うことができる場合は、試問を省略することができる。
- 3 学力の確認のため必要があるときは、学位申請者にその著書、論文その他を提出させることがある。
- 4 教授会が学力の確認の議決をする場合には、第15条第2項の規定を準用する。

（退学者の学位論文の提出手続、論文審査、試験及び学力の確認）

第13条 研究科の博士課程において所定の期間在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な博士論文の作成等に対する指導を受けて退学した者が、再入学しないで学位の授与を受けようとするときは、前3条の規定による。

- 2 前項に該当する者が、退学後5年以内に学位論文を提出して審査を受けるときは、第5条第1項に該当する者と同等以上の学力を有するものとみなす。

（論文及び審査料の不返還）

第14条 提出された修士論文又は博士論文及び納入した審査料は、その理由のいかんを問わず返還

しない。

- 2 提出された研究の成果の返還に関することは、各研究科において別に定める。

(修士及び博士の学位授与の審議)

第15条 研究科長は、研究科に在学する者については、論文審査及び最終試験の結果報告に基づいて、また第12条の規定により学力を確認された者及び第13条第2項に該当する者については、論文審査及び試験の結果報告に基づいて、教授会において学位を授与すべきか否かの審議を行わせるものとする。

- 2 前項の教授会は、当該教授会構成員の3分の2以上の出席があることを要し、学位を授与すべきものと議決するには、無記名投票の方法により、出席者の3分の2以上の賛成があることを要する。

(学位授与の申請)

第16条 研究科長は、修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与すべきものについて、教授会の議を経て、学長に申請するものとする。

- 2 前項の申請に当たっては、次に掲げる事項を記載した書類を添えるものとする。

- (1) 授与しようとする学位（専攻分野の名称を付記したもの）
- (2) 授与しようとする年月日
- (3) 博士の場合は、第5条の第1項又は第2項のいずれの規定によるかの別
- (4) 博士の場合は、論文審査及び最終試験又は試験の結果の要旨
- (5) 博士の場合は、論文審査及び最終試験又は試験を担当した機関に関する事項
- (6) 第5条第2項による博士の場合は、学力の確認の結果及び学力の確認を担当した機関に関する事項

- 3 研究科長は、修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与すべきでない者については、教授会の議を経て、その旨を学長に申請するものとする。

(学位の授与)

第17条 学長は、第3条に規定する者に対しては、学位記を交付して学士の学位を授与する。

- 2 学長は、前条に規定する申請に基づき、修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与をすべきか否かを決定し、当該学位を授与すべきものと決定した者に対しては、学位記を交付して当該学位を授与し、当該学位を授与できないと決定した者に対しては、その旨を通知する。
- 3 前項の規定により博士の学位を授与したときは、学位簿に登録し、文部科学大臣に報告する。

(審査要旨の公表)

第18条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表する。

(学位論文の公表)

第19条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りではない。

- 2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、当該教授会の議を経て、やむを得ない理由があると認められた場合は、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

- 3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、原則として神戸大学学術成果リポジトリの利用により行うものとする。

(専攻分野等の名称等)

第20条 学士の学位を授与するに当たっては、別表第1に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。

- 2 修士又は博士の学位を授与するに当たっては、別表第2に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。
- 3 専門職学位の名称は、別表第3に掲げるとおりとする。
- 4 教学規則第65条第2項の規定に基づき、共同の研究指導を受けた者に博士の学位を授与するに当たっては、博士論文共同指導により授与する旨を付記するものとする。

(学位の名称等)

第21条 本学において学位の授与を受けた者が、学位の名称を用いるときは、神戸大学の文字を付記するものとする。

(修士及び博士の学位並びに専門職学位の取消し)

第22条 修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与された者が、不正の方法により当該学位の授与を受けた事実が判明したときは、学長は、当該教授会及び教育研究評議会の議を経て、その学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表する。

- 2 修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与された者が、その名誉を汚す行為があったときは、前項の規定に準じてその学位を取り消すことができる。
- 3 教授会が前2項の規定による議決をする場合には、第15条第2項の規定を準用する。

(様式)

第23条 学位記、学位簿その他の様式は、別記様式のとおりとする。

(補則)

第24条 この規程の施行に必要な事項は、各学部各研究科においてこれを定める。

附 則(令和5年3月28日)

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

別表第1（第20条第1項関係）

学士の学位に付記する専攻分野の名称

学 部 名 等	専 攻 分 野 の 名 称
文学部	文学
国際人間科学部	学術又は教育学
法学部	法学
経済学部	経済学
経営学部	経営学又は商学
理学部	理学
医学部医学科	医学
医学部保健学科	看護学，保健衛生学又は保健学
工学部	工学
農学部	農学
海洋政策科学部	海洋政策科学又は商船学

別表第2（第20条第2項関係）

修士又は博士の学位付記する専攻分野の名称

研 究 科 名	専 攻 分 野 の 名 称	
	修士	博士
人文学研究科	文学	文学又は学術
国際文化学研究科	学術	学術
人間発達環境学研究科	学術，教育学又は理学	学術，教育学又は理学
法学研究科	法学又は政治学	法学又は政治学
経済学研究科	経済学	経済学
経営学研究科	経営学又は商学	経営学又は商学
理学研究科	理学	理学又は学術
医学研究科	バイオメディカルサイエンス 又は医工学	医学又は医工学
保健学研究科	保健学	保健学
工学研究科	工学	工学又は学術
システム情報学研究科	システム情報学又は工学	システム情報学，工学，学 術又は計算科学
農学研究科	農学	農学又は学術
海事科学研究科	海事科学	海事科学，工学又は学術
国際協力研究科	国際学，経済学，法学又は政 治学	学術，法学，政治学又は 経済学
科学技術イノベーション 研究科	科学技術イノベーション	科学技術イノベーション

別表第3（第20条第3項関係）

専門職学位の名称

研 究 科 名	専 攻 分 野 の 名 称
法学研究科	法務博士（専門職）
経営学研究科	経営学修士（専門職）

○第	号	
学	位	記
氏	名	
年	月	日生
大学印		
本学〇〇学部〇〇〇〇所定の課程を修め本学を卒業した ので学士（〇〇）の学位を授与する		
年	月	日
神	戸	大
学	長	氏
		印

修 第 号	氏 名
学 位 記	年 月 日 生
大 学 印	
本 学 大 学 院 ○ ○ 研 究 科 ○ ○ 専 攻 の 修 士 課 程 を 修 了 し た	
の で 修 士 (○ ○) の 学 位 を 授 与 す る	
年 月 日	神 戸 大 学

別記様式第3（第4条第2号により学位を授与する場合）

修 第 号	
学 位 記	
大 学 印	氏 名
	年 月 日生
本学大学院〇〇研究科〇〇専攻の博士課程の前期課程 を修了したので修士（〇〇）の学位を授与する	
年 月 日	
神 戸 大 学	

別記様式第4（削除）

別記様式第5（第5条第1項により学位を授与する場合）

博 い 第 号	
学 位 記	
大 学 印	氏 名
	年 月 日生
本学大学院〇〇研究科〇〇専攻の博士課程を修了した ので博士（〇〇）の学位を授与する	
年 月 日	
神 戸 大 学	

別記様式第6（第5条第1号により学位を授与する場合で、外国の大学院等との博士論文共同指導により学位を授与する旨を付記するもの）

博	い	第	号				
学	位	記					
大学印				氏		名	
				年	月	日	生
本学大学院〇〇研究科〇〇専攻の博士課程を修了したので博士 (〇〇) の学位を授与する							
この学位は との博士論文共同指導によるものである							
年	月	日					
				神	戸	大	学

別記様式第7（第5条第2項により学位を授与する場合）

博	ろ	第	号				
学	位	記					
大学印				氏		名	
				年	月	日	生
本学に学位論文を提出し所定の審査及び試験に合格し たので博士(〇〇)の学位を授与する							
年	月	日					
				神	戸	大	学

別記様式第8（第6条第1項により学位を授与する場合）

専 第 号	
学 位 記	
学 大 印	氏 名
	年 月 日生
本学大学院〇〇研究科〇〇専攻の専門職大学院の課程を 修了したので〇〇修士（専門職）の学位を授与する	
年 月 日	
神 戸 大 学	

別記様式第9（第6条第2項により学位を授与する場合）

法 第 号	
学 位 記	
学 大 印	氏 名
	年 月 日生
本学大学院〇〇研究科〇〇専攻の法科大学院の課程を 修了したので法務博士（専門職）の学位を授与する	
年 月 日	
神 戸 大 学	

別記様式第 10 (第 4 条から第 6 条により学位を授与する場合 (英文学位記))

学 章 K O B E U N I V E R S I T Y HEREBY CONFERS THE DEGREE OF ○○○○○○○ of ○○○○○○○○ UPON ○○○○○ ○○○○○ FOR HAVING SUCCESSFULLY COMPLETED THE ○○○○ PROGRAM IN THE FIELD OF ○○○○○○○○ ADMINISTERED BY THE GRADUATE SCHOOL OF ○○○○○○○○○ ON THIS ○○○○ DAY OF ○○○○ IN THE YEAR ○○○○ ○○○○ ○○○○ President of Kobe University 大学印 ○○○○ ○○○○ Dean of Graduate School of ○○○○○○○○○		
--	--	--

別記様式第 11 (削除)

別記様式第 12 (第 5 条第 1 号により学位を授与する場合で、外国の大学院等との博士論文共同指導により学位を授与する旨を付記するもの) (英文学位記)

学章 K O B E U N I V E R S I T Y HEREBY CONFERS THE DEGREE OF ○○○○○○○ of ○○○○○○○○ UPON ○○○○○ ○○○○○ FOR HAVING SUCCESSFULLY COMPLETED THE ○○○○ PROGRAM IN THE FIELD OF ○○○○○○○○ ADMINISTERED BY THE GRADUATE SCHOOL OF ○○○○○○○○○ THIS DEGREE IS JOINT SUPERVISION WITH ○○○○ ON THIS ○○○○ DAY OF ○○○○ IN THE YEAR ○○○○ ○○○○ ○○○○ President of Kobe University 大学 印 ○○○○ ○○○○ Dean of Graduate School of ○○○○ ○○○○		
--	--	--

別記様式第 1 3

○○研究科長 殿	年	月	日
学籍番号	氏	名	印
学位論文審査願			
神戸大学学位規程第 7 条の規定により下記の書類を提出いたしますから審査をお願いします。			
記			
学位論文	通		
論文目録	通		

別記様式第 1 4

神戸大学長 殿	年	月	日
氏	名	印	
学位申請書			
神戸大学学位規程第 10 条の規定により学位論文に論文目録及び履歴書を添え博士（○○）の学位の授与を申請いたします。			
備考 退学者が再入学しないで学位を申請する場合には「第 10 条」を「第 13 条」に読み替えるものとする。			

別記様式第 1 5

日
月
年

氏 名 印

論文目録

論文
1
2
3

文 題 目
印刷公表の方法及び時期
方 法 期
時 数
冊 数

冊

参考論文
1
2

文 題 目
冊 数

冊

別記様式第 1 6

備考
の名称の順に登録する。

				契印
				番号
				年月日授与
				氏名
				論文題目

博士(〇〇)学位簿

IV 学部規則等

1 神戸大学工学部規則

(趣旨)

第1条 この規則は、神戸大学教学規則（平成16年4月1日制定。以下「教学規則」という。）に基づき、神戸大学工学部（以下「本学部」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(本学部における教育研究上の目的)

第1条の2 本学部は、各学科の専門分野について幅広い知識及び学際的視点を有する人材、特に複眼的視野を有する創造性豊かな人材を養成するため、専門性、学際性及び実践性を重視した教育研究を行う。

(学科及び講座)

第2条 本学部に次の表に掲げる学科及び講座を置く。

学科	講座
建築学科	空間デザイン、建築計画学、建築構造工学、建築環境工学
市民工学科	人間安全工学、環境共生工学
電気電子工学科	電子物理、電子情報
機械工学科	熱流体、材料物理、システム設計、先端機能創成学
応用化学科	物質化学、化学工学
情報知能工学科	情報基礎、情報システム、システムデザイン

(各学科における教育研究上の目的)

第2条の2 各学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

(1) 建築学科

広い知識を受けるとともに、人間生活の基盤である住宅及び建築施設を創造する最も普遍的な学の一つである建築学の教育研究を行い、「計画」・「構造」・「環境」という建築の基礎的学問領域の知識を習得し、これらを総合して現実的課題に対応する具体的解答を導き出す「空間デザイン」の能力を備えた人材を養成することを目的とする。

(2) 市民工学科

広い知識を受けるとともに、土木工学を基盤とする、環境と調和した安全・安心な市民社会の創生に係る教育研究を行い、21世紀の市民社会が必要とするパブリックサービスの担い手となるための基礎的な知識並びに広い視野、高い創造思考力、課題解決能力、コミュニケーション能力及び倫理観を兼ね備えた人材を養成することを目的とする。

(3) 電気電子工学科

広い知識を受けるとともに、電気電子工学の教育研究を行い、教養並びに電子物理工学及び電子情報工学に関する基礎から応用までの専門的な知識を身に付け、電気電子工学の将来の展開に柔軟に対応できる能力を有する人材を養成することを目的とする。

(4) 機械工学科

広い知識を受けるとともに、地球環境との調和を図りつつ、将来の科学技術及び基盤産業

を先導するために必要な先進的かつ卓越した機械工学を、熱流体、材料物理、システム設計及び先端機能創成学の4分野を中心として恒常的に創造することを研究目的とし、自然科学・情報科学・社会科学等の基盤的な学問分野を修め、機械工学に関する専門知識を備え、人間性豊かな広い視野を有する人材を養成することを目的とする。

(5) 応用化学科

広い知識を授けるとともに、様々な分子及び材料について、分子レベルのミクロな基礎化学から、分子集合体である化学物質・材料への機能性の付与・発現、それらの効率的生産法、生物機能の工学的応用、実際のマクロな工業規模の製造、生産の技術及びシステムなどにわたる広範囲の内容を統合的に教育研究し、これにより、基礎学力及びそれに基づく応用力に秀で、急速に高度化、多様化する社会的ニーズに対応できる将来の世界の化学工業を背負って立つ人材を養成することを目的とする。

(6) 情報知能工学科

広い知識を授けるとともに、次世代情報化及び知能化システムの実現のための基礎科目並びに先進的・学際的な専門科目からなる体系的な教育研究を通して、基礎知識及び専門知識の統合・融合を図り、高度情報化社会の様々な技術問題を解決できる能力を有する人材を養成することを目的とする。

(授業科目及び単位数)

第3条 本学部における授業科目及び単位数は、別表第1のとおりとする。

- 2 前項の授業科目の各年次の配当は、別に定める。
- 3 第1項に規定するもののほか、臨時に授業科目を開設することがある。
- 4 前項の授業科目及び単位数並びに授業科目の各年次の配当は、開設の都度定める。
- 5 教学規則第27条第2項の規定により開設する授業科目については、別に定める。

(単位の基準)

第4条 各授業科目の単位の計算は、次の基準による。

- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習については、15時間又は30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験及び実習については、30時間又は45時間の授業をもって1単位とする。
- (4) 卒業研究については、卒業論文等をもって8単位とする。

(履修要件)

第5条 学生は、別表第2に定めるところに従い、所属する学科の所定の単位を修得しなければならない。

- 2 前項の規定により卒業の要件として修得すべき所定の単位のうち、第3条第5項の授業科目の履修により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。ただし、第3条第5項の授業科目を除く授業科目の履修により64単位以上を修得しているときは、この限りではない。
- 3 外国人留学生が教学規則第26条第2項の規定により開設された授業科目の単位を修得したときは、別に定めるところによりこれらの単位数を別表第2の必要修得単位数に算入することができる。

(履修科目の登録の上限)

第6条 教学規則第29条第1項の規定に基づく履修科目の登録の上限は、54単位とする。

- 2 前条第 1 項の規定により、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることがある。
- 3 前項に規定する履修科目の登録の上限を超える者の基準については、別に定める。

(授業科目の履修)

第 7 条 学生は、毎学期指定の期日までに、所定の履修届を提出し、神戸大学工学部長（以下「学部長」という。）の許可を受けなければならない。

- 2 卒業研究を履修しようとする者は、3 年以上在学し、次の 1 年をもって第 5 条第 1 項に規定する単位数を修得できる見込みがあると、所属する学科から認定された者でなければならない。
- 3 他学部の授業科目の履修については、学部長を経て、当該学部長の許可を受けなければならない。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修)

第 8 条 学生は、神戸大学工学部教授会（以下「教授会」という。）の議を経て、本学部と協定している他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。以下同じ。）の授業科目を履修することができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、学生は、教授会の議を経て、協定に基づかずに外国の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。
- 3 前 2 項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、60 単位を限度として本学部において修得したものとみなし、別表第 2 の必要修得単位数に算入することができる。
- 4 前 3 項の規定は、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修させる場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修させる場合について準用する。

(休学期間中に外国の大学又は短期大学において履修した授業科目の単位の取扱い)

第 8 条の 2 学生が教授会の議を経て、休学期間中に本学部と協定を締結している外国の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学部において修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事情があるときは、学生が休学期間中に協定に基づかずに外国の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、本学部において修得したものとみなすことができる。
- 3 前 2 項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、前条第 3 項及び第 4 項により本学部において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を限度として、別表第 2 の必要修得単位数に算入することができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 9 条 教学規則第 35 条第 1 項に規定する単位の認定は、教授会の議を経て行う。

- 2 前項の規定により認定された単位数は、第 8 条第 3 項及び第 4 項並びに前条第 1 項及び第 2 項により本学部において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を限度として、別表第 2 の必要修得単位数に算入することができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 10 条 教学規則第 36 条第 1 項及び第 2 項に規定する既修得単位等の認定は、教授会の議を経て

行う。

- 2 既修得単位等の認定を受けようとする者は、入学した年度の指定の期日までに申請に必要な書類を学部長に提出しなければならない。
- 3 第1項の規定により認定された単位数は、編入学、転入学及び再入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第8条第3項及び第4項、第8条の2第1項及び第2項並びに前条第1項により本学部において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を限度として、別表第2の必要修得単位数に算入することができる。

(試験)

第11条 試験は、科目試験及び卒業論文等試験とする。

(定期試験)

第12条 定期試験は、授業が終了した学期末又はクォーター末に行う。ただし、必要がある場合は、学期末及びクォーター末以外の時期に行うことがある。

- 2 定期試験に不合格になった者に対しては、別に定めるところにより再試験を行うことがある。
- 3 事故等のため定期試験を受けることができなかった者に対しては、別途に試験を行うことがある。

(卒業論文等試験)

第13条 卒業論文等試験は、指定の期日までに卒業論文等を提出した者について行う。

- 2 卒業論文等試験に合格した者に対しては、卒業研究の単位として8単位を与える。
- 3 指定の期日までに卒業論文等を提出しない者又は不合格となった者は、次学期以後の学期末に卒業論文等を提出し、卒業論文等試験を受けることができる。

(成績評価基準)

第14条 教学規則第30条に規定する成績評価基準については、別に定める。

(卒業)

第15条 所定の期間在学し、第5条に規定する要件を満たした者について、卒業を認定する。

- 2 教学規則第22条第2項に規定する早期卒業の認定の基準は、別に定める。

(転学科)

第16条 転学科を志望する者があるときは、教授会の議を経て、許可することがある。

(特別聴講学生)

第17条 本学部と協定している他の大学、短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）又は高等専門学校で、本学部の特別聴講学生を志願する者は、別に定めるところにより、所属大学等を経由して学部長に願い出るものとする。

- 2 聴講の許可は、学期の初めに行う。
- 3 前項の規定にかかわらず、特別な理由があると認められるときは、聴講の許可を第2又は第4クォーターが開始する月の初めに行うことができる。
- 4 聴講期間は、聴講科目の開講学期とし、1年以内とする。
- 5 前項の規定にかかわらず、第2クォーター又は第4クォーターが開始する月の初めに入学した場合は、聴講期間を2学期以内とする。

(科目等履修生及び聴講生)

第18条 科目等履修生及び聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第 19 条 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(ESD コース)

第 20 条 環境、開発、平和、人権等の様々な社会問題を解決する力を身に付け、持続可能な社会づくりに資する人材を養成するため、本学部に ESD コースを置く。

2 ESD コースに関し、必要な事項は別に定める。

(数理・データサイエンス・AI教育プログラム)

第 21 条 数理的思考、データ分析・活用力及び AI 活用能力に関する基礎的素養を有する人材を育成するため、本学部に数理・データサイエンス・AI プログラムを置く。

2 数理・データサイエンス・AI教育プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 22 条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、教授会の議を経て、学部長が定める。

附 則 (令和6年3月25日)

1 この規則は、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

2 この規則施行の際現に在学する者（以下「在学者」という。）及び令和 6 年 4 月 1 日以後において在学者の属する年次に編入学、転入学又は再入学する者については、なお従前の例による。

別表第1 授業科目及び単位数（第3条関係）

イ 本学部共通

授業科目の区分等		授 業 科 目	単位	備 考
基礎教養科目	人文系	哲学	1	
		心理学	心理学A	1
			心理学B	1
		論理学	1	
		教育学	教育学A	1
			教育学B	1
		倫理学	1	
	社会科学系	法学	法学A	1
			法学B	1
		政治学	政治学A	1
			政治学B	1
		経済学	経済学A	1
			経済学B	1
		経営学	1	
		社会学	1	
		教育社会学	1	
		地理学	1	
	生命科学系	医学	医学A	1
			医学B	1
		保健学	保健学A	1
			保健学B	1
			健康科学A	1
			健康科学B	1
		生物学	生物学A	1
			生物学B	1
			生物学C	1
	自然科学系	惑星学	惑星学A	1
			惑星学B	1
		情報科学	データサイエンス基礎学	1
総合教養科目	(1) 多文化理解	教育と人間形成	教育と人間形成	1
		文学	文学A	1
			文学B	1
		言語科学	言語科学A	1
			言語科学B	1
		芸術と文化	芸術と文化A	1
			芸術と文化B	1
		日本史	日本史A	1
			日本史B	1
		東洋史	東洋史A	1
			東洋史B	1
		アジア史	アジア史A	1
			アジア史B	1

総合教養科目	(1) 多文化理解	西洋史	西洋史 A	1	
			西洋史 B	1	
		考古学	考古学 A	1	
			考古学 B	1	
		芸術史	芸術史 A	1	
			芸術史 B	1	
		美術史	美術史 A	1	
			美術史 B	1	
		科学史	科学史 A	1	
			科学史 B	1	
		社会思想史	社会思想史	1	
		文化人類学	文化人類学	1	
		現代社会論	現代社会論 A	1	
			現代社会論 B	1	
		越境する文化	越境する文化	1	
		生活環境と技術	生活環境と技術	1	
		カタチの文化学	カタチの文化学	1	
	(2) 自然世界の成り立ち	科学技術と倫理	科学技術と倫理	1	
		現代物理学が描く世界	現代物理学が描く世界	1	
		身近な物理法則	身近な物理法則	1	
		カタチの自然学	カタチの自然学 A	1	
			カタチの自然学 B	1	
		ものづくりと科学技術	ものづくりと科学技術 A	1	市民工学科，電気電子工学科，応用化学科及び情報知能工学科対象開設科目
			ものづくりと科学技術 B	1	
		生命科学	生命科学 A	1	
			生命科学 B	1	
		生物資源と農業	生物資源と農業 A	1	
	(3) グローバルリーダーシップ		生物資源と農業 B	1	
			生物資源と農業 C	1	
			生物資源と農業 D	1	
		環境学入門	環境学入門 A	1	
			環境学入門 B	1	
		社会と人権	社会と人権 A	1	
			社会と人権 B	1	
		男女共同参画とジェンダー	男女共同参画とジェンダー A	1	
			男女共同参画とジェンダー B	1	
		グローバルリーダーシップ育成基礎演習	グローバルリーダーシップ育成基礎演習	2	
		EU基礎論	EU基礎論	1	
		国際協力の現状と課題	国際協力の現状と課題 A	1	
			国際協力の現状と課題 B	1	
		政治と社会	政治と社会	1	
		社会生活と法	社会生活と法	1	
		国家と法	国家と法	1	
		現代の経済	現代の経済 A	1	
			現代の経済 B	1	
		経済社会の発展	経済社会の発展	1	
		地球史における生物の変遷	地球史における生物の変遷	1	

総合教養科目	イ ン テ ル ナ シ ョ ナ ル	(3)	生物の環境適応	生物の環境適応	1	
			人間活動と地球生態系	人間活動と地球生態系	1	
			食と健康	食と健康 A	1	
				食と健康 B	1	
			資源・材料とエネルギー	資源・材料とエネルギー A	1	建築学科，電気電子工学科，機械工学科及び情報知能工学科対象開設科目
				資源・材料とエネルギー B	1	
	E S D	(4)	E S D 基礎	E S D 基礎（持続可能な社会づくり 1）	1	
			E S D 論	E S D 論（持続可能な社会づくり 2） A	1	
				E S D 論（持続可能な社会づくり 2） B	1	
			E S D 生涯学習論	E S D 生涯学習論 A	1	
				E S D 生涯学習論 B	1	
			E S D ボランティア論	E S D ボランティア論	1	
	(5) キ ャ リ ア 科 目		企業社会論	企業社会論 A	1	
				企業社会論 B	1	
			職業と学び	職業と学び-キャリアデザインを考える A	1	
				職業と学び-キャリアデザインを考える B	1	
			社会基礎学（グローバル人材に不可欠な教養）	社会基礎学（グローバル人材に不可欠な教養）	2	
			ボランティアと社会貢献活動	ボランティアと社会貢献活動 A	1	
	(6) 神 戸 学			ボランティアと社会貢献活動 B	1	
			グローバルチャレンジ実習	グローバルチャレンジ実習	1 又は 2	
			神戸大学史	神戸大学史 A	1	
				神戸大学史 B	1	
			阪神・淡路大震災	阪神・淡路大震災と都市の安全	1	
			地域連携	ひょうご神戸学	1	
				地域社会形成基礎論	1	
				日本酒学入門	1	
	(7) イ ン テ ル ナ シ ョ ナ ル		海への誘い	海への誘い	2	
			瀬戸内海学入門	瀬戸内海学入門	2	
			データサイエンス概論	データサイエンス概論 A	1	
外国語科目	外国語第 I			データサイエンス概論 B	1	
			データサイエンス基礎演習	データサイエンス基礎演習	1	建築学科及び応用化学科対象開設科目
			Academic English Communication A1		0.5	
			Academic English Communication A2		0.5	
			Academic English Communication B1		0.5	
			Academic English Communication B2		0.5	
			Academic English Communication B1（選抜上級クラス）		0.5	
			Academic English Communication B2（選抜上級クラス）		0.5	
			Academic English Literacy A1		0.5	
			Academic English Literacy A2		0.5	
			Academic English Literacy B1		0.5	
			Academic English Literacy B2		0.5	
			Academic English Literacy B1（選抜上級クラス）		0.5	

外国語科目	外国語第Ⅰ	Academic English Literacy B2 (選抜上級クラス)	0.5	
		Advanced English Online 1	0.5	
		Advanced English Online 2	0.5	
		Advanced English (海外研修)	1	
	外国語第Ⅱ	ドイツ語初級A 1	0.5	
		ドイツ語初級A 2	0.5	
		ドイツ語初級B 1	0.5	
		ドイツ語初級B 2	0.5	
		ドイツ語初級A 3	0.5	
		ドイツ語初級A 4	0.5	
		ドイツ語初級B 3	0.5	
		ドイツ語初級B 4	0.5	
		ドイツ語初級S A 3	0.5	
		ドイツ語初級S A 4	0.5	
		ドイツ語初級S B 3	0.5	
		ドイツ語初級S B 4	0.5	
		ドイツ語中級C 1	0.5	
		ドイツ語中級C 2	0.5	
		フランス語初級A 1	0.5	
		フランス語初級A 2	0.5	
		フランス語初級B 1	0.5	
		フランス語初級B 2	0.5	
		フランス語初級A 3	0.5	
		フランス語初級A 4	0.5	
		フランス語初級B 3	0.5	
		フランス語初級B 4	0.5	
		フランス語初級S A 3	0.5	
		フランス語初級S A 4	0.5	
		フランス語初級S B 3	0.5	
		フランス語初級S B 4	0.5	
		フランス語中級C 1	0.5	
		フランス語中級C 2	0.5	
		中国語初級A 1	0.5	
		中国語初級A 2	0.5	
		中国語初級B 1	0.5	
		中国語初級B 2	0.5	
		中国語初級A 3	0.5	
		中国語初級A 4	0.5	
		中国語初級B 3	0.5	
		中国語初級B 4	0.5	
		中国語初級S A 3	0.5	
		中国語初級S A 4	0.5	
		中国語初級S B 3	0.5	
		中国語初級S B 4	0.5	

外国語科目	外国語第Ⅱ	中国語中級C 1	0.5	
		中国語中級C 2	0.5	
		ロシア語初級A 1	0.5	
		ロシア語初級A 2	0.5	
		ロシア語初級B 1	0.5	
		ロシア語初級B 2	0.5	
		ロシア語初級A 3	0.5	
		ロシア語初級A 4	0.5	
		ロシア語初級B 3	0.5	
		ロシア語初級B 4	0.5	
		ロシア語中級C 1	0.5	
		ロシア語中級C 2	0.5	
	外国語第Ⅲ	第三外国語（ドイツ語）T 1	0.5	建築学科, 市民工学科及び電気電子工学科対象開設科目
		第三外国語（ドイツ語）T 2	0.5	
		第三外国語（ドイツ語）T 3	0.5	
		第三外国語（ドイツ語）T 4	0.5	
		第三外国語（フランス語）T 1	0.5	
		第三外国語（フランス語）T 2	0.5	
		第三外国語（フランス語）T 3	0.5	
		第三外国語（フランス語）T 4	0.5	
情報科目		情報基礎	1	
		情報科学 1	1	建築学科, 市民工学科, 電気電子工学科及び機械工学科対象開設科目
		情報科学 2	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学講義A	1	
		健康・スポーツ科学講義B	1	
		健康・スポーツ科学実習基礎	1	
		健康・スポーツ科学実習 1	0.5	
		健康・スポーツ科学実習 2	0.5	
その他必要と認める科目		総合科目Ⅰ		その都度定める。
		総合科目Ⅱ		その都度定める。
高度教養科目		工学部高度教養科目に関する内規で定める。		

ロ 建築学科 (◎印は必修科目を，その他は選択科目を示す。)

授業科目の区分		授業科目	単位	必修・ 選択の別	備 考
専門科目	共通専門基礎科目	線形代数 1	1		
		線形代数 2	1		
		線形代数 3	1		
		線形代数 4	1		
		微分積分 1	1		
		微分積分 2	1		
		微分積分 3	1		
		微分積分 4	1		
		数理統計 1	1		
		数理統計 2	1		
		力学基礎 1	1		
		力学基礎 2	1		
		連続体力学基礎	1		
		熱力学基礎	1		
		電磁気学基礎 1	1		
		電磁気学基礎 2	1		
		基礎無機化学 1	1		
		基礎無機化学 2	1		
	専門基礎科目	常微分方程式論	2		
		複素関数論	2		
		フーリエ解析	2		
		ベクトル解析	2		
		知的財産入門	1		
		初年次セミナー	1	◎	
		設計基礎 A 1	0.5		
		設計基礎 A 2	1		
		設計基礎 B 1	1		
		設計基礎 B 2	1		
		設計基礎 B 3	1		
		設計基礎 C 1	1		
		設計基礎 C 2	2	◎	
		設計演習 1	2	◎	
		設計演習 2	2	◎	
		設計演習 3	2	◎	
		設計演習 4	2		
		設計演習 5	2		
		設計演習 6	2		
		設計演習 7	2		
		設計演習 8	2		
		建築デザイン入門	1		
		建築計画 I	1	◎	
		建築計画 II	1	◎	
		建築計画 III	1	◎	
		建築計画 IV	1	◎	
		建築意匠	1		

専 門 科 目	都市計画Ⅰ	1	◎	
	都市計画Ⅱ	1	◎	
	都市計画Ⅲ	1		
	西洋建築史A	1		
	西洋建築史B	1		
	近代建築史	1		
	日本建築史A	1	◎	
	日本建築史B	1	◎	
	建築設計論	1		
	現代建築論	1		
	居住環境論	1		
	環境デザインA	1		
	環境デザインB	1		
	まちづくり論	1		
	建築・都市・環境法制A	1	◎	
	建築・都市・環境法制B	1	◎	
	建築環境工学ⅠA	1	◎	
	建築環境工学ⅠB	1	◎	
	建築環境工学ⅡA	1	◎	
	建築環境工学ⅡB	1	◎	
	建築設備A	1	◎	
	建築設備B	1	◎	
	音環境計画A	1		
	音環境計画B	1		
	熱環境計画A	1		
	熱環境計画B	1		
	光環境計画A	1		
	光環境計画B	1		
	都市熱環境計画	1		
	建築環境工学演習	1		
	建築設備システム	1		
	構法システム1	1		
	構法システム2	1		
	構造力学Ⅰ－1	1	◎	
	構造力学Ⅰ－2	1	◎	
	構造力学Ⅱ－1	1	◎	
	構造力学Ⅱ－2	1	◎	
	構造力学Ⅲ	1		
	塑性解析	1		
	構造演習Ⅰ－1	0.5		
	構造演習Ⅰ－2	0.5		
	振動学1	1		
	振動学2	1		
	建築耐震構造	1		
	防災構造工学A	1		
	防災構造工学B	1		
	建築鋼構造学Ⅰ－1	1	◎	
	建築鋼構造学Ⅰ－2	1	◎	

専 門 科 目	建築鋼構造学Ⅱ	1		
	建築コンクリート構造学Ⅰ－１	1	◎	
	建築コンクリート構造学Ⅰ－２	1	◎	
	建築コンクリート構造学Ⅱ	1		
	構造演習Ⅱ－１	0.5		
	構造演習Ⅱ－２	0.5		
	構造計画学	1		
	構造設計ⅠＡ	1		
	構造設計ⅠＢ	1		
	構造設計Ⅱ	1		
	建築素材論Ａ	1		
	建築素材論Ｂ	1		
	建築材料学Ａ	1	◎	
	建築材料学Ｂ	1	◎	
	建築生産学Ａ	1	◎	
	建築生産学Ｂ	1	◎	
	建築構法	1		
	構造・材料実験	1		
	探究型建築演習Ａ	1		卒業要件に含まず
	探究型建築演習Ｂ	1		卒業要件に含まず
	工学英語入門	2		
	工学グローバル実習	2		
	現代建築英語特別講義	1		
	特別講義Ⅰ	2		
	特別講義Ⅱ	2		
	特別講義Ⅲ	1		
	特別講義Ⅳ	1		
	特別講義Ⅴ	0.5		
	特別講義Ⅵ	0.5		
	卒業研究	8	◎	
	その他の科目	その他必要と認める専門科目		その都度定める

ハ 市民工学科 (◎印は必修科目を，その他は選択科目を示す。)

授業科目の区分		授業科目	単位	必修・ 選択の別	備 考
専 門 科 目	共 通 専 門 基 礎 科 目	線形代数 1	1		
		線形代数 2	1		
		線形代数 3	1		
		線形代数 4	1		
		微分積分 1	1		
		微分積分 2	1		
		微分積分 3	1		
		微分積分 4	1		
		数理統計 1	1		
		数理統計 2	1		
		力学基礎 1	1		
		力学基礎 2	1		
		連続体力学基礎	1		
		熱力学基礎	1		
		電磁気学基礎 1	1		
		電磁気学基礎 2	1		
		基礎無機化学 1	1		
		基礎無機化学 2	1		
	専 門 基 礎 科 目	数学演習	1		
		複素関数論	2		
		常微分方程式論	2		
		フーリエ解析	2		
		ベクトル解析	2		
		グラフィクスリテラシーA	1		
		グラフィクスリテラシーB	1		
		グラフィクスリテラシーC	1		
		グラフィクスリテラシーD	1		
		知的財産入門	1		
		初年次セミナー	1	◎	
		市民工学概論	1	◎	
		測量学	1	◎	
		応用測量学	1	◎	
		測量学実習	1	◎	
		土木CAD製図	1	◎	
		市民工学のための経済学	2		
		市民工学のための確率・統計学	2	◎	
		国際関係論	1		
		数値計算Ⅰ	2	◎	
		数値計算Ⅱ	2	◎	
		実験及び安全指導Ⅰ	1	◎	
		実験及び安全指導Ⅱ	1	◎	
		創造思考ゼミナールーa	1		
		創造思考ゼミナールーb	1		

専 門 科 目	市民工学のための技術者倫理	1	◎	
	プロジェクトマネジメント	1		
	市民工学研修	1		
	学外実習	1		
	連続体力学	2		
	合意形成論	1		
	公共施設工学	1		
	土木設計学	2		
	数理計画Ⅰ	1.5	◎	
	数理計画Ⅱ	1.5	◎	
	都市地域計画	2		
	費用便益分析	2		
	交通工学	2		
	構造力学Ⅰ	2	◎	
	材料工学	2	◎	
	構造力学Ⅱ	2		
	構造力学Ⅲ	2		
	コンクリート構造学	2		
	構造動力学	2		
	地震安全工学	2		
	橋梁工学	2		
	水工学の基礎	2	◎	
	管路・開水路の水理学	2		
	応用水理学	1		
	海岸工学	1		
	水文学	1		
	河川流域工学	1		
	地下水工学	1		
	土質力学Ⅰ	2	◎	
	土質力学Ⅱ	2		
	土質力学Ⅲ	2		
	地盤基礎工学	2		
	都市安全工学	2		
	地球環境論	1	◎	
	水圏環境工学	1		
	地圏環境工学	1		
	都市環境工学	1		
	上水道工学	1		
	下水道工学	1		
	シヴィックデザイン	1		
	工学英語入門	2		
	工学グローバル実習	2		
	特別講義Ⅰ	2		
	特別講義Ⅱ	2		
	特別講義Ⅲ	2		
	特別講義Ⅳ	2		
	卒業研究	8	◎	
その他の科目	その他必要と認める専門科目			その都度定める

ニ 電気電子工学科 (◎印は必修科目を，その他は選択科目を示す。)

授業科目の区分		授 業 科 目	単 位	必修・ 選択の別	備 考
専 門 科 目	共 通 専 門 基 礎 科 目	線形代数 1	1		
		線形代数 2	1		
		線形代数 3	1		
		線形代数 4	1		
		微分積分 1	1		
		微分積分 2	1		
		微分積分 3	1		
		微分積分 4	1		
		数理統計 1	1		
		数理統計 2	1		
		力学基礎 1	1		
		力学基礎 2	1		
		連続体力学基礎	1		
		熱力学基礎	1		
		物理学実験	2		
		基礎無機化学 1	1		
		基礎無機化学 2	1		
	専 門 基 礎 科 目	離散数学	2		
		複素関数論	2		
		常微分方程式論	2		
		偏微分方程式	2		
		数値解析	2		
		フーリエ解析	2		
		ベクトル解析	2		
		グラフィックスリテラシー A	1		
		グラフィックスリテラシー B	1		
		グラフィックスリテラシー C	1		
		グラフィックスリテラシー D	1		
		知的財産入門	1		
		複素関数論演習	1		
		常微分方程式論演習	1		
		初年次セミナー	1	◎	
		電気電子工学導入ゼミナール	1	◎	
		電気電子工学研究概論	1		
		クリエイティブゼミナール	1		
		電磁気学 I	2	◎	
		電磁気学 II	2		
		電磁気学演習	1		
		量子物理工学	2		
		固体物性工学 A	1		
		固体物性工学 B	1		
		電気電子材料学	2		
		光電磁波論	2		
		半導体電子工学	2		

専 門 科 目	半導体デバイス工学	2		
	統計物理学	2		
	集積回路工学	2		
	電気回路論Ⅰ	2	◎	
	電気回路論Ⅱ	2		
	電気回路論演習	1		
	論理数学	2		
	電子回路	2	◎	
	デジタル情報回路	2		
	電気計測A	1		
	電気計測B	1		
	情報伝送Ⅰ	2		
	情報伝送Ⅱ	2		
	情報理論	2		
	計算機工学Ⅰ	2		
	計算機工学Ⅱ	2		
	データ構造とアルゴリズムⅠ	2		
	データ構造とアルゴリズムⅡ	2		
	データエンジニアリング	2		
	応用通信工学	2		
	制御工学Ⅰ	2		
	制御工学Ⅱ	2		
	電気機器Ⅰ	2		
	電気機器Ⅱ	2		
	電力工学	2		
	高電圧放電工学	2		
	電気化学Ⅰ	1.5		
	電気化学Ⅱ	1.5		
	プログラミング演習Ⅰ	1	◎	
	プログラミング演習Ⅱ	1		
	電気電子工学実験Ⅰ及び安全指導	2	◎	
	電気電子工学実験Ⅱ	2	◎	
	電気電子工学実験Ⅲ	2	◎	
	電気電子工学実験Ⅳ	1	◎	
	工学英語入門	2		
	工学グローバル実習	2		
	卒業研究	8	◎	
	その他の科目	その他必要と認める専門科目		その都度定める

ホ 機械工学科 (◎印は必修科目を，その他は選択科目を示す。)

授業科目の区分		授業科目	単位	必修・ 選択の別	備 考
専 門 科 目	共通 専門 基礎 科目	線形代数 1	1	◎	
		線形代数 2	1	◎	
		線形代数 3	1		
		線形代数 4	1		
		微分積分 1	1	◎	
		微分積分 2	1	◎	
		微分積分 3	1		
		微分積分 4	1		
		数理統計 1	1		
		数理統計 2	1		
		電磁気学基礎 1	1		
		電磁気学基礎 2	1		
		物理学実験	2		
	専門 基礎 科目	複素関数論	2		
		常微分方程式論	2		
		フーリエ解析	2		
		ベクトル解析	2		
		偏微分方程式	2		
		グラフィクスリテラシー A	1		
		グラフィクスリテラシー B	1		
		グラフィクスリテラシー C	1		
		グラフィクスリテラシー D	1		
		知的財産入門	1		
		電気工学概論	2		
		プログラミング演習 I	1	◎	
		プログラミング演習 II	1	◎	
		計測工学	2		
		物理学概論 I	2		
		初年次セミナー	1	◎	
		機械工学基礎	1	◎	
		基礎力学 I	2	◎	
		基礎力学 II	2	◎	
		機械基礎数学 I	2	◎	
		機械基礎数学 II	2	◎	
		材料力学 I	2	◎	
		材料力学 II	2		
		流体工学	2	◎	
		材料科学	2		
		機械力学 I	2		
		熱力学 I	2	◎	
		制御工学 I	2		
		熱移動論	2		
		製造プロセス工学 I	2		
		弾性力学	2		
		流体力学 I	2		

専 門 科 目	生産システム工学	2		
	安全工学・工学倫理Ⅰ	1	◎	
	安全工学・工学倫理Ⅱ	1		
	機構学	2		
	材料強度学	2		
	機械力学Ⅱ	2		
	熱力学Ⅱ	2		
	設計工学	2		
	機械材料学	2		
	制御工学Ⅱ	2		
	エネルギー変換工学	2		
	物理学概論Ⅱ	2		
	塑性力学	2		
	流体機械	2		
	流体力学Ⅱ	2		
	製造プロセス工学Ⅱ	2		
	機械工学実習Ⅰ	1	◎	
	機械製図Ⅰ	1	◎	
	機械工学実験	1	◎	
	機械工学実習Ⅱ	1	◎	
	機械製図Ⅱ	1	◎	
	機械設計製作演習Ⅰ	1	◎	
	機械設計製作演習Ⅱ	1	◎	
	プログラミング演習Ⅲ	1	◎	
	機械創造設計プロジェクトⅠ	1		
	機械創造設計プロジェクトⅡ	1		
	先端機械工学詳論	1	◎	
	研究分野探究	1		
	特定分野探究	2		
	工学英語入門	2		
	工学グローバル実習	2		
	卒業研究	8	◎	
その他の科目	その他必要と認める専門科目			その都度定める

へ 応用化学科（◎印は必修科目を，その他は選択科目を示す。）

授業科目の区分		授業科目	単位	必修・ 選択の別	備 考
専 門 科 目	共 通 専 門 基 礎 科 目	微分積分 1	1		
		微分積分 2	1		
		微分積分 3	1		
		微分積分 4	1		
		線形代数 1	1		
		線形代数 2	1		
		線形代数 3	1		
		線形代数 4	1		
		力学基礎 1	1		
		力学基礎 2	1		
		電磁気学基礎 1	1		
		電磁気学基礎 2	1		
		連続体力学基礎	1		
		熱力学基礎	1		
		化学実験 1	1	◎	
		化学実験 2	1	◎	
	専 門 基 礎 科 目	数学演習 1	0.5		
		数学演習 2	0.5		
		常微分方程式論	2		
		複素関数論	2		
		フーリエ解析	2		
		知的財産入門	1		
		初年次セミナー	1	◎	
		応用化学概論	1	◎	
		ファンダメンタルコースワーク 1	1	◎	
		ファンダメンタルコースワーク 2	1	◎	
		化学実験安全指導	1	◎	
		物理化学 A	1.5		
		物理化学 B	1.5		
		物理化学 C	1.5		
		物理化学 D	1.5		
		物理化学 E	1.5		
		物理化学 F	1.5		
		物理化学 G	1.5		
		基礎無機化学	1.5		
		無機化学 1	1.5		
		無機化学 2	1		
		無機材料化学	1		
		電気化学 1	1.5		
		電気化学 2	1.5		
		分析化学 1	1.5		
		分析化学 2	1.5		
		環境分析化学	1.5		
		物質化学実験 A	1.5	◎	
		基礎有機化学	1.5		
		有機化学 1	1.5		
		有機化学 2	1.5		
		有機化学 3	1.5		

専 門 科 目	有機化学 4	1.5		
	基礎高分子化学	1		
	高分子化学 1	1.5		
	高分子化学 2	1.5		
	高分子化学 3	1.5		
	高分子化学 4	1.5		
	物質化学実験 B	1.5	◎	
	移動現象論 A	1		
	移動現象論 B	1		
	移動現象論 C	1		
	移動現象通論	1		
	移動現象演習	0.5		
	粉体工学	1		
	レオロジー	1		
	化学工学数学	1		
	プロセス工学	1		
	プロセスシステム工学	1		
	プロセス工学演習	0.5		
	化学工学実験 A	1.5	◎	
	化学工学量論	1		
	分離工学 1	1		
	分離工学 2	1		
	分離工学 3	1.5		
	反応工学 1	1.5		
	反応工学 2	1.5		
	生化学 1	1		
	生化学 2	1		
	生物化学工学 1	1		
	生物化学工学 2	1		
	生物機能化学 1	1.5		
	生物機能化学 2	1.5		
	化学工学実験 B	1.5	◎	
	工学英語入門	2		
	工学グローバル実習	2		
	基礎化学英語演習	2		
	基礎化学英語	1		
	特別講義 A	1		
	特別講義 B	1		
	特別講義 C	1		
	特別講義 D	1		
	研究室インターン	4	◎	
	外国書講読	2	◎	
	卒業研究	8	◎	
その他の科目	その他必要と認める専門科目			その都度定める

ト 情報知能工学科 (◎印は必修科目を，その他は選択科目を示す。)

授業科目の区分		授 業 科 目	単 位	必修・ 選択の別	備 考
専 門 科 目	共通 専門 基礎 科目	線形代数 1	1	◎	
		線形代数 2	1	◎	
		線形代数 3	1	◎	
		線形代数 4	1	◎	
		微分積分 1	1	◎	
		微分積分 2	1	◎	
		微分積分 3	1	◎	
		微分積分 4	1	◎	
		力学基礎 1	1	◎	
		力学基礎 2	1	◎	
		電磁気学基礎 1	1	◎	
		電磁気学基礎 2	1	◎	
		物理学実験	2	◎	
	専門 基礎 科目	離散数学	2	◎	
		複素関数論	2	◎	
		常微分方程式論	2	◎	
		応用解析学	2	◎	
		数値解析	2	◎	
		グラフィックスリテラシー A	1		
		グラフィックスリテラシー B	1		
		グラフィックスリテラシー C	1		
		グラフィックスリテラシー D	1		
		知的財産入門	1		
		マクロ系計算	2		
		ミクロ系計算	2		
		確率と統計	2	◎	
		初年次セミナー	1	◎	
		アルゴリズム・データ構造	2	◎	
		データ解析	2	◎	
		電気回路及び演習	2	◎	
		信号解析	2	◎	
		数理計画及び演習	2	◎	
		制御工学及び演習	2	◎	
		論理回路	2	◎	
		波動と振動	2	◎	
		計算機概論	2	◎	
		電子回路	2	◎	
		並列計算	2	◎	
		情報数学	2		
		設計工学	2	◎	
		情報・通信ネットワーク	2	◎	
		言語工学	2	◎	
		コンピュータシステム 1	2	◎	
		コンピュータシステム 2	2	◎	

専 門 科 目	知識工学	2		
	情報管理	2		
	ソフトウェア工学	2	◎	
	センシングとメカトロニクス	2		
	データ解析演習	0.5	◎	
	光情報工学	2		
	メディア情報処理	2		
	デジタル信号処理	2		
	オペレーションズリサーチ	2		
	現代制御	2		
	システムモデル	2	◎	
	ロボティクス	2	◎	
	現象計算	2	◎	
	信号解析演習	0.5	◎	
	プログラミング演習Ⅰ	1	◎	
	プログラミング演習Ⅱ	1	◎	
	アルゴリズム・データ構造演習	0.5	◎	
	応用アルゴリズム演習	0.5	◎	
	総合演習1	1	◎	
	総合演習2	1	◎	
	総合実験1	2	◎	
	総合実験2	2	◎	
	ソフトウェア開発	2		
	H P C	2		
	工学英語入門	2		
	工学グローバル実習	2		
	卒業研究	8	◎	
	その他の科目	その他必要と認める専門科目		その都度定める

別表第2 履修要件（第5条関係）

イ 建築学科

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数		備 考
基礎教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		※総合教養科目 「グローバルチャレンジ実習」は複数回の履修を認める。 修得した単位は2科目3単位まで総合教養科目の必要修得単位数に算入する。 ※外国語第 I Academic English Communication B1, B2, Academic English Literacy B1, B2については必修であるが, Academic English Communication B1(選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス), Academic English Literacy B1(選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス)で代替することを認める。
総合教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		
外国語科目	外国語第 I	Academic English Communication A1	0.5	4	
		Academic English Communication A2	0.5		
		Academic English Communication B1	0.5		
		Academic English Communication B2	0.5		
		Academic English Literacy A1	0.5		
		Academic English Literacy A2	0.5		
		Academic English Literacy B1	0.5		
		Academic English Literacy B2	0.5		
	外国語第 II	ドイツ語初級A1, フランス語初級A1, 中国語初級A1, ロシア語初級A1	0.5		
		ドイツ語初級A2, フランス語初級A2, 中国語初級A2, ロシア語初級A2	0.5		
		ドイツ語初級B1, フランス語初級B1, 中国語初級B1, ロシア語初級B1	0.5		
		ドイツ語初級B2, フランス語初級B2, 中国語初級B2, ロシア語初級B2	0.5		
		ドイツ語初級A3, フランス語初級A3, 中国語初級A3, ロシア語初級A3	0.5		
		ドイツ語初級A4, フランス語初級A4, 中国語初級A4, ロシア語初級A4	0.5		
		ドイツ語初級B3, フランス語初級B3, 中国語初級B3, ロシア語初級B3	0.5		
		ドイツ語初級B4, フランス語初級B4, 中国語初級B4, ロシア語初級B4	0.5		
情報科目		情報基礎	1	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学実習基礎	1	1	

高度教養科目	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち建築学科開講科目	0～2	4	
	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち市民工学科，電気電子工学科，機械工学科，応用化学科，情報知能工学科開講の高度教養科目及び他学部，教養教育院開講の高度教養科目	2～4		
選択科目 (全学共通授業科目)	Advanced English Online 1 Advanced English Online 2 Advanced English (海外研修) ドイツ語中級C1，フランス語中級C1， 中国語中級C1，ロシア語中級C1 ドイツ語中級C2，フランス語中級C2， 中国語中級C2，ロシア語中級C2 第三外国語（ドイツ語）T1，第三外国語（フランス語）T1 第三外国語（ドイツ語）T2，第三外国語（フランス語）T2 第三外国語（ドイツ語）T3，第三外国語（フランス語）T3 第三外国語（ドイツ語）T4，第三外国語（フランス語）T4 健康・スポーツ科学講義A 健康・スポーツ科学講義B 健康・スポーツ科学実習1 健康・スポーツ科学実習2 情報科学1 情報科学2	98		・外国語(5単位)，健康・スポーツ科学(3単位)及び情報科学(2単位)を修得した場合は，必要修得単位数に算入する。ただし，上限は2単位とする。 ・ドイツ語，フランス語，中国語及びロシア語のC1及びC2については，外国語第Ⅱの必修で選択した語学のみ履修を認める。 ・外国語第Ⅲについては，外国語第Ⅱの必修で選択していない語学を選択すること。 ・専門科目は，初年次セミナーも含め96単位以上修得すること。
専門科目	別表第1 ロに掲げる授業科目のうちから別に定める授業科目			
合 計			124	

ロ 市民工学科

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数		備 考
基礎教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		※総合教養科目 「グローバルチャレンジ実習」は複数回の履修を認める。 修得した単位は2科目3単位まで総合教養科目の必要修得単位数に算入する。 ※外国語第 I Academic English Communication B1, B2, Academic English Literacy B1, B2については必修であるが, Academic English Communication B1 (選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス), Academic English Literacy B1(選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス)で代替することを認める。
総合教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		
外国語科目	外国語第 I	Academic English Communication A1	0.5	4	
		Academic English Communication A2	0.5		
		Academic English Communication B1	0.5		
		Academic English Communication B2	0.5		
		Academic English Literacy A1	0.5		
		Academic English Literacy A2	0.5		
		Academic English Literacy B1	0.5		
		Academic English Literacy B2	0.5		
	外国語第 II	ドイツ語初級A1, フランス語初級A1, 中国語初級A1, ロシア語初級A1	0.5	4	
		ドイツ語初級A2, フランス語初級A2, 中国語初級A2, ロシア語初級A2	0.5		
		ドイツ語初級B1, フランス語初級B1, 中国語初級B1, ロシア語初級B1	0.5		
		ドイツ語初級B2, フランス語初級B2, 中国語初級B2, ロシア語初級B2	0.5		
		ドイツ語初級A3, フランス語初級A3, 中国語初級A3, ロシア語初級A3	0.5		
		ドイツ語初級A4, フランス語初級A4, 中国語初級A4, ロシア語初級A4	0.5		
		ドイツ語初級B3, フランス語初級B3, 中国語初級B3, ロシア語初級B3	0.5		
		ドイツ語初級B4, フランス語初級B4, 中国語初級B4, ロシア語初級B4	0.5		
情報科目		情報基礎	1	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学実習基礎	1	1	

高度教養科目	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち市民工学科開講科目	0～2	4	
	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち建築学科，電気電子工学科，機械工学科，応用化学科，情報知能工学科開講の高度教養科目及び他学部，教養教育院開講の高度教養科目	2～4		
選択科目 (全学共通授業科目)	Advanced English Online 1 Advanced English Online 2 Advanced English (海外研修) ドイツ語中級C1，フランス語中級C1， 中国語中級C1，ロシア語中級C1 ドイツ語中級C2，フランス語中級C2， 中国語中級C2，ロシア語中級C2 第三外国語（ドイツ語）T1，第三外国語（フランス語）T1 第三外国語（ドイツ語）T2，第三外国語（フランス語）T2 第三外国語（ドイツ語）T3，第三外国語（フランス語）T3 第三外国語（ドイツ語）T4，第三外国語（フランス語）T4 健康・スポーツ科学講義A 健康・スポーツ科学講義B 健康・スポーツ科学実習1 健康・スポーツ科学実習2 情報科学1 情報科学2	100		・外国語(5単位)，健康・スポーツ科学(3単位)及び情報科学(2単位)を修得した場合は，必要修得単位数に算入する。ただし，上限は2単位とする。 ・ドイツ語，フランス語，中国語及びロシア語のC1及びC2については，外国語第Ⅱの必修で選択した語学のみ履修を認める。 ・外国語第Ⅲについては，外国語第Ⅱの必修で選択していない語学を選択すること。 ・専門科目は，初年次セミナーも含め98単位以上修得すること。
専門科目	別表第 1 ハに掲げる授業科目のうちから別に定める授業科目			
合 計			126	

ハ 電気電子工学科

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数		備 考
基礎教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		※総合教養科目 「グローバルチャレンジ実習」は複数回の履修を認める。 修得した単位は2科目3単位まで総合教養科目の必要修得単位数に算入する。 ※外国語第 I Academic English Communication B1, B2, Academic English Literacy B1, B2については必修であるが, Academic English Communication B1 (選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス), Academic English Literacy B1(選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス)で代替することを認める。
総合教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		
外国語科目	外国語第 I	Academic English Communication A1	0.5	4	
		Academic English Communication A2	0.5		
		Academic English Communication B1	0.5		
		Academic English Communication B2	0.5		
		Academic English Literacy A1	0.5		
		Academic English Literacy A2	0.5		
		Academic English Literacy B1	0.5		
		Academic English Literacy B2	0.5		
	外国語第 II	ドイツ語初級A1, フランス語初級A1, 中国語初級A1, ロシア語初級A1	0.5	4	
		ドイツ語初級A2, フランス語初級A2, 中国語初級A2, ロシア語初級A2	0.5		
		ドイツ語初級B1, フランス語初級B1, 中国語初級B1, ロシア語初級B1	0.5		
		ドイツ語初級B2, フランス語初級B2, 中国語初級B2, ロシア語初級B2	0.5		
		ドイツ語初級A3, フランス語初級A3, 中国語初級A3, ロシア語初級A3	0.5		
		ドイツ語初級A4, フランス語初級A4, 中国語初級A4, ロシア語初級A4	0.5		
		ドイツ語初級B3, フランス語初級B3, 中国語初級B3, ロシア語初級B3	0.5		
		ドイツ語初級B4, フランス語初級B4, 中国語初級B4, ロシア語初級B4	0.5		
情報科目		情報基礎	1	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学実習基礎	1	1	

高度教養科目	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち電気電子工学科開講科目	0～2	4	
	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち建築学科，市民工学科，機械工学科，応用化学科，情報知能工学科開講の高度教養科目及び他学部，教養教育院開講の高度教養科目	2～4		
選択科目 (全学共通授業科目)	Advanced English Online 1 Advanced English Online 2 Advanced English (海外研修) ドイツ語中級C1，フランス語中級C1， 中国語中級C1，ロシア語中級C1 ドイツ語中級C2，フランス語中級C2， 中国語中級C2，ロシア語中級C2 第三外国語（ドイツ語）T1，第三外国語（フランス語）T1 第三外国語（ドイツ語）T2，第三外国語（フランス語）T2 第三外国語（ドイツ語）T3，第三外国語（フランス語）T3 第三外国語（ドイツ語）T4，第三外国語（フランス語）T4 健康・スポーツ科学講義A 健康・スポーツ科学講義B 健康・スポーツ科学実習1 健康・スポーツ科学実習2 情報科学1 情報科学2	0～8	100	・外国語(5単位まで)，健康・スポーツ科学講義(1単位まで)，健康・スポーツ科学実習(1単位まで)及び情報科学(2単位まで)を修得した場合は，必要修得単位数に算入する。ただし，上限は8単位とする。 ・ドイツ語，フランス語，中国語及びロシア語のC1及びC2については，外国語第Ⅱの必修で選択した語学のみ履修を認める。 ・外国語第Ⅲについては，外国語第Ⅱの必修で選択していない語学を選択すること。 ・専門科目は，初年次セミナーを含め92単位以上修得すること。ただし，「グラティクスリテラシーA～D」はこの単位に含めることができない。
専門科目	別表第 1 二に掲げる授業科目のうちから別に定める授業科目	92～100		
合 計			126	

ニ 機械工学科

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数		備 考
基礎教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		※総合教養科目 「グローバルチャレンジ実習」は複数回の履修を認める。 修得した単位は2科目3単位まで総合教養科目の必要修得単位数に算入する。 ※外国語第 I Academic English Communication B1, B2, Academic English Literacy B1, B2については必修であるが, Academic English Communication B1(選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス), Academic English Literacy B1(選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス)で代替することを認める。
総合教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		
外国語科目	外国語第 I	Academic English Communication A1	0.5	4	
		Academic English Communication A2	0.5		
		Academic English Communication B1	0.5		
		Academic English Communication B2	0.5		
		Academic English Literacy A1	0.5		
		Academic English Literacy A2	0.5		
		Academic English Literacy B1	0.5		
		Academic English Literacy B2	0.5		
	外国語第 II	ドイツ語初級A1, フランス語初級A1, 中国語初級A1, ロシア語初級A1	0.5	4	
		ドイツ語初級A2, フランス語初級A2, 中国語初級A2, ロシア語初級A2	0.5		
		ドイツ語初級B1, フランス語初級B1, 中国語初級B1, ロシア語初級B1	0.5		
		ドイツ語初級B2, フランス語初級B2, 中国語初級B2, ロシア語初級B2	0.5		
		ドイツ語初級A3, フランス語初級A3, 中国語初級A3, ロシア語初級A3	0.5		
		ドイツ語初級A4, フランス語初級A4, 中国語初級A4, ロシア語初級A4	0.5		
		ドイツ語初級B3, フランス語初級B3, 中国語初級B3, ロシア語初級B3	0.5		
		ドイツ語初級B4, フランス語初級B4, 中国語初級B4, ロシア語初級B4	0.5		
情報科目		情報基礎	1	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学実習基礎	1	1	

高度教養科目	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち機械工学科開講科目	0～2	4	
	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち建築学科，市民工学科，電気電子工学科，応用化学科，情報知能工学科開講の高度教養科目及び他学部，教養教育院開講の高度教養科目	2～4		
選択科目 (全学共通授業科目)	Advanced English Online 1 Advanced English Online 2 Advanced English (海外研修) ドイツ語中級C1，フランス語中級C1， 中国語中級C1，ロシア語中級C1 ドイツ語中級C2，フランス語中級C2， 中国語中級C2，ロシア語中級C2 健康・スポーツ科学講義A 健康・スポーツ科学講義B 健康・スポーツ科学実習1 健康・スポーツ科学実習2 情報科学1 情報科学2	101		・ドイツ語，フランス語，中国語及びロシア語のC1及びC2については，外国語第Ⅱの必修で選択した語学のみ履修を認める。 ・専門科目については，「グラティクスリテラシーA～D」をこの単位に含めることができない。
専門科目	別表第1 ホに掲げる授業科目のうちから別に定める授業科目			
合 計		127		

ホ 応用化学科

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数		備 考
基礎教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		※総合教養科目 「グローバルチャレンジ実習」は複数回の履修を認める。修得した単位は6単位まで総合教養科目の必要修得単位数に算入する。 ※外国語第 I Academic English Communication B1,B2, Academic English Literacy B1,B2については必修であるが,Academic English Communication B1(選抜上級クラス),B2(選抜上級クラス),Academic English Literacy B1(選抜上級クラス),B2(選抜上級クラス)で代替することを認める。
総合教養科目		別表第 1 イに掲げる授業科目	6		
外国語科目	外国語第 I	Academic English Communication A1	0.5	4	
		Academic English Communication A2	0.5		
		Academic English Communication B1	0.5		
		Academic English Communication B2	0.5		
		Academic English Literacy A1	0.5		
		Academic English Literacy A2	0.5		
		Academic English Literacy B1	0.5		
		Academic English Literacy B2	0.5		
	外国語第 II	ドイツ語初級A1, フランス語初級A1, 中国語初級A1, ロシア語初級A1	0.5		
		ドイツ語初級A2, フランス語初級A2, 中国語初級A2, ロシア語初級A2	0.5		
		ドイツ語初級B1, フランス語初級B1, 中国語初級B1, ロシア語初級B1	0.5		
		ドイツ語初級B2, フランス語初級B2, 中国語初級B2, ロシア語初級B2	0.5		
		ドイツ語初級A3, フランス語初級A3, 中国語初級A3, ロシア語初級A3	0.5		
		ドイツ語初級A4, フランス語初級A4, 中国語初級A4, ロシア語初級A4	0.5		
		ドイツ語初級B3, フランス語初級B3, 中国語初級B3, ロシア語初級B3	0.5		
		ドイツ語初級B4, フランス語初級B4, 中国語初級B4, ロシア語初級B4	0.5		
情報科目		情報基礎	1	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学実習基礎	1	1	

高度教養科目	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち応用化学科開講科目	0～2	4	
	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち建築学科，市民工学科，電気電子工学科，機械工学科，情報知能工学科開講の高度教養科目及び他学部，教養教育院開講の高度教養科目	2～4		
選択科目 (全学共通授業科目)	Advanced English Online 1 Advanced English Online 2 Advanced English (海外研修) ドイツ語中級C1，フランス語中級C1， 中国語中級C1，ロシア語中級C1 ドイツ語中級C2，フランス語中級C2， 中国語中級C2，ロシア語中級C2 健康・スポーツ科学講義A 健康・スポーツ科学講義B 健康・スポーツ科学実習1 健康・スポーツ科学実習2	100		・外国語(3単位)及び健康・スポーツ科学(3単位)を修得した場合は，必要修得単位数に算入する。ただし，上限は1単位とする。 ・ドイツ語，フランス語，中国語及びロシア語のC1及びC2については，外国語第Ⅱの必修で選択した語学のみ履修を認める。 ・専門科目は99単位以上取得しなければならない。
専門科目	別表第 1 へに掲げる授業科目のうちから別に定める授業科目			
合 計			126	

へ 情報知能工学科

授業科目の区分等		授業科目等	必要修得単位数		備 考
基礎教養科目		別表第1 イに掲げる授業科目	6		
総合教養科目		別表第1 イに掲げる授業科目	6		
外国語科目	外国語第Ⅰ	Academic English Communication A1	0.5	4	※外国語第Ⅰ Academic English Communication B1,B2, Academic English Literacy B1,B2については必修であるが, Academic English Communication B1(選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス), Academic English Literacy B1(選抜上級クラス), B2(選抜上級クラス)で代替することを認める。
		Academic English Communication A2	0.5		
		Academic English Communication B1	0.5		
		Academic English Communication B2	0.5		
		Academic English Literacy A1	0.5		
		Academic English Literacy A2	0.5		
		Academic English Literacy B1	0.5		
		Academic English Literacy B2	0.5		
	外国語第Ⅱ	ドイツ語初級A1, フランス語初級A1, 中国語初級A1, ロシア語初級A1	0.5	4	ドイツ語, フランス語, 中国語及びロシア語のうちから1つを選択すること。 ※ドイツ語, フランス語及び中国語のA3, A4, B3, B4については必修であるが, 選択した語学のSA3, SA4, SB3, SB4で代替することを認める。
		ドイツ語初級A2, フランス語初級A2, 中国語初級A2, ロシア語初級A2	0.5		
		ドイツ語初級B1, フランス語初級B1, 中国語初級B1, ロシア語初級B1	0.5		
		ドイツ語初級B2, フランス語初級B2, 中国語初級B2, ロシア語初級B2	0.5		
		ドイツ語初級A3, フランス語初級A3, 中国語初級A3, ロシア語初級A3	0.5		
		ドイツ語初級A4, フランス語初級A4, 中国語初級A4, ロシア語初級A4	0.5		
		ドイツ語初級B3, フランス語初級B3, 中国語初級B3, ロシア語初級B3	0.5		
		ドイツ語初級B4, フランス語初級B4, 中国語初級B4, ロシア語初級B4	0.5		
情報科目		情報基礎	1	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学実習基礎	1	1	

高度教養科目	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち情報知能工学科開講科目	0～2	4	
	工学部高度教養科目に関する内規別表に掲げる授業科目のうち建築学科，市民工学科，電気電子工学科，機械工学科，応用化学科開講の高度教養科目及び他学部，教養教育院開講の高度教養科目	2～4		
選択科目 (全学共通授業科目)	Advanced English Online 1 Advanced English Online 2 Advanced English (海外研修) ドイツ語中級C1，フランス語中級C1， 中国語中級C1，ロシア語中級C1 ドイツ語中級C2，フランス語中級C2， 中国語中級C2，ロシア語中級C2 健康・スポーツ科学講義A 健康・スポーツ科学講義B 健康・スポーツ科学実習1 健康・スポーツ科学実習2	98		・外国語(2単位まで)，健康・スポーツ科学(1単位まで)を修得した場合は，必要修得単位数に算入する。 ・ドイツ語，フランス語，中国語及びロシア語のC1及びC2については，外国語第Ⅱの必修で選択した語学のみ履修を認める。 ・専門科目については，「グラティクスリテラシーA～D」をこの単位に含めることができない。
専門科目	別表第1トに掲げる授業科目のうちから別に定める授業科目			
合 計			124	

2 神戸大学工学部科目等履修生及び聴講生規程

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学工学部規則（平成16年4月1日制定）第18条の規定に基づき、神戸大学工学部（以下「本学部」という。）の科目等履修生及び聴講生に関し必要な事項を定めるものとする。

(許可)

第2条 科目等履修生又は聴講生（以下「聴講生等」という。）として入学を志願する者があるときは、学生の修学に差し支えない範囲において、選考の上、神戸大学工学部教授会（以下「教授会」という。）の議を経て、これを許可する。

(入学資格)

第3条 聴講生等として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等専門学校を卒業した者
- (2) 大学（短期大学を含む。）を卒業した者
- (3) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者
- (4) 本学部において、前3号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者

(出願手続)

第4条 聴講生等として入学を志願する者は、所定の期日までに、検定料を納付した上、次の各号に掲げる書類を神戸大学工学部長（以下「学部長」という。）に提出しなければならない。

- (1) 科目等履修生願書又は聴講生願書
 - (2) 履歴書及び写真
 - (3) 最終出身学校の卒業証明書又は修了証明書及び成績証明書
 - (4) 振替払込受付証明書
 - (5) その他本学部において必要と認める書類
- 2 在職している者は、前項に掲げる書類のほか、所属長の志願承認書を提出しなければならない。
- 3 日本に居住している外国人にあつては、第1項各号及び前号に掲げる書類のほか、住民票の写し（提出日前30日以内に作成されたものに限る。）又はこれに代わる書類を提出しなければならない。

(選考方法)

第5条 入学志願者に対する選考は、書類審査及び面接により行う。

2 前項の規定にかかわらず、必要と認めるときは、教授会の議を経て、面接を省略することができる。

(入学料及び授業料)

第6条 聴講生等の選考に合格した者は、所定の期日までに入学料及び授業料を納付しなければならない。

(聴講等の時期)

第7条 履修又は聴講（以下「聴講等」という。）の許可は、学期の初めに行う。

2 前項の規定にかかわらず、特別な理由があると認められるときは、聴講等の許可を各クォーターが開始する月の初めに行うことができる。

（聴講等の期間）

第8条 聴講等の期間は、聴講等を許可された授業科目の開講学期とし、1年（第2クォーター又は第4クォーターが開始する月の初めに入学した場合は2学期）以内とする。

2 特別の理由により、前項の聴講等の期間に引き続き聴講等を志願する者については、前項の規定にかかわらず、教授会の議を経て、聴講等の期間を延長することがある。ただし、その場合の聴講等の期間は、通算して2年を限度とするものとする。

（聴講等科目）

第9条 履修し、又は聴講することのできる授業科目は、1学期10単位以内とし、実験及び実習は、原則として許可しない。

（試験）

第10条 聴講生等は、履修し、又は聴講した授業科目について、試験を受けることができる。

（単位の授与）

第11条 一の授業科目を履修した科目等履修生に対しては、試験の上単位を与える。

2 前項の規定により単位を授与された者に対しては、単位修得証明書を交付することができる。

（聴講証明書）

第12条 聴講生に対しては、試験に合格した授業科目について、聴講証明書を交付することができる。

（除籍）

第13条 聴講生等が次の各号のいずれかに該当するときは、教授会の議を経て、学部長がこれを除籍する。

- (1) 聴講生等として不都合な行為があったとき。
- (2) 授業料納付の義務を怠ったとき。

（雑則）

第14条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、教授会の議を経て、学部長が定める。

附 則（平成28年3月31日）

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

3 神戸大学工学部研究生規程

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学工学部規則（平成16年4月1日制定）第19条の規定に基づき、神戸大学工学部（以下「本学部」という。）の研究生に関する事項を定めるものとする。

(許可)

第2条 研究生として入学を志願する者があるときは、選考の上、神戸大学工学部教授会（以下「教授会」という。）の議を経て、これを許可する。

(入学資格)

第3条 研究生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学（短期大学を含む。）を卒業した者
- (2) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者
- (3) 本学部において、前2号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者

(出願手続)

第4条 研究生として入学を志願する者は、所定の期日までに、検定料を納付した上、次の各号に掲げる書類を神戸大学工学部長（以下「学部長」という。）に提出しなければならない。

- (1) 研究生願書
 - (2) 履歴書及び写真
 - (3) 最終出身学校の卒業証明書又は修了証明書及び成績証明書
 - (4) 従来の研究内容及び今後の研究計画の概要
 - (5) 振替払込受付証明書
 - (6) その他本学部において必要と認める書類
- 2 会社等（官公庁を含む。以下同じ。）に在職している者は、前項に掲げる書類のほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。
- (1) 個人的研究のため研究生を志願するものである旨の本人の誓約書
 - (2) 在職のまま研究生として入学することは差し支えないこと及び事業目的の追及のために、その者を研究生として派遣するものではないことを記載した会社等の長又は代表者の確約書
- 3 日本に居住している外国人にあっては、第1項各号及び前項各号に掲げる書類のほか、住民票の写し（提出日前30日以内に作成されたものに限る。）又はこれに代わる書類を提出しなければならない。

(選考方法)

第5条 入学志願者に対する選考は、書類審査及び面接により行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、必要と認めるときは、教授会の議を経て、面接を省略することができる。

(入学料及び授業料)

第6条 選考に合格した者は、所定の期日までに入学料及び授業料を納付しなければならない。

(入学の時期)

第7条 研究生の入学の時期は、4月1日及び10月1日とする。ただし、特に教授会の議を経て認めたときは、この限りでない。

（研究期間）

第8条 研究生の研究期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由により、研究の継続を願い出た者については、教授会の議を経て、1年を限度として研究期間の延長を許可することができる。

（研究）

第9条 研究生は、指導教員の下で研究を行うものとする。

2 研究生は、指導教員の承認を得て、研究に関連のある授業を聴講することができる。ただし、聴講に際しては当該授業科目の担当教員の許可を受けなければならない。

（研究証明書）

第10条 研究事項について、研究証明書を必要とするときは、これを交付することができる。

（退学）

第11条 研究生が退学しようとするときは、指導教員を経て、学部長に願い出て許可を受けなければならない。

（除籍）

第12条 研究生が次の各号のいずれかに該当するときは、教授会の議を経て、学部長がこれを除籍する。

- (1) 研究生として不都合な行為をしたとき。
- (2) 疾病その他の理由により、成業の見込みがないと認められたとき。
- (3) 授業料の納付の義務を怠ったとき。

（雑則）

第13条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、教授会の議を経て、学部長が定める。

附 則（平成27年3月31日）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

4 神戸大学工学部外国人特別学生入学選考規程

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学教学規則（平成16年4月1日制定）第83条に規定する外国人特別学生として、神戸大学工学部（以下「本学部」という。）に入学を志願する者の選考について定めるものとする。

(入学資格)

第2条 外国人特別学生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者
- (2) 本学部において、前号と同等以上の学力があると認めた者

(出願手続)

第3条 外国人特別学生として入学を志願する者は、所定の期日までに、検定料を納付した上、次の各号に掲げる書類を神戸大学工学部長（以下「工学部長」という。）に提出しなければならない。

- (1) 入学願書
- (2) 履歴書
- (3) 出身学校長が発行した調査書又は学業成績証明書及び卒業証明書
- (4) 修学に差し支えない程度に日本語を修得していることの証明書
- (5) 日本に居住している者は、住民票の写し（提出日前30日以内に作成されたものに限る。）又はこれに代わる書類
- (6) 振替払込受付証明書
- (7) その他本学部において必要と認める書類

(選考方法)

第4条 入学志願者に対する選考は、次の各号に定める事項を総合勘案して行う。

- (1) 学力試験及び面接
- (2) 日本語修得の程度
- (3) 出身学校長が発行した調査書又は学業成績証明書

2 国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定）第3条により選定された者については、学力試験を免除することがある。

(入学時期)

第5条 入学の時期は、学年の初めとする。

(雑則)

第6条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項については、神戸大学工学部教授会の議を経て、学部長が定める。

附 則（平成27年3月31日）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

5 神戸大学大学院工学研究科工作技術センター利用要項

(昭和52年1月14日教授会決定)

(趣旨)

第1条 神戸大学大学院工学研究科工作技術センター内規（以下「内規」という。）第10条に基づき、神戸大学大学院工学研究科工作技術センター（以下「センター」という。）の利用に関する必要な事項は、この要項の定めるところによる。

(実習指導)

第2条 内規第2条第1項第1号に関する必要な事項は、担当講座責任者が、センター長と協議して定める。

第3条 内規第2条第1項第2号に関しては、次の手続きによる。

- (1) 神戸大学（以下「本学」という。）所属の職員が、実習又は研修会及び講習会の受講を希望する場合は、希望日より2週間以上前に、所定様式の申請書をセンター長に提出して許可を受けなければならない。
- (2) 本学に所属する学生が、実習を希望する場合は、希望日より2週間以上前に、所定様式の申請書を指導教員又は教室主任を通じてセンター長に提出して、許可を受けなければならない。
- (3) センターは、実施日より1月以上前に、実施要領を公示して、職員及び学生を対象とする講習会又は研修会を、実施することができる。
- (4) 前2号の学生は、原則として、学生教育研究災害傷害保険に加入していなければならない。

(工作依頼)

第4条 内規第2条第1項第3号及び第4号に関しては、次のとおりとする。

- (1) 工作进行を依頼する職員は、所定様式の工作依頼伝票、製作図（必要部数）及び必要に応じて仕様書をセンター主任に提出しなければならない。
- (2) 依頼者は、依頼内容についてセンター主任（必要に応じて担当者）と打合せるものとする。センターは、製作図が著しく不完全なもの、大幅な変更を要するもの及び製作図の添付されていない依頼については、依頼者に必要な事項を説明して、依頼伝票を返還することができる。
- (3) 返還を受けた依頼者は、前2号の手続きを、再び取らなければならない。
- (4) センターは、原則として実習又は研修会及び講習会時以外、工作に関する相談に応ずる。
- (5) 簡単、かつ、工作時間が2時間程度以内の工作及び修理依頼については、前4号の手続によらず、所定様式の簡易依頼伝票を提出するものとする。
- (6) 1件の工作所要日数が、3月以上になると思われるものは、原則として、依頼できないものとする。
- (7) 作業は、原則として、受付順に実行する。
- (8) 比較的容易に自作できると思われるもの及び容易に入手し得る市販品で代えることができると判断される工作依頼は、受け付けないことがある。
- (9) 講座当りの年間依頼工作所要時間数に、制限を設けることがある。
この制限は、必要に応じて、神戸大学大学院工学研究科工作技術センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）が決定するものとする。

- (10) 依頼手続きは、職員は職員が行うものとする。ただし、職員の命を受けた学生による手続きも可能とする。

第5条 依頼者は、次の義務を負うものとする。

- (1) センターが依頼工作物等に関して、工作内容等に関する意見、それを利用して行った研究題目、内容、発表学会誌、講演会名等について回答を求めた場合、原則としてそれに応ずること。
- (2) 依頼工作物等の関係した発表論文等の別刷又はコピーをセンターに提出すること。
- (3) 依頼工作物が当該研究において、重要な役割を果している場合は、発表論文中にセンターが行った旨明記すること。
- (4) 備品的性格を有する依頼工作物については、受理後速やかに、担当係（他部局の依頼者は所属部局の担当係）にその旨申し出ること。

（設備利用）

第6条 内規第2条第1項第5号に関しては、次のとおりとする。

- (1) 利用に供する機械器具等を、次のように分類する。
- A 一般利用 B 持出利用 C 条件付利用 D 特定機械
- (2) 前号の分類に関する細目は、運営委員会が別に定める。
- (3) 設備利用時間は、土曜、日曜、祝日その他休業日を除く毎日午前9時より午後5時までとする。ただし、授業科目としての実習指導を行っているときは、原則として、C及びDは利用できないものとし、Aについても制限することがある。
- (4) 前号に規定する時間外に利用する必要があるときは、予め、所定様式の時間外利用許可申請書をセンター主任に提出して、許可を得なければならない。利用者が学生であるときは、指導教員が付添わなければならない。また、学生は、教務学生係にも別途届け出を要する。
- (5) Aは、掲示された注意事項をよく守り、各自の責任において、第3号に示す利用時間内で適時利用できる。ただし、使用前に、センター職員にその旨知らせなければならない。また、必ず、センター設備利用申込書に、指定事項を記入し、利用後は、利用前の状態に復元しておかなければならない。
- (6) B、C及びDを利用する者は、所定様式の使用前点検表による点検を行った後、使用しなければならない。
- (7) 学生は、Bは原則として利用できないものとする。また、C及びDを利用するときは、申込時に学生証を提示しなければならない。利用する学生は、学生教育研究災害傷害保険に加入していなければならない。
- (8) Cの利用者は、工作実習等を受け、又は指導者より操作方法の指導を受けて、操作に習熟した者でなければならない。
- (9) Dの利用者は、当該機種に関する特定の講習又は特定の指導者より指導を受けた有資格者でなければならない。
- (10) 利用者が機械器具等を破損した場合は、直ちにセンター主任に届け出なければならない。

（負担金）

第7条 内規第8条第3号に関しては、次のとおりとする。

- (1) 実習指導、研修会及び講習会に関しては、職員の従事時間を基準として算定する。このほ

- か、当該実習に特に要した経費については、実費を上まわらない金額を加算することがある。
- (2) 工作依頼に関しては、作業工数を基準として算定する。このほか、特に要した材料費、工具費等については、実費を上まわらない金額を加算することがある。
- (3) 設備利用に関しては、利用時間を基準として算定する。このほか特に要した材料費、工具費及び修理費（破損等の事故によるもの）については、実費を上まわらない金額を加算することがある。
- (4) 研修会及び講習会に関しては、研修及び講習時間を基準として算定する。工具費及び修理費（破損等の事故によるもの）については、実費を上まわらない金額を加算することがある。
- (5) 第1号及び第4号の負担金は、当該年度予算において納めるものとする。第2号及び第3号の負担金は、当該年度予算において3月ごとに納めるものとする。
- (6) 第1号、第2号、第3号及び第4号の算定基準は、運営委員会において決定する。第3号の修理費のうち金額が10万円を超えるものについては、運営委員会で審議するものとする。

（要項の改廃）

第8条 この要項の改廃は運営委員会の議を経て、神戸大学大学院工学研究科教授会の議決による。

（その他）

第9条 この要項の実施上又は解釈上に問題があるときは、運営委員会がこれを決定する。

附 則

この規程は、平成21年7月17日から施行する。

利 用 案 内

工作技術センター利用方法

- | | |
|---------|--------------|
| 工 作 依 頼 | (利用要項第4条) |
| 設 備 利 用 | (利用要項第6条) |
| 時間外設備利用 | (利用要項第6条第4号) |
| 実 習 申 込 | (利用要項第3条) |

上記利用については、別紙の様式による。

利用案内の詳細については、センターレポートを参照のこと。

工作技術センター実習申請書

神戸大学大学院工学研究科工作技術センター長 殿					
申 請 年 月 日	年 月 日	実習希望日時	年 月 日 時		
申 請 者 所 属		氏 名	電話内線 印		
支払責任者所属		氏 名	電話内線 印		
実 習 者 所 属		氏 名 ふ り が な		職 員	学 生
学生の場合保険加入の有無				有	無
実 習 目 的					
希望実習内容					

工作技術センター実習許可書

殿 年 月 日 下記のとおり実習を許可します。 センター長 印	
実 習 日 時 実 習 内 容 備 考	

工 作 依 頼 伝 票

依頼者記入欄

依 頼 種 別	普通 簡易	依頼日		年 月 日		
依 頼 者 所 属		職 名		氏 名	電 話 線 印 内 ()	
支払責任者所属		職 名		氏 名	印	
図面作成者所属		職 名		氏 名		
完 成 希 望 日		特に急ぐ場合はその理由				
材 料 又 は 現 物	持参 持参しない	材 質				
品 名		図 番				
研究題目						
使用目的と機能説明						
その他特記事項						

センター記入欄

作 業 者 名				完了見込日 月 日			
所 要 工 数	機 械		仕 上		溶 接		鍛 造
所 要 経 費	材 料		消 耗 品		燃 料		計
受 領 証	年 月 日			受 領 者 氏 名		印	

記入要領

製作図はJISによる機械製図を標準とすること。

製作図及び仕様書にも、依頼者、図面作成者の所属氏名、品名、図面、図番を明記すること。

なお製作図には、部品番号、品名、材質、個数等を示した部品表が必要である。

工作技術センター設備利用申込書

利 用 者 所 属 氏 名	印		電話内線 ()	教職員	学 生
指 導 者 所 属 職 氏 名	印		電話内線 ()		
支払責任者所属職氏名			電話内線 ()		
申 込 年 月 日	年 月 日		使用時間		
使 用 機 械 名			作業目的		
必 要 工 具			センター内 備付工具		貸出 持参
材 料	品 質				
	持参 持参しない 1部持参 センター在庫品 要購入			左のいずれかに○を入れて下さい。	
利 用 分 類	B		C	D	
	持 出 利 用		条 件 付 利 用	特 定 機 械	

C 認 定

上記利用者は、使用機械の操作に習熟しているものと認めます。

認定者 所属 氏 名

印

D 認 定

上記利用者は、使用機械に関する有資格者と認めます。

認定者 所属 氏 名 印

時間外利用者許可申請書

利用希望者時間 年 月 日 利用者氏名				
必 要 理 由			使用時間	
利 用 場 所	機 械	仕 上	溶 接	鍛 造
利 用 機 器 名				
上記理由は妥当なものと認め私が付添います。				指導教員 所属氏名
時間外利用を許可します。				センター主任 氏名

注意 時間外利用に対しては，火気，戸締りに特に留意すること。

V 修学上に関する工学部内規等

1 再試験制度について

(平成29年7月7日工学部教授会改正)

(令和6年3月5日工学部教授会改正)

定期試験において不合格になったときは、次の学期又はクォーター以降に改めて履修・受験（再履修）しなければならないが、工学部専門科目については、定期試験における不合格者のうち、再試験受験資格者の基準を満たしている者に限り、定期試験終了後に実施される当該科目の「再試験」を受験することが認められている。

なお、全学共通授業科目については、「再試験制度に関する内規」に定められているとおりである。

1. 再試験受験資格者の基準

定期試験において受験した科目の不合格者（成績評価が60点未満）のうち、成績評価が40点以上の者は、再試験受験資格者とし、再試験の受験を認める。

0～59点 不可（F）（不合格）→40～59点：再試験受験資格者

2. 再試験を認める科目については、その都度指示する。
3. 再試験受験資格者は、定期試験実施後の所定の期日に、掲示板に発表する。
4. 再試験の実施期間は、所定の期間（5日間程度）とし、適宜期間内に実施する。ただし、授業担当教員の都合等により、所定の期間以外に実施する場合がある。
5. 再試験実施時に休学している場合は受験することができない。
6. 再試験に合格した者に対する当該科目の最終成績評価は、60点とする。

附 則

この申し合わせは、平成29年7月7日から施行し、改正後の再試験制度についての規定は、平成29年4月1日から適用する。

附 則

この申し合わせは、令和6年3月5日から施行し、改正後の再試験制度についての規定は、令和6年4月1日から適用する。

2 定期健康診断の受検に関する申し合わせ

(平成13年3月13日教授会決定)

1. 学生は、毎学年行われる本学の定期健康診断を必ず受検しなければならない。

やむを得ず定期健康診断を受検しなかった者は、保健管理センター所長が定める期間内に、病院、医院等で受けた健康診断証明書（定期健康診断と同等の実施項目をすべて含んだもの）を保健管理センターに提出しなければならない。所定の期間内に健康診断証明書が提出できない場合は、保健管理センター所長に申し出て指示を受け、その指示に従わなければならない。

2. 上記1. の定めに従わない者については、当該年度における単位の認定は行わない。

ただし、未受検等の理由について、学部長がやむを得ないものと判断した者については、単位の認定を行うことができる。

3 交通機関の運休、気象警報の発表、避難勧告・避難指示（緊急）・災害発生情報の発令時における授業、定期試験の休講措置について

平成28年1月27日 全学教務委員会 決定

令和4年3月23日 全学教務委員会 一部改正

交通機関の運休、気象警報の発表、避難勧告・避難指示（緊急）・災害発生情報の発令時の対応については、下記のとおり取り扱うものとする。

記

1. 交通機関の運休の場合

< 1 > 六甲台地区において開講する授業

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合、当日のその後に開始する授業（定期試験を含む）を休講とする。

- (1) JR西日本（神戸線（大阪駅～姫路駅））、阪急電鉄（神戸本線（大阪梅田駅～神戸三宮駅））及び阪神電気鉄道（阪神本線（大阪梅田駅～元町駅））のうち2線が同時に運休した場合

- (2) 神戸市バス16系統及び36系統が同時に運休した場合

ただし、次の場合は授業を実施する。

- ① 午前6時までに、交通機関が運行した場合は、1時限目の授業から実施する。
- ② 午前10時までに、交通機関が運行した場合は、午後1時以降に開始する授業から実施する。
- ③ 午後2時までに、交通機関が運行した場合は、午後5時以降に開始する授業から実施する。

＜ 2 ＞楠地区において開講する授業

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合、当日のその後に開始する授業(定期試験を含む)を休講とする。

(1) JR西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、阪急電鉄(神戸本線(大阪梅田駅～神戸三宮駅))、阪神電気鉄道(阪神本線(大阪梅田駅～元町駅))が全て同時に運休した場合

(2) JR西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、神戸市営地下鉄(西神・山手線(谷上駅～西神中央駅))が同時に運休した場合

ただし、次の場合は授業を実施する。

- ① 午前6時までに、交通機関が運行した場合は、1時限目の授業から実施する。
- ② 午前10時までに、交通機関が運行した場合は、午後1時以降に開始する授業から実施する。
- ③ 午後2時までに、交通機関が運行した場合は、午後5時以降に開始する授業から実施する。

＜ 3 ＞名谷地区において開講する授業

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合、当日のその後に開始する授業(定期試験を含む)を休講とする。

(1) JR西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、阪急電鉄(神戸本線(大阪梅田駅～神戸三宮駅))及び阪神電気鉄道(阪神本線(大阪梅田駅～元町駅))が全て同時に運休した場合

(2) 神戸市営地下鉄(西神・山手線(谷上駅～西神中央駅))が運休した場合

ただし、次の場合は授業を実施する。

- ① 午前6時までに、交通機関が運行した場合は、1時限目の授業から実施する。
- ② 午前10時までに、交通機関が運行した場合は、午後1時以降に開始する授業から実施する。
- ③ 午後2時までに、交通機関が運行した場合は、午後5時以降に開始する授業から実施する。

＜ 4 ＞深江地区において開講する授業

JR西日本(神戸線(大阪駅～姫路駅))、阪急電鉄(神戸本線(大阪梅田駅～神戸三宮駅))、阪神電気鉄道(阪神本線(大阪梅田駅～元町駅))が全て同時に運休した場合、当日のその後に開始する授業(定期試験を含む)を休講とする。

ただし、次の場合は授業を実施する。

- (1) 午前6時までに、交通機関が運行した場合は、1時限目の授業から実施する。
- (2) 午前10時までに、交通機関が運行した場合は、午後1時以降に開始する授業から実施する。
- (3) 午後2時までに、交通機関が運行した場合は、午後5時以降に開始する授業から実施する。

2. 気象警報の発表の場合

神戸市に警報(ただし暴風、大雪、暴風雪に限る)又は特別警報が発表された場合、当日のその後に開始する授業(定期試験を含む)を休講とする。

なお、気象警報が広域に発表された場合は、神戸市が含まれている場合にこの取扱いを適用する。ただし、次の場合は授業を実施する。

- (1) 午前6時までに、気象警報が解除された場合は、1時限目の授業から実施する。
- (2) 午前10時までに、気象警報が解除された場合は、午後1時以降に開始する授業から実施する。

(3) 午後2時までに、気象警報が解除された場合は、午後5時以降に開始する授業から実施する。

3. 避難勧告・避難指示（緊急）・災害発生情報の発令の場合

各地区（六甲台地区、楠地区、名谷地区、深江地区）の所在地に市町村等から避難勧告・避難指示（緊急）・災害発生情報が発令された場合、当該地区で当日のその後に開始する全ての授業（定期試験を含む）を休講とする。ただし、午前6時までに避難勧告・避難指示（緊急）・災害発生情報が解除された場合は、1時限目の授業から実施する。

4. 休講の周知方法

交通機関の運休、気象警報の発表、避難勧告・避難指示（緊急）・災害発生情報の発令が事前に予想される場合は、学内掲示板、うりぼーネット、各学部及び各研究科のホームページ等により、あらかじめ周知するものとする。

- (注) 1. 交通機関の運休とは、事故、気象現象、地震、その他の理由により鉄道や道路が遮断されて交通機関が運行休止になり、通学が困難な場合をいう。
2. 気象警報は、「神戸地方気象台が発表する警報」によるものとする。
3. 気象警報の発表及び解除、避難勧告・避難指示（緊急）・災害発生情報の発令及び解除の確認は、テレビ・ラジオ・インターネット等の報道による。
4. 演習又は研究指導等の少人数の授業については、授業を行うことがある。ただし、避難勧告・避難指示（緊急）・災害発生情報の発令の場合は除く。
5. このほか、必要な事項は各学部又は各研究科において別に定める。
6. この申合せは、対面授業及び一部対面授業の実施にあたって適用するものとする。
7. この申合せは、令和4年4月1日から適用する。

4 神戸大学工学部高度教養科目に関する内規

平成 28 年 2 月 12 日工学部教授会制定

平成 30 年 2 月 9 日工学部教授会改正

令和 4 年 2 月 9 日工学部教授会改正

令和 5 年 2 月 8 日工学部教授会改正

令和 6 年 3 月 5 日工学部教授会改正

(趣旨)

第 1 条 この内規は、神戸大学工学部（以下「本学部」という。）における高度教養科目の履修に関し必要な事項を定めるものとする。

(高度教養科目及び単位数)

第 2 条 高度教養科目は、教養教育院、本学部及び他学部が開設するもののうちから、工学部規則別表第 2 (履修要件) に定めるところにより履修するものとする。

2 本学部が開設する高度教養科目及び単位数は、別表のとおりとする。

3 前項に規定するもののほか、臨時に高度教養科目を開設することがある。

4 前項の授業科目及び単位数は、開設の都度定める。

(高度教養科目の年次配当)

第 3 条 本学部が開設する高度教養科目の各年次の配当は、別表のとおりとする。

別表 (第 2 条関係) 工学部高度教養科目

授業科目	単位数	配当年次	備考
建築構造の展開	1	3 年次以上	建築学科生は履修不可。
建築環境工学概論	1	3 年次以上	建築学科生は履修不可。
教養としての市民工学	1	3 年次以上	市民工学科生は履修不可。
電子物理工学概論	1	3 年次以上	電気電子工学科生は履修不可。
電子情報工学概論	1	3 年次以上	電気電子工学科生は履修不可。
機械工学と人間社会	1	3 年次以上	機械工学科生は履修不可。
物質化学概論	1	3 年次以上	応用化学学科生は履修不可。
化学工学概論	1	3 年次以上	応用化学学科生は履修不可。
高度情報知能工学概論 A	1	3 年次以上	情報知能工学科生は履修不可。
高度情報知能工学概論 B	1	3 年次以上	情報知能工学科生は履修不可。
学際工学英語特別講義 I	1	2 年次以上	
学際工学英語特別講義 II	1	2 年次以上	
学際工学英語特別講義 III	1	2 年次以上	
学際工学英語特別講義 IV	1	2 年次以上	
学際工学英語特別講義 V	1	2 年次以上	
学際工学英語特別講義 VI	1	2 年次以上	

日本総研×神戸大学オープンイノベーションワークショップ「金融ビジネスと情報システム工学」	1	3 年次以上	
高度教養セミナー工学部（建築学）	1	3 年次以上	建築学科開講科目
高度教養セミナー工学部（市民工学）	1	3 年次以上	市民工学科開講科目
高度教養セミナー工学部（電気電子工学）	1	3 年次以上	電気電子工学科開講科目
高度教養セミナー工学部（機械工学）	1	3 年次以上	機械工学科開講科目
高度教養セミナー工学部（応用化学）	1	3 年次以上	応用化学科開講科目
高度教養セミナー工学部（情報知能工学）	1	3 年次以上	情報知能工学科開講科目
高度教養セミナー工学部（建築学先端研究）	1	4 年次以上	建築学科開講科目
高度教養セミナー工学部（市民工学先端研究）	1	4 年次以上	市民工学科開講科目
高度教養セミナー工学部（電気電子工学先端研究）	1	4 年次以上	電気電子工学科開講科目
高度教養セミナー工学部（機械工学先端研究）	1	4 年次以上	機械工学科開講科目
高度教養セミナー工学部（応用化学先端研究）	1	4 年次以上	応用化学科開講科目
高度教養セミナー工学部（情報知能工学先端研究）	1	4 年次以上	情報知能工学科開講科目

附 則

この内規は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

5 履修科目の登録の上限を超えて登録することができる者の基準について

(平成17年2月18日工学部教授会決定)

(平成28年2月26日工学研究科運営会議改正)

本学部学生が次の要件を満たした場合は、2年次生及び3年次生に限り、当該年度における履修科目の登録の上限を超えて登録することができる。ただし、電気電子工学科の学生は、当該年度における履修科目の登録の上限を超えて登録することはできない。

この登録を希望する者は、「履修科目の上限超過登録申請書」を所定の期日までに所属学科へ提出し審査を受けなければならない。審査の結果、要件を満たしていると認定された者に限り、当該年度の履修科目の上限を越えた登録が認められる。

各学科における超過登録要件は次のとおりである。

建築学科

前年度に42単位以上を取得し、その科目数の70%以上が秀または優であって、可が4単位以下であること。

市民工学科

前年度に取得した単位数が36単位以上であり、その成績の80%以上が秀または優であること。

機械工学科

1. 2年次生の超過登録要件

1年次に取得した単位が40単位以上であり、その成績の80%以上が秀または優であること。

1年次に配当されている必修科目の単位をすべて取得していること。

2. 3年次生の超過登録要件

2年次に取得した単位が40単位以上であり、その成績の80%以上が秀または優であること。

1年次および2年次に配当されている必修科目の単位をすべて取得していること。

応用化学科

前年度に開講された応用化学科指定の必修科目（全学共通科目を含む）および選択必修科目をすべて取得し、かつGPAが4.00を越えていること。ただし、前年度に履修科目の登録の上限を超えて登録した者については、学科の修学指導に基づき履修した科目をすべて取得し、読替による単位の認定を経た後、かつ通算のGPAが4.00を越えていること。

情報智能工学科

前年度に取得した単位数が、必修科目を全て含み36単位以上であり、その成績の80%以上が秀または優であること。

6 早期卒業の認定基準に関する内規

(平成16年4月1日制定)

第1条 この内規は、神戸大学工学部規則第15条第2項の規定により、早期卒業の認定基準を定める。

第2条 本学部に3年以上在学し、次の各号の要件を満たした者については、早期に卒業することを認定することがある。

- (1) 本人が早期卒業を希望していること。
- (2) 卒業要件科目の90%以上が秀または優であること。
- (3) その他、学科が定める要件を満たしていること。

第3条 早期卒業を希望する者は、入学1年後又は2年後に、所定の早期卒業申請書を学部長に提出しなければならない。

第4条 早期卒業者の認定に当たっては、当該学科内会議の議を経て、通常の卒業判定教授会に附議するものとする。

附 則

この内規は、平成23年4月1日から施行する。

7 早期卒業に関する学科別認定基準について

(平成31年1月11日工学部教授会改正)

早期卒業に関する認定基準については、「早期卒業の認定基準に関する内規」のほか、学科別に次のとおり定める。

建築学科

1. 次の条件を満たす場合には、3年次において卒業研究（8単位）を履修することができる。
 - (1) 2年次及び3年次において、履修科目の上限超過登録要件を満たしていること。
 - (2) 2年次末までに、次の要件を満たしていること。
 - イ. 成績順位が、上位1%以内程度であること。
 - ロ. 基礎教養科目：6単位、総合教養科目：6単位、高度教養科目：2単位、外国語科目：8単位、情報基礎：1単位、健康・スポーツ科学実習基礎：1単位、専門科目等：77単位、合計101単位以上を修得していること。
ただし、専門科目等：77単位の内訳は、必修科目29単位、必修科目及び選択要望科目の合計65単位以上を含むこと。
 - (3) 3年次の履修により、卒業要件を充足し、かつ卒業要件科目の90%が秀または優となる可能性があること。
2. 2年次において履修科目の上限超過登録が認められた者は、3年次向けの授業科目についても履修することができ、また、3年次において履修科目の上限超過登録が認められた者は、4年次向けの授業科目についても履修することができる。

市民工学科

1. 次の要件を満たす場合には、3年次において卒業研究（8単位）を履修することができる。
 - (1) 2年次及び3年次において、履修科目の上限超過登録要件を満たしていること。
 - (2) 2年次末までに、次の要件を満たしていること。
 - イ. 成績順位が、上位1%程度であること。
 - ロ. 基礎教養科目：6単位、総合教養科目：6単位、外国語科目：8単位、情報基礎：1単位、健康・スポーツ科学実習基礎：1単位、専門科目等：必修科目27単位、選択必修科目49単位の合計98単位以上を修得していること。
 - (3) 3年次の履修より、卒業要件を充足し、かつ卒業要件科目の90%が秀または優となる可能性があること。
2. 2年次において履修科目の上限超過登録が認められた者は、3年次向けの授業科目についても履修することができ、また、3年次において履修科目の上限超過登録が認められた者は、4年次向けの授業科目についても履修することができる。

電気電子工学科

2年次末までに次の条件を満たしている場合には、3年次において卒業研究（8単位）および電気電子工学実験Ⅳ（1単位）を履修することができる。

- イ．1年次と2年次に配当の専門科目の必修を全て修得していること。
- ロ．基礎教養科目，総合教養科目，外国語科目，情報科目，健康・スポーツ科学科目，専門科目の選択および選択必修について，卒業研究の履修要件（内規）に定められた単位数を修得していること。
- ハ．2年次終了時の成績の90%以上が秀であること。

機械工学科

1. 次の条件を満たす場合には、3年次において卒業研究（8単位）を履修することができる。

- (1) 2年次末までに、次の要件を満たしていること。

基礎教養科目：6単位，総合教養科目：6単位，外国語科目：8単位，情報基礎：1単位，健康・スポーツ科学実習基礎：1単位，専門科目等：72単位（共通専門基礎科目の必修科目4単位，機械工学科専門科目の必修科目21単位，○印選択必修科目12単位，△印選択必修科目4単位，選択科目31単位），合計94単位以上を取得していること。

- (2) 3年次の履修により，卒業要件を充足し，かつ卒業要件科目の90%が秀または優となる可能性があること。

2. 2年次において履修科目の上限超過登録が認められた者は，3年次向けの授業科目についても履修することができ，また，3年次において履修科目の上限超過登録が認められた者は，4年次向けの授業科目についても履修することができる。

応用化学科

1. 次の条件を満たす場合には、3年次において卒業研究（8単位）を履修することができる。

- (1) 2年次及び3年次において履修科目の上限超過登録が認められていること。

- (2) 2年次末までに、次の要件を満たしていること。

イ．成績順位が，応用化学科の上位1%以内程度であること。

ロ．応用化学科内規による卒業研究申請の要件を満たしていること。

- (3) 3年次の履修により，卒業要件を充足する可能性があること。

2. 2年次において履修科目の上限超過登録が認められた者は，3年次向けの授業科目についても履修することができ，また，3年次において履修科目の上限超過登録が認められた者は，4年次向けの授業科目についても履修することができる。

情報知能工学科

卒業要件から卒業研究（8単位）を除き，選択科目の必要単位数に，その8単位分を加算し修得することとする。

8 神戸大学工学部と明石工業高等専門学校との相互履修について

神戸大学工学部と明石工業高等専門学校（以下明石高専という。）との協定により、授業科目の相互履修が認められている。明石高専の授業科目の履修を希望する者は、次の事項に従って手続きをすること。

1. 履修できる明石高専の授業科目は、別に指定する講義科目とする。
1学期に履修できる授業科目の単位数は、4単位を上限とする。
2. 履修を希望する者は、各学期の初めまでに教学委員の承認を得たうえ、所定の期日までに「特別聴講学生（相互履修）願書」を本学部教務学生係へ提出すること。詳細については、掲示により通知する。
3. 履修した科目の単位は、その成績評価により、神戸大学工学部規則第3条別表第1に定める「その他必要と認める専門科目」として認定する。

9 神戸大学工学部と放送大学との間における単位互換について

神戸大学と放送大学との協定により神戸大学の学生が放送大学の授業科目を履修し単位を修得することを認めることとし、工学部においては建築学科と機械工学科において単位認定を認める場合がある。

単位認定する科目は、下記のとおりである。いずれの科目も卒業要件に含まれない。

記

◎建築学科

科目については、建築学科が準備する科目と重複しない内容を含む建築学に関わる科目とする。なお、履修に当たっては放送大学の当該科目の内容を示す資料と共に教学委員に事前に確認すること。

◎機械工学科

放送大学で開講される全科目について、単位認定の対象とする。

※語学、数学等を含む。ただし、卒業研究・体育実技は除く。

ただし、以下の4点を前提とし、いずれかが満たされない場合は単位認定の対象としない。

- (1) 放送大学開講科目の履修においては、工学部教授会の承認を必要とする。
- (2) 放送大学開講科目の単位を卒業要件の単位数に算入することは認めない。
- (3) 成績証明書に放送大学の開講科目であることを明記する。
- (4) 成績の平均点（専門科目単位数平均、全科目単位数平均など）の算出の際は放送大学開講科目の成績を除外する。

10 外国人留学生のための日本語等授業科目の 単位の取扱いに関する申し合わせ

(平成6年9月2日教授会決定)

(平成28年3月7日教授会改正)

1. 神戸大学日本語等授業科目履修規則(平成16年4月1日制定)別表に掲げる次の授業科目の単位を修得したときは、これらの単位数を6単位を限度として、外国語科目の必要修得単位数に算入することができる。

日本語ⅠA (0.5単位), 日本語ⅠB (0.5単位), 日本語ⅡA (0.5単位),
日本語ⅡB (0.5単位), 日本語ⅢA (0.5単位), 日本語ⅢB (0.5単位),
日本語ⅣA (0.5単位), 日本語ⅣB (0.5単位), 日本語ⅤA (0.5単位),
日本語ⅤB (0.5単位), 日本語ⅥA (0.5単位), 日本語ⅥB (0.5単位),
日本語ⅦA (0.5単位), 日本語ⅦB (0.5単位), 日本語ⅧA (0.5単位),
日本語ⅧB (0.5単位), 日本事情ⅠA (0.5単位), 日本事情ⅠB (0.5単位),
日本事情ⅡA (0.5単位) 及び日本事情ⅡB (0.5単位)

2. 当人の既修の言語, 所属学科等を考慮して上記1. の単位数を制約することもある。

附 則

1. この申し合わせは、平成28年4月1日から施行する。
2. この申し合わせ施行の際現に在学する者(以下「在学者」という。)及び平成28年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学, 転入学又は再入学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

11 転学部に関する申し合わせ

(平成5年3月16日教授会決定)

(令和3年1月8日教授会一部改正)

1. 他学部からの転学部

(転学部の時期)

- (1) 他学部から転学部を志望する者があるときは、入学2年目以後の4月1日に転学部を許可することがある。ただし、入学した年度において休学した者については、在学年数1年間（休学期間を含まない。）経過後の4月1日に許可することがある。

(転学部の許可)

- (2) 転学部志望者が次の各号のすべてに該当し、志望学科に受入れ可能な人数がある場合、教授会の議を経て、学部長がこれを許可することがある。

- ①本人の入学試験の受験科目が、入学時における志望学科の入学試験の受験科目を満たしていること。
- ②本人の入学試験の成績（総得点）が、本人の入学時における志望学科の入学試験合格者の最低点以上であること。
- ③志望学科が別に定める条件をすべて満たしており、かつ学業成績が優秀であること。
- ④転学部の理由が明白であること。

(受入れ可能な人数の決定)

- (3) 受入れ可能な人数は、各学科で年度毎に決定する。

(出願)

- (4) 転学部を志望する者は、所定の書類を添えて、転学部を志望する年度の前年度の11月30日までに所属学部長を経て、学部長に願い出なければならない。
- (5) 転学部は1つの学科にのみ志望できる。

(判定・許可)

- (6) 転学部の選考方法は、受け入れ学科により決定する。
- (7) 学科長は、転学部を志望する年度の前年度の2月末日までに学部長に選考結果を報告する。
- (8) 転学部は、報告された選考結果に基づき、教授会の議を経て、学部長が許可する。

(修業年限)

- (9) 転学部を許可された者の工学部において修業すべき年数は、本人の転学部前の履修（単位修得）状況により、教授会の議を経て、その都度決定する。

2. 他学部への転学部

(転学部の承認)

- (1) 他学部への転学部を志望する者があるときは、教授会の議を経て、転学部を承認することがある。

(出願)

- (2) 転学部を志望する者は、転学部志望学部が必要とする所定の書類を添えて、転学部を志望する年度の前年度の11月30日までに学部長に願い出なければならない。
- (3) 転学部は1つの学部・学科にのみ志望できる。

附 則

この申し合わせは、令和3年4月1日から施行する。

12 転学科に関する申し合わせ

(平成19年2月16日運営会議決定)

(令和3年1月8日教授会一部改正)

(転学科の時期)

1. 転科を希望する者があるときは、入学2年目以後の4月1日に転学科を許可することがある。ただし、入学した年度において休学したものについては、在学年数1年間（休学期間を含まない）経過後の4月1日に許可することがある。

(転学科の許可)

2. 転学科志望者が次の各号のすべてに該当し、志望学科に受入れ可能な人数があり、かつ両学科が当該志望者の転学科について合意した場合、教授会の議を経て、学部長がこれを許可することがある。
 - ① 本人の入学試験の受験科目が、入学時における志望学科の入学試験の受験科目を満たしていること。
 - ② 本人の入学試験の成績（総得点）が、本人の入学時における志望学科の入学試験合格者の最低点以上であること。
 - ③ 志望学科への受け入れ後の履修に十分な学力があると判断されること。
 - ④ 転学科の理由が明白であり、かつ志望学科における学修に強い意志があること。

(受入れ可能人数の決定)

3. 受け入れ可能な人数は、各学科で年度毎に決定する。

(出願)

4. 転学科を志望する者は、所定の書類を添えて、転学科を志望する年度の前年度の11月30日までに学部長に願出しなければならない。
5. 転学科は1つの学科にのみ志望できる。

(判定・許可)

6. 転学科の選考方法は、受け入れ学科により決定する。
7. 学科長は転学科を志望する年度の前年度の2月末日までに学部長に選考結果を報告する。
8. 転学科は、報告された選考結果に基づき、教授会の議を経て、学部長が許可する。

(修業年限)

9. 転学科を許可された者の転学科後の学科において修業すべき年数は、本人の転学科前の履修（単位修得）状況により、教授会の議を経て、その都度決定する。

附 則

この申し合わせは、令和3年4月1日から施行する。

13 既修得単位の認定に関する内規

(平成31年1月11日工学部教授会改正)

第1条 この内規は、神戸大学教学規則（平成16年4月1日制定）第36条第1項並びに神戸大学工学部規則（平成16年4月1日制定。以下「規則」という。）第10条の規定により、既修得単位の認定について定める。

第2条 認定できる単位数は、規則第10条第3項に基づき編入学、転入学及び再入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、60単位を限度とする。

なお、授業科目区分ごとの認定単位の最高限度は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------|
| (1) 基礎教養科目 | 6単位 |
| (2) 総合教養科目 | 6単位 |
| (3) 外国語科目 英語 | 4単位 |
| その他の外国語 | 4単位 |
| (4) 情報科目 | 3単位 |
| (5) 健康・スポーツ科学 | 4単位 |
| (6) 専門科目 | 35単位 |

第3条 既修得単位の認定をうけようとする者は、入学した年度の指定の期日までに、次の書類を学部長に提出しなければならない。

- (1) 申請書（本学部所定の書類）
申請授業科目は認定単位の最高限度内に限る。
- (2) 卒業証明書又は退学証明書
- (3) 成績証明書及び講義内容を明示できるもの（講義要項等）

第4条 認定試験は、申請をした授業科目ごとに試験（筆記又は口頭）を行う。

第5条 認定された授業科目の単位数については、規則第10条第3項に基づき必要修得単位数に算入することができる。なお、成績の表示は「認定」とする。

14 編入学者に関する申し合わせ

(平成31年1月11日工学部教授会決定)

(趣旨)

神戸大学教学規則第 37 条の規定により、編入学者に関して、次のとおり定める。

(修業年限)

編入学者の修業年限は、2 年とする。

(在学年限)

編入学者は、4 年を超えて在学することはできない。

(休学期間)

編入学者の休学期間は通算して 3 年を超えることはできない。

なお、休学期間は在学年限に算入しない。

(既修得単位認定)

編入学者の既修得単位の認定については、81 単位を限度として認定する。なお、授業科目区分ごとの内訳は次のとおりとする。

- ・基礎教養科目については、6 単位を認定する。
- ・総合教養科目については、6 単位を認定する。
- ・高度教養科目については、2 単位を限度として認定する。
- ・外国語科目については、英語は 4 単位を、その他の外国語は 4 単位を認定する。
- ・情報科目については、情報基礎を認定する。
- 他の情報科目については、2 単位を限度として認定する。
- ・健康・スポーツ科学については、健康・スポーツ科学実習基礎を認定する。
- ・専門科目については、59 単位を限度として認定する。

(履修制限)

編入学者は、全学共通授業科目(基礎教養科目、総合教養科目、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学、共通専門基礎科目)を履修することはできない。

ただし、神戸大学 ESD コースの履修を希望する場合は、総合教養科目 (ESD) に限り 4 単位まで履修することができる。

附 則

この申し合わせは、2019年4月1日から施行し、2021年度編入学者から適用する。

15 工学部・工学研究科の学生の試験における不正行為に関する申し合わせ

(平成30年2月2日運営会議最終改正)

工学部・工学研究科（以下、「工学部等」という。）の学生（以下、「当該学生」という。）が、試験及びレポート等において不正行為を行ったときは、次のとおり取り扱うものとする。

1. 工学部等の授業に関する試験において不正行為を行ったときは、監督者は試験の続行を直ちに中止させ、事後、当該学生に事実確認書を提出させるとともに、反省を促すものとする。
2. 工学部等の授業に関するレポート等において不正行為を行ったときは、担当教員及び当該学科、専攻は当該学科、専攻における基準に基づき、当該学生に事実確認書を提出させるとともに、反省を促すものとする。
3. 教授会は、前2項の不正行為を行った学生に対しては、次の処置をとるものとする。
 - (1) 工学部等の授業科目については、当該学期のすべての授業科目にかかわる成績を無効とする。
ただし、当該学科又は専攻の判断により、次の授業科目については、成績を認めることがある。
実験、実習、演習、論文講読（外国書講読、論文講究等）、卒業研究、特定研究
 - (2) 全学共通授業科目及び他学部・研究科等科目については、当該学期に履修したすべての授業科目の成績を無効とする。
 - (3) 前2号の処置の内容は、個人を特定する情報（氏名、学籍番号）を除き、工学部等において掲示により公表する。
4. 大学教育推進機構、他学部及び他研究科から不正行為の通知があった場合も、前項と同じ処置をとるものとする。

この申し合わせは、平成30年度から適用する。

16 工学部，工学研究科及びシステム情報学研究科において開講する 授業科目の成績評価に対する申し立てに関する申合せ

(平成 28 年 3 月 7 日 工学研究科教授会改正)

(平成 28 年 2 月 12 日 システム情報学研究科教授会改正)

(趣 旨)

1. この申合せは「学生からの成績評価に対する申し立て手続き」についての申合せ（平成 25 年 10 月 23 日全学教務委員会決定）に基づき，工学部，工学研究科及びシステム情報学研究科（以下「開講部局」という。）において開講している授業科目の成績評価に対する申し立てについて定める。

(申し立ての理由)

2. 学生は受講した授業科目の成績評価について，当該授業科目の成績評価基準等に照らして疑義がある場合は，開講部局の長に申し立てを行い，授業担当教員に説明を求めることができるものとする。

(申し立ての手続き)

3. 成績評価に対する申し立ては，成績発表後原則として 1 週間以内に行うこととし，申し立てを行う授業科目名，担当教員名，申し立ての内容及びその理由等を所定の様式により，工学研究科教務学生係に提出することとする。

(申し立てへの対応)

4. 申し立てを受けた授業科目の担当教員は，申し立てた学生に対し成績評価について速やかに工学研究科教務学生係を通じ，回答を行うものとする。
また，その結果については，授業担当教員等が書面により開講部局の長に報告することとする。

17 神戸大学ESDコース実施要領

（趣 旨）

第1 神戸大学の各学部規則等の規定により神戸大学ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）コース（以下「コース」という。）を置き，その実施に関し必要な事項を定める。

（設置目的）

第2 コースは，各学部がアクション・リサーチ等を共通の手法としながら各学部間及び学内外の組織と連携して，持続可能な社会づくりに資する人材を養成することを目的とする。

（授業科目名及び単位数）

第3 コースにおける授業科目名，単位数，開講時期及び開講学部等については，別表のとおりとする。

（修了要件）

第4 コースを修了しようとする学生は，別表に定めるところに従い，13単位以上を修得しなければならない。

（修了認定証の授与）

- 第5 コース修了については，当該コースを履修した学生が所属する学部の教授会の議を経て認定を行い，修了を認定した者については，修了認定証を授与する。
- 2 修了認定証の様式は，別紙のとおりとする。
 - 3 修了認定証は，原則として学位記授与式の日に交付する。

（雑 則）

第6 この要領に定めるもののほか，コースの実施に関し必要な事項は，ESDコース専門委員会が定める。

附 則

- 1 この要領は，令和6年4月1日から実施する。
- 2 この要領実施の際現に在学する者（以下「在学者」という。）及び令和6年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学，転入学又は再入学する者については，改正後の要領にかかわらず，なお従前の例による。

別表 授業科目名、単位数、開講時期及び開講学部等

授業科目区分等		授 業 科 目 名	単位数	必要修得 単位数	配当年次	開講学部等
基礎科目	I 群	実践農学入門	2	1	1年次	農学部
		E S D基礎（持続可能な社会づくり1）	1		1年次	教養教育院
		E S Dボランティア論	1		1年次	教養教育院
		E S D実践論	2		3年次	国際人間科学部
	II 群	E S D論（持続可能な社会づくり2）A	1	2	1年次	教養教育院
		E S D論（持続可能な社会づくり2）B	1		1年次	教養教育院
		E S D生涯学習論A	1		1年次	教養教育院
		E S D生涯学習論B	1		1年次	教養教育院
関連科目		環境人文学講義Ⅰ	2	6	2年次	文学部
		環境人文学講義Ⅱ	2		2年次	文学部
		比較政治社会論	2		2年次	国際人間科学部
		スポーツコミュニティ形成論	2		3年次	国際人間科学部
		幼児心理学演習	2		2年次	国際人間科学部
		初等理科論	2		2年次	国際人間科学部
		生活空間計画論	2		2年次	国際人間科学部
		緑地環境論	2		2年次	国際人間科学部
		知覚と行為（知覚・認知心理学）	2		2年次	国際人間科学部
		グローバル開発政策論	2		2年次	国際人間科学部
		生物多様性科学	2		2年次	国際人間科学部
		環境社会学	2		2年次	国際人間科学部
		環境経済学	2		2年次	国際人間科学部
		途上国農村地域開発論	2		2年次	国際人間科学部
		メディア論	2		3年次	国際人間科学部
		ライフコースの心理学（発達心理学）	2		3年次	国際人間科学部
		市民科学教育論	1		1年次	国際人間科学部
		障害共生教育論	2		2年次	国際人間科学部
		コミュニティ・ジェンダー論	2		2年次	国際人間科学部
		国際法Ⅰ	2		2年次	法学部
		国際政治経済	2		2年次	法学部
		環境法	2		3年次	法学部
		社会保障法	2		3年次	法学部
		国際法Ⅱ	2		2年次	法学部
		国際法Ⅲ	2		3年次	法学部
		社会コミュニケーション入門	2		2年次	経済学部
		社会環境会計	2		2年次	経営学部
		人的資源管理	2		2年次	経営学部
		地域医療学	1		1～3年次	医学部医学科
		地域医療システム学	1		2年次	医学部医学科
		行動科学	1		2年次	医学部医学科
		公衆衛生学	3		3年次	医学部医学科
		国際保健	1		2年次	医学部保健学科
		災害保健	1		3年次	医学部保健学科
		緩和ケア論	1		4年次	医学部保健学科
		リハビリテーション工学・福祉用具学	1		3年次	医学部保健学科
		現代医療と生命倫理	1		1年次	医学部保健学科
		I P W概論	1		1年次	医学部保健学科
		公衆衛生学	1		2年次	医学部保健学科
		環境・食品・産業衛生学	1		2年次	医学部保健学科
		小児疾病論	1		2年次	医学部保健学科
		地球環境論	1		1年次	工学部
		水文学	1		3年次	工学部
		河川流域工学	1		3年次	工学部

	国際関係論	1		3 年次	工学部
	都市地域計画	2		2 年次	工学部
	合意形成論	1		3 年次	工学部
	農と植物医科学入門	2		1 年次	農学部
	熱帯有用植物学 1	1		3 年次	農学部
	熱帯有用植物学 2	1		3 年次	農学部
	樹木学	2		1 年次	農学部
	食料生産管理学	2		2 年次	農学部
	森林生態学	2		2 年次	農学部
	土壌と環境	2		3 年次	農学部
	森林保護学	2		3 年次	農学部
	食料産業論	2		3 年次	農学部
	途上国経済論	2		3 年次	農学部
	現代海洋政策概論- 1	1		2 年次	海洋政策科学部
	現代海洋政策概論- 2	1		2 年次	海洋政策科学部
	阪神・淡路大震災と都市の安全	1		2 年次	教養教育院
	ボランティアと社会貢献活動 A	1		1 年次	教養教育院
	ボランティアと社会貢献活動 B	1		1 年次	教養教育院
フィールド 演習科目	E S D 演習 I (環境人文学)	2	4	2 年次	文学部
	E S D 演習 II (環境人文学)	2		2 年次	文学部
	E S D 演習 I 1 (国際人間科学)	1		2 年次	国際人間科学部
	E S D 演習 I 2 (国際人間科学)	1		2 年次	国際人間科学部
	E S D 演習 II 1 (国際人間科学)	1		2 年次	国際人間科学部
	E S D 演習 II 2 (国際人間科学)	1		2 年次	国際人間科学部
	環境法演習	2		3 年次	法学部
	国際法演習	2		3 年次	法学部
	国際関係論演習	2		3 年次	法学部
	E S D 演習 I (環境経済学 I)	2		3 年次	経済学部
	E S D 演習 II (環境経済学 II)	2		3 年次	経済学部
	初期体験臨床実習	1		1 年次	医学部医学科
	早期臨床実習 1	1		2 年次	医学部医学科
	早期臨床実習 2	1		3 年次	医学部医学科
	地域社会実習	1		4 年次	医学部医学科
	I P W	1		4 年次	医学部医学科
	初期体験実習	1		1 年次	医学部保健学科
	I P W 統合演習	1		4 年次	医学部保健学科
	研究ゼミナール	1		2 年次	医学部保健学科
	看護研究方法論	1		3 年次	医学部保健学科
	寄生虫検査学実習	1		3 年次	医学部保健学科
	検査統合演習	1		3 年次	医学部保健学科
	日常生活活動学実習	1		2 年次	医学部保健学科
	理学療法地域医療実習	1		3 年次	医学部保健学科
	基礎作業学実習 I	1		2 年次	医学部保健学科
	基礎作業学実習 II	1		3 年次	医学部保健学科
	兵庫県農業環境論 A	1		2 年次	農学部
	兵庫県農業環境論 B	1		2 年次	農学部
	実践農学	2		2 年次	農学部
	E S D 総合演習	2		3 年次	教養教育院
必要修得単位数の合計			13 単位 以上		

(別紙)

第 号

神戸大学E S Dコース修了認定証

殿
年 月 日生

上記の者は持続可能な社会づくりに資する人材を養成する神戸大学
E S D (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発
のための教育) コースの所定の単位を修得したので同コース
修了者と認定する

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

国立大学法人神戸大学長

〇 〇 〇 〇

18 神戸大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム実施要領

令和4年1月18日 神戸大学数理・データサイエンスセンター運営委員会決定

令和6年2月19日 神戸大学数理・データサイエンスセンター運営委員会一部改正

(趣旨)

第1条 この要領は、神戸大学の各学部規則の規定に基づき設置される神戸大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム（以下「プログラム」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 プログラムは、学士課程において、数理的思考、データ分析・活用力、AI活用能力に関する基礎的素養を有する人材を育成することを目的とする。

(レベル)

第3条 プログラムは、リテラシーレベルと応用基礎レベルに区分する。

(授業科目名、単位数及び修了要件)

第4条 プログラムにおける授業科目名、単位数及び修了要件は、別表のとおりとする。

(修了認定)

第5条 プログラム修了については、当該プログラムを修了した学生が所属する学部の教授会の議を経て年度末ごとに認定を行い、修了を認定した者については、オープンバッジを発行する。

(雑則)

第6条 この要領に定めるもののほか、プログラムの実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、令和6年4月1日から実施する。
- 2 この要領実施の際現に在学する者（以下「在学者」という。）及び令和6年4月1日以後において在学者の属する年次に編入学、転入学又は再入学する者については、改正後の要領にかかわらず、なお従前の例による。

別表（第4条関係）（抜粋）

（１）神戸大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）

必修要件	授業科目名	授業科目の区分	単位数	必要修得単位数
必修	情報基礎	情報科目	1	2単位
	データサイエンス基礎学	基礎教養科目	1	
必要修得単位数の合計				2単位

（２）神戸大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）

工学部 建築学科

	授業科目名	授業科目の区分	単位数	必要修得単位数
必修	データサイエンス概論A	総合教養科目	1	2単位
	データサイエンス概論B	総合教養科目	1	
選択必修	微分積分1	共通専門基礎科目	1	2単位以上
	微分積分2	共通専門基礎科目	1	
	微分積分3	共通専門基礎科目	1	
	微分積分4	共通専門基礎科目	1	
	線形代数1	共通専門基礎科目	1	
	線形代数2	共通専門基礎科目	1	
	線形代数3	共通専門基礎科目	1	
	線形代数4	共通専門基礎科目	1	
	数理統計1	共通専門基礎科目	1	
	数理統計2	共通専門基礎科目	1	
	常微分方程式論	専門基礎科目	1	
	複素関数論	専門基礎科目	1	
	フーリエ解析	専門基礎科目	1	
	ベクトル解析	専門基礎科目	1	
	データサイエンス基礎演習	総合教養科目	1	2単位
	データサイエンスPBL演習	高度教養科目	1	
必要修得単位数の合計				6単位以上

工学部 市民工学科

	授業科目名	授業科目の区分	単位数	必要修得単位数
必修	データサイエンス概論A	総合教養科目	1	2単位
	データサイエンス概論B	総合教養科目	1	
選択必修	線形代数1	共通専門基礎科目	1	4単位以上
	線形代数2	共通専門基礎科目	1	
	線形代数3	共通専門基礎科目	1	
	線形代数4	共通専門基礎科目	1	
	常微分方程式論	専門基礎科目	1	
	複素関数論	専門基礎科目	1	
	フーリエ解析	専門基礎科目	1	
	ベクトル解析	専門基礎科目	1	
	市民工学のための確率・統計学	専門科目	2	
	データサイエンスPBL演習	高度教養科目	1	4単位以上
	数値計算Ⅰ	専門科目	2	
	数値計算Ⅱ	専門科目	2	
必要修得単位数の合計				10単位以上

工学部 電気電子工学科

	授業科目名	授業科目の区分	単位数	必要修得単位数
必修	データサイエンス概論A	総合教養科目	1	4単位
	データサイエンス概論B	総合教養科目	1	
	データエンジニアリング	専門科目	2	
選択必修	微分積分1	共通専門基礎科目	1	2単位以上
	微分積分2	共通専門基礎科目	1	
	微分積分3	共通専門基礎科目	1	
	微分積分4	共通専門基礎科目	1	
	線形代数1	共通専門基礎科目	1	2単位以上
	線形代数2	共通専門基礎科目	1	
	線形代数3	共通専門基礎科目	1	
	線形代数4	共通専門基礎科目	1	
	数理統計1	共通専門基礎科目	1	1単位以上
	数理統計2	共通専門基礎科目	1	
	データサイエンスPBL演習	高度教養科目	1	2単位以上
	プログラミング演習I	専門科目	1	
	プログラミング演習II	専門科目	1	
	データ構造とアルゴリズムI	専門科目	2	2単位以上
	データ構造とアルゴリズムII	専門科目	2	
	計算機工学II	専門科目	2	
	情報伝送II	専門科目	2	
必要修得単位数の合計				13単位以上

工学部 機械工学科

	授業科目名	授業科目の区分	単位数	必要修得単位数
必修	データサイエンス概論A	総合教養科目	1	2単位
	データサイエンス概論B	総合教養科目	1	
選択必修	微分積分1	共通専門基礎科目	1	5単位以上
	微分積分2	共通専門基礎科目	1	
	線形代数1	共通専門基礎科目	1	
	線形代数2	共通専門基礎科目	1	
	数理統計1	共通専門基礎科目	1	
	数理統計2	共通専門基礎科目	1	
	データサイエンスPBL演習	高度教養科目	1	3単位以上
	プログラミング演習I	専門科目	1	
	プログラミング演習II	専門科目	1	
	プログラミング演習III	専門科目	1	
必要修得単位数の合計				10単位以上

工学部 応用化学科

	授業科目名	授業科目の区分	単位数	必要修得単位数
必修	データサイエンス概論 A	総合教養科目	1	2単位
	データサイエンス概論 B	総合教養科目	1	
選択必修	微分積分 1	共通専門基礎科目	1	8単位以上
	微分積分 2	共通専門基礎科目	1	
	微分積分 3	共通専門基礎科目	1	
	微分積分 4	共通専門基礎科目	1	
	線形代数 1	共通専門基礎科目	1	
	線形代数 2	共通専門基礎科目	1	
	線形代数 3	共通専門基礎科目	1	
	線形代数 4	共通専門基礎科目	1	
	数学演習 1	専門基礎科目	0.5	
	数学演習 2	専門基礎科目	0.5	
	化学工学実験 A	専門科目	1.5	2単位以上
	化学工学実験 B	専門科目	1.5	
	データサイエンス基礎演習	総合教養科目	1	
	データサイエンス P B L 演習	高度教養科目	1	
	プロセス工学	専門科目	1	
	プロセスシステム工学	専門科目	1	
	プロセス工学演習	専門科目	0.5	
必要修得単位数の合計				12単位以上

工学部 情報知能工学科

	授業科目名	授業科目の区分	単位数	必要修得単位数
必修	データサイエンス概論 A	総合教養科目	1	2単位
	データサイエンス概論 B	総合教養科目	1	
選択必修	微分積分 1	共通専門基礎科目	1	10単位
	微分積分 2	共通専門基礎科目	1	
	微分積分 3	共通専門基礎科目	1	
	微分積分 4	共通専門基礎科目	1	
	線形代数 1	共通専門基礎科目	1	
	線形代数 2	共通専門基礎科目	1	
	線形代数 3	共通専門基礎科目	1	
	線形代数 4	共通専門基礎科目	1	
	確率と統計	専門科目	2	
	データサイエンス P B L 演習	総合教養科目	1	2単位以上
	プログラミング演習 I	専門科目	1	
	プログラミング演習 II	専門科目	1	
必要修得単位数の合計				14単位以上

1 工学部の教育について

(1) 工学部の教育理念

大学は、学校教育法により「**学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。**」と定められている。ここでは将来の社会人として、広い視野に立つことのできる教育を受けるとともに、専門の領域において深く学問を追究し、知的で道徳的かつ応用的な能力を高めることが要求されており、その目的を達成するために学部がおかれている。

工学部は、自然科学の中で基礎から応用に至る広範囲な領域の教育と研究を行っている学部である。工学の研究はその成果を社会に還元してゆくべきものであって、工学部ではサイエンスとしての基礎研究を推進すると共に、社会に役立つ応用研究を目指した複眼的な視野を持つ研究者・技術者の育成を目指している。こうした観点から工学部では、将来国際的な場において活躍することができ、社会に貢献し得る有用な技術者、あるいは新たな科学技術分野を開拓する研究者を養成することを念頭に置いた教育を行っている。

ところで最近の科学技術の発展は目を見張るものがある。高度化はいきおい専門分野を細分化し、工業を中心とした産業構造も変化してきた。このような社会の変化に対応する形で、工学部は以前に設立時の5学科から11学科に学科を増設し、社会的要請に応える努力を続けてきた。しかし工業分野の進化はさらに急で、学際的・先端的な分野への展開が進む一方で、それらを総合する能力を持った人材が求められるようになってきた。このような変化に対応するために、工学部では、教育体制をより幅が広く基礎的かつ総合的な知識を有し、かつ最新の各種の科学技術への応用が可能な能力を持った学生を教育することを目的として、平成4年度に元の11学科を統合して大きな単位の5大学科に再編成し、抜本的に教育組織を改革するとともに、教員の組織である講座を規模の大きな講座へと改組して、教育研究においてより幅広い展開を可能にする体制にした。さらに平成19年度からは、建設学科を市民工学科と建築学科に改組して6大学科から成る新たな工学部の体制が整うこととなった。

また、全学の教員が一般教育の責任を分担した教育体制を確立するために、4年一貫教育を行うこととして、1年生入学時から専門の教育を受けられるようにするとともに、社会人としてより広い教養を身につけるために、ある程度大学の教育に慣れてきた2年生から、他学部の専門分野を主とした全学共通授業科目を受講できることにした。特に本学部は平成4年度から全学に先駆けてこの教育方法を採用入れ、先導的役割を果たしてきた。社会と結びついた科学技術である工学という分野は、専門の知識だけではなく、幅の広い人道的な素養を特に必要とするものである。諸君がこの全学共通授業科目の履修で工学以外の分野を学ばれることに大きな期待を持っている。

本学では、諸君が大学における講義や演習に出席して勉強するだけでなく、教室以外でも十分な復習や予習をすることを可能とするため、1年間に履修し取得することが可能な単位数に制限を設けている。この趣旨を十分理解して、勉学に励んでいただきたい。ただし成績優秀者に対しては、この制限を越えて履修し、より多くの単位を取得すること、また早期に卒業することも可能としている。いずれにせよ、諸君の勉学に対する意欲と努力が大学生活を真に有意義なものとするに変わりは無い。

最近の工学部の顕著な傾向は、学部学生の大学院進学希望者が多いことである。本学ではそのこと

に配慮して、5年制の大学院工学研究科（平成19年度からは従来の自然科学研究科を工学研究科等へ改組）（博士課程）を設置し、また、平成22年4月には大学院工学研究科から情報知能学専攻を独立させシステム情報学研究科（博士課程）を設置し、その内容を充実させている。この内2年の前期課程を修了した段階で修士の学位を、また3年の後期課程を修了し学位論文を提出して審査に合格した段階で博士の学位を授与している。この大学院には学部の4年生修了者だけでなく、3年生からのいわゆる飛び級による受験も可能であり、社会人の入学への道も開かれている。また前期課程2年・後期課程3年を短縮して修士及び博士の学位を取得できる道もある。

本学部では、諸君がより高度な教育を受けることができ、世界的レベルの研究を行うことが可能な体制を整備することに努力している。諸君の大学生活が充実したものになることを心から期待している。

(2)工学部の学位授与に関する方針

神戸大学工学部は、神戸大学ディプロマ・ポリシーに定める人間性、創造性、国際性に加え、各学科の専門分野について幅広い知識及び学際的視点を有する人材、特に複眼的視野を有する創造性豊かな人材、工学に関する知識体系を用いて社会課題の解決に取り組む能力を養成することを目的としている。この目的を達成するため、以下に示した方針に従って学士の学位を授与する。

学位：学士（工学）

建築学科

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、工学部建築学科は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

- ・本学部に4年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位以上を修得すること。
- ・神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、卒業までに建築学科学生が、身につけておくべき能力を次のとおりとする。
 - ・幅広い見識と基礎となる工学的素養と理解力
 - ・人間生活の基盤である住宅及び建築施設を創造するために必要な「計画」・「構造」・「環境」という建築の基礎的学問領域の知識
 - ・これらを総合して現実的課題に対応する具体的解答を導き出す「空間デザイン」の能力
 - ・建築学に求められる社会的役割を考え、専門知識を活用して豊かな社会の創出に貢献できる能力

市民工学科

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、工学部市民工学科は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

- ・本学部に4年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位以上を修得すること。
- ・神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、卒業までに、本学部学生が、身につけるべき能力を次のとおりとする。
 - ・専門基礎学力に関する能力
 - ・多面的思考・技術者倫理に関する能力
 - ・実務に関する能力
 - ・解析ツールおよび先端技術の応用・創造思考に関する能力

- ・環境・文化・歴史に関する能力
- ・コミュニケーションに関する能力
- ・基礎学力に関する能力
- ・総合的課題解決に関する能力

電気電子工学科

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、工学部電気電子工学科は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

- ・本学部に4年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位以上を修得すること。
- ・神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、卒業までに、電気電子工学科学生が身につけるべき能力を次のとおりとする。
 - ・幅広い見識及び電気電子工学に関わる基礎学力
 - ・電子物理分野に関する知識及び専門的能力
 - ・電子情報分野に関する知識及び専門的能力
 - ・電気エネルギー制御分野に関する知識及び専門的能力
 - ・電気電子工学に関する知識を用いて、創造的に思考し、課題解決に取り組む能力

機械工学科

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、工学部機械工学科は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

- ・本学部に4年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位以上を修得すること。
- ・神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、卒業までに、本学部学生が、身につけるべき能力を次のとおりとする。
 - ・幅広い見識および基礎学力
 - ・熱・流体分野の深い学識と専門的問題解決能力
 - ・材料物理分野の深い学識と専門的問題解決能力
 - ・機械制御分野の深い学識と専門的問題解決能力
 - ・機械設計・生産分野の深い学識と専門的問題解決能力
 - ・専門知識に立脚した機械工学技術者としての研究開発能力

応用化学科

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、工学部応用化学科は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

- ・本学部に4年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位以上を修得すること。
- ・神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、卒業までに応用化学科学生が、身につけるべき能力を次のとおりとする。
 - ・応用化学的な知識に基づく高い倫理性と豊かな人間性
 - ・応用化学の基礎となる工学的素養と理解力
 - ・物質化学に関する幅広い学識と専門的能力
 - ・化学工学に関する幅広い学識と専門的能力

- ・応用化学に関する学識を用いて、社会的課題を議論し、解決に取り組む研究能力

情報知能工学科

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、工学部情報知能工学科は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

- ・本学部に4年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位以上を修得すること。
- ・神戸大学のディプロマ・ポリシー定める能力に加え、卒業までに情報知能工学科学学生が、身につけるべき能力を次のとおりとする。
 - ・高度な専門知識を修得し、これを活用する能力
 - ・幅広い見識を備え、これを活用する能力
 - ・広い視点から課題にアプローチするための基礎となる能力
 - ・広い視点から課題にアプローチするための応用力・創造的な能力

(3) 工学部の教育組織

学科	講 座	教育研究分野
建 築 学 科	空間デザイン	建築・環境デザイン
		構造デザイン
		構造・情報システム
		環境マネジメント
	建築計画学	建築史
		建築論
		都市・地域計画
		住環境・防災計画
	建築構造工学	鋼構造
		鉄筋コンクリート構造
		振動工学
	建築環境工学	音・光環境計画
		熱・空気環境計画
市 民 工 学 科	人間安全工学	構造安全工学
		地盤安全工学
		交通システム工学
		地盤防災工学
		地震減災工学
		流域防災工学
	環境共生工学	環境流体工学
		水圏環境工学
		地圏環境工学
		広域環境工学
		都市保全工学
		都市経営工学
電 気 電 子 工 学 科	電子物理	メゾスコピック材料学
		フォトニック材料学
		量子機能工学
		ナノ構造エレクトロニクス
		電磁エネルギー物理学
	電子情報	集積回路情報
		計算機工学
		情報通信
		アルゴリズム
		知的学習論

学科	講 座	教育研究分野
機 械 工 学 科	熱流体	先端流体工学
		混相流工学
		エネルギー変換工学
	材料物理	構造安全評価学
		破壊制御学
		構造機能材料学
	システム設計	機能ロボット学
		センシングデバイス工学
		生産工学
	先端機能創成学	ナノ機械システム工学
		材料設計工学
応 用 化 学 科	物質化学	物質創成化学
		物質制御化学
		物質機能化学
	化学工学	反応・分離工学
		プロセス工学
		生物化学工学
情 報 知 能 工 学 科	システム基盤	システム計画
		システム設計
		システム計測
		システム制御
	システム創成	システム数理
		システム構造
		システム知能
	情報基礎	情報数理
		アーキテクチャ
		ソフトウェア
		情報通信
	知能情報	情報システム
		知能データ処理
		メディア情報
		創発計算
	計算科学基礎	計算基盤
		計算知能
		計算流体
		シミュレーション技法
	計算科学創成	計算分子工学
		計算生物学
		計算ロボティクス
		計算宇宙科学

(4) 授業科目の履修等について

1 授業科目、授業科目の区分及び履修について

本学部の授業科目は工学部規則に定められており、各授業科目の年次配当については各学科の「履修科目一覧表」に掲載しています。なお、授業科目の区分は次のとおりです。

(1) 共通科目

①基礎教養科目・総合教養科目

学生は、基礎教養科目の中から6単位、総合教養科目の中から6単位を修得しなければなりません。基礎教養科目、総合教養科目は、1年の2Q-4Q、2年の1Q-4Qに開講します。

②外国語科目

外国語科目は、以下の区分からなります。

- ・外国語第Ⅰ：英語
- ・外国語第Ⅱ：独語、仏語、中国語、ロシア語
- ・外国語第Ⅲ：独語、仏語、韓国語、スペイン語、イタリア語

外国語第Ⅲは、建築学科、市民工学科及び、電気電子工学科の選択科目です。

③情報科目

情報科目は情報基礎と情報科学からなりますが、このうち情報基礎は全学科の必修科目、情報科学1・2は建築学科、市民工学科、電気電子工学科及び機械工学科の選択科目です。

④健康・スポーツ科学

健康・スポーツ科学は、健康・スポーツ科学講義A・B、健康・スポーツ科学実習基礎及び健康・スポーツ科学実習1・2からなります。このうち、健康・スポーツ科学実習基礎は全学科の必修科目です。他の科目は、全学科の選択科目です。

⑤その他必要と認める科目

その他必要と認める科目は、学生の自主的な学習に応える科目です。

(2) 専門科目

専門科目は、各学科においてそれぞれ定められており、必修科目、選択必修科目及び選択科目からなります。

(3) 外国人留学生のための日本語科目

外国人留学生が、日本語科目を修得したときは、外国語の修得単位数に算入することができます。

(「外国人留学生のための日本語等授業科目の単位の取扱いに関する申し合わせ」参照)

(4) 全学共通授業科目(履修申請コードU・G)と工学部授業科目(履修申請コードT)

授業科目の区分は、上記(1)～(3)に示したとおりですが、規則上から説明すると、大学教育推進機構により開講される全学共通授業科目と工学部により開講される工学部授業科目に分かれます。

全学共通授業科目は、神戸大学全学共通授業科目履修規則に定められた授業科目の中から、本学部の教育上、必要な授業科目を選んだものであり、上記の「(1)共通科目」、「(2)専門科目」の一部及び「(3)日本語科目」からなります。

工学部授業科目は、文字どおり工学部により開講される授業科目で、上記「(2)専門科目の大部分」からなります。

なお、内規等については、後で個々に説明しますが、全学共通授業科目に適用されるものと工学部授業科目に適用されるものとの2本立てとなっていますので、十分に注意してください。

2 履修要件

学生は、それぞれの学科において定められた区分に従って、単位を修得しなければなりません。各学科の「履修上の注意」の項を参照してください。

3 履修登録・確認の手続きについて

科目の履修に際しては、学科毎に記載されている「履修科目一覧表」及び毎学期始めに配付する「授業時間割表」により、教学委員・指導教員等の指示に従い履修科目を十分に検討した上、毎学期指定された期間内にWEBにより履修登録・確認を行わなければなりません。（基礎教養科目、総合教養科目については、抽選登録をしなければなりません。登録期間等詳細は掲示にてお知らせします。）

なお、履修登録されていない授業科目は、たとえ履修・受験しても無効であり、登録されている授業科目でも異なる教員の授業科目を履修・受験した場合も無効です。

4 定期試験等について

①定期試験は、各クォーターに設定されている定期試験実施期間に実施しますが、授業担当教員によっては授業の終了する前に行うこともあります。

また、定期試験を実施せずに、平常の成績、レポート等をもって定期試験の代わりとする場合がありますので、授業担当教員の指示に従ってください。

レポートをもって試験に代えるときは、提出期限を厳守してください。

試験は、あらかじめ履修登録をした授業科目のみ受験することができます。

定期試験時間割表及び試験室の指定は、その都度掲示等をしますので注意してください。

②試験に関する注意事項

◎警報等の発令により試験が実施されなかった場合、代替日はその都度掲示します。

なお、全学共通授業科目の試験については、別途指示がありますので注意してください。

1. 試験の時間割及び試験室の指定は、その都度掲示する。
2. 試験は、指定された教室及び座席で受験すること。
3. 前の時限の試験監督教員が教室から退室するまでは入室しないこと。
4. 下敷の使用は許可しない。
5. 机の上には、鉛筆（シャープペン、ボールペンを含む。）、消しゴム、定規類、学生証（又は仮受験票）、時計及び特に受験に際し許可された携帯品以外の物は置かないこと。なお、筆箱、下敷、定規入れ等は鞆等の中にしまい、座席の下に置くこと。ただし、貴重品は各自保管すること。
6. パソコンや携帯電話等の通信機器（ウェアラブル型端末を含む）を使用することは一切認めないので、必ず電源を切った上で鞆等の中へしまうこと。携帯電話等はアラームの設定を解除していない場合、電源を切っていても鳴ることがあるので、試験室に入る前に必ずアラームの設定を解除しておくこと。計時機能以外の機能が付いた時計の使用は認めない。試験中にこれらの機器に触れている場合もしくは机の上あるいは中に置かれてある場合は、不正行為とみなすことがある。（ただし、試験監督教員の指示がある場合を除く。）
7. 不正行為と誤解を受けるような物が机の中にある場合あるいは机上及び周辺の壁に落書きがある場合は、試験監督教員に届け出ること。
8. 受験中は、必ず学生証を机上左前におくこと。（学生証がない場合は、受験できない。）万一、学生証を忘れた場合は、「仮受験票」を自動発行機にて発行すること。（パスワード忘れ等で発

行できない場合は、教務学生係の窓口に行くこと。)

9. 答案用紙には、学籍番号、氏名を必ず記入すること。
10. 試験開始 20 分間は退室を許さない。退室する場合は、答案用紙を試験監督教員に提出すること。
試験終了後、試験監督教員が退室するまで再入室できない。また、20 分経過後は絶対に入室を認めないので、遅刻のないよう十分注意すること。
11. 受験中の物品の貸借は一切禁止する。
12. 受験中、いかがわしい態度や、不正行為は厳に慎むこと。不正行為が判明した場合には、その学期に履修した全ての科目の成績については無効にする等の措置をとる。
13. 答案用紙は、絶対に持ち出さないこと。持ち出した場合は不正行為とみなすことがある。

③ 追試験について

試験に欠席した者の追試験は行いません。ただし、全学共通授業科目については、一定の条件を満たした場合に限り行うことがあります。（「神戸大学全学共通授業科目の追試験に関する内規」を参照してください。）

④ 再履修について

単位を修得しようとする授業科目で不合格になったときは、次の学期以降に改めて履修登録の上、履修（再履修）することができます。

全学共通授業科目の再履修については抽選登録を行わないといけない科目があるので掲示等で必ず確認してください。

5 学業成績について

成績は、授業担当教員が授業科目の授業が終了した学期末に実施する試験の結果及び学修状況等を勘案して総合評価をします。なお、一度修得した単位を取り消すことはできません。

なお、標語及び基準は次のとおりです。

評語	評 語 基 準
秀	90点 ～ 100点
優	80点 ～ 90点未満
良	70点 ～ 80点未満
可	60点 ～ 70点未満
不可	60点未満（不合格として単位を与えない。）

秀、優、良、可及び不可の評語基準は、次の各号のとおりとする。

- (1) 秀 学修の目標を達成し、特に優れた成果を収めている。
- (2) 優 学修の目標を達成し、優れた成果を収めている。
- (3) 良 学修の目標を達成し、良好な成果を収めている。
- (4) 可 学修の目標を達成している。
- (5) 不可 学修の目標を達成していない。

6 授業教室について

授業は、入学した年度の1年間は、主に鶴甲第1キャンパスの教室で行いますが、一部の授業は工学部キャンパスの教室を使用します。鶴甲第1キャンパスの教室配置図は、別途配付する「学生生活案内」を、工学部キャンパスの教室配置図はこの冊子の「神戸大学校舎配置図」を参照してください。

(5) 資格取得の要件について

○安全管理（労働安全衛生規則）

（主務官庁・厚生労働省）

工学部卒業生で、2年以上の産業安全に関する実務経験および安全管理者選任時研修を修了した者は、安全管理者に就任できる。

○エネルギー管理士（エネルギーの使用の合理化に関する法律）

（主務官庁・経済産業省）

エネルギー管理士免状には、次の2通りの取得方法があります。

1. 国家試験による取得

財団法人省エネルギーセンターが毎年8月に行うエネルギー管理士試験に合格すること。

特に受験資格に制約はありませんが、受験の前後にエネルギーの使用の合理化に関する1年以上の実務経験が必要です。

2. 認定研修による取得方法

財団法人省エネルギーセンターが毎年12月に行うエネルギー管理研修を受講し、修了すること。

（修了試験に合格すること。）ただし、エネルギー管理研修を受けるためには、研修申込時までにエネルギーの使用に関する合理化に関する3年以上の実務経験が必要です。

○建築士（建築士法）

（主務官庁・国土交通省）

一級、二級および木造建築士試験の受験資格は、大学において、国土交通大臣が指定する建築士試験指定科目のうちから、必要な単位を修得して卒業した者となっています。

なお、一級建築士の免許登録には試験の合格とともに、設計・工事監理、建築確認、一定の施工管理等、設計・工事監理に必要な知識・能力を得られる2年以上の実務の経験を有することが必要です。

○測量士（測量法）

（主務官庁・国土交通省）

市民工学科の卒業生で、測量に関する授業科目を修得した者は、卒業後1年以上測量に関する実務に従事した場合は、願い出により測量士の資格を受けることができます。

市民工学科の卒業生で、測量に関する授業科目を修得した者は、願い出により測量士補の資格を受けることができます。

○電気通信主任技術者試験（電気通信主任技術者規則）

（主務官庁・総務省）

電気電子工学科在学中に所定の単位を修得した者は、電気通信主任技術者試験を受験する際、試験科目の内、電気通信システムの試験が免除されます。

○自動車整備士（自動車整備士技能検定規則）

（主務官庁・国土交通省）

機械工学科卒業生は、上記規則により、自動車の整備作業に関し6か月以上の実務経験を有していれば三級自動車整備士の受験資格ができます。

○ボイラー技士（ボイラー及び圧力容器安全規則）

（主務官庁・厚生労働省）

機械工学科卒業生で、在学中ボイラーに関する科目を修得した者でかつ、卒業後ボイラーの取扱いについて2年以上の実地修習を経たものは、特級ボイラー技士免許試験を受験できます。

機械工学科卒業生で、在学中ボイラーに関する科目を修得した者でかつ、卒業後ボイラーの取扱いについて1年以上の実地修習を経たものは、一級ボイラー技士免許試験を受験できます。

○危険物取扱者（消防法）

（主務官庁・各都道府県）

応用化学科卒業生，もしくは化学に関する授業科目（履修科目一覧表の備考欄にて指定された科目）を15単位以上修得した者であれば，甲種危険物取扱者試験を受験できます。

(6) 「GPA」について

神戸大学では、「学位授与に関する方針」に掲げる国際的に卓越した教育を保証し、「単位の実質化」を進めるため、平成24年度入学生(*)から「GPA (Grade Point Average)」を通知することになりました。

(* 学部編入学生や一部の大学院学生は含みません。)

I. GPAについて

「GPA」とは、下記「成績評価基準」(秀, 優, 良, 可, 不可)に基づいて評価した成績の単位数に、それぞれのGP (Grade Point) を掛けて合計したものを、履修登録を行った単位数の合計で割って計算した、1単位あたりのGP平均値 (Average) です。

「成績評価基準」

評語名 (和文)	評語名 (英文)	最小点	最大点	GP
秀	S	90	100	4.3
優	A	80	89	4
良	B	70	79	3
可	C	60	69	2
不可	F	0	59	0

※「可」以上が「合格」となり、単位が修得できる。

II. GPA計算について

$$GPA = \frac{[\text{履修登録した科目の単位数} \times \text{当該科目のGP}] \text{の合計}}{\text{履修登録した科目の単位数合計 (不可を含む)}}$$

1. 履修登録した科目のうち、GPA計算式に入らない科目があります。

- ① 成績を「合格」で評価する科目
- ② 他大学等で単位修得し、神戸大学が「認定」とした科目
- ③ 履修取り消しをした科目 (以下「Ⅲ. 履修取消制度について」参照)
- ④ 資格免許のための科目 (教職科目, 学芸員関連科目) (*)
(* 一部の学部・研究科では計算式に入る科目があります。所属学部, 研究科毎にお知らせします。)
- ⑤ 所属学部・研究科で指定した科目 (所属学部・研究科毎にお知らせします。)

2. 再履修をした場合、過去の「不可」の成績は、原則としてGPA計算式に入りません。

- ・「不可」(不合格)と成績評価された科目を、再び履修登録した場合、再履修した時の「不可～秀」(GP=0～4.3)の成績がGPA計算式に入り、当該科目について過去に付いた「不可」(GP=0)の成績が、再履修した学期以降のGPA計算式から除外されます。ただし、過去に計算されたGPA (学期) の値は変更されません。

※工学部の専門科目 (履修申請コードが「T」で始まる科目) については、再履修をして合格した場合、過去の「不可」もGPA計算式に算入されます。

Ⅲ. 履修取消制度について

学期初めに履修登録を行った科目について、途中で履修を中止したい場合、クォーター毎に設けられる**履修取消期間**中に、履修を取り消すことができます。

〔履修取消期間〕

各クォーターの履修取消期間は別途掲示等でお知らせします。

〔取消の対象となる科目〕

以下のとおり、授業が始まるクォーターの履修取消期間に取消が可能です。

	取消の対象となる開講科目
第1クォーター履修取消期間	第1クォーター開講科目，前期開講科目， 通年開講科目
第2クォーター履修取消期間	第2クォーター開講科目
第3クォーター履修取消期間	第3クォーター開講科目，後期開講科目
第4クォーター履修取消期間	第4クォーター開講科目

☆履修登録や履修取消は、原則として学生自らが「うりぼーネット」（Web）で行います。

- ・取り消した科目は、「履修科目一覧表」や「学業成績表」で確認でき、GPA計算式に入りません。
- ・履修取消期間中に取り消さなかった科目は、成績評価の対象となります。取り消さずに途中で履修を中止した場合、成績評価は「不可」（不合格）となり、GPA計算式に入りますので、注意してください。
- ・取り消した科目も「履修登録単位の上限（CAP制）」(*)の単位数に入ります。
履修登録前までに、各授業科目のシラバスで授業内容を必ず確認し、年間の履修計画をしっかりと立てた上で、履修登録と履修取消を行ってください。
（*「履修登録単位の上限（CAP制）」とは、年間又は学期毎に履修登録できる単位数の上限のことです。上限の単位数については、所属学部・研究科毎にお知らせします。）
- ・取り消した科目は、履修取消期間終了後、その開講期間中に再び受講（履修）することはできません。

※修学上の理由から、「履修取消ができない科目」と「履修取消期間中に取消ができない科目」があります。詳細については、所属学部・研究科毎にお知らせします。

Ⅳ. GPAの通知について

- ・成績評価及び「GPA」は学期毎に通知されます。併せて「科目GP（単位数×GP）」と「GPA（学期）」も通知されます。
- ・通知されたGPAにより、学期毎及び在学中の成績評価の平均値を確認し、学習成果の指標とすることができます。

☆成績評価とGPAは、学生自ら「うりぼーネット」（Web）で確認できます。

例えば、下記の成績照会画面（例）では、GPAは「3.11」です。2016年度前期のGPAは「3.00」でしたが、2016年度後期のGPAは「3.22」でしたので、後期の成績評価（平均）が、前期の成績評価（平均）より上昇したことがわかります。

成績照会画面（例）：「うりぼーネット」（Web）単位修得状況照会

■GPA

GPA	科目GP合計	計算単位数	計算日
3.11	118	38	2017年3月15日

※GPAは小数点第3位を四捨五入して表示されます。

■GPA（学期）

年度	前期				後期			
	GPA (学期)	科目GP 合計	計算 単位数	計算日	GPA (学期)	科目GP 合計	計算 単位数	計算日
2016年度	3.00	60	20	2016年9月15日	3.22	58	18	2017年3月15日

No	区 分	大区分	中区分	科目名	単位数	修得 年度	修得 学期	評 語	科目 GP	合 否
1	全学共通 授業科目	基礎教養科目		〇〇〇〇〇	2	2015	前期	秀	8.6	合

全学共通授業科目履修案内(令和6年度入学者用)

※ 専門科目など全学共通授業科目以外の履修については、開講学部の掲示等で確認してください。

1. 全学共通授業科目の基本事項

1.1 全学共通授業科目とは

全学共通授業科目とは、本学の教学規則に定める授業科目のうち、基礎教養科目・総合教養科目・外国語科目・情報科目・健康・スポーツ科学および専門教育の準備や導入となる共通専門基礎科目などの全学部に通ずる授業科目をいいます。全学共通授業科目の企画・運営は、教養教育院が行っています。

1.2 全学共通授業科目の履修について

1.2.1 授業期間・授業日程・授業時間

・授業期間

1年間で2学期に分け、4月～9月を「前期」、10月～3月を「後期」とし、前期・後期の授業期間をそれぞれ半分に分けた、各8週の授業期間を「クォーター」と呼びます。前期には第1・第2クォーター、後期には第3・第4クォーターがあります。第○クォーターを「○Q」と略して表記することがあります。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前期						後期					
第1クォーター		第2クォーター		夏休み		第3クォーター		第4クォーター		春休み	

・授業日程

授業日程は、教養教育院 HP>「新入生の方へ」のページ>「令和6年度全学共通授業科目授業予定表」に PDF ファイルを掲載しています。

・授業時間

授業は下記の時間帯に実施します。

授業時間は1コマ90分、1クォーターあたりの授業期間は8週間で実施します。

時限	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限
授業時間	8:50～	10:40～	13:20～	15:10～	17:00～	18:50～
	10:20	12:10	14:50	16:40	18:30	20:20

* 専門科目等各学部で行われる授業については異なる場合があります。

・定期試験

定期試験は、各学期・各クォーターの最終週の1週間でいきます。定期試験は、通常授業とは異なる曜日・時間帯で実施する場合がありますので注意してください。なお、追試験は原則として行いませんが、急病・忌引き等により定期試験を受験できなかった場合、所定の手続きを期限までに行えば、追試験の受験を認めることがあります。

1.2.2 全学共通授業科目の履修計画の立て方・登録の進め方

学部で定められている履修に関するルールを理解する

・卒業するために修得すべき単位(※1)数、履修可能な科目、各科目を履修する学年・学期、履修登録できる単位数の上限(※2)等について、所属学部の「学生便覧」で確認しましょう。



時間割表・シラバス(※3)・「全学共通授業科目の履修について」をもとに、全学共通授業科目

・時間割表等をもとに、必修科目が開講される曜日・時限を確認しましょう。
→必修科目・選択必修科目・選択科目は、学部毎に定められています。所

の履修計画を立てる ＊履修登録できる総単位数は各学部で上限が決まっています(CAP 制)。詳細は各学部の学生便覧などを確認してください。	属学部の「学生便覧」で確認できます。 ・時間割表等をもとに、その学期に履修する<u>選択必修科目・選択科目</u>を考えます。 ・授業科目の内容は、うりぼーネット(※4)のシラバスで確認できます。 ・原則として、所属する学部・学科等により指定された曜日・時限の授業科目(学部指定開講枠)を履修しますので、時間割表等で確認してください。 ・科目によっては、学籍番号等により受講するクラスが指定されていることがありますので、時間割表で確認してください。 ・同一授業科目は、曜日・時限が異なる場合でも重複して履修できません。 ・科目により履修登録の方法が異なりますので、各科目の履修登録方法をよく確認してください。
抽選登録(※5)を行う (1年次1Q科目は抽選登録を行いません。) 履修登録(※5)を行う その他の方法で登録を行う	・抽選登録期間中に<u>うりぼーネット</u>で抽選登録を行います。 ・<u>基礎教養科目・総合教養科目は抽選登録</u>の対象です。 ただし、<u>基礎教養科目「データサイエンス基礎学」</u>については、1年次1Q～2Qに各学部指定曜日時限で「履修登録」にて登録となります。 ・<u>基礎教養科目・総合教養科目は、1年次2Q科目から抽選登録が可能になります。</u> ・抽選登録期間は、下記のページで発表されています。 http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-kymsys/student/green/study/index.html ・履修登録期間中に<u>うりぼーネット</u>で履修登録を行います。 ・履修登録期間は、学期開始前に発表されます。(以下ページを参照) http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-kymsys/student/green/study/index.html ・各科目の指示に従ってください。
履修取消(※5)を行う	・抽選登録又は履修登録を行った科目を、途中で受講を中止する場合は、履修取消期間中にうりぼーネットで履修取消を行うことができます。なお、履修取消しても、その科目は履修登録単位の上限に含まれます。 ・履修登録期間は、以下のページで発表されます。 http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-kymsys/student/green/study/index.html

全学共通授業科目の授業の実施方法は、各科目のシラバスや BEEF+ (神戸大学学習支援システム) に掲載します。

初回授業当日には BEEF+ へのアクセスが集中することが予想されます。必ず初回授業の前日までに各科目の情報を確認し、必要なものはあらかじめ自分のパソコンにダウンロードしましょう。

また、遠隔授業に関する URL やパスワードは個人で保管し、SNS 等で公表はしないでください。

なお、履修登録が BEEF+ に反映されるのは、履修登録した日の翌日からです。つまり、初回授業の前々日までに履修登録を完了している必要があります。

全学共通授業科目の履修登録や抽選登録期間については『2.1 全学共通授業科目に関する通知』にて示す方法でアナウンスをします。特に、2Q の履修登録期間や、後期 (3Q4Q) の各登録期間を間違える人が多いです。登録期間内に登録を忘れた場合は、授業を履修することはできません。必ず各登録期間内に登録をしてください。

＊後期 (3Q、4Q) の抽選登録期間は例年、夏休み期間に実施します。忘れないようにしてください。

▶ 用語の解説

※1 単位

授業科目の学修目標を達成するため、一定の基準に沿って必要な学修時間数が定められています。この時間数を単位といい、1単位は、授業と授業外の学修時間を合わせて合計45時間を要する内容であることを表します。単位数は科目により異なります。授業科目を履修し、学修目標を達成していると評価されれば、単位を修得できます。また、卒業の要件として学生が修得すべき単位数は各学部等において定められています。

※2 履修登録上限単位数

学期又は年間に履修登録できる単位数の上限が、学部・学科ごとに定められています。履修登録上限単位数は”CAP(キャップ)”とも呼びます。所属学部の「学生便覧」で具体的な単位数等を確認してください。

※3 シラバス

シラバスとは、各科目のテーマや授業計画、授業の概要等を確認することができる資料です。うりぼーネットのシラバスで内容を参照することができます。

※4 うりぼーネット

うりぼーネットとは神戸大学教務情報システムの愛称です。うりぼーネットの利用には、情報基盤センターが発行したアカウントが必要です。

※5 履修登録・抽選登録・履修取消

履修とは、ある科目を受講することです。履修するには、学生各自で科目を登録(履修登録)する必要があります。人数制限等のため抽選の上、履修登録する(抽選登録)場合もあります。途中で履修を中止する場合には、履修を取消することができます(履修取消)。

▶ 注意

- ・大学側で事前登録を行う科目を除き、**学生自身が、指定された期間中に**登録の手続きを行う必要があります。
- ・履修・抽選登録期間終了後に登録済みの科目を別の科目に変更することはできません。
- ・**登録間違いや登録漏れのまま受講しても、単位を修得できません。**万一、登録間違いや登録漏れに気付いた時は、速やかに所属学部の教務担当係に相談してください。

2. 全学共通授業科目に関する通知・窓口

2. 1 全学共通授業科目に関する通知

全学共通授業科目に関する通知・連絡は、通常は、主に教養教育院掲示板(鶴甲第1キャンパスK棟1階)により通知を行います。
必要に応じて、うりぼーネットの掲示板、教養教育院 WEB サイト(アドレスは下記枠内)を活用して通知を行う場合もありますので、日ごろから確認してください。(次頁の配置図参照)

【注意】掲示を見落として不利益を受けたとしても、大学は責任を負いません。

2. 1. 1 履修・授業・試験等

主に教養教育院掲示板で連絡しますが、必要に応じて教養教育院の WEB サイトやうりぼーネット掲示板にも併せて掲載する場合があります。K棟1階屋内の所属学部別掲示板には、特定の学部学生への連絡事項や所属学部からの連絡事項を掲示しています。

教養教育院 WEB サイト

<http://www.iphe.kobe-u.ac.jp/zengaku.htm>

学生向けポータルサイト うりぼーポータル

<http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-kymsys/student/student.html>

(うりぼーポータルより教務情報システム「うりぼーネット」へ接続できます。)

2. 1. 2 休講・補講

うりぼーネットの休講補講照会でお知らせします。

(ただし、各科目の BEEF+で休講・補講について連絡することもあります。)

2.2 窓口

2.2.1 学務課共通教育グループ

全学共通授業科目に関すること全般(抽選登録、定期試験・再試験・追試験等)、教養教育院が管理する教室の使用に関すること、全学共通授業科目における授業中の事故、盗難、拾得物に関することについては、学務課共通教育グループ(鶴甲第1キャンパスK棟1階)で受け付けています。

※進級・卒業・履修登録単位数の上限に関することは、所属学部の教務担当係に問い合わせてください。

＜窓口業務時間＞ 平日 8:30～11:30、12:30～17:00

※11:30～12:30は入室できません

全学共通授業科目に関する疑問点については、まず学生便覧や時間割、大学 HP をよく調べ、それでもわからなければ、共通教育グループへ連絡してください。

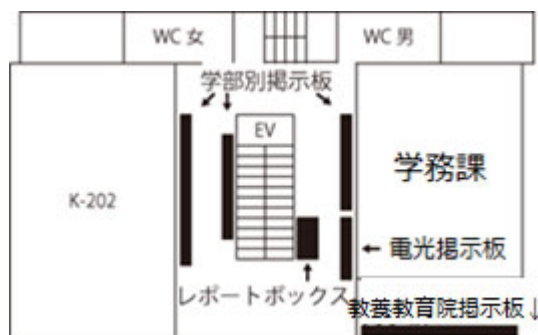
2.2.2 レポートの提出場所

全学共通授業科目のレポート提出は鶴甲第1キャンパス K 棟1階のレポートボックスもしくは BEEF+を活用した提出方法があります。各科目の授業中の指示に従い、期限までに提出をしてください。

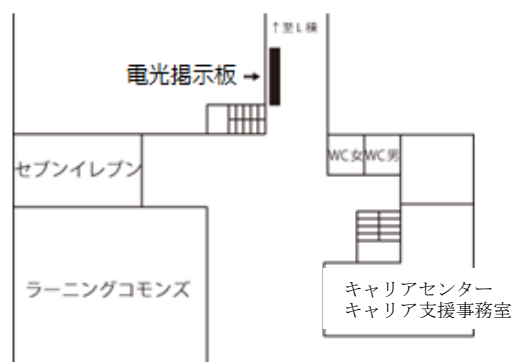
【注意】

- ・レポートには提出期限が設けられています。提出期限を過ぎたレポートは、理由を問わず一切受領しません。
- ・回収後に意図的に投函されたレポートは無効とします。
- ・誤って他のレポートボックスに入れた場合はすぐに学務課共通教育グループに申し出てください。そのままですと、担当教員には届きませんので成績評価ができません。
- ・平日の夜間及び休日はK棟建物内へ立ち入ることはできません。

《K 棟1階》



《A 棟1階》



2.2.3 その他

共通教育グループから重要な連絡がある場合は、各自の学籍番号メールアドレス^{*1}(1年生第1クォーター開講の「情報基礎」授業内で設定をします。)に連絡をします。

*1 …Google Workspace^{*2}のアカウントに配布されているメールアドレスではありません。

*2 …Google Workspace の詳細については、情報基盤センターHPを確認してください。

3. 令和6年度前期第1クォーター・第2クォーター全学共通授業科目の履修について(1年生向け)

3.1 全学共通授業科目の授業開始日

★令和6年度前期の全学共通授業科目の授業は、4月8日(月)から行います。

詳細は、「令和6年度 全学共通授業科目授業予定表」を参照してください。

なお、所属学部専門科目の授業開始日は異なる場合があります。

3.2 1年生の令和6年度前期開講科目の登録方法

令和6年度前期開講科目について、授業科目区分ごとの登録方法は下表のとおりです。

履修登録・抽選登録の期間については以下に掲載しています。

<http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-kymsys/student/green/study/index.html>

【注意】

・所属する学部・学科等により指定された曜日・時限の授業科目(所属学部・学科の時間割表に記載されている授業科目)を履修してください。

・登録が完了していない授業科目は受講しても単位を修得できません。

授業科目の区分等		履修登録方法
基礎教養科目※		②
総合教養科目		(一部科目④)
外国語科目	外国語第Ⅰ	③
	外国語第Ⅱ	③
情報科目		「情報基礎」:③
健康・スポーツ科学		実習:④ 講義:②
共通専門基礎科目		① (一部科目④)

①履修登録(履修登録期間内に履修登録手续が必要です。)

②抽選登録(抽選登録期間内に抽選への応募が必要です。)

③事前登録(大学側で登録を行います。)

④その他の方法で履修者の選抜を行う科目

※基礎教養科目「データサイエンス基礎学」は①

3.3 科目別注意事項

3.3.1 基礎教養科目及び総合教養科目

登録方法:②抽選登録(一部の科目を除く)

【1次抽選】対象:配当学部・年次生のみ対象

抽選登録の手順

(1)まず、自学部(学科)にどの曜日時限が割り当てられているか(※)確認します。

※所属する学部・学科等によって履修できる曜日・時限が決まっています。これを「学部指定開講枠」といいます。

具体的な曜日・時限は所属学部が配布する時間割表や、教養教育院 WEB サイト(下記)で確認しましょう。

<http://www.iphe.kobe-u.ac.jp/jimu/kvomu/ikanwari/index.html>

(2)シラバスで各科目の内容を確認し、希望順位を決めます。

(3)抽選登録期間にうりぼーネットの「抽選登録」から、希望順位を登録します。

抽選登録の応募方法については、うりぼーネットのマニュアルを確認してください。

http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-kymsys/student/uribo_net/uribo_info.html

* 抽選登録応募期間であれば、応募の取消や応募順位を変更できます。詳細は、上記マニュアルを確認してください。

(4)自身が抽選登録した内容をうりぼーネットの「抽選申込内容確認」より確認します。

* 注意 *

・(3)登録手順で最後の「登録」ボタンを押さずに、『登録できたと思い込み、実際登録できていなかった』という事例がよくあります。
登録した後は、必ず「抽選申込内容確認」から、応募できていることを確認してください！

(5)抽選結果発表日、うりぼーネット>「履修登録・登録状況照会」にて当選科目を確認してください。

この照会画面で登録されていれば、すでに登録が完了していますので、自分であらためて履修登録を行う必要はありません。

(注意)

●応募した曜日時限に科目が登録されていない場合は、以下の理由が考えられます。

・希望順位を登録したと思っていたが、正しく登録が完了できていなかった。

(このようなことがないよう、抽選登録期間中に(4)の確認を必ず行ってください。)

・応募したすべての科目が落選した。

(特に5限に開講される総合教養科目は、応募人数が多いため、落選する人数も多くなります。)

総合教養科目を修得する必要がある学生は、必ず学部指定開講枠の総合教養科目の抽選登録を行ってください。)

・応募した曜日時限にすでに別の科目が登録されていた。

(専門科目等と重複しないよう、よく確認してから応募してください。)

●原則として、決定された授業科目は変更できません。事前に専門科目等の時間割を確認した上で、抽選登録してください。

(変更しなければならぬ明確な理由が生じた場合は、所属学部の教務担当係に申し出てください。)

●抽選で登録された授業科目を必ず確認の上、受講してください。(登録できていない科目を受講していた場合や、同じ授業科目名であっても別の時間割コードの授業を受講していた場合、単位修得できません。)

- 複数の科目区分を同じ曜日・時限で抽選に応募すると、複数当選した場合に履修エラーとなります。事前に抽選に応募する科目区分を決定した上で、1つの曜日・時限に1科目区分のみ抽選登録を行ってください。

【1次抽選】 対象:各曜日時限で配当学部・年次の指定があります。時間割を確認してください。

【2次抽選】 対象:3年次以上の学生・医学部および海洋政策科学部の学生 手順:基本的に1次抽選と同じ

- ・抽選結果の発表後、空き定員のある授業科目を対象に、うりぼーネットで「2次抽選」を行います。
- ・1次抽選で当選している科目からの変更は認められません。
- ・学部指定開講枠にかかわらず、すべての曜日・時限について抽選登録が可能です。
ただし、すでに登録されている曜日・時限の抽選に応募しても、当選科目を登録することは出来ません。
- ・人数制限がありますので、抽選漏れとなり履修できない場合もあります。

【3次抽選】 対象:全学部生 手順:基本的に1次抽選と同じ

- ・2次抽選結果の発表後、空き定員のある授業科目を対象に、うりぼーネットで「3次抽選」を行います。
- ・学部指定開講枠にかかわらず、すべての曜日・時限について抽選登録が可能です。
ただし、すでに登録されている曜日・時限の抽選に応募しても、当選科目を登録することは出来ません。
- ・1次抽選・2次抽選で当選している科目からの変更は認められません。
- ・人数制限がありますので、抽選漏れとなり履修できない場合もあります。

登録方法:④その他の方法(一部の科目のみ)

→該当する科目については、教養教育院 WEB サイトで周知します。登録方法の詳細も同サイトに掲載するのでよく確認してください。

登録方法:①履修登録(「データサイエンス基礎学」のみ)

基礎教養科目「データサイエンス基礎学」では、今後のデジタル社会において数理・データサイエンス・AIを日常生活・仕事等の場で使いこなすことができる基礎的教養を身につけることを目指します。

学部・学科ごとに曜日時限を指定して1Q・2Qに開講していますので、教養教育院 WEB サイトで曜日時限を確認の上、うりぼーネットから履修登録をしてください。再履修者対象に4Qにも開講します。

3. 3. 2 外国語科目

登録方法:③事前登録

(今後履修する選択科目は、履修登録・抽選登録などで登録します。各学期開始前に登録方法を確認してください。)

外国語のクラス番号は、所属学部ガイダンスで配布された資料もしくは、うりぼーネット“学籍情報”に記載されています。

具体的にどの授業を履修するかは、以下の手順で確認してください。

(1)外国語科目の時間割表で、クラス番号をもとに、どの時間割コードかを確認する。

(外国語科目の時間割表は、[こちら](#)のページに掲載しています。)

(2)うりぼーネットの履修状況の画面で、手順1で確認した時間割コードで正しく登録されているか確認する。

すでに事前登録されている科目は、自分で改めて履修登録する必要はありません。

(注意)

・必ず指定されたクラスで受講してください。

・外国語第Ⅱ科目(ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語)は入学時に決定した言語を履修することになります。履修が決定した言語以外を履修しても卒業要件単位に含まれません。

・原則として、大学側が事前登録した科目は変更できません。変更しなければならない明確な理由が生じた場合は、所属学部の教務担当係申し出てください。

事前登録 対象科目	外国語第Ⅰ科目 (英語)	Academic English Literacy, Academic English Communication
	外国語第Ⅱ科目 (ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語)	〇〇語初級 A1、B1、A2、B2 ※「〇〇語」は選択言語です。

●外国語第Ⅰの英語選抜上級クラス(後期開講)および英語外部試験に基づく単位授与

★令和6年度入学生の英語選抜上級クラスおよび単位授与については、現在調整中です。今後、教養教育院や国際コミュニケーションセンターのWEBサイト等で確認してください。

3. 3. 3 情報科目

登録方法:1年次前期の「情報基礎」は③事前登録

大学が事前登録していますので、アカウントを受け取った後、うりぼーネットの「履修登録・登録状況照会」で、登録されている科目を確認してください。

3.3.4 共通専門基礎科目(対象学部のみ)

登録方法:

《講義科目》→①履修登録

- ・所属する学部・学科等により、履修できる授業科目・曜日・時限が決まっています。
- 科目によっては、学籍番号などでさらに細かくクラスが指定されている場合がありますので、時間割を確認の上、正しいクラスにうりぼーネットで登録して下さい。
- ・**必ず第1クォーター及び第2クォーター両方の開講科目を履修登録期間中に登録してください。**
(履修登録漏れがあっても、履修登録期間終了後に追加登録を行うことはできません。)

《実験科目》→基本的に①履修登録だが、科目によって教員への事前連絡等が必要なものがある。

- ・所属する学部・学科等により、履修できる科目・曜日・時限が決まっています。
- ・**必ず第1クォーター及び第2クォーター両方の開講科目を履修登録期間中に登録してください。**
(履修登録漏れがあっても、履修登録期間終了後に追加登録を行うことはできません。)
- ・履修登録の前に、担当教員への連絡などが必要な場合があります。
- 各科目の履修方法について必ず下記URLで確認してください。

物理学実験: <http://www.edu.kobe-u.ac.jp/iphe-butsumi/pr/>

化学実験: <https://www.edu.kobe-u.ac.jp/iphe-kagaku/index.html>

生物学実験: <http://www.edu.kobe-u.ac.jp/iphe-seibutu/>

3.3.5 健康・スポーツ科学

登録方法:

《実習科目》→④その他の方法

- ・所属する学部・学科等により履修できる曜日・時限が決まっています。
- ・**初回授業はガイダンスを実施しますので、必ず出席してください。写真1枚(縦4cm×横3cm)を必ず持参のうえ、鶴甲第1キャンパス第2体育館に集合してください。**
- ・初回授業のガイダンスで履修クラス(種目)を決定し、履修登録カードを提出します。ガイダンスで提出した履修カードにより大学側で履修登録を行います。
- ・健康・スポーツ科学実習基礎は、原則対面授業にて実施をします。詳細の内容は、教養教育院 HP にて案内しています。確認をしてください。
前期: 教養教育院 HP 「新入生の方へ」ページ
後期: 教養教育院 HP 「在学生の方へ」▶「履修について」ページ

《講義科目》→②抽選登録

手順は基礎教養科目・総合教養科目の抽選登録と基本的に同じですが、2次・3次抽選は実施しません。

3.3.6 その他

- * 後期全学共通授業科目の履修方法等については、教養教育院 WEB サイトにて案内をします。
- * 抽選登録や履修登録について、よくある質問を教養教育院 WEB サイトに掲載しています。参考にしてください。

4. 全般的な注意事項

4. 1 授業の欠席について

4. 1. 1 通常の授業を欠席する場合

(対面授業の場合)

○欠席することがあらかじめ分かっている場合。(教育実習、介護等体験などを含む)

→事前の授業に出席した際、必ず担当教員に事情を説明してください。

・定期健康診断と全学共通授業科目が重複する場合は授業を優先し、他の日時で健康診断を受検してください。

○急性の病気、忌引き(配偶者、二親等以内の親族)、不慮の事故、公共交通機関の大幅な遅延等で当日急遽欠席する場合。

→翌週の授業に出席した際、必ず担当教員に事情を説明してください。

どちらのケースも、教員に事情を説明する際、必ず欠席の理由が証明できるもの(診断書など)を教員に直接提出してください。授業の内容により、欠席に対する配慮ができないことがあります。

・教員の連絡先について、事務では学生からの問い合わせに応じません。

・通常授業の欠席に対する配慮の可否については、授業担当教員が判断します。

・専門科目の実習や集中講義と全学共通授業科目が重複する場合は、全学共通授業科目を優先してください。

判断に困る場合は事前に学務課共通教育グループに申し出てください。

(遠隔授業の場合)

対応は上記(対面授業の場合)と同じです。

★メール等で教員に連絡する場合は、必ず自身の所属・学籍番号・氏名・連絡事項を適切に伝えるようにしてください。

【注意】 本学には「公欠」制度はありません。

・ただし、特例措置として激甚災害に伴う学生の休学等に関する神戸大学教学規則等の特例を定める規則第1条に定める激甚災害等に関するボランティア活動への参加による授業の欠席については公欠を願い出ることができますので、所属学部 of 教務学生担当係に申し出てください。

・病気や怪我などで2週間以上欠席する場合は「欠席届」を所属学部 of 教務学生担当係へ提出してください。(長期欠席を届け出る制度で、欠席に対する特別な配慮を届け出るものではありません。)

・裁判員制度により講義及び定期試験等をやむを得ず欠席する場合には、所属学部 of 教務学生担当係に申し出てください。

・課外活動については、正課(授業)が優先です。課外活動による欠席については、特別な配慮を行いません。(通常の欠席と同じ扱いになります。)なお、国際大会等に招集された場合は、学生支援課生活支援グループもしくは所属学部 of 教務学生担当係に相談してください。ただし、授業の性質上、配慮されない可能性もあります。

4. 1. 2 定期試験を欠席する場合

追試験は原則行いません。ただし、急性の病気、忌引(配偶者、二親等内の親族)、不慮の事故、公共交通機関の運休又は大幅な遅延、大学の授業科目として行われる実習(対象となるかどうかについて事前にK棟事務室共通教育グループで確認すること)、その他やむを得ない事由による場合には、本人の願い出により、認められることがあります。

なお、協定に基づく留学をする学生または神戸大学の教育プログラム(海外で実施されるものに限る。)に参加する学生で、留学期間と全学共通授業科目の定期試験日が重なる場合は、定期試験の実施日の変更を認めることがあります。手続きの詳細については、「協定等に基づく留学に伴う全学共通授業科目の定期試験実施日の変更について」の掲示を、K棟掲示板又は[教養教育院 WEB サイト](#)にて確認して下さい。

★遠隔授業・対面授業にかかわらず、定期試験の欠席について、詳細については教養教育院 WEB サイトで「追試験について」の掲示を確認してください。

- 交通機関の運休や気象警報の発表、避難勧告・避難指示(緊急)・災害発生情報の発令時における授業・定期試験の休講措置については、K 棟掲示板又は神戸大学 WEB サイト内うりぼーポータルの次のページを参考にしてください。

「交通機関の運休、気象警報の発表、避難勧告・避難指示(緊急)・災害発生情報の発令時における授業、定期試験の休講措置」

<http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-kymsys/student/green/access/index.html>

- ★「授業・定期試験の休講措置」のルールは上記サイトに掲載されますので、確認してください。

授業ごとに指示がある場合もあるので、BEEF+等でも確認してください。

4.2 成績について

4.2.1 成績評価について

神戸大学の成績評価基準は、新入生ガイダンスで配付された学生便覧に掲載された「神戸大学共通細則」で定めています。授業科目ごとの学修目標、成績評価方法はシラバスで確認するとともに、初回授業内で担当教員から説明がありますので、不明な点がある場合は授業担当教員へ直接確認してください。

4.2.2 成績発表について

各クォーターにおいて成績発表日が決まっています。成績発表日にうりぼーネットの履修成績照会により、履修した授業科目の成績を確認することができます。成績発表日前に担当教員から学生への成績通知を行いません、また、学生からの成績照会には回答しませんのでご注意ください。なお、成績評価に対する申し立てを行うことができる制度がありますので、発表された成績に疑義がある場合にはこの制度を利用してください。

※各クォーターの成績発表日は、うりぼーポータル「授業／履修登録」カテゴリ内で確認することができます。学部によって、進級・卒業対象学生の発表日を変更していることがありますので、所属学部での掲示・通知を確認してください。

4.2.3 全学共通授業科目の成績評価に対する申し立てについて

履修した全学共通授業科目に関する成績評価について、当該授業科目の成績評価基準に照らして疑義がある場合は、成績評価について担当教員に説明を求めることができます。成績評価に対する申し立ては、成績評価の照会や評価の変更を願い出る制度ではありません。シラバスや授業内で示された学修目標・成績評価基準に照らし、成績評価に疑義を申し立てる正当な理由を有する場合にのみ、成績発表日から1週間以内に共通教育グループへ申し立ての事務手続きを行ってください。

4.2.4 不正行為について

全学共通授業科目の定期試験、成績を課すレポート(授業中に実施する小テスト・小テストなど、成績評価の対象となる試験・提出物を含む)等において、不正行為があった場合は、その学期(前期の場合は第1クォーター及び第2クォーター、後期の場合は第3クォーター及び第4クォーター)に履修した全学共通授業科目の成績がすべて無効となります。

○定期試験または授業中における試験において、試験時間中に次の行為を実行した場合は、不正行為と認定することがあります。

- (1) 定期試験において、受験のために許可された物品以外(筆箱、下敷き、パソコン及び携帯電話等の通信機器を含む)を机上、または机の中に置いていた場合。
- (2) 持ち込みを許可されていないノート、教科書、プリント等も同様。
- (3) 他人の答案を写す、または他人に答案を写させた場合
- (4) 受験者に代わって受験、または他人に代理受験を依頼した場合
- (5) 試験内容について私語を交わす、または試験を妨害した場合
- (6) 試験監督の指示に従わなかった場合
- (7) その他、試験の公正性を損なう行為や成績評価を妨げる行為を行った場合

○成績評価のために課すレポート等において、次の行為を実行した場合は不正行為と認定することがある。

- (1) 他人の作成したレポート等の内容を書き写す(内容の一部を書き換えた場合を含む)、または他人にレポートの内容を作成させた場合
- (2) 故意に他人に作成したレポートの内容を書き写させる、または他人に作成したレポート等を提供した場合
- (3) レポート等の作成において剽窃(他人の著作物の内容等について出典を明記せず、自分の作成した内容とする等)した場合
- (4) レポート等の作成においてデータや画像の改ざん、捏造を行った場合
- (5) その他、レポート等の公正性を損なう行為や成績評価を妨げる行為を行った場合

※授業中に提出する小テスト、小レポート等の代筆について、代筆を依頼した学生、依頼されて代筆を行った学生共に不正行為の対象となります。手の負傷等のやむを得ない事情がある場合は、事前に担当教員へ相談の上、指示に従ってください。

※レポート作成の際に不明な点がある場合は、担当教員に事前に確認の上、指示に従ってください。

★不正行為に関して、遠隔授業における注意点を追加で掲示する場合は、教養教育院 WEB サイトに掲載します。

4.3 パソコン必携

神戸大学では、高度情報化社会において情報通信技術の十分な活用能力を有する人材を育成し、それらの技術を活用した教育の提供を目的に、パソコンの必携化を実施しました。

パソコンのスペックや注意事項については、以下の URL を確認してください。

<http://www.office.kobe-u.ac.jp/stdnt-kymsys/student/green/pcmust/index.html>

5. 全学共通授業科目の理念

5.1 教養教育の目標

神戸大学は、「学理と実際の調和」という開学以来の教育方針の下、教育憲章に示された「人間性」「創造性」「国際性」「専門性」を高める教育を実施するとともに、各学部がグローバル化に対応した様々な教育プログラムを開発してきた。このようなプログラムに参加する学生だけではなく、全ての学生を、自ら地球的課題を発見しその解決にリーダーシップを発揮できる人材へと育成することが学士課程の課題である。

そこで、全学部学生を対象とする教養教育において、神戸大学の学生が卒業時に身につけるべき共通の能力を「神戸スタンダード」として明示し、その修得を教育目標とする。

神戸スタンダード

➤複眼的に思考する能力

専門分野以外の学問分野について基本的なものの考え方を学ぶことを通して複眼的なものの見方を身につける

➤多様性と地球的課題を理解する能力

多様な文化、思想、価値観を受容するとともに、地球的課題を理解する能力を身につける

➤協働して実践する能力

専門性や価値観を異にする人々と協働して課題解決にあたるチームワーク力と、困難を乗り越え目標を追求し続ける力を身につける

5.2 全学共通授業科目の学修目標

・基礎教養科目

基礎教養科目は、人文系、社会科学系、生命科学系、自然科学系の4つの分野の科目より開講している科目から、自分が所属する専門分野以外の主要な学問分野について基本的な知識及び「ものの見方」を学び、理解することを目的とし、以下の区分毎に学修目標を定める。

(1) 人文系

人文系としては「哲学」、「論理学」、「倫理学」、「心理学」、「教育学」を開講する。「哲学」は人間の知的営みの蓄積であり、受講者には自身の専門領域がいかに関古代から現代にいたる思想に依拠しているかを理解することが求められる。「論理学」は、あらゆる分野で必要とされる推論、論証の基礎に関わる学問であり、受講者には自身の専門分野でも活用可能な論理的思考能力を身につけることが求められる。「倫理学」では、実社会でも通用する高い倫理観を身につけることが求められる。「心理学」は心のはたらきに関する実証的な研究を行うとともに、心の発達を明らかにし、さまざまな発達段階での心の問題の解決を支援する分野である。「心理学」の受講者には、人間の心のはたらきについてその応用可能性を含めた理解をすることが求められる。「教育学」では、知性・技能・情意等の授受という営みについての基本的理解と、教育行為が現代においてはたす意義について理解することが求められる。

(2) 社会科学系

自己の属する様々なレベルの〈社会〉に対する、科学的かつ複眼的思考と理解とを養うことを目的として、「法学」、「政治学」、「経済学」、「経営学」、「社会学」、「教育社会学」、「地理学」を開講する。「法学」では複雑化する現代社会において主体的市民として生きるための法学の知識・方法・理論を学ぶ。「政治学」では能動的な政治的主体に求められる、政治を知りそれを生きる知識・理論・方法を学ぶ。「経済学」では、ミクロ・マクロの様々な経済問題を理解するのに必要な基本的概念や分析枠組の習得を目指す。「経営学」では、企業・組織を中心に、経済社会の現場で発生する多様な経営課題に対する取り組みを、経営学の視点から学ぶ。「社会学」では、領域横断的かつ相対的な社会学のものの見方とその有用性を示す。「教育社会学」では、教育と社会との関係を社会学的に分析することによって、学校教育がいかに関現代社会とのかかわりが深いのか、またどのような役割を果たしているかを示す。「地理学」においては、その基本概念や発展動向を踏まえ、その実証的・理論的両側面を学ぶ。

(3) 生命科学系

全ての生物にとってかけがえのない〈命〉は、今日の進歩した生命科学技術の下、そのメカニズムが新たに解明される一方で、病気などはまだ不明な部分も多い。本分野では、生命に対する複眼的思考を養うことを目的として、人類を初め地球

環境に暮らす多様な生命体の仕組みと、我々が生きていく上で必要な健康管理まで、基礎から臨床医学までを学ぶ。「生物学」では、生物の多様性、遺伝子、細胞の構造から機能まで、生物に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。「医学」では、主要な病気の早期発見や早期治療ができるように、医学に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。「保健学」では、感染症の予防など、体調を管理して病気を防ぐことができるように、保健学に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。「健康科学」では、健康な生活を過ごすために必要な生活習慣を身につけることができるように、健康科学に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。

(4)自然科学系

高度に科学技術の発達した現代社会に対応する複眼的思考を養うことを目的として、本分野では、我々を取り巻く自然現象や社会現象が我々にどのように関わりを持つかについて、自然科学の観点と切り口から学ぶ。「数学」では、数理的思考における基本的な知識や考え方を学ぶ。「物理学」では、19世紀までに確立された古典物理学、あるいは、20世紀に構築された現代物理学の基本的な知識や考え方を学ぶ。「化学」では、分子にまつわる微視的な内容に関して、あるいは、物質の性質など化学の基本的な知識や考え方を学ぶ。「惑星学」では、惑星および諸天体、宇宙における地球、あるいは、惑星の姿や変動現象について、惑星学の基本的な知識や考え方を学ぶ。「情報科学」では、コンピュータやスマートフォンなど、これらの身近な機器に利用されている情報技術の歴史や仕組み、最近の活用事例を知るとともにデータの処理・分析の基礎知識を学ぶ。

・総合教養科目

総合教養科目は、多文化に対する理解を深め、多分野にまたがる課題を考え、対話型の講義を取り入れるなどの工夫により、複眼的なものの見方、課題発見力を養成することを目的とし、以下の区分毎に学修目標を定める。

(1)多文化理解

グローバル化の進展に伴い、現代では異文化間の交流が一層深化し、同時に、異文化に対する理解不足が深刻な不和を招来しかねない状況が現出している。

この科目群では、こうした現代世界の状況を的確に把握するとともに、多文化共生のあり方を模索するのに必要な知識を獲得し、思考力を養成することを目標とする。

より具体的には、多様な時代と地域の、歴史、社会構造、伝統、宗教、芸術を扱い、これらを通じて異文化に関する知識を獲得するとともに、比較文化的観点から分析することにより、異文化との共生につながる多面的な思考力を養う。

(2)自然界の成り立ち

私達を取り巻く自然界には様々な現象が存在し、日々変化している。これら自然界の様々な事象を、私達は体験を通して、関わりを持ちつつ理解している。しかし、多くが未解明であり、今後の研究の進展に負う面も大きい。従って、自然界の様々な事象を理解し解明していくためには、私達が自然愛を持って能動的に対応し、自然界を良く理解することが重要である。

この科目群では、私達の身近な現象として触れることの多い事象、例えば、科学技術と倫理の問題、現代物理学が描く世界像や身近な物理法則、自然界に見られるカタチにまつわる諸問題、ものづくりと科学技術における工学的な技術や将来展望、生命科学として身体の構造と機能の関係、生物資源と農業の今日までの関わりとその特徴、さらには昆虫や微生物との相関、などを取り上げ、私達の日常の問題として理解し、生活の中に取り込んで修得することを目標とする。

(3)グローバルイシュー

社会のグローバル化にともない、わたしたちは、国や地域の境界を越えて地球規模での解決が必要なさまざまな課題に直面している。この科目群では、これらの課題について理解を深め、その解決に指導的役割を果たす人材となるための基礎能力を身につけることを目標とする。

環境問題は、いうまでもなく地球規模の問題であり、自然科学と人文・社会科学の双方から幅広く接近する必要がある。また、人権、ジェンダー、政治や法制度、経済、ビジネスなど、わたしたちの生活に直結する問題領域も、いまや一国だけでは対処することが困難であり、地球規模の視点から取り組んでいくことが求められている。さらに、エネルギー資源・エネルギー技術や発電技術、都市安全技術などの科学技術の応用の考え方や社会における応用の事例についても、地球規模の視点から捉えることで最先端の技術動向を把握することが可能となる。

(4)ESD

この科目群では、〈地球〉を枠組みとした新しい教育運動であるESD(持続可能な開発のための教育)の本質と方法的な特徴を理解し、経済・社会システムの変更や人間のライフスタイルの変化を引き起こすために、われわれが、何を考え、何を变えなければいけないのかを考究する。個人主義的な教育観から小集団・構築主義的な教育観への変更、単一専門性

幻想から共同的専門性へのパラダイムの転換など、これまでの常識をくつがえすための方法論を探究してゆく。学生・教員・学外者が、社会的活動やフィールドワークでの協働作業を通して、実践現場にふれながら、新しい動きとしてのESDに〈タッチ〉することが目標である。

(5) キャリア科目

現在、大学生には就職活動を始めるときに初めてキャリアについて考えるのではなく、入学時から卒業後・修了後のキャリアについて考え、深めていくことが求められている。この科目群では、実社会でのボランティアを通じて、あるいは実社会で活躍するOB/OG等社会人の講演を通じて、自己のキャリアに関して、またキャリアとは何かという問いそのものに関して考え、深めていくきっかけを掴み、将来に向けて備える能力を高めることを目標とする。

(6) 神戸学

この科目群では、我々の神戸大学が立地する神戸市・兵庫県、瀬戸内海等の歴史と現状に関する理解を深める、あるいは神戸大学そのものに関する理解を深めることを通じて、これからの学生生活を過ごすことになるキャンパス、地域についての理解と関心を深め、学生生活をより有意義にするとともに地域社会と大学とのかかわりについて理解することを目標とする。

(7) データサイエンス

ICT(情報化技術)の著しい進化により、インターネット等を通じて様々な情報が瞬時にやり取りされる時代となり、それらの情報はデータとして蓄積され、ビッグデータと呼ばれている。データサイエンスは、現在、様々な分野において、これらのデータの蓄積を処理・分析し、新しい価値を生み出すための新しい学問である。数学・統計学、情報科学・情報工学におけるデータ処理・分析の技術や、データから如何に有益な情報・価値を引き出すかという点において研究・実践が進展している。

この科目群においては数学・統計学、情報科学・情報工学におけるデータの処理・分析の基礎を身に着けるとともに、各専門分野におけるデータサイエンスの応用例、社会との関わりを学び、データサイエンスの本質、汎用性そして問題点を理解することを目標とする。それらを発展させ、自らの専門分野や、社会における様々な分野において、課題を発見し、それを様々なデータを通じて解決するための基礎的能力を涵養することも目標とする。

・外国語科目

(1) 外国語第Ⅰ

グローバル社会の主要な共通言語(リンガ・フランカ)となっている英語について、その運用能力を向上させるとともに、国際コミュニケーションを成り立たせている諸要素への理解を深めることを目標とする。開設科目のうち、**Academic English Communication** と **Academic English Literacy** では、聞く力と話す力、読む力と書く力に重点を置きながら、それぞれ4技能を統合した指導を行い、学術研究で要求される英語力の基礎を総合的に涵養する。また、**Advanced English** では、各自のニーズに応じた各種の英語技能の向上を目指す。

(2) 外国語第Ⅱ

グローバル化があらゆる分野にまで浸透し、人びとを取り巻く多文化状況が日常化してきた今日、英語プラスもう一つの外国語の基礎的な学力と教養を身に付けることが必要である。そこでドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語のうち、一つの語学を選択し、1年次では、発音・文法・語彙・文章表現などの初級レベルの基礎的修得を目指す。2年次では、より高度な文法事項の理解や読解力・表現力などの中級レベルの習得を目指す。3年次では、多様なトレーニングを通して、社会・文化背景などの知識を身につけながら、実践的な運用能力をさらに向上させることを目指す。

・情報科目

コンピュータなどの情報機器とネットワークにおけるコミュニケーションが必須とされる高度情報化社会において、学生はコミュニケーション技術や情報処理、情報収集・発信技術など有効な情報機器の利用方法を学ばなければならない。また、変化の激しい情報化社会に対応するためにはコンピュータやネットワークに関する普遍的な基礎概念と実践的な知識を同時に理解しておく必要がある。情報科目はコンピュータの操作技術を取得し、情報とその取り扱いに関する正しい判断力を養い、それらを日常生活や社会活動に活用できる能力を身につけることを目指す。

・健康・スポーツ科学

健康・スポーツ科学は、身体と健康・運動に関する学問を学際的な視野のもとで総合化した新しい総合人間科学である。健康・スポーツ科学では、講義と実習を通して、身体運動と人体の機能・能力との関わりについての知識、安全で効果的かつ効率のよい身体運動について、及び生涯にわたって健康で豊かな生活を送るための知識と実践能力を修得することを

目標とする。

・共通専門基礎科目

専門教育を受けるための準備や導入として、複数の学部に通ずる基礎科目を開講している。各学部で行われる専門教育では、専門分野ごとそれぞれの性質に合わせた系統的そして累積的な知識と技術の修得が不可欠である。そこで、共通専門基礎科目では、専門科目を理解し修得するための基礎となる知識や技術を身につけ、基礎的な理論を理解し、学問的なものの見方を養うことを目標とする。

6. 全学共通授業科目におけるGPAの取扱いについて(令和6年度入学者から適用)

(平成24年5月31日 運営協議会決定)

最終改正 令和5年11月30日

適用年月日 令和6年4月1日

1. GPA対象科目について

全学共通授業科目は、「情報基礎」, 「Advanced English Online 1」, 「Advanced English Online 2」, 「物理学入門」, 「総合科目Ⅰ, Ⅱ」及び資格免許取得のために履修する「日本国憲法」を除き、全てGPA対象科目です。

(別表参照)

2. GPA計算方法について

全学共通授業科目は、全学の「GPAの取扱い」に準じて計算を行いますが、以下の授業科目については取扱いが異なります。

(1) 基礎教養科目・総合教養科目

基礎教養科目・総合教養科目は、当該学期に履修したすべての授業科目の成績がGPA計算式に算入されます。

また、過去に「不可」の成績がある場合は、新たに科目を履修することにより、当該成績の合格・不合格にかかわらず、1科目につき、同授業科目区分の同単位数の1科目の過去の「不可」の成績がGPA計算式から除外されます。過去の「不可」の授業科目と新たに履修した授業科目は、同一でなくても構いません。

なお、過去に「不可」の成績となった一つの授業科目の単位数が2単位以上の場合は、新たに同授業科目区分の同単位数分の科目を履修することにより、過去の「不可」の成績がGPA計算式から除外されます。

(2) 健康・スポーツ科学(健康・スポーツ科学講義A, B)

健康・スポーツ科学講義A, Bは、当該学期に履修したすべての授業科目の成績がGPA計算式に算入されます。

また、過去に「不可」の成績がある場合は、新たに科目を履修することにより、当該成績の合格・不合格にかかわらず、1科目につき、同授業科目区分の同単位数の1科目の過去の「不可」の成績がGPA計算式から除外されます。過去の「不可」の授業科目と新たに履修した授業科目は、同一でなくても構いません。

3. 履修取消について

- ・やむを得ない事情により、履修取消期間外に手続きが必要な場合は、所属する学部の教務担当係に申し出てください。所属学部から当該学生の履修取消依頼があれば、履修の取り消しができます。
- ・集中講義については、講義最終日の前日までとします。(別途、掲示等により指示します。)

4. その他

(1) 1 について、平成 28 年度入学者は「物理学入門」を G P A 対象科目とします。

(2) 1 について、平成 28・29 年度入学者は「Autonomous English 1, 2」を G P A 対象外科目とします。

(3) 2 (1) について、平成 27 年度以前入学者は以下のとおり取り扱います。

基礎教養科目・総合教養科目は、当該学期に履修したすべての授業科目の成績が G P A 計算式に算入されます。

また、基礎教養科目・総合教養科目・教養原論において過去に「不可」の成績がある場合は、新たに科目を履修することにより、当該成績の合格・不合格にかかわらず、1 科目につき、同単位数の 1 科目の過去の「不可」の成績が G P A 計算式から除外されます。過去の「不可」の授業科目と新たに履修した授業科目は、同一でなくても構いません。

なお、過去に「不可」の成績となった一つの授業科目の単位数が 2 単位以上の場合は、新たに同単位数分の科目を履修することにより、過去の「不可」の成績が G P A 計算式から除外されます。

(4) 2 (2) については、平成28年4月1日から適用する。

(別表)

(基礎教養科目, 総合教養科目)

授業科目の区分等		授 業 科 目	単 位	GPA 対象	備 考		
基礎 教 養 科 目	人文系	哲学	哲学	1	○		
		心理学	心理学A	1	○		
			心理学B	1	○		
		論理学	論理学	1	○		
		教育学	教育学A	1	○		
			教育学B	1	○		
		倫理学	倫理学	1	○		
	社会科学系	法学	法学A	1	○		
			法学B	1	○		
		政治学	政治学A	1	○		
			政治学B	1	○		
		経済学	経済学A	1	○		
			経済学B	1	○		
		経営学	経営学	1	○		
		社会学	社会学	1	○		
		教育社会学	教育社会学	1	○		
	地理学	地理学	1	○			
	生命科学系	医学	医学A	1	○		
			医学B	1	○		
		保健学	保健学A	1	○		
			保健学B	1	○		
			健康科学A	1	○		
			健康科学B	1	○		
		生物学	生物学A	1	○		
			生物学B	1	○		
			生物学C	1	○		
		自然科学系	数学	数学A	1	○	
				数学B	1	○	
				数学C	1	○	
				数学D	1	○	
				統計学A	1	○	
				統計学B	1	○	
	物理学		物理学A	1	○		
			物理学B	1	○		
	化学		化学A	1	○		
			化学B	1	○		
惑星学	惑星学A		1	○			
	惑星学B		1	○			
情報科学	情報学A		1	○			
	情報学B		1	○			
	データサイエンス基礎学	1	○				
総合 教 養 科 目	(1) 多文化理解	教育と人間形成	教育と人間形成	1	○		
		文学	文学A	1	○		
			文学B	1	○		
		言語科学	言語科学A	1	○		
			言語科学B	1	○		
		芸術と文化	芸術と文化A	1	○		
			芸術と文化B	1	○		
		日本史	日本史A	1	○		
			日本史B	1	○		
		東洋史	東洋史A	1	○		
			東洋史B	1	○		
		アジア史	アジア史A	1	○		
			アジア史B	1	○		
		西洋史	西洋史A	1	○		
			西洋史B	1	○		
		考古学	考古学A	1	○		
			考古学B	1	○		
		芸術史	芸術史A	1	○		
		(2) ESD	(1) 多文化理解	芸術史	芸術史B	1	○
	美術史			美術史A	1	○	
				美術史B	1	○	
	科学史			科学史A	1	○	
				科学史B	1	○	
	社会思想史			社会思想史	1	○	
	文化人類学			文化人類学	1	○	
	現代社会論			現代社会論A	1	○	
			現代社会論B	1	○		
(2) 自然界の成り立ち	越境する文化		越境する文化	1	○		
	生活環境と技術		生活環境と技術	1	○		
	カタチの文化学		カタチの文化学	1	○		
	科学技術と倫理		科学技術と倫理	1	○		
	現代物理学が描く世界		現代物理学が描く世界	1	○		
	身近な物理法則		身近な物理法則	1	○		
	カタチの自然学		カタチの自然学A	1	○		
			カタチの自然学B	1	○		
(3) グローバルイシュー	ものづくりと科学技術		ものづくりと科学技術A	1	○		
		ものづくりと科学技術B	1	○			
	生命科学	生命科学A	1	○			
		生命科学B	1	○			
	生物資源と農業	生物資源と農業A	1	○			
		生物資源と農業B	1	○			
		生物資源と農業C	1	○			
		生物資源と農業D	1	○			
(4) ESD	環境学入門	環境学入門A	1	○			
		環境学入門B	1	○			
	社会と人権	社会と人権A	1	○			
		社会と人権B	1	○			
	男女共同参画とジェンダー	男女共同参画とジェンダーA	1	○			
		男女共同参画とジェンダーB	1	○			
	グローバルリーダーシップ育成基礎演習	グローバルリーダーシップ育成基礎演習	2	○			
	国際協力の現状と課題	国際協力の現状と課題A	1	○			
		国際協力の現状と課題B	1	○			
	政治と社会	政治と社会	1	○			
社会生活と法	社会生活と法	1	○				
国家と法	国家と法	1	○				
現代の経済	現代の経済A	1	○				
	現代の経済B	1	○				
経済社会の発展	経済社会の発展	1	○				
地球史における生物の変遷	地球史における生物の変遷	1	○				
生物の環境適応	生物の環境適応	1	○				
人間活動と地球生態系	人間活動と地球生態系	1	○				
食と健康	食と健康A	1	○				
	食と健康B	1	○				
資源・材料とエネルギー	資源・材料とエネルギーA	1	○				
	資源・材料とエネルギーB	1	○				
(4) ESD	ESD基礎	ESD基礎(持続可能な社会づくり1)	1	○			
	ESD論	ESD論(持続可能な社会づくり2)A	1	○			
		ESD論(持続可能な社会づくり2)B	1	○			
		ESD生涯学習論	ESD生涯学習論A	1	○		
	ESD生涯学習論B	1	○				
	ESDボランティア論	ESDボランティア論	1	○			

総合教養科目	(5) キャリア科目	企業社会論	企業社会論A	1	○	
			企業社会論B	1	○	
		職業と学び	職業と学び-キャリアデザインを考えるA	1	○	
			職業と学び-キャリアデザインを考えるB	1	○	
		社会基礎学(グローバル人材に不可欠な教養)	社会基礎学(グローバル人材に不可欠な教養)	2	○	
		ボランティアと社会貢献活動	ボランティアと社会貢献活動A	1	○	
			ボランティアと社会貢献活動B	1	○	
		グローバルチャレンジ実習	グローバルチャレンジ実習	1又は2	○	
	(6) 神戸学	神戸大学史	神戸大学史A	1	○	
			神戸大学史B	1	○	
		阪神・淡路大震災	阪神・淡路大震災と都市の安全	1	○	
		地域連携	ひょうご神戸学	1	○	
			地域社会形成基礎論	1	○	
			日本酒学入門	1	○	
		海への誘い	海への誘い	2	○	
	瀬戸内海学入門	瀬戸内海学入門	2	○		
	(7) データサイエンス	データサイエンス概論	データサイエンス概論A	1	○	
データサイエンス概論B			1	○		
データサイエンス基礎演習		データサイエンス基礎演習	1	○		
(外国語科目, 健康・スポーツ科学, 情報科目, 資格免許のための科目, その他必要と認める科目)						
外国語科目	外国語第Ⅰ	Academic English Communication A1	0.5	○		
		Academic English Communication A2	0.5	○		
		Academic English Communication B1	0.5	○		
		Academic English Communication B2	0.5	○		
		Academic English Communication B1(選抜上級クラス)	0.5	○		
		Academic English Communication B2(選抜上級クラス)	0.5	○		
		Academic English Literacy A1	0.5	○		
		Academic English Literacy A2	0.5	○		
		Academic English Literacy B1	0.5	○		
		Academic English Literacy B2	0.5	○		
		Academic English Literacy B1(選抜上級クラス)	0.5	○		
		Academic English Literacy B2(選抜上級クラス)	0.5	○		
		Advanced English Online 1	0.5	対象外	合否評価	
		Advanced English Online 2	0.5	対象外	合否評価	
		Advanced English(海外研修)	1	○		
	外国語第Ⅱ	ドイツ語初級A1	0.5	○		
		ドイツ語初級A2	0.5	○		
ドイツ語初級B1		0.5	○			
ドイツ語初級B2		0.5	○			
ドイツ語初級A3		0.5	○			
ドイツ語初級A4		0.5	○			
ドイツ語初級B3		0.5	○			
ドイツ語初級B4		0.5	○			
ドイツ語初級SA3		0.5	○			
ドイツ語初級SA4		0.5	○			
ドイツ語初級SB3		0.5	○			
ドイツ語初級SB4		0.5	○			
ドイツ語中級C1		0.5	○			
ドイツ語中級C2		0.5	○			
中国語初級A1		0.5	○			
中国語初級A2		0.5	○			
中国語初級B1		0.5	○			
中国語初級B2		0.5	○			
中国語初級A3		0.5	○			
中国語初級A4		0.5	○			
中国語初級B3		0.5	○			
中国語初級B4		0.5	○			
中国語初級SA3		0.5	○			
中国語初級SA4		0.5	○			
中国語初級SB3		0.5	○			
中国語初級SB4		0.5	○			
中国語中級C1		0.5	○			
中国語中級C2	0.5	○				
外国語第Ⅲ	ロシア語初級A1	0.5	○			
	ロシア語初級A2	0.5	○			
	ロシア語初級B1	0.5	○			
	ロシア語初級B2	0.5	○			
	ロシア語初級A3	0.5	○			
	ロシア語初級A4	0.5	○			
	ロシア語初級B3	0.5	○			
	ロシア語初級B4	0.5	○			
	ロシア語中級C1	0.5	○			
	ロシア語中級C2	0.5	○			
	第三外国語(ドイツ語)T1	0.5	○			
	第三外国語(ドイツ語)T2	0.5	○			
	第三外国語(ドイツ語)T3	0.5	○			
	第三外国語(ドイツ語)T4	0.5	○			
	第三外国語(フランス語)T1	0.5	○			
第三外国語(フランス語)T2	0.5	○				
第三外国語(フランス語)T3	0.5	○				
第三外国語(フランス語)T4	0.5	○				

情 報 科 目	情報基礎	1	対象外	可否評価	共通専門基礎科目	生物学各論D1	1	○	
	情報科学1	1	○			生物学各論D2	1	○	
	情報科学2	1	○			生物学各論E1	1	○	
健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学講義A	1	○			生物学各論E2	1	○	
	健康・スポーツ科学講義B	1	○			生物学実験1	1	○	
	健康・スポーツ科学実習基礎	1	○			生物学実験2	1	○	
	健康・スポーツ科学実習1	0.5	○			基礎地学1	1	○	
	健康・スポーツ科学実習2	0.5	○			基礎地学2	1	○	
資格免許のための科目	日本国憲法1	1	対象外			地学実験A	1	○	
	日本国憲法2	1	対象外			地学実験B	1	○	
その他必要と認める科目	総合科目Ⅰ		対象外						
	総合科目Ⅱ		対象外						

(共通専門基礎科目)

共通専門基礎科目	心と行動	2	○	
	線形代数入門1	1	○	
	線形代数入門2	1	○	
	線形代数1	1	○	
	線形代数2	1	○	
	線形代数3	1	○	
	線形代数4	1	○	
	微分積分入門1	1	○	
	微分積分入門2	1	○	
	微分積分1	1	○	
	微分積分2	1	○	
	微分積分3	1	○	
	微分積分4	1	○	
	数理統計1	1	○	
	数理統計2	1	○	
	物理学入門	1	対象外	可否評価
	力学基礎1	1	○	
	力学基礎2	1	○	
	電磁気学基礎1	1	○	
	電磁気学基礎2	1	○	
	連続体力学基礎	1	○	
	熱力学基礎	1	○	
	量子力学基礎	1	○	
	相対論基礎	1	○	
	物理学実験基礎	1	○	
	物理学実験	2	○	
	基礎無機化学1	1	○	
	基礎無機化学2	1	○	
	基礎物理化学1	1	○	
	基礎物理化学2	1	○	
	基礎有機化学1	1	○	
	基礎有機化学2	1	○	
	化学実験1	1	○	
	化学実験2	1	○	
	生物学概論A1	1	○	
	生物学概論A2	1	○	
	生物学概論B1	1	○	
	生物学概論B2	1	○	
	生物学概論C1	1	○	
	生物学概論C2	1	○	
	生物学概論D1	1	○	
	生物学概論D2	1	○	
	生物学各論A1	1	○	
	生物学各論A2	1	○	
	生物学各論B1	1	○	
	生物学各論B2	1	○	
	生物学各論C1		○	
	生物学各論C2	1	○	

3 学科別授業概要について

次項以降，以下の順に各学科の授業概要を示す。

建築学科

市民工学科

電気電子工学科

機械工学科

応用化学科

情報知能工学科

建 築 学 科

1 教育の目指すもの

今日、地球温暖化対策が重要な課題となり、一方、わが国は少子高齢化の進展、人口の減少など、高度成長期とは根本的に異なる局面を迎えており、建築や地域空間のストックが重要性を増すと同時に、持続的発展を可能にする環境と社会の創造がますます大きな社会的要請となっている。さらに建築と都市は災害にも備えなければならない。このような状況のもとで、より安全で豊かな生活空間を創出し、これをあまねく市民が享受できる状態を実現し、また、有史以来の普遍的課題と現代的課題の両面に実践的にとりくむことが、今日における建築学の使命であると考えている。

建築学は人間生活の基盤である住宅及び建築施設等の生活空間を創造する最も普遍的な学問のひとつであるが、このような課題に応えるためには、「計画」・「構造」・「環境」という建築の基礎的学問領域を修めると同時に、これらを総合して現実的課題に対する具体的解答を導き出す「空間デザイン」の能力を備えた人材の養成が求められている。

建築学科では、神戸大学教育憲章に基づき、人間性・社会性の教育、国際性の教育、創造性の教育、専門性の教育、総合性の教育を学習・教育目標として、大きく変化する時代に的確に、また、総合的に対応できる人材の養成を目指して、専門性と総合性を結合した教育を行う。

建築学科では、大学院工学研究科建築学専攻を構成する4つの大講座に属する教員により教育が行われ、学生はいずれかの指導教員の下に卒業研究を行うことになる。また、個々の特性に合った自らの学びを探究することを奨励し、主体性と独自性のある多様な人材の育成を目指す。

2 構成と教育組織

講座名	教育研究分野	教 授 (室番)	准教授・講師 (室番)	助 教 (室番)	技術職員 (室番)	事務職員 (室番)
空間デザイン	建築・環境デザイン	槻橋 修 (N3—815)		浅井 保 (N3—818)	金尾 優 (環境防災実験室) 橘高 康介 (N3—514) 大田 美奈子 (1E—301)	野田 佳世 山本 真理 (1E—101)
	構造デザイン	藤永 隆 (1E—208)	水島 靖典 (N3—716)			
	構造・情報システム		山邊 友一郎 (N3—722)			
	環境マネジメント	鈴木 広隆 (1E—302)	竹林 英樹 (N3—501)			
建築計画学	建築史	中江 研 (1E—305)	安田 徹也 (1E—307)	堀内 啓佑 (1E—308)		
	建築論	末包 伸吾 (1E—306)		後藤 沙羅 (1E—304)		
	都市・地域計画		栗山 尚子 (1E—303) 山口 秀文* (N3—810)			
	住環境・防災計画	近藤 民代 (都 R—205)				
建築構造工学	鋼構造	田中 剛 (N3—717)	難波 尚 (N3—719)			
	鉄筋コンクリート構造	孫 玉平 (1E—206)	竹内 崇 (N3—715)	袁 士宇 (1E—G07)		
	振動工学	向井 洋一 (1E—207)		鍋島 国彦 (1E—205)		
建築環境工学	音・光環境計画	阪上 公博 (N3—504)	佐藤 逸人 (心理実験室)	奥園 健 (N3—509)		
	熱・空気環境計画	高田 暁 (1E—203)		福井 一真 (A—B02)		

1 E : 建設棟, N 3 : 自然科学総合研究棟, 都 R : 都市安全研究センター研究棟, A : 建築スタジオ棟

*講師

3 学 習 ・ 教 育 目 標

建築学科の教育・研究は、さまざまな人間活動や地球環境からの社会的要請に対応した建築のあり方、生活空間のあり方を考えるとともに、それを形成する技術・理論体系の構築を目指している。そのために、以下に示す学習・教育目標を掲げ、基礎学力から応用力をつけられるカリキュラムを編成している。

下記のそれぞれの目標に対応する必修科目、選択要望科目、選択科目が用意され、大学院へとつながる教育・研究体制が整えられている。

人間性	自ら主体的に学修する態度とそれに必要な能力
	他の分野の人々と協働して課題解決にあたる能力
創造性	複眼的に思考する能力
	創造的な問題解決能力
国際性	異なる文化の人々と外国語で意思を通じ合える能力
	文化、思想、価値観の多様性を受容するとともに、多分野にまたがる地球的課題を理解する能力
	個性を発揮する能力
専門性	幅広い見識と基礎となる工学的素養と理解力
	「計画」・「構造」・「環境」という建築の基礎的学問領域の知識
	現実的課題に対応する具体的解答を導き出す「空間デザイン」の能力
	専門知識を活用して豊かな社会の創出に貢献できる能力

建築学科の学習の流れの特徴として、入学直後から、建築学の専門的な学習を開始することが挙げられる。高等学校での学習内容を基盤として、専門的な学習に着手することで、早い時期から、建築家・建築技術者の職能への関心を持ち、より具体的に自己の学びの目標を定めることが可能である。並行して、人間性・社会性の向上ならびに技術者としての基礎力・資質を形成する学習を行い、専門と基礎を往復しつつ、高度に専門的な学びへと至る。建築学科では、学習意欲が高く、なおかつ自らの学びを積極的に探究する学生のための特別な科目も用意し、主体性・独自性・多様性を重んじた教育を行う。

4 履修科目一覧表（その1-1）

（◎印は必修，○印は選択要望，無印は選択科目）

区分	細区分	記号	授業科目	単位数	授業時間数																授業担当 注1	備考												
					1年				2年				3年				4年																	
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q														
専門科目	共通専門基礎科目	○ 線形代数 1	1	15																														
		○ 線形代数 2	1	15																														
		○ 線形代数 3	1		15																													
		○ 線形代数 4	1			15																												
		○ 微分積分 1	1	15																														
		○ 微分積分 2	1	15																														
		○ 微分積分 3	1		15																													
		○ 微分積分 4	1			15																												
		○ 数理統計 1	1				15																											
		○ 数理統計 2	1					15																										
		○ 力学基礎 1	1	15																														
		○ 力学基礎 2	1		15																													
		○ 連続体力学基礎	1			15																												
		○ 熱力学基礎	1				15																											
		電磁気学基礎 1	1						15																									
		電磁気学基礎 2	1								15																							
		基礎無機化学1	1	15																														
		基礎無機化学2	1		15																													
	専門基礎科目	○ 常微分方程式論	2					30																										
		複素関数論	2					30																										
		フーリエ解析	2						30																									
		知的財産入門	1										15																					
		ベクトル解析	2												30																			
	A. 共通基礎	設計基礎B1	1				15																										鈴木	
		設計基礎B2	1					15																									水島	
		設計基礎B3	1						15																								未定（非）	
		設計基礎C1	1		15																												岩田（非）	
	B. 共通	◎ 初年次セミナー	1	15																													建築学科教員	
		設計基礎A1	0.5	15																													藤原（非），中川（猛）（非）	
		設計基礎A2	1			15																											建築学科教員	
		◎ 設計基礎C2	2				60																										建築学科教員	
		◎ 建築・都市・環境法制A	1												15																	長谷川（功）（非）		
		◎ 建築・都市・環境法制B	1														15															長谷川（功）（非）		
		探究型建築演習A	1													30																建築学科教員	注2	
		探究型建築演習B	1														30															建築学科教員	注2	
		◎ 卒業研究	8															45	45	135	135											建築学科教員		

4 履修科目一覧表（その1-2）

（◎印は必修，○印は選択要望，無印は選択科目）

区分	細区分	記号	授業科目	単位数	授業時間数																授業担当 注1	備考		
					1年				2年				3年				4年							
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
専門科目	C. 設計	◎	設計演習1	2					60													建築学科教員		
		◎	設計演習2	2						60												建築学科教員		
		◎	設計演習3	2							60												建築学科教員	
		○	設計演習4	2								60											建築学科教員	
		○	設計演習5	2									90										建築学科教員・未定（非）	
		○	設計演習6	2										90									建築学科教員・未定（非）	
			設計演習7	2											90								計画系教員・未定（非）	
			設計演習8	2												90							計画系教員・未定（非）	
	D. 計画	○	建築デザイン入門	1	15																	計画系教員		
		◎	建築計画Ⅰ	1		15																槻橋		
		◎	建築計画Ⅱ	1			15															山口		
		◎	建築計画Ⅲ	1				15														浅井		
		◎	建築計画Ⅳ	1				15														近藤		
		○	建築意匠	1				15														末包		
		◎	都市計画Ⅰ	1						15												栗山		
		◎	都市計画Ⅱ	1							15											山口		
			都市計画Ⅲ	1								15										栗山		
		◎	日本建築史A	1				15														安田		
		◎	日本建築史B	1					15													安田		
		○	西洋建築史A	1						15												中江		
		○	西洋建築史B	1							15											中江		
		○	近代建築史	1								15										中江		
			建築設計論	1								15										槻橋		
			現代建築論	1									15									末包		
			居住環境論	1									15									近藤		
			環境デザインA	1										15								未定（非）		
			環境デザインB	1											15							未定（非）		
			まちづくり論	1											15							未定（非）		

4 履修科目一覧表（その1-3）

（◎印は必修，○印は選択要望，無印は選択科目）

区分	細区分	記号	授業科目	単位数	授業時間数																授業担当 注1	備考
					1年				2年				3年				4年					
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
専門科目	E. 環境	◎	建築環境工学Ⅰ A	1	15																高田	
		◎	建築環境工学Ⅰ B	1		15															高田	
		◎	建築環境工学Ⅱ A	1			15														阪上	
		◎	建築環境工学Ⅱ B	1				15													阪上	
		◎	建築設備 A	1					15												竹林	
		◎	建築設備 B	1						15											竹林	
			音環境計画 A	1							15										佐藤	
			音環境計画 B	1								15									佐藤	
			熱環境計画 A	1							15										高田	
			熱環境計画 B	1								15									高田	
			光環境計画 A	1									15								鈴木	
			光環境計画 B	1										15							鈴木	
			都市熱環境計画	1											15						竹林	
			建築環境工学演習	1												30					環境系教員	
			建築設備システム	1													15				中川（浩）（非）	
	F. 構造	○	構法システム 1	1	15																山邊	
		○	構法システム 2	1		15															山邊	
		◎	構造力学Ⅰ－1	1			15														難波	
		◎	構造力学Ⅰ－2	1				15													難波	
		◎	構造力学Ⅱ－1	1					15												竹内	
		◎	構造力学Ⅱ－2	1						15											竹内	
		○	構造力学Ⅲ	1							15										向井	
			塑性解析	1								15									竹内	
		○	構造演習Ⅰ－1	0.5					15												構造系教員	
		○	構造演習Ⅰ－2	0.5						15											構造系教員	
		○	振動学1	1							15										向井	
		○	振動学2	1									15								向井	
		○	建築耐震構造	1								15									向井	
		○	防災構造工学A	1							15										藤永	
		○	防災構造工学B	1								15									藤永	
		◎	建築鋼構造学Ⅰ－1	1									15								田中	
		◎	建築鋼構造学Ⅰ－2	1										15							田中	
		○	建築鋼構造学Ⅱ	1												15					田中	
		◎	建築コンクリート構造学Ⅰ－1	1										15							孫	
		◎	建築コンクリート構造学Ⅰ－2	1											15						孫	
		○	建築コンクリート構造学Ⅱ	1													15				孫	
		○	構造演習Ⅱ－1	0.5										15							構造系教員	
		○	構造演習Ⅱ－2	0.5											15						構造系教員	
			構造計画学	1													15				山邊	
			構造設計Ⅰ A	1													60				山邊	
			構造設計Ⅰ B	1														60			難波	
			構造設計Ⅱ	1															45		構造系教員	

4 履修科目一覧表（その1-4）

（◎印は必修，○印は選択要望，無印は選択科目）

区分	細区分	記号	授業科目	単位数	授業時間数																授業担当 注1	備考
					1年				2年				3年				4年					
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
専門科目	G. 材料・構造		建築素材論A	1			15													長谷川（非）		
			建築素材論B	1				15												長谷川（非）		
		◎	建築材料学A	1				15												難波		
		◎	建築材料学B	1					15											孫		
		◎	建築生産学A	1							15									水島		
		◎	建築生産学B	1								15								水島		
		○	建築構法	1										15						福田（非）		
		○	構造・材料実験	1											30					構造系教員		
	H. その他		現代建築英語特別講義	1																		
			特別講義Ⅰ	2																		
			特別講義Ⅱ	2																		
			特別講義Ⅲ	1																		
			特別講義Ⅳ	1																		
			特別講義Ⅴ	0.5																		
			特別講義Ⅵ	0.5																		
			その他必要と認める専門科目																		注4	

注1 （非）印は非常勤講師。

注2 卒業に必要な単位数には含まない。履修要件がある。建築学科履修内規やガイダンス・掲示等に注意すること。

注3 開講時期は定めていない不定期開講科目。その都度，掲示する。

注4 その都度定める。

4 履修科目一覧表（その2）

週授業時間数

授業科目 種別	計	時間数															
		1 年				2 年				3 年				4 年			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
◎必修	138	4	4	6	16	18	14	10	2	6	6	2	2	6	6	18	18
○選択要望	110	10	8	6	6	8	6	8	14	16	16	8	4	0	0	0	0
選 択	128	4	4	4	4	4	4	8	10	6	8	36	30	6	0	0	0
合 計	376	18	16	16	26	30	24	26	26	28	30	46	36	12	6	18	18

単位数

授業科目 種別	計	単位数																
		1 年				2 年				3 年				4 年				不 定 期
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
◎必修	45.0	2	2	3	6	7	5	3	1	3	3	1	1	0	0	0	8	0
○選択要望	42.0	5	4	3	3	2.5	3.5	4	5	3.5	3.5	3	2	0	0	0	0	0
選 択	52.5	1.5	2	2	2	1	3	3	6	3	4	8	8	1	0	0	0	8
合 計	139.5	8.5	8	8	11	10.5	11.5	10	12	9.5	10.5	12	11	1	0	0	8	8

5 履修上の注意

(1) 履修規則

- 1) 専門科目総準備単位 139.5単位
- 2) ◎印の授業科目は必修である。◎印のついていない科目は全て選択であるが、履修しておいて欲しい科目には○印（選択要望）が付けられているので、履修計画上の参考にすること。
- 3) 学生が1年間に履修登録可能な単位数は、工学部規則第6条に規定されている単位を上限とする。（78ページ参照）
- 4) 学生の卒業に必要な単位は 124単位以上とする。その内訳は工学部規則第5条、別表第2のとおり。（103～104ページ参照）

（注）専門科目について（共通専門基礎科目及び専門基礎科目を含む）

- 1 必修科目 45単位（含む卒業研究8単位）を修得すること。
- 2 専門科目細区分の共通専門基礎科目、専門基礎科目および【A. 共通基礎】から 12単位以上修得すること。
- 3 専門科目細区分のうち、【D. 計画】から 16単位以上、【E. 環境・設備】から 12単位以上、【F. 構造】から 18単位以上、【G. 材料・生産】から 6単位以上をそれぞれ修得すること。
- 5) 他学科または他学部の専門科目の授業科目中、当学科が認めた場合は、当学科の選択科目とみなすことができる。その場合の履修の取り扱いは、工学部規則第7条に従う。他大学（外国の大学を含む）及び入学前の既修得単位の取り扱いは、工学部規則第8条、第8条の2、第9条及び第10条に従う。
- 6) 外国人留学生の外国語科目の必要修得単位の取り扱いについては、工学部内規に従う。

(2) 建築学科履修内規

- 1) 卒業研究申請要件について（工学部規則第7条2項）
卒業研究の申請をしようとする者は、表に示す単位を修得していること。

表 卒業研究の申請に必要な単位数

授 業 科 目	単 位 数
基礎教養科目	6単位
総合教養科目	6単位
高度教養科目	2単位
外国語科目	8単位
情報科目	1単位（「情報基礎」を修得）
健康・スポーツ科学	1単位（「健康・スポーツ科学実習基礎」を修得）
専門科目	85単位（建築学科履修科目一覧表に記載された科目から修得する。必修科目 <u>33単位以上</u> を含む。）
合 計	109単位以上

- 2) 履修科目の登録の上限を超えて登録することができる者の基準について（「学生便覧」における「履修科目の登録の上限を超えて登録することができる者の基準について」を参照すること。）

次の要件を満たした場合は、2年次生及び3年次生に限り、当該年度における履修科目の登録の上限を超えて登録することができる。

「前年度に42単位以上を取得し、その科目数の70%以上が秀または優であって、可が4単位以下であること。」

この登録を希望する者は、「履修科目の上限超過登録申請書」を所定の期日までに学科へ提出し審査を受けなければならない。審査の結果、要件を満たしていると認定された者に限り、当該年度の履修科目の上限を超えた登録が認められる。

- 3) 早期卒業に関する認定基準について

学生便覧における「早期卒業の認定基準に関する内規」および「早期卒業の認定基準に関する学科別認定基準等について」を参照すること。なお、早期卒業を希望するものは、入学1年後所定の期日までに学科に届け出を行い、教学委員の指導を受けなければならない。

- 4) 3年第3および第4クォーターの計画演習ⅠAおよびBと構造設計ⅠAおよびBについて

計画演習ⅠAおよびBと構造設計ⅠAおよびBについては、一部で同一時間帯に開講されるため、いずれかを選択すること。

- 5) 3年第3および第4クォーターの探求型建築演習AおよびBについて

この科目を履修するためには条件がある。ガイダンス等でその条件が周知されるので注意すること。なお、この科目の単位は、「卒業に必要な単位」に算入されない。

6 各授業科目の関係

専門科目 細区分	種別	1年				2年				3年				4年	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
	○	微分積分1	微分積分2	微分積分3	微分積分4	数理統計1	数理統計2								
		線形代数1	線形代数2	線形代数3	線形代数4										
		力学基礎1	力学基礎2	連続体力学基礎	熱力学基礎										
		基礎無機化学1	基礎無機無機2					電磁気学基礎1	電磁気学基礎2						
専門基礎	○						○常微分方程式論								
A. 共通基礎			設計基礎C1		設計基礎B1	設計基礎B2	設計基礎B3		フーリエ解析			知的財産入門			
		初年次セミナー			設計基礎C2						建築・都市・環境法制度A	建築・都市・環境法制度B	卒業研究		
B. 共通		設計基礎A1		設計基礎A2								探究型建築演習A	探究型建築演習B		
C. 設計	◎							設計演習1	設計演習2	設計演習3					
	○										設計演習4	設計演習5	設計演習6		
D. 計画	◎		建築計画Ⅰ	建築計画Ⅱ	建築計画Ⅲ	建築計画Ⅳ	日本建築史A	都市計画Ⅰ	都市計画Ⅱ						
						日本建築史B	建築意匠	西洋建築史A	西洋建築史B	近代建築史					
		建築デザイン入門									都市計画Ⅲ	居住環境論	まちづくり論		
											建築設計論	現代建築論	環境デザインA	環境デザインB	
E. 環境	◎	建築環境工学ⅠA	建築環境工学ⅠB	建築環境工学ⅡA	建築環境工学ⅡB	建築設備A	建築設備B								
F. 構造	◎							熱環境計画A	熱環境計画B		光環境計画A	光環境計画B	建築環境工学演習	建築設備システム	
								音環境計画A	音環境計画B				都市熱環境計画		
				構造力学Ⅰ-1	構造力学Ⅰ-2		構造力学Ⅱ-1	構造力学Ⅱ-2			建築鋼構造学Ⅰ-1	建築鋼構造学Ⅰ-2	建築コンクリート構造学Ⅰ-1	建築コンクリート構造学Ⅰ-2	
		構造システム1	構造システム2			構造演習Ⅰ-1	構造演習Ⅰ-2	振動学Ⅰ	建築耐震構造	構造演習Ⅱ-1	構造演習Ⅱ-2	振動学Ⅱ	構造計画学		
G. 材料・生産	◎							防災構造工学A	防災構造工学B				建築コンクリート構造学Ⅱ	建築鋼構造学Ⅱ	
								構造力学Ⅲ							
									塑性解析				構造設計ⅠA	構造設計ⅠB	構造設計Ⅱ
					建築材料学A	建築材料学B				建築生産学A	建築生産学B		建築構法	構造・材料実験	

◎：必修、○：選択要望、無印：選択

7 建築士試験指定科目

一級建築士（実務経験2年）および、二級・木造建築士（実務経験不要）の受験資格に係る指定科目（建築士試験指定科目）は以下の通りである。

一級建築士を受験するには、下記の指定科目の分類①から⑨ごとに定められた単位数以上の指定科目と、⑩を含む指定科目全体から、60単位以上を修得して、卒業することが必要である。なお、一級建築士免許の登録には、一級建築士試験の合格とともに、卒業後、設計・工事監理、建築確認、一定の施工管理等、設計・工事監理に必要な知識・能力を得られる2年以上の実務の経験が必要である。また、二級・木造建築士を受験するには、下記の指定科目の分類①から⑨ごとに定められた単位数以上の指定科目と、⑩を含む指定科目全体から、40単位以上を修得して卒業しなければならない。

表．2024年度入学者用建築士試験指定科目

指定科目の分類	修得すべき単位数		指定科目に該当する開講科目			
	一級	二級・木造	科目名	履修学年	必修・選択	単位数
①建築設計製図	7 単位以上	5 単位以上	設計基礎 C2	1	必修	2
			設計基礎B2	2	選択	1
			設計基礎B3	2	選択	1
			設計演習 1	2	必修	2
			設計演習 2	2	必修	2
			設計演習 3	2	必修	2
			設計演習 4	2	選択要望	2
			設計演習 5	3	選択要望	2
			設計演習 6	3	選択要望	2
			設計演習 8	3	選択	2
			単位数小計	—	—	18
②建築計画	7 単位以上	②～④建築 計画, 建築 環境工学又 は建築設 備:7 単位以 上	建築計画Ⅰ	1	必修	1
			建築計画Ⅱ	1	必修	1
			建築計画Ⅲ	1	必修	1
			建築計画Ⅳ	2	必修	1
			建築デザイン入門	1	選択要望	1
			建築意匠	2	選択要望	1
			都市計画Ⅰ	2	必修	1
			都市計画Ⅱ	2	必修	1
			都市計画Ⅲ	3	選択	1
			日本建築史A	2	必修	1
			日本建築史B	2	必修	1
			西洋建築史A	2	選択要望	1
			西洋建築史B	2	選択要望	1
			近代建築史	3	選択要望	1
			建築設計論	3	選択	1
			現代建築論	3	選択	1
			居住環境論	3	選択	1
			単位数小計	—	—	17

指定科目の分類	修得すべき単位数		指定科目に該当する開講科目			
	一級	二級・木造	科目名	履修学年	必修・選択	単位数
③建築環境工学	2 単位以上	②～④建築計画, 建築環境工学又は 建築設備:7 単位以上	建築環境工学ⅠA	1	必修	1
			建築環境工学ⅠB	1	必修	1
			建築環境工学ⅡA	1	必修	1
			建築環境工学ⅡB	1	必修	1
			音環境計画A	2	選択	1
			音環境計画B	2	選択	1
			熱環境計画A	2	選択	1
			熱環境計画B	2	選択	1
			光環境計画A	3	選択	1
			光環境計画B	3	選択	1
			都市熱環境計画	3	選択	1
			建築環境工学演習	3	選択	1
単位数小計	—	—	12			
④建築設備	2 単位以上		建築設備A	2	必修	1
			建築設備B	2	必修	1
			建築設備システム	3	選択	1
			単位数小計	—	—	3
⑤構造力学	4 単位以上	⑤～⑦構造力学,	構造力学Ⅰ－1	1	必修	1
			構造力学Ⅰ－2	1	必修	1
			構造力学Ⅱ－1	2	必修	1
			構造力学Ⅱ－2	2	必修	1
			構造力学Ⅲ	2	選択要望	1
			塑性解析	2	選択	1
			構造演習Ⅰ－1	2	選択要望	0.5
			構造演習Ⅰ－2	2	選択要望	0.5
			振動学1	2	選択要望	1
			振動学2	3	選択要望	1
単位数小計	—	—	9			
⑥建築一般構造	3 単位以上	建築一般構造又は 建築材料:6 単位以上	構法システム1	1	選択要望	1
			構法システム2	1	選択要望	1
			建築鋼構造学Ⅰ－1	3	必修	1
			建築鋼構造学Ⅰ－2	3	必修	1
			建築鋼構造学Ⅱ	3	選択要望	1
			建築コンクリート構造学Ⅰ－1	3	必修	1
			建築コンクリート構造学Ⅰ－2	3	必修	1
			建築コンクリート構造学Ⅱ	3	選択要望	1
			構造演習Ⅱ－1	3	選択要望	0.5
			構造演習Ⅱ－2	3	選択要望	0.5
			建築耐震構造	2	選択要望	1
			防災構造工学A	2	選択要望	1
			防災構造工学B	2	選択要望	1
			構造設計ⅠA	3	選択	1
			構造設計ⅠB	3	選択	1
			構造設計Ⅱ	4	選択	1
			単位数小計	—	—	15

指定科目の分類	修得すべき単位数		指定科目に該当する開講科目			
	一級	二級・木造	科目名	履修学年	必修・選択	単位数
⑦建築材料	2 単位以上	⑤～⑦構造力学, 建築一般構造又は建築材料:6 単位以上	建築素材論A	1	選択	1
			建築材料学A	1	必修	1
			建築材料学B	2	必修	1
			構造・材料実験	3	選択要望	1
			単位数小計	—	—	4
⑧建築生産	2 単位以上	1 単位以上	建築生産学A	3	必修	1
			建築生産学B	3	必修	1
			建築構法	3	選択要望	1
			単位数小計	—	—	3
⑨建築法規	1 単位以上	1 単位以上	建築・都市・環境法制A	3	必修	1
			建築・都市・環境法制B	3	必修	1
			単位数小計	—	—	2
⑩その他	(適宜)	(適宜)	設計基礎 A2	1	選択	1
			設計基礎 B1	1	選択	1
			設計基礎 C1	1	選択	1
			建築素材論B	1	選択	1
			構造計画学	3	選択要望	1
			設計演習 7	3	選択	2
			環境デザイン A	3	選択	1
			環境デザイン B	3	選択	1
			まちづくり論	3	選択	1
			単位数小計	—	—	10
①～⑨の必要単位数合計	30 単位以上	20 単位以上	①～⑨の単位数合計			83
①～⑩の必要単位数合計	60 単位以上	40 単位以上	総単位数(①～⑩の単位数合計)			93

市民工学科

1 教育の目指すもの

市民生活の利便性の向上と安全を確保するためには、新たな都市施設の建設だけではなく、老朽化してきた施設の更新や維持管理、そしてそれらを支える技術開発が重要な課題となってきた。最近ではとくに、環境に配慮するとともに市民の意見を広く反映した都市・地域の計画や施設計画が進められるようになり、設計基準や制度の国際標準化も大きく進展してきている。このような背景の下で、従来の土木工学を包含した幅広い内容を持つ工学領域を21世紀型の新しいCivil Engineering（＝市民工学）としてとらえ、土木工学を基盤としつつ安全・安心で環境に調和した市民社会の創生のための基礎的な教育を進める学科として、市民工学科が設立された。

市民工学科は、人間安全工学講座と環境共生工学講座の2つの講座から構成されており、それぞれの講座で6つの教育研究分野を設けている。人間安全工学講座では、自然災害やテロ・事故などの社会災害に対して安全な都市・地域の創造に関する教育を、環境共生工学講座では、自然と共生する都市・地域を目指した環境の保全と都市施設の維持管理・再生に関する教育を行う。

市民工学科のカリキュラムは、伝統的な土木工学の科目を基盤として、これらの価値目標を達成するための基礎となる科目を用意している。また、近年の社会基盤事業では、プロジェクトに関する専門知識だけではなく、一般市民に対する説明能力やコミュニケーション能力が不可欠となってきたため、具体的な事例を通じた少人数教育により学生の能力向上を目指している。教員はいずれかの教育研究分野に所属し、学生は教員の指導の下に卒業研究を行うことになる。

21世紀の市民社会が達成すべき価値観は「安全」、「環境」および「創生」であると考えられる。市民工学科では、21世紀の市民社会が必要とする「パブリックサービス」の担い手となるための専門基礎知識および創造性を持った国際性豊かな人材の育成を目標としている。

2 構成と教育組織

講座名	教育研究分野	教授 (室番)	准教授 (室番)	講師 (室番)	助教 (室番)	技術職員, 事務職員等 (室番)
人間安全工学	構造安全工学	芥川 真一 (1W-110)	三木 朋広 (1W-111)			中西 智美 (1W-106)
	地盤安全工学	橘 伸也 (自4-201)				村瀬 照寛 (1W-106)
	交通システム工学	織田澤 利守 (自3-814)	瀬谷 創 (1W-306)			前田 浩之 (1W-204)
	地盤防災工学	竹山 智英 (1W-208)				Tara Nidhi Lohani*) (R102-1)
	地震減災工学	長尾 毅* (R206) 楢田 泰子 (1W-109)				中西 由彌子 (1W-104)
	流域防災工学					川島 悠子 (1W-104)
環境共生工学	環境流体工学	内山 雄介 (1W-308)	斎藤 雅彦 (1W-309)			山崎 操*) (R101)
	水圏環境工学	中山 恵介 (1W-209)				西野 典子*) (自4-204)
	地圏環境工学	大石 哲* (R202) 梶川 義幸* (R107)	加藤 正司 (自3-115)			
	広域環境工学					
	都市保全工学	森川 英典 (1W-108)	橋本 国太郎 (1W-206)			
	都市経営工学	小池 淳司 (自3-811)	瀬木 俊輔 (1W-305) 鶴田 宏樹** (眺望間2F)			

*) 都市安全研究センター所属

**) 自然科学系先端融合研究環所屬

3 学 習 ・ 教 育 目 標

市民工学科においては、自然と共生できる社会システムを創造・保全することを目的とし、社会基盤施設の企画、計画、設計、施工から維持、再生に至るプロジェクトの実行およびマネジメントを、強い使命感と高い倫理観をもって行える技術者・研究者として成長できる人材を育成する。そのために、以下に示す一般、専門、総合に分類した学習・教育目標を設定し、基礎学力から応用力に至るまでを修得できるカリキュラムを編成している。専門科目については、市民工学共通、構造工学系、水工学系、地盤工学系、計画系および環境系の科目から履修できる。

学習・教育目標

	学習・教育目標		説 明
一 般	(A) 多面的思考・ 技術者倫理	(A-1)	物事を多面的な視点から把握・分析・考察できる能力を養う。
		(A-2)	土木事業の社会的重要性と土木技術者の社会的責任を自覚し、自ら判断・提言できる技術者倫理を身に付ける。
	(B) 基礎学力		土木技術者として必要な、数学、自然科学、人文科学、社会科学の主要科目と情報基礎などの一般基礎学力を身に付ける。
専 門	(C) 専門基礎学力		土木材料・力学一般/構造工学・地震工学/地盤工学/水工水理学/交通工学・国土計画/環境システムのうち3分野以上の基礎知識を身に付け、土木構造物と関連システムを計画、設計、施工、維持、管理、評価する上で必要な専門知識を習得する。
	(D) 専門応用力	(D-1)	実験・実習科目を通して、理論と実現象の関係を把握し、理解を深めるとともに、実問題を解析し説明できる能力を習得する。
		(D-2)	実務に必要な機器操作技術や情報処理技術など最新のツールが使える、自ら課題を探究でき、分析・考察し、結果を説明できる能力を習得する。
		(D-3)	数学、自然科学、社会科学、人文科学、専門基礎、土木専門科目の知識を総動員して、課題を探究し、論理を組み立て、問題を解決する総合的なデザイン能力を習得する。
		(D-4)	自然環境、景観、文化、歴史の意義を理解し、調和のとれた社会基盤整備に必要な知識を身に付ける。
総 合	(E) コミュニケーション能力		自己の考えを論理的、客観的に記述・説明でき、発表、討議が行える日本語能力を身に付け、さらに異なる専門分野、異なる国の人々とも共同で仕事のできる協調性と指導力を身に付ける。
	(F) 実務能力	(F-1)	社会の要請、変化に柔軟に対応して自主的、継続的に学習できる能力を身に付ける。
		(F-2)	自然的および社会経済的制約の下で問題を解決し、計画的に仕事を進め、まとめる能力を身に付ける。
		(F-3)	自己の健康やスケジュールを管理し、他人と協調して仕事を進める能力を身に付ける。

4 履修科目一覧表

専門基礎および専門科目

(◎印は必修, ○印は選択必修科目, 無印は選択科目を示す)

区分	必修 選択 の別	授業科目	単位数	授 業 時 間 数																担 当 教 員	備 考
				1 年				2 年				3 年				4 年					
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
共通専門基礎科目（＊１）	○	微分積分1	1	15																全学共通授業科目	
	○	微分積分2	1		15																
	○	微分積分3	1			15															
	○	微分積分4	1				15														
	○	線形代数1	1	15																	
	○	線形代数2	1		15																
	○	線形代数3	1			15															
	○	線形代数4	1				15														
	○	数理統計1	1					15													
	○	数理統計2	1						15												
	○	力学基礎1	1	15																	
	○	力学基礎2	1		15																
	○	連続体力学基礎	1			15															
	○	熱力学基礎	1				15														
		電磁気学基礎1	1						15												
		電磁気学基礎2	1							15											
	基礎無機化学1	1	15																		
	基礎無機化学2	1		15																	
専門基礎科目（＊２）	○	数学演習	1		30														瀬木	工学部共通科目	
	○	複素関数論	2					30													
	○	常微分方程式論	2					30													
	○	フーリエ解析	2							30											
	○	ベクトル解析	2							30											
	○	グラフィクスリテラシーA	1	15																	
	○	グラフィクスリテラシーB	1	15																	
	○	グラフィクスリテラシーC	1			15															
	○	グラフィクスリテラシーD	1				15														
		知的財産入門	1									15							佐原		
市民工学専門科目（＊３）		（市民工学共通科目）																		市民工学科教員 市民工学科教員 瀬谷 瀬谷 齋藤 森川・橋本 瀬谷 橘・中村（非） 加藤 他 加藤 他 芥川 市民工学科教員 市民工学科教員	
	◎	初年次セミナー	1	15																	
	◎	市民工学概論	1	15																	
	◎	測量学	1					15													
	◎	応用測量学	1						15												
	◎	測量学実習	1					30													
	◎	土木 CAD 製図	1							30											
	◎	市民工学のための確率・統計学	2							30											
	○	国際関係論	1									15									
	◎	実験及び安全指導Ⅰ	1								30										
	◎	実験及び安全指導Ⅱ	1									30									
	○	学外実習（＊４）	1											*4							
	◎	数値計算Ⅰ	2		15	15															
	◎	数値計算Ⅱ	2					30													

専門基礎および専門科目

(◎印は必修、○印は選択必修科目、無印は選択科目を示す)

区分	必修 選択 の別	授業科目	単位数	授 業 時 間 数																担 当 教 員	備 考
				1 年				2 年				3 年				4 年					
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
市 民 工 学 専 門 科 目 （＊3）	◎	市民工学のための技術者倫理	1													15				市民工学科教員	
	○	創造思考ゼミナールーa	1										15							市民工学科教員	
	○	創造思考ゼミナールーb	1											15						市民工学科教員	
	○	プロジェクトマネジメント	1										15							内山 他	
	○	連続体力学	2										30							橘	
	○	合意形成論	1												15					小池・織田澤	
	○	公共施設工学	1												15					内山 他	
	○	土木設計学	2									30								長尾	
	◎	卒業研究	8													90		360		市民工学科全教員	
		(構造工学系科目)																			
	◎	構造力学Ⅰ	2				30													長尾	
	◎	材料工学	2			30														森川	
	○	構造力学Ⅱ	2					15	15											芥川・橋本	
	○	構造力学Ⅲ	2						15	15										芥川・三木	
	○	コンクリート構造学	2									30								森川・三木	
	○	構造動力学	2										30							長尾・鯉田	
	○	地震安全工学	2												30					鯉田	
	○	橋梁工学	2											30						橋本	
		(水工学系科目)																			
	◎	水工学の基礎	2					15	15											大石・齋藤	
	○	管路・開水路の水理学	2						15	15										中山	
	○	応用水理学	1												15					内山・中山	
	○	海岸工学	1												15					内山	
	○	水文学	1									15								大石・梶川	
	○	河川流域工学	1									15								(未定)	
	○	地下水工学	1											15						齋藤	
		(地盤工学系科目)																			
	◎	土質力学Ⅰ	2					15	15											竹山・(未定)	
	○	土質力学Ⅱ	2						15	15										橘	
	○	地盤基礎工学	2									30								竹山	
	○	都市安全工学	2									30								加藤	
	○	土質力学Ⅲ	2											30						加藤	
		(計画系科目)																			
○	市民工学のための経済学	2				30													小池		
◎	数理計画Ⅰ	1.5						30											瀬木		
◎	数理計画Ⅱ	1.5							30										瀬木		
○	都市地域計画	2						30											織田澤		
○	費用便益分析	2										30							小池・織田澤		
○	交通工学	2										30							瀬谷・瀬木		
	(環境系科目)																				
◎	地球環境論	1		15															内山		
○	水圏環境工学	1										15							中山		
○	都市環境工学	1												15					瀬谷・(未定)(非)		
○	地圏環境工学	1									15								加藤		

専門基礎および専門科目

(◎印は必修，○印は選択必修科目，無印は選択科目を示す)

専門基礎科目等専門科目																					
区分	必修 選択 の別	授業科目	単位数	授 業 時 間 数																担 当 教 員	備 考
				1 年				2 年				3 年				4 年					
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
	○	上水道工学	1											15					小河(非)	坂部(非)・松木(非) (未定)	
	○	下水道工学	1												15						
	○	シヴィックデザイン	1												15						
		(その他)																			
市民工学専門科目 (3)		特別講義Ⅰ(*5)	2																(未定)		
		特別講義Ⅱ(*5)	2																(未定)		
		特別講義Ⅱ(*5)	2																(未定)		
		特別講義Ⅲ(*5)	2																(未定)		
		特別講義Ⅳ(*5)	2																(未定)		
		その他必要と認める科目																			その都度 定める

(※1) 共通専門基礎科目とは学生便覧における共通専門基礎科目を指す。

(※2) 専門基礎科目とは学生便覧における専門基礎科目を指す。

(※3) 共通専門基礎科目，専門基礎科目および市民工学専門科目を総称して学生便覧における専門科目を指す。

(※4) 学外実習は，3年生の夏休み期間等を利用して実施する。

(※5) 特別講義Ⅰ～Ⅳは集中講義等により不定期に開催される。

単位数

	計	1 年				2 年				3 年				4 年			
		前		後		前		後		前		後		前		後	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
◎必修	35	2	2	3	2	4	0	7.5	2.5	1	1	1	0	1	0	0	8
○選択必修	77	4	5	4	6	5	1	3	11	11	9	7	11	0	0	0	0
選 択	4	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	116	7	8	7	8	9	1	11.5	14.5	12	10	8	11	1	0	0	8

※) 知的財産入門，特別講義Ⅰ～Ⅳ（各2時間）および学外実習は含んでいない。

5 履修上の注意

(1) 履修規則

- 1) 専門科目総準備単位 116 単位
- 2) ◎印は必修科目, ○印は選択必修科目, 他は選択科目である。
- 3) 卒業要件に関わる科目の履修登録単位数の上限は1年間で54単位とする。(78ページ参照)
- 4) 学生の卒業に必要な単位は126単位以上とする。その内訳は工学部規則第5条, 別表第2のとおりである。(105~106ページ参照)

※ 専門科目について

- 1 必修科目 35 単位 (卒業研究 8 単位を含む) を修得すること。
- 2 共通専門基礎科目及び専門基礎科目の選択必修科目から 14 単位以上修得すること。
- 3 市民工学専門科目の選択必修科目から 46 単位以上修得すること。
- 4 以下の科目の選択必修科目から, それぞれ指定する単位以上を修得すること。
①構造工学系科目: 6 単位 ②水工学系科目: 4 単位 ③地盤工学系科目: 4 単位
④計画系科目: 4 単位 ⑤環境系科目: 3 単位
- 5) 他学科または他学部の専門科目の授業科目中, 当学科が認めた場合は, 当学科の選択科目とみなすことができる。他大学 (外国の大学を含む), 及び入学前の既修得単位の取り扱いは, 工学部規則第8条, 第9条及び第10条に従う。

(2) 市民工学科履修内規

- 1) 卒業研究申請要件について (工学部規則第7条2項)

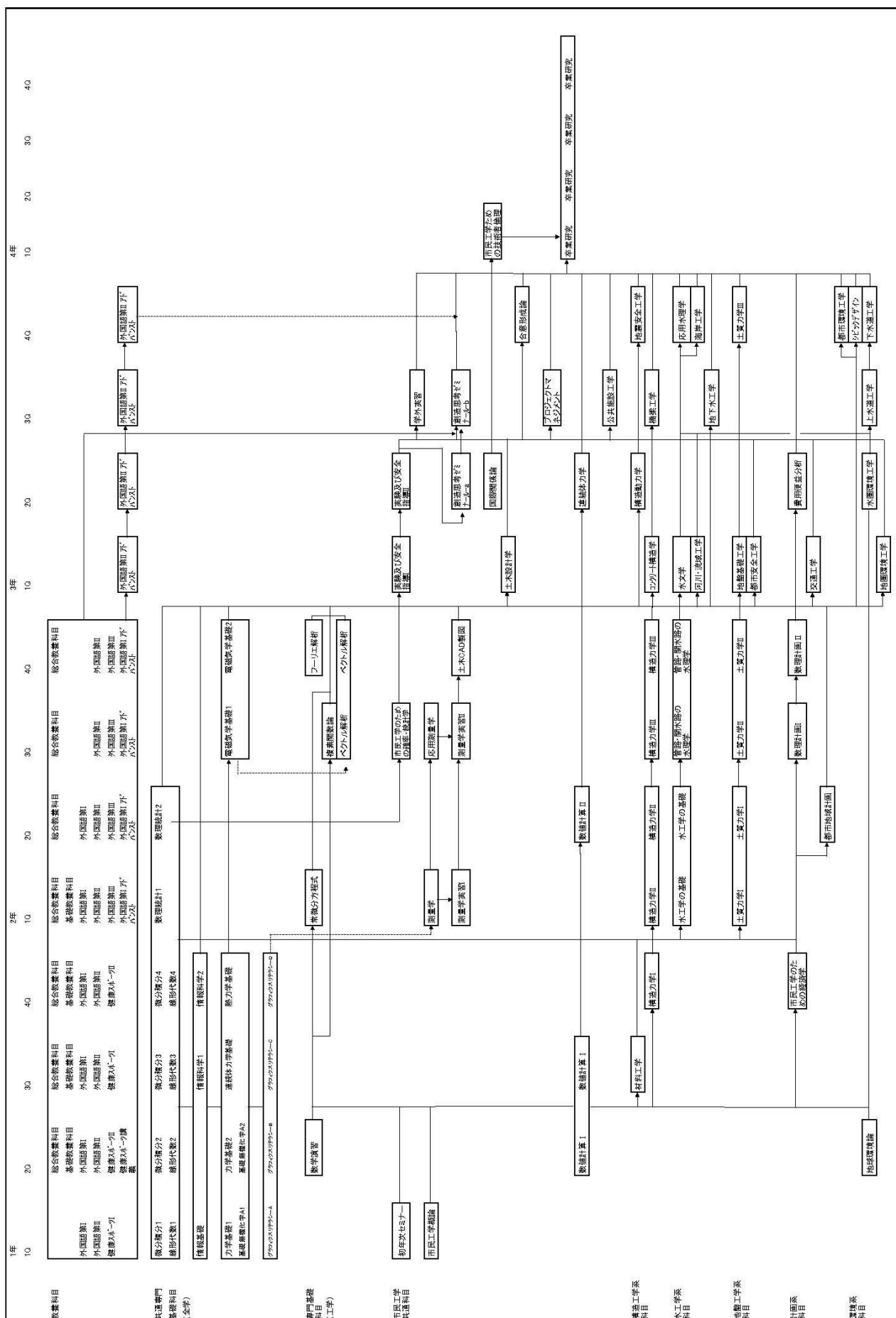
卒業研究の申請をしようとする者は, 以下の表に示す単位を修得していること。

表 卒業研究の申請に必要な単位数

授 業 科 目	単 位 数
基礎教養科目	6 単位
総合教養科目	6 単位
高度教養科目	2 単位
外国語科目	8 単位
情報科目	1 単位 (情報基礎)
健康・スポーツ科学	1 単位 (健康・スポーツ科学実習基礎)
専門科目等	77 単位 (必修科目 23 単位, 選択必修科目 54 単位以上を含む)
合 計	101 単位以上

- 2) 履修科目の登録の上限を超えて登録することができる者の基準について
学生便覧における「履修科目の登録の上限を超えて登録することができる者の基準について」を参照すること。
- 3) 早期卒業に関する認定基準について
学生便覧における「早期卒業の認定基準に関する内規」および「早期卒業に関する学科別認定基準等について」を参照すること。

6 各授業科目の関係



電気電子工学科

1 教育の目指すもの

【教育・研究の目標】

近年、電気電子工学の対象とする学問・技術は、電力、新エネルギー、交通、自動車、情報、通信、海洋、航空、宇宙、医療、環境、安全といった最先端分野から、身近な家電・民生分野にいたるまでの広範囲な領域において急速に発展している。そのため、対象とする研究領域もますます拡大し、他の学問分野との境界領域での研究・技術開発が必要とされ、いわゆる“学際化”が進んでいる。また一方では、既存の学問分野の成果のみでは対応できない、ナノ材料・エレクトロニクス、情報ネットワーク・IT、超大容量コンピュータ・人工知能、メカトロニクス、バイオエレクトロニクス等の分野においては、研究・開発の専門化・高度化が進んでいる。このようなトレンドを念頭におき、電気電子工学科では、次世代の電気電子工学の新しい展開に柔軟に対応できる高度な専門基礎学力を持ち、関連する異分野での科学と技術にも十分な興味と理解を持つ、学際的、かつ創造性豊かな人材を育成することを目指して教育を推進している。一方、研究機関としての大学という面では、主要な基礎研究分野において、世界的水準の研究を遂行し、その成果をはじめとする先端的情報の発信基地として活発な活動を行っている。さらに、大学の中心的な使命として、電気電子工学の学問分野の発展、およびその学問的体系化・蓄積を目指し、将来を担う若手研究者・教育者の育成に努めている。

【教育・研究組織と分野】

電子物理

メゾスコピック材料学、フォトニック材料学、量子機能工学、ナノ構造エレクトロニクス、電磁エネルギー物理学の各教育研究分野があり、電子・光子現象の工学的応用の基礎となる固体物理学、表面物理学、光・電子物性、電子材料工学、その応用としての集積回路デバイス、光エレクトロニクスデバイス、量子効果デバイス、ナノ材料・ナノデバイス等の材料およびデバイスの物理と設計・製作、電気エネルギーシステムの高効率化や安定化のための電気エネルギー変換システム制御理論・技術、プラズマエネルギー応用機器や超電導電力システムの設計・制御等に関連した教育・研究を行っている。

電子情報

集積回路情報、計算機工学、情報通信、アルゴリズム、知的学習論の各教育研究分野があり、IT・情報通信システムにおいて必要となる回路技術、LSI CAD、コンピュータ・ハードウェア、符号理論、暗号理論、画像処理、情報セキュリティ、コンピュータ・アルゴリズム、さらに情報の伝送・処理・提示に関する理論・技術としてのユビキタス／ウェアラブル・コンピューティング、ビッグデータ解析、人工知能、機械学習、統計的学習理論、最適化理論等に関連した教育・研究を行っている。

【カリキュラムの特徴】

前述の教育・研究の目標を達成すべく、電気電子工学の学問・技術分野の基礎から応用まで調和の取れたカリキュラムを編成している。開講されている科目を分類すると、1，2年次には、電気電子工学の“専門基礎科目”として、物理、数学、化学分野の基礎科目が開講され、これと並行して、1～3年次に、自主的な学習法を体得することを目的とした少人数教育による電気電子工学導入ゼミナールをはじめ、“専門科目”として、電磁気学、電気回路論、電子回路、プログラミング演習、電気電子工学実験などが開講されている。さらに、“専門応用科目”として、量子物理工学、固体物性工学、半導体電子工学などの電子物理工学系科目と、情報理論、計算機工学、データ構造とアルゴリズムなどの電子情報工学系科目、および電力工学、電気機器、制御工学などの電気エネルギー制御工学系科目が開講されている。

2 構成と教育組織

講座名	教育研究分野	教 授 (室番)	准教授 (室番)	助 教 (室番)	技術職員, 事務職員等 (室番)	
電子物理	メゾスコピック材料学	藤井 稔 (自3-202)	杉本 泰 (自3-208)		山中 和彦 (3E-404) 松本 香 (2E-407) 赤松 孝則 (B-208) 山田 大地 (2E-115)	和田 桜子 (2E-302)
	フォトニック材料学	喜多 隆 (B-206)	朝日 重雄 (B-201)	原田 幸弘 (B-105)		
	量子機能工学	北村 雅季 (B-204)	服部 吉晃 (B-202)			
	ナノ構造エレクトロニクス		相馬 聡文 (B-306)			
		小野 倫也 (B-304)		植本 光治 (B-208)		
	電磁エネルギー物理学	竹野 裕正 (B-203)		米森 秀登 (2E-111)		
				中本 聡* (2E-111)		
				古川 武留 ¹⁾ (2E-113)		
電子情報	集積回路情報	沼 昌宏 (B-406)	黒木 修隆 (B-405)			
	計算機工学	塚本 昌彦 (B-205)		大西 鮎美 (自4-707)		
		寺田 努 (B-401)				
	情報通信		白石 善明 (B-302)	葛野 弘樹 (2E-305)		
	アルゴリズム	中村 匡秀 ²⁾ (B-403)	山口 一章 (B-404)	陳 思楠 ²⁾ (2E-404)		
	知的学習論	小澤 誠一 ²⁾ (自3-302)	大森 敏明 (自3-303)	井上 広明 (自3-305)		
		山田 明 ²⁾ (B-301)	伊藤 真理 ²⁾ (B-305)			

自3：自然科学総合研究棟3号館（西），自4：自然科学総合研究棟4号館，*助手

1) 研究基盤センター専任

2) 数理・データサイエンスセンター専任

3 履修科目一覧表

専門科目

(◎印は必修、○印は選択必修、無印は選択科目を示す)

記号	授業科目	単位数	授 業 時 間 数																担 当 教 員	備 考	
			1 年				2 年				3 年				4 年						
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
	微分積分1	1	15																	U	全学共通授業科目
	微分積分2	1		15																U	
	微分積分3	1			15															U	
	微分積分4	1				15														U	
	線形代数1	1	15																	U	
	線形代数2	1		15																U	
	線形代数3	1			15															U	
	線形代数4	1				15														U	
	数理統計1	1					15													U	
	数理統計2	1						15												U	
	力学基礎1	1	15															朝日		U	
	力学基礎2	1		15														朝日		U	
	連続体力学基礎	1			15													相馬		U	
	熱力学基礎	1				15												相馬		U	
	物理学実験	2			60															U	
	基礎無機化学 1	1	15																	U	
	基礎無機化学 2	1		15																U	
	離散数学	2	30																	T	工学部共通科目
	複素関数論	2					30													T	
	常微分方程式論	2					30													T	
	偏微分方程式	2								30										T	
	数値解析	2							30											T	
	フーリエ解析	2						30												T	
	ベクトル解析	2			30															T	
	知的財産入門	1								15								佐原		T	
	複素関数論演習	1					15											服部		T	
	常微分方程式論演習	1					15											服部		T	
◎	初年次セミナー	1	15															全教員		T	
◎	電気電子工学導入ゼミナール	1		15														全教員		T	
	電気電子工学研究概論	1			15													全教員		T	
○	クリエイティブゼミナール	1					15											全教員		T	
◎	電気回路論Ⅰ	2	30															黒木		T	
○	電気回路論Ⅱ	2			30													北村		T	
	電気回路論演習	1	30															黒木		T	
◎	電子回路	2							30									沼		T	
◎	電磁気学Ⅰ	2					30											喜多		T	
○	電磁気学Ⅱ	2							30									藤井		T	
	電磁気学演習	1					30											葛野		T	
	電気計測 A	1							15									北村		T	
	電気計測 B	1							15									北村		T	
	論理数学	2					30											塚本		T, S	

専門科目

(◎印は必修、○印は選択必修、無印は選択科目を示す)

記号	授業科目	単位数	授 業 時 間 数																担 当 教 員	備 考
			1 年				2 年				3 年				4 年					
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
○	量子物理工学	2					30												相馬	T
	統計物理工学	2									30								小野	T, P
○	固体物性工学 A	1					15												朝日	T
○	固体物性工学 B	1					15												朝日	T
	電気電子材料学	2									30								藤井	T, P, E
	光電磁波論	2										30							杉本	T, P
○	半導体電子工学	2							30										喜多	T
	半導体デバイス工学	2										30							小野	T, P
	集積回路工学	2										30							(非)	T, P, S
	ディジタル情報回路	2									30								沼	T, S
	情報伝送Ⅰ	2									30								未定	T
	情報伝送Ⅱ	2										30							未定	T, S
○	情報理論	2									30								白石	T
○	計算機工学Ⅰ	2							30										塚本	T
	計算機工学Ⅱ	2									30								寺田	T, S
○	データ構造とアルゴリズムⅠ	2					30												山口	T
	データ構造とアルゴリズムⅡ	2							30										山口	T, S
○	データエンジニアリング	2										30							中村	T, S
	応用通信工学	2										30							(非)	T, S
○	制御工学Ⅰ	2							30										大森	T
	制御工学Ⅱ	2								30									大森	T, S, E
○	電気機器Ⅰ	2					30												服部	T
	電気機器Ⅱ	2							30										小澤	T, S, E
○	電力工学	2									30								竹野	T
	高電圧放電工学	2										30							竹野	T, P, E
	電気化学1	1.5											30						南本	T, P
	電気化学2	1.5												30					水畑	T, P
◎	プログラミング演習Ⅰ	1				30													白石	T
○	プログラミング演習Ⅱ	1					30												大西	T
◎	電気電子工学実験Ⅰ及び安全指導	2							60										全教員	T
◎	電気電子工学実験Ⅱ	2									90								全教員	T
◎	電気電子工学実験Ⅲ	2										90							全教員	T
◎	電気電子工学実験Ⅳ	1												45					全教員	T
◎	卒業研究	8												180		180			全教員	T
	その他必要と認める専門科目																			

週授業時間数

		計	1 年				2 年				3 年				4 年				備考
			前		後		前		後		前		後		前		後		
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
◎	必修	53	2	2	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	7.5	7.5	6	6	
○	選択必修	27			1	1	5.5	5.5	5	3	2	2	1	1					
	選択 U	20	4	4	5	5	1	1											
	T	58	2	2	2	1	5	5	5	7	6	7	6	8	2				
	合計	158	8	8	9	8	12.5	12.5	13	13	11	12	10	12	9.5	7.5	6	6	

単位数

		計	1 年				2 年				3 年				4 年				備考
			前		後		前		後		前		後		前		後		
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
◎	必修	24	2	2	0.5	0.5	1	1	2	2	1	1	1	1	0.5	0.5	0	8	(注4)
○	選択必修	26			1	1	5	5	5	3	2	2	1	1					
	選択 U	18	4	4	4	4	1	1											
	T	55	1.5	1.5	2	1	4.5	4.5	5	7	6	7	6	7.5	1.5				
	合計	123	7.5	7.5	7.5	6.5	11.5	11.5	13	13	9	10	8	9.5	2	0.5	0	8	

(注1) ◎印は必修科目，○印は選択必修科目を示す。その他は選択科目である。

(注2) 備考欄の記号について

P（電子物理工学系），S（電子情報工学系），E（電気エネルギー制御工学系）は，各系を主として履修しようとする学生にとって必修的に要望される科目であることを示す。

Uは全学共通授業科目中の専門科目であることを示し，Tはその他の専門科目を示す。

(注3) 単位数の表では2クォータにまたがる科目の単位数は各クォータに半分ずつ計上しているが，成績評価は2クォータの総合評価であり，単位は科目に対して与えられる（クォータ毎に単位が出るわけではない）。

(注4) 卒業研究は4年4Qに8単位として計上している。

4 履修上の注意

(1) 履修要領

- (a) 総準備単位数 123 単位（全学共通授業科目の基礎教養科目，総合教養科目，高度教養科目，外国語科目，健康・スポーツ科学科目，および情報科目を含まない）。
- (b) 学生が 1 年間に履修登録可能な単位数は，工学部規則に規定されている単位数を上限とする。
- (c) 学生の卒業に必要な単位数は最低 126 単位とする。その内訳は，次の通り。

基礎教養科目	6 単位
総合教養科目	6 単位
高度教養科目	4 単位
外国語科目	
外国語第Ⅰ（英語）	4 単位
外国語第Ⅱ	4 単位
情報科目	
情報基礎	1 単位
健康・スポーツ科学科目	
健康・スポーツ科学実習基礎	1 単位
専門科目	
必修	24 単位（卒業研究 8 単位を含む）
選択（注 1）	76 単位（専門科目中の選択必修 18 単位以上を含む）

(2) 内規

- (a) 神戸大学工学部規則第 7 条第 2 項に規定する卒業研究の履修に必要な単位数は，上記に規定する卒業に必要な単位中の最低 107 単位とする（但し，原則として 4 年次開講科目の単位はここに含まない）。その内訳は，次の通り。

基礎教養科目	6 単位
総合教養科目	6 単位
高度教養科目	2 単位
外国語科目	
外国語第Ⅰ（英語）	4 単位
外国語第Ⅱ	4 単位
情報科目	
情報基礎	1 単位
健康・スポーツ科学科目	
健康・スポーツ科学実習基礎	1 単位
専門科目	
必修	15 単位
選択（注 1）	68 単位（専門科目中の選択必修 18 単位以上を含む）

(注1) 専門科目の「必修」に算入していない専門科目(※1)，及び他学部又は他学科の専門科目中，当学科が認めたものは算入される。また，全学共通授業科目の選択科目(外国語科目，健康・スポーツ科学科目，情報科目)からは最大8単位(※2)まで算入される。

(※1) 3. 履修科目一覧表の専門科目に記載されている全学共通授業科目及び工学部共通科目を含む。

(※2) Advanced Englishは2単位まで，外国語第Ⅱは1単位まで(但し，ドイツ語中級C1・C2，フランス語中級C1・C2，中国語中級C1・C2，ロシア語中級C1・C2のいずれか)，外国語第Ⅲ(外国語第Ⅱで選択した言語以外のもの)は2単位まで，健康・スポーツ科学科目は2単位まで(但し，講義は1単位，実習は1単位以内)，情報科目(情報科学)は2単位まで算入される。

5 各授業科目の関係

	1年				2年				3年				4年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
全学共通科目	微分積分1.2 線形代数1.2 力学基礎1.2 基礎有機化学1.2	微分積分3.4 線形代数3.4 連続体力学基礎 物理学実験 ※			数理統計1.2											
工学部共通科目	離散数学 ※	ベクトル解析 ※			常微分方程式講義 ※ 常微分方程式演習 ※ 複素関数論 ※ 複素関数論演習 ※	フーリエ解析 ※			偏微分方程式 ※ 知的財産入門							
高度専攻科目(電気電子工学系)※	◎初年次セミナー ◎電気電子工学導入セミナー ◎電気回路論Ⅰ ※ 電気回路論演習 ※	電気電子工学研究概論 ◎プログラミング演習Ⅰ ※ ◎電気回路論Ⅱ ※			○クリエイティブゼミナール ※ ○プログラミング演習Ⅱ ※ ◎電磁気学Ⅰ ※ 電磁気学実習 ※				高専教養セミナー工学部(電気電子工学系)※	高専教養セミナー工学部(電気電子工学系)※			◎卒業研究 ※			
共通科目								◎電磁気学Ⅱ ※ ◎電子回路 ※ 電気計測A・B ◎電気電子工学実験Ⅰ及び安全指導 ※	◎電気電子工学実験Ⅱ ※				◎電気電子工学実験Ⅲ ※	◎電気電子工学実験Ⅳ ※		
電子物理工学系科目					○量子物理工学 ○固体物性工学A・B				統計物理工学 ※ 電気電子材料学 ※				光電磁波論 ※ 電気化学1.2 半導体デバイス工学 ※ 集積回路工学 ※			
電子情報工学系科目					論理数学 ※ ○データ構造とアルゴリズムⅠ ※			○計算機工学Ⅰ ※ データ構造とアルゴリズムⅡ ※	計算機工学Ⅱ ※ デジタル情報回路 ※ 情報伝送Ⅰ ※ 情報伝送Ⅱ ※ 応用通信工学 ※ 情報理論 ※ ○データエンジニアリング ※							
電気エネルギー・制御工学系科目					○電気機器Ⅰ			電気機器Ⅱ ※ ○制御工学Ⅰ 制御工学Ⅱ								高専電気電子工学 ※

◎印は必修科目、○印は選択必修科目、無印は選択科目を示す。※印は通年又はセメスター制科目を示す。

機械工学科

1 教育の目指すもの

機械工学とは、数学・科学・技術を駆使して、情報、エネルギー、運動などを正確に高能率でかつ円滑に伝達あるいは変換することにより、人間生活に有益で環境に優しい高性能・高品質の製品を効率よく生産することを追及する学問分野である。人間が道具を使うようになって以来、機械工学はいつの時代においても社会と共に成長してきた。経済的に発展途上にあったときには、機械工学は経済水準の向上に役立つような基礎学問として、また工業先進国となった今日では、機械工学は独創的な最先端の技術開発に不可欠な「ものづくり」の根幹を形成する学問分野として発展してきた。ほとんどすべての産業分野で、機械工学を専攻した技術者が活躍していることを考えても、日本の今日の繁栄を支えてきたのは機械工学を専攻した技術者、研究者であると言っても過言ではない。また、機械工学は、力学、数学等を基礎としながら、機械の設計・製造・制御およびそれに係わる技術開発をターゲットとした総合的かつ実践的な学問体系をもち、あらゆる産業の基幹となる学問分野である。また、基礎から最先端に至る科学技術を支える中心的学問の一つと言える。このことから、機械工学が今日までの産業界全体における技術革新の原動力として果たしてきた役割は極めて大きい。

21世紀の機械工学は単に機械を設計・製作し、既存の機械要素技術を継承するだけでなく、新たな技術革新を導くための基盤となる学問であることが望まれている。また、自然との調和がとれた高度な科学技術を発展させうる学問であることが強く要求されてきている。これら複雑化した課題や要求を満たすためには、従来の機械工学の範疇に止まらず、環境工学、電気電子工学、生物学、物理・化学等のさまざまな技術・科学分野の学際領域にある「ものづくり」に関する技術課題を体系的に解決しうる学問に再構築する必要がある。また、高度社会システムに対応できる技術者の育成を目的として、社会科学と機械工学とが連携・協同した学問体系の構築も必要となる。

以上のように新しい時代の機械工学の使命を認識し、未来の科学技術を担うとともに、国際的なレベルでも（グローバルに）通用する優秀な高度専門技術者を養成することが、神戸大学機械工学科の教育理念である。したがって、その教育においては語学、数学、物理学、力学などの基礎的知識を身につけることは言うまでもなく、新しい科学技術体系に対する合理的かつ総合的な視点を養うことが重要である。また、自然との調和性の観点から、自然科学現象に対する好奇心やそれを理解する能力、および創造性を養うことが重要となる。さらに、地球規模で活躍するたくましさや異文化とも協調できる幅広い人格を形成することも、今後ますますボーダーレス化する社会においては必要である。

神戸大学工学部機械工学科は、教養科目、専門科目通じて、次に示すような人材を養成することを目指している。

- (1) 「変化し続ける社会や、グローバル化する社会・組織においてリーダーシップをもって活躍出来る人材」

(2)「積極的で旺盛な好奇心と探求心、また、新しい課題にチャレンジする精神を持って、イノベーションを起こすことができる人材」

(3)「基礎学力に立脚した高度研究開発能力を有する機械工学技術者」

(4)「機械工学に関わる基礎学力を有し、研究者としての素養を有した人材」

ここで、グローバル社会でリーダーシップをもって活躍するためには、

○基礎学力に立脚した知識を備えること（ステップ1）、

○獲得した知識を有効利用してコミュニケーション能力を備えること（ステップ2）、

○習得した専門用語を活用して英語でのコミュニケーション能力を備えること（ステップ3）、

○自分の理解・考えを自らの言葉で表現できる能力を備えること（ステップ4）、が重要である。

また、イノベーションを起こすことができる能力を備えるためには、

○豊かな基礎学力を獲得していること（ステップ1）、

○幅広い知識を備えること（ステップ2）、

○新しい情報を積極的に取り入れ、論理的、客観的にその情報を理解する能力を備えること（ステップ3）、

○自ら進んで問題の設定とその解決を図り、新たな方法論を創出する能力を備えること（ステップ4）、が重要である。

以上のような能力を身につけ、新しい経験を積んだ卒業生は、ほとんどすべての産業分野で時代を牽引していく中心的な人材として活躍が期待される。また、卒業生の70%程度は大学院博士課程前期課程へ進学し、さらに深い研究達成を希望するものに対して、博士課程後期課程への途が開かれている。

2 構成と教育組織

	教育・研究分野	教 授 (室番)	准教授・講師 (室番)	助教・助手 (室番)	技術職員，事務職員等 (室番)	
熱流体	先端流体工学 (MH-1)	今井 陽介 (自1-606)	片岡 武 (自1-602)	石田 駿一 (自2-510)	芳田 直征 (自2-511)	春藤 真美 (5E-301) 朝岡美紀 (5E-301)
	混相流工学 (MH-2)		林 公祐 (自1-603)	栗本 遼 (自2-511)		
	エネルギー変換工学 (MH-3)	浅野 等 (自1-601)	村川 英樹 (5E-415)	杉本 勝美 (3E-203)		
材料物理	構造安全評価学 (MM-1)	阪上 隆英 (自3-226)	塩澤 大輝 (自3-221)		古宇田由夫 (自3-225)	
	破壊制御学 (MM-2)		田川 雅人 (5E-403)	横田久美子 (自3-120)		
	構造機能材料学 (MM-3)	田中 克志 (自3-215)	長谷部忠司 (自3-220)	寺本 武司 (自3-123)		
システム 設計	機能ロボット学 (MA-1)	横小路 泰義 (5E-414)	田崎 勇一 (5E-413)		片山 雷太 (5E-205)	
			中楯 龍† (5E-410)			
	センシングデバイス工学 (MA-2)	神野 伊策 (5E-411)	肥田 博隆 (5E-406)	權 相暁 (3E-303)		
	生産工学 (MA-3)		西田 勇 (自3-409)			
先端機能 創成学	ナノ機械システム工学 (MI-1)	磯野 吉正 (自3-117)	本間 浩章 (自3-404)	上杉 晃生 (自3-B18)	中辻 竜也 (自3-409)	
		菅野 公二† (自3-113)				
	材料設計工学 (MI-2)	向井 敏司† (自3-402)	池尾 直子 (自3-405)			

†：医学研究科・医療創成工学専攻 機械工学科兼担

3 履修科目一覧表（工学基礎，機械専門科目）

専門科目

（◎印は必修，○△印は選択必修，無印は選択科目を示す）

区分		記号	授業科目	単位数	授 業 時 間 数																担 当 教 員	備 考
					1 年				2 年				3 年				4 年					
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
共通専門科目	共通専門基礎科目	◎	微分積分 1	1	15																	
		◎	線形代数 1	1	15																	
		◎	微分積分 2	1		15																
		◎	線形代数 2	1		15																
			微分積分 3	1			15															
			線形代数 3	1			15															
			数理統計 1	1			15															
			微分積分 4	1				15														
			線形代数 4	1				15														
			数理統計 2	1				15														
			電磁気学基礎 1	1						15												
			電磁気学基礎 2	1							15											
			物理学実験	2				30	30													
		専門基礎科目		ベクトル解析	2				30													
			常微分方程式論	2					30													
			複素関数論	2					30													
			フーリエ解析	2						30												
			偏微分方程式	2								30										
			知的財産入門	1									15							佐原		
機械工学科専門科目	機械工学科専門共通科目	◎	初年次セミナー	1	15															全教員		
		◎	機械工学基礎	1	15															全教員		
		◎	機械基礎数学Ⅰ	2	30															神野・肥田		
		◎	機械基礎数学Ⅱ	2		30														今井・田崎		
		◎	基礎力学Ⅰ	2		30														塩澤		
		△	物理学概論Ⅰ	2		30														田中		
		◎	基礎力学Ⅱ	2			30													田川・長谷部		
		△	電気工学概論	2					30											肥田		
		△	計測工学	2									30							向井・林・菅野		
			物理学概論Ⅱ	2									30							田川		
		◎	安全工学・工学倫理Ⅰ	1										15						未定		
			安全工学・工学倫理Ⅱ	1											15					未定		
		◎	先端機械工学詳論	1											15					全教員		

専門科目

(◎印は必修、○△印は選択必修、無印は選択科目を示す)

区分		記号	授業科目	単位数	授 業 時 間 数																担 当 教 員	備 考
					1 年				2 年				3 年				4 年					
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
機械工学科専門科目	熱・流体	◎ 熱力学Ⅰ	2					30												浅野		
		◎ 流体工学	2					30												林		
		熱力学Ⅱ	2					30												村川, 杉本		
		○ 流体力学Ⅰ	2							30										今井		
		流体力学Ⅱ	2								30									林		
		○ 熱移動論	2								30									浅野, 村川		
		流体機械	2									30								片岡		
		エネルギー変換工学	2										30							浅野, 村川		
	材料物理	◎ 材料力学Ⅰ	2				30													阪上		
		○ 材料力学Ⅱ	2					30												阪上		
		○ 材料科学	2							30										田中		
		機械材料学	2								30									向井		
		弾性力学	2								30									長谷部		
		材料強度学	2									30								塩澤		
		塑性力学	2										30							長谷部		
	制御	機構学	2					30												横小路		
		○ 機械力学Ⅰ	2						30											神野, 菅野		
		○ 制御工学Ⅰ	2							30										横小路		
		機械力学Ⅱ	2								30									神野, 菅野		
		制御工学Ⅱ	2									30								田崎		
	設計・生産	○ 製造プロセス工学Ⅰ	2						30											西田		
		○ 設計工学	2								30									西田		
		製造プロセス工学Ⅱ	2									30								磯野, 向井, 池尾		
		生産システム工学	2										30							西田		
	実験・実習・演習	◎ 機械製図Ⅰ	1	30		30														全教員		
		◎ 機械製図Ⅱ	1		30		30													全教員		
		◎ 機械工学実習Ⅰ	1	30		30														全教員		
		◎ 機械工学実習Ⅱ	1		30		30													全教員		
		研究分野探究	1					45												全教員		
		◎ プログラミング演習Ⅰ	1								30									全教員		
		◎ プログラミング演習Ⅱ	1									30								全教員		
		特定分野研究	2											90						全教員		
		◎ 機械工学実験	1										30	30						全教員		

専門科目

(◎印は必修、○△印は選択必修、無印は選択科目を示す)

区分		記号	授業科目	単位 数	授 業 時 間 数																担 当 教 員	備 考
					1 年				2 年				3 年				4 年					
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
機械工学科専門科目	実験・実習・演習	◎	機械設計製作演習Ⅰ	1										30							全教員	
		◎	機械設計製作演習Ⅱ	1											30						全教員	
		◎	プログラミング演習Ⅲ	1											30	30					全教員	
			機械創造設計プロジェクトⅠ	1											30						横小路, 磯野	
			機械創造設計プロジェクトⅡ	1												30					未定	
	◎	卒業研究	8														90	90	90	90	全教員	
		その他必要と認める専門科目																				

(注) 1 機械製図Ⅰ, Ⅱと機械工学実習Ⅰ, Ⅱおよび機械工学実験とプログラミング演習Ⅲはそれぞれ2クラスに分け別クォーターで実施する

週授業時間数（専門科目）

記号	授業科目	計	1 年				2 年				3 年				4 年				備考
			前		後		前		後		前		後		前		後		
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
◎	必修	132	16	16	8	8	8	0	0	0	4	8	10	6	12	12	12	12	
○	選択必修	32	0	0	0	0	4	0	8	12	8	0	0	0	0	0	0	0	
△	選択必修	12	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	
	選 択	122	0	0	14	10	4	14	6	6	20	22	12	14	0	0	0	0	
	合 計	298	16	20	22	18	16	18	14	18	32	34	22	20	12	12	12	12	

注1：※印の科目は含まれていない。

単位数（専門科目）

記号	授業科目	計	1 年				2 年				3 年				4 年				備考
			前		後		前		後		前		後		前		後		
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
◎	必修	40	7	7	3	3	4	0	0	0	1	2	3	2	2	2	2	2	
○	選択必修	16	0	0	0	0	2	0	4	6	4	0	0	0	0	0	0	0	
△	選択必修	6	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
	選 択	57	0	0	6	4	2	7	3	3	10	11	5	6	0	0	0	0	
	合 計	119	7	9	9	7	8	9	7	9	15	15	8	8	2	2	2	2	

注1：複数のクォーターにまたがる科目はそれぞれのクォーターに分割して記載している。

これらの科目の単位は最終期に与える。

注2：※印の科目は含まれていない。

4 履修上の注意

(1) 総準備単位数

基礎教養科目，総合教養科目，外国語科目，情報科目，健康・スポーツ科学，高度教養科目については学生便覧・神戸大学工学部規則の別表第1授業科目及び単位数（第3条関係）および別表第2履修要件（第5条関係）を参照のこと

専門科目	1 1 7 単位
必修科目	4 0 単位
選択必修科目（○印）	1 6 単位
選択必修科目（△印）	6 単位
選択科目	5 5 単位

(2) 学生は，卒業するためには，1 2 7 単位以上を修得しなければならない。

卒業要件 1 2 7 単位以上

(a) 基礎教養科目 6 単位以上

(b) 総合教養科目 6 単位以上

(c) 外国語科目

外国語第 I (Academic English Literacy A 1 ～ B 2 ,
Academic English Communication A 1 ～ B 2) 4 単位以上

外国語第 II (A 1 ～ B 4) 4 単位以上

(d) 情報科目

情報基礎 1 単位

(e) 健康・スポーツ科学

健康・スポーツ科学実習基礎 1 単位

(f) 高度教養科目 4 単位以上

(g) 専門科目および 全学共通授業科目の選択科目 1 0 1 単位以上

ただし，以下の(i) (ii)の区分における必要修得単位数を満たしていること。

(i) 共通専門基礎科目の必修科目（◎印） 4 単位

(ii) 機械工学科専門科目 8 1 単位以上

ただし，以下の(ii-1)～(ii-3)の区分における必要修得単位数を満たしていること。

(ii-1) 必修科目(卒業研究を含む) (◎印) 3 6 単位

(ii-2) 選択必修科目(○印) 1 2 単位以上

(ii-3) 選択必修科目(△印) 4 単位以上

全学共通授業科目の選択科目は学生便覧・神戸大学工学部規則の別表第2履修要件（第5条関係）を参照のこと。

(3) 継続科目(2つの期にわたる)の単位については最終期に与える。

(4) 機械工学科カリキュラム中

◎印：必修科目

○印，△印：選択必修科目

無印：選択科目

をそれぞれ表す。

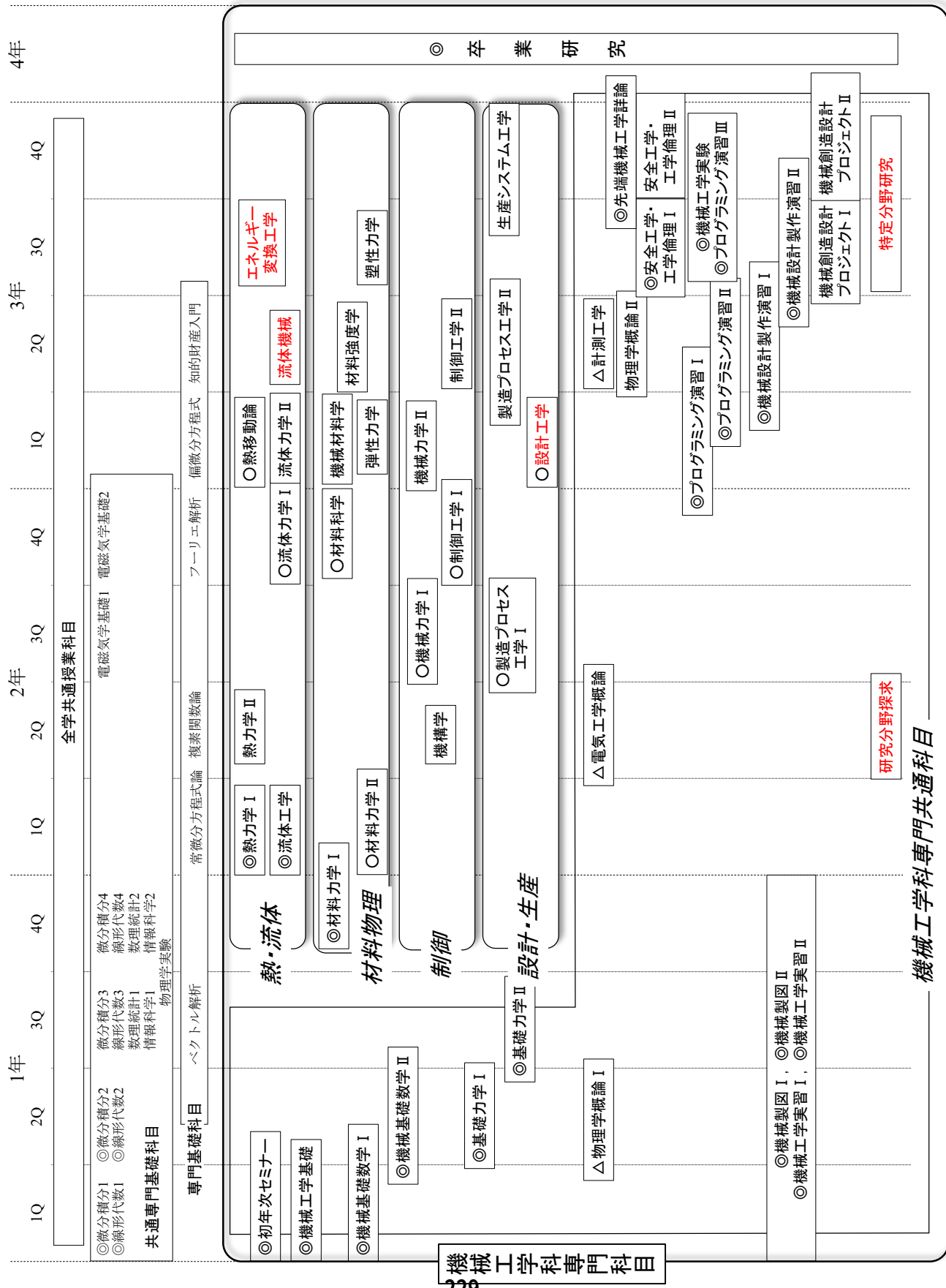
(5) 他学科または他学部の授業科目中，当学科が認めた場合は，当学科の選択科目とみなすことができる。

この履修規則は令和6年4月入学者から適用する。

機械工学科内規

- (1) 学生は、原則として在籍する学年より高学年において開講される科目を履修することはできない。ただし、履修登録の上限を超えて登録することが認められた場合はこの限りでない。
- (2) 神戸大学工学部規則第7条第2項に規定する卒業研究を申請しようとする者は、以下の条件を全て満たした者とする。なお入学前の既修得単位の取り扱いは神戸大学工学部規則第10条に従う。
 - (a) 基礎教養科目，総合教養科目，外国語科目，情報科目，健康・スポーツ科学の卒業に必要な単位をすべて修得している。
 - (b) 高度教養科目の修得単位数が2以上である。
 - (c) 3年後期までに開講された専門科目のうち実験・実習・演習区分の必修科目をすべて修得している。
 - (d) 3年後期までに開講された専門科目の必修科目(◎印の科目)の修得単位数が28以上である。
 - (e) 3年後期までに開講された専門科目の必修科目(◎印の科目)および選択必修科目(○印，△印)の修得単位数の合計が42以上である。(ただし，この計算においては○印科目の修得単位数が12を超える場合は修得単位数12，△印科目の修得単位数が4を超える場合は修得単位数4とする。)
 - (f) 3年後期までに開講された機械工学科専門科目の修得単位数が61以上である。
 - (g) 3年後期までに開講された専門科目および全学共通授業科目の選択科目の修得単位数が78以上である。

5. 各授業科目の関係



応用化学科

1 教育の目指すもの

物質の性質や変化を扱う「化学」を通じて産業の発展をもたらす社会に貢献することを考えてみよう。そのためには、地球上にある様々な物質(matter)を役に立つ材料(materials)にすること、新規な反応を簡便に行わせること、さらにその反応プロセスを安全かつ無駄なく進行させ化学製品を製造することは化学にとって必然的課題といえる。すなわち、様々な産業において必要とされる材料とそのプロセスを創出し、よりよい社会を創ることが工学としての化学の役割といえる。

応用化学科は化学を専門とし、社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。そのために必要な専門分野に長けたプロフェッショナルとして活躍できる知識と能力を身につけることが求められる。新しい発想によって研究開発を進展させるには、専門分野における幅広い知識を身につけ、自由な発想を育むことで成り立つことは、これまでの学問の歴史が示しているところである。応用化学科では、化学・数学・物理学等をカバーする自然科学系専門科目が選択必修科目として構成され、自らの意志で専門知識を身につけることができるよう、カリキュラムを編成している。

ところで、化学を学びプロとして活躍するになるまでには、専門知識を身につけることだけで叶うだろうか？答えは「否」と言わざるを得ない。いかなる分野においても、個人の努力だけで社会への貢献を実現することは極めて困難であり、多くの様々なバックグラウンドを持った人々との協力により、初めて成し遂げられるとあって過言ではない。このような中で自らの役割を果たすためには、年代・性別・地方・国を問わず、様々な人との交流（コミュニケーション）を通じて自身の考えを明確に示すことが求められることは言うまでもない。

我が国を取りまく環境は、資源・環境・エネルギー・少子高齢化といった社会の懸念材料とそれに関わる技術的課題をあげるまでもなく、必ずしも平穏ではないことは明らかであろう。すでに技術力だけに頼る産業のあり方は機能せず、人々の価値や多様なモノの考え方を理解し、何が必要とされる技術なのかを判断することが求められている。我が国における化学工業は高度成長期に大きく発展してきたが、その市場は海外に広がり、多くの日本人が諸外国で工業生産に当たっている。このように経済・市場がグローバル化する中、我々は化学に関する学修はもちろんのこと、グローバルに展開する産業構造に対応できる能力を身につけなければならない。

以上のような状況を鑑み、応用化学科では以下のような学修目標に基づき、カリキュラムを構成している。

- ・物質化学・化学工学における広範な専門分野を偏ることなく学修できる。
- ・数学・物理学・外国語科目等の専門基礎科目を充実させ、化学の学修をサポートする。

- ・広い教養を身につけた化学者になるべく、基礎から高度な内容にわたる各種教養科目を受けることができる。
- ・講義・演習を組み合わせた科目が多く配置されており、講義で得られた知識を演習によって確認し、自らPlan-Do-Check-Act（P D C A）サイクルに基づく学修を行うことができる。
- ・技術者・化学者として必要不可欠な実験技術について実験科目を通じて身につけることができる。

以上の学修目標に基づいたシラバスはどの科目も4年次に配当される卒業研究に欠かすことの出来ないものであり、各分野の専門科目について概ね70-80%前後の単位修得が望まれる。卒業研究では応用化学教員から構成される研究グループに配属される。そこでは工学研究科・科学技術イノベーション研究科に所属する教員の指導の下、大学院生とともに個別の研究テーマを通して実験手法や化学の考え方を体得することになる。教員の専門分野を通して、最先端の化学研究と産業技術を身近に感じながら研究を行うことによって、自然科学に対するものの考え方、研究への取り組み方を身につけることができる。

さて、学生諸君が卒業し、社会で活躍すべき将来の科学技術の発展において化学者がなすべき役割は何であろうか？この数十年、産業界における化学工業は石油化学製品・金属セラミックス・プラスチックのような基礎素材の生産だけでなく、エレクトロニクス、ナノテクノロジー、分子機能工学、エネルギー・環境材料、バイオリファイナリー、医療・生命工学・健康産業、食品工学などあらゆる分野の工学や産業において多大の貢献をしてきた。これらの概念の中には数十年前には全く存在しなかった分野も多い。科学技術の大きなうねりの中で応用化学科は1948年に前身の神戸工業専門学校に化学工業科が設立されて以来、様々な組織改編を経て、大学院工学研究科を中心とする自然科学系学部につながる総合的な化学系学科に成長し、現在に至っている。現在、大学院応用化学専攻は研究組織を柔軟に変えていきながら最新かつ多様な研究を遂行できるフレキシビリティを有しており、原子・分子のナノ・ミクロレベルの化学から分子集合体である化学物質・材料への機能性の付与、機能性の発現、物質の創製および生産技術への生物機能の工学的応用、実際のマクロな工業規模の製造、生産の技術やシステムにわたる広範囲の研究を網羅している。現在、以下の物質化学講座・化学工学講座に所属する研究グループを擁する大学院の下で学部教育を受けることができるようになっている。

物質化学講座

原子とそれによって構成される分子の世界に分子の集合により作り出される多様な機能とを結びつけることを目的とし、原子・分子レベルの物質からナノ・メソ・マクロに至る広範囲の集合体を対象として、化学物質・材料の精密かつ高度な機能性の付与及び、機能性の創製を行い、工学の立場から機能発現の機構解明とそれに基づく新規な物質創製技術を以下の3つの教育研究分野に基づいて研究する。

物質創成化学

無機材料創製の反応場となる溶液内の化学平衡論をベースとし、異相共存場効果の解明と応用、金属超微粒子の合成とその機能発現、ソフト溶液プロセスによる金属酸化物薄膜・高次構造体の合成と物性に関して無機材料化学や電気化学の観点から研究を進める。また、新規有機化合物の合成・反応・構造、有機理論計算・反応機構に関する基礎研究や、新型の医薬・農薬の開発を目指した生物活性物質の設計・合成・活性評価、新規機能性ヘテロ環化合物の開発等に関する応用研究を行う。

物質制御化学

新素材の構造と機能を平衡論、電子遷移、構造解析など物理化学の観点から関連づけ、分子ナノテクノロジーの基礎的研究と結晶成長や配向構造を制御した新規デバイスの開発を目指した研究にとりくむ。また、高分子材料の微細構造と力学物性・表面物性・熱物性に関する研究を行う。材料の構造と物性の相関を明らかにし、高機能化・高性能化された高分子材料、高分子複合材料の新規創製を行い、次世代材料の開発をめざす。

物質機能化学

高分子や微粒子分散系などに代表されるソフトマターについて不均一・局所場での材料創製および機能発現に関する基礎的および応用研究を行う。また、高濃度電解質水溶液の物性・構造の解明と応用、無機・分析化学からの立場よりエネルギー・資源の有効利用の研究を行う。さらに、先端医療（再生医療や薬物送達システム）の発展に寄与すると期待される生体に接するマテリアル（生体材料もしくはバイオマテリアル）の分子設計・合成から細胞を用いた機能評価に取り組む。

化学工学講座

化学反応及び生物反応に基づく物質・エネルギー変換過程における、分子間相互作用、生体分子機能及び物質・エネルギー移動現象の解明に基づいて、新規素材・反応触媒の開発、反応・移動現象の制御法の確立、新規生産プロセスの創造をすすめ、有用物質、エネルギーの高効率、低環境負荷生産プロセスの開発について、以下の3つ教育研究分野の下、研究を行う。

反応・分離工学

種々の化学工業プロセスのみならず、環境・エネルギー問題を解決する上で重要な触媒に関する基礎・応用研究を行う。特に省資源・省エネルギーの観点から選択的な酸化・還元触媒の開発やクリーンで、無尽蔵な光エネルギーの利用を目指した光触媒の開発を行う。また、水資源確保、大気環境保全、水素エネルギーの効率的利用といった環境・エネルギー分野への貢献をめざして、分離機能膜などの新規な材料について、素材の創製から微細構造制御法の確立、さらにプロセスの構築にいたる研究を行う。

プロセス工学

流動，伝熱，物質移動を取り扱う移動現象論を基礎として，化学プロセスに現れる複雑な現象の解明とモデル化，取り扱う流体の諸物性に対する温度・圧力効果の解明，非ニュートン流体やサスペンション等の複雑流体のレオロジーについて研究を行う。そして，地球環境との調和を実現する新しいプロセスの開発，プロセスの生産工程の計画設計および運転制御のための基礎的方法論構築，省エネルギー型空調システムや機能性薄膜の塗工プロセスの構築を行う。

生物化学工学

遺伝子組換えなどの技術を用いて生物機能を高度化することにより，高効率のバイオリクターによる有用物質の生産，環境・エネルギー問題に対応できる新しいバイオプロセスの構築などの研究を行う。また，生物機能を利用した効率的かつ高度なバイオ生産・分離プロセスの開発を目指して，微生物や培養細胞を利用した有用物質生産・環境修復，および，バイオ分子間特異的認識による高純度精製・高感度検出法などの研究を行う。

以上のような充実した研究環境の下，将来の研究者像を身近に感じることができる。特に応用化学専攻には性別・国籍を問わず幅広いバックグラウンドをもつ大学院生が多数学んでおり，学部生は其中で自らのロールモデルを見いだすことができるだろう。価値観が多様化し大きく変動する中，将来にわたって化学者として活躍するには，今ある化学の知識の修得に留まらず，普遍的に自然科学に対する深い洞察力と社会における物質・材料のニーズに対する理解力・判断力を持つ人材に成長することが必要となる。我々は，学生諸君がこのような充実した研究環境を有する応用化学科において学修の成果を上げ，将来にわたって人間的にも調和のとれた自立した化学研究者・技術者として活躍できる人材として，卒業されることを願ってやまない。

2 構成と教育組織

講座名	教育研究分野	教 授 (室番)	准教授 (室番)	講師 (室番)	助 教 (室番)	助 手 (室番)	技術職員， 事務職員等 (室番)
物質化学	物質創成化学	森 敦紀 (4E-213) 水畑 穰 (自1-310) 岡野 健太郎 (4E-214)	牧 秀志 (自1-604)	南本 大穂 (自1-302)		小柴 康子 (4E-405)	曾谷 知弘 (4W-204) 熊谷 宜久 (4W-104) 難波 智子 (4W-202) 松島 嘉子 (4W-202)
	物質制御化学	西野 孝 (4W-306) 舟橋 正浩 (4E-211)	堀家 匠平 (4E-405)	松本 拓也 (4E-309)			
	物質機能化学	南 秀人 (自1-301) 大谷 亨※ (4E-205)		鈴木 望 (自2-304)	鈴木 登代子 (自2-304)		
化学工学	反応・分離工学	松山 秀人 (膜607) 丸山 達生 (4E-204)	神尾 英治 (膜601)		森田 健太 (4W-203) 松岡 淳 (膜604-1)		
	プロセス工学	大村 直人 (4W-303) 鈴木 洋 (自1-506) 吉岡 朋久 (膜507-1)	菰田 悦之 (4E-207) 中川 敬三 (膜507-2)				
	生物化学工学	近藤 昭彦 (自1-508) 山地 秀樹 (自1-505) 荻野 千秋 (自1-412) 蓮沼 誠之 (自1-407)	市橋 祐一 (4W-304) 田中 勉 (自1-507) 勝田 知尚 (自1-608) 石井 純 (自4-213)		森 裕太郎 (自2-406)		

※医学研究科医療創成工学専攻所属

3 履修科目一覧表

◎：必修科目 ○：選択必修科目 △：選択科目

■(網掛け)いずれかのクォーターにおいて開講 (開講時期は揭示・ガイダンス等で指示する)

専門科目

※備考「危険物」欄の○は危険物取扱者試験受験資格の「化学に関する授業科目」に該当する。

分野	記号	科目名	単位	開講学年・クォーター																担当教員	備考	危険物
				1 年				2 年				3 年				4 年						
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
導入	◎	初年次セミナー	1	30																荻野		
	◎	応用化学概論	1		30															田中		○
	◎	ファンダメンタルコースワーク 1	1		15															田岡		○
	◎	ファンダメンタルコースワーク 2	1		15															(応化教員)		
	◎	化学実験 1	1			30														山地・鈴木(望)・松岡	全学共通授業科目	○
	◎	化学実験 2	1				30													山地・鈴木(望)・松岡		○
	◎	化学実験安全指導	1								15									(応化教員)		○
数学・物理学	○	微分積分学 1	1	15																		
	○	微分積分学 2	1		15																	
	○	微分積分学 3	1			15																
	○	微分積分学 4	1				15															
	○	線形代数学 1	1	15																		
	○	線形代数学 2	1		15																	
	○	線形代数学 3	1			15																
	○	線形代数学 4	1				15															
	○	数学演習 1	0.5	15																(応化教員)		
	○	数学演習 2	0.5		15															(応化教員)		
	○	常微分方程式論	2					←30→														
	○	複素関数論	2					←30→														
	○	フーリエ解析	2							←30→												
	○	力学基礎 1	1	15																		
	○	力学基礎 2	1		15																	
	○	電磁気学基礎 1	1			15																
	○	電磁気学基礎 2	1				15															
○	連続体力学基礎	1			15																	
○	熱力学基礎	1				15																
物理化学	○	物理化学 A	1.5	30																舟橋		○
	○	物理化学 B	1.5		30															丸山		○
	○	物理化学 C	1.5		30															堀家		○
	○	物理化学 D	1.5				30													松山		○
	○	物理化学 E	1.5					30												市橋		○
	○	物理化学 F	1.5				30													丸山		○
	○	物理化学 G	1.5						30											大谷		○
無機・分析化学	○	基礎無機化学	1.5				30													水畑		○
	○	無機化学 1	1.5				30													南本		○
	○	無機化学 2	1					15												南本		○
	○	無機材料化学	1					15												水畑		○
	○	電気化学 1	1.5							30										南本		○
	○	電気化学 2	1.5								30									水畑		○
	○	分析化学 1	1.5					30												牧		○
	○	分析化学 2	1.5							30										牧		○
	○	環境分析化学	1.5									30								吉岡・中川・堀家		○
有機・高分子	○	基礎有機化学	1.5			30														岡野		○
	○	有機化学 1	1.5				30													岡野		○
	○	有機化学 2	1.5						30											森		○

◎：必修科目 ○：選択必修科目 △：選択科目

■(網掛け)いずれかのクォーターにおいて開講（開講時期は掲示・ガイダンス等で指示する）

※備考「危険物」欄の○は危険物取扱者試験受験資格の「化学に関する授業科目」に該当する。

専門科目

分野	記号	科目名	単位	開講学年・クォーター																担当教員	備考
			1 年				2 年				3 年				4 年						
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
有機・高分子化学	○	有機化学 3	1.5								30									岡野	○
	○	有機化学 4	1.5										30							森	○
	○	基礎高分子化学	1				15													鈴木(望)	○
	○	高分子化学 1	1.5					30												南・鈴木(登)	○
	○	高分子化学 2	1.5						30											西野・松本	○
	○	高分子化学 3	1.5							30										西野・松本	○
	○	高分子化学 4	1.5										30							南・大谷	○
移動現象・プロセス工学	○	移動現象論 A	1			15														大村	○
	○	移動現象論 B	1				15													大村	○
	○	移動現象論 C	1					15												鈴木(洋)	○
	○	移動現象通論	1						15											鈴木(洋)	○
	○	移動現象演習	0.5							15										鈴木(洋)	○
	○	粉体工学	1									15								菰田	○
	○	レオロジー	1									15								鈴木(洋)	○
	○	化学工学数学	1									15								菰田	○
	○	プロセス工学	1										15							大村	○
	○	プロセスシステム工学	1											15						大村	○
○	プロセス工学演習	0.5											15						菰田	○	
反応工学・分離工学・生物化学工学	○	化学工学量論	1			15														山地・勝田	○
	○	分離工学 1	1									15								勝田	○
	○	分離工学 2	1										15							勝田	○
	○	分離工学 3	1.5											30						松山・神尾	○
	○	反応工学 1	1.5								30									市橋	○
	○	反応工学 2	1.5									30								神尾・市橋	○
	○	生化学 1	1						15											山地	○
	○	生化学 2	1							15										山地	○
	○	生物化学工学 1	1									15								荻野	○
	○	生物化学工学 2	1										15							荻野	○
○	生物機能化学 1	1.5											30						田中・近藤	○	
○	生物機能化学 2	1.5												30					田中・近藤	○	
実験実習	◎	物質化学実験 A	1.5									48								(応化教員)	○
	◎	化学工学実験 A	1.5									48								(応化教員)	○
	◎	物質化学実験 B	1.5										48							(応化教員)	○
	◎	化学工学実験B	1.5											48						(応化教員)	○
	◎	研究室インターン	4												←180→					(応化教員)	○
	△	知的財産入門	1										15							佐原	工学部 共通科目 奇数年 開講 偶数年 開講 奇数年 開講 偶数年 開講
	△	工学英語入門	2			←60→															
	△	工学グローバル演習	2					← 60 →													
	△	基礎化学英語演習	2													30 (通年)					
	△	基礎化学英語	1														15				
	△	特別講義 A	1									← 15 →				← 15 →					
	△	特別講義 B	1									← 15 →				← 15 →					
	△	特別講義 C	1									← 15 →				← 15 →					
	△	特別講義 D	1									← 15 →				← 15 →					
	◎	外国書講読	2													30 (通年)					
	◎	卒業研究	8													360 (通年)					
	その他必要と認める専門科目																				
総計			122																		

クォーター毎授業時間数

	時間数	1 年				2 年				3 年				4 年			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
◎必修科目	927	30	60	30	30	0	0	0	15	96	96	90	90	97.5	97.5	97.5	97.5
○選択必修科目	1485	90	120	120	120	195	150	165	225	120	180	0	0	0	0	0	0
△選択科目	180	0	0	15	15	7.5	7.5	7.5	7.5	0	45	0	0	7.5	37.5	22.5	7.5
計	2592	120	180	165	165	202.5	157.5	172.5	247.5	216	321	90	90	105	135	120	105
		630				780				717				465			

単位数

	単位数	1 年				2 年				3 年				4 年			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
◎必修科目	27	1	3	1	1	0	0	0	1	3	3	0	4	0	0	0	10
○選択必修科目	83	5	6.5	7.5	7.5	8.5	11	7.5	13.5	7	9	0	0	0	0	0	0
△選択科目	12	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	2	0	0	1	4
計	122	6	9.5	8.5	10.5	8.5	11	7.5	16.5	10	13	0	6	0	0	1	14
		34.5				43.5				29				15			

4 履修上の注意

1. 履修規則

(1) 履修要件

工学部規則第5条に基づき、同別表第2ホに定める所定の単位は次の通りである。

基礎教養科目	6単位
総合教養科目	6単位
高度教養科目	4単位
外国語科目	
外国語第I	4単位
外国語第II	4単位
情報科目	
情報基礎	1単位
健康・スポーツ科学科目	
健康・スポーツ科学実習基礎	1単位
選択科目（全学共通授業科目）および(2)に定める専門科目（注1）	100単位
計	126単位

（注1）履修科目一覧表に記載された選択科目（△がついたもの），及び他学部又は他学科の専門科目中，当学科が認めたものは算入される。

また，全学共通授業科目の選択科目（外国語科目，健康・スポーツ科学科目）からは最大1単位まで算入される。

(2) 専門科目

工学部規則別表第2ホの専門科目の「別表第1に掲げる授業科目のうちから別に定める授業科目」は「3. 履修科目一覧表」の通りである。なお，表中◎印は必修科目，○印は選択必修科目，△印は選択科目を示す。

専門科目の総準備単位数	122	単位
必修科目	27	単位（卒業研究の8単位を含む）
選択必修科目	70	単位以上（83単位中）
うち，履修科目一覧表に定める各分野の選択必修科目について以下の単位数		
数学・物理学分野	16	単位（21単位中）
物理化学分野	9	単位（10.5単位中）
無機・分析化学分野	11	単位（12.5単位中）
有機・高分子化学分野	12	単位（14.5単位中）
移動現象・プロセス工学分野	9	単位（10単位中）
反応工学・分離工学		
・生物化学工学分野	13	単位（14.5単位中）

(3) 当学科の授業科目以外で，当学科が認めた科目は，当学科の専門科目の選択科目とみなすことができる。

(4) 学生が1年間に履修登録可能な単位数は，工学部規則第6条に規定されている単位を上限とする。

(5) この履修規則は2024年4月入学者から適用する。

履修上の内規

1. 3年次前期開講の学生実験4科目を履修するためには、以下の科目を修得していなければならない。
 - (1) 導入科目7単位
 - (2) 専門科目のうち選択必修科目50単位以上
 - (3) 2年次の履修科目の上限超過登録要件を満たし、2年次において学生実験を履修することを認められた者については、上記の適用を免除する。
2. 3年次後期開講の研究室インターンを履修するためには、以下の科目を修得していなければならない。
 - (1) 物質化学実験A・Bおよび化学工学実験A・B
3. 工学部規則第7条に規定する卒業研究を申請しようとする者は、次の4項を満たすことが必要であり、また、残る1年（4クォーター）をもって卒業に必要な全単位を修得できる見込みのある者に限る。
 - (1) 卒業に必要な数学・物理学分野科目の全単位を修得していること。
 - (2) 卒業に必要な基礎教養科目、総合教養科目、外国語科目、情報基礎、健康・スポーツ科学科目の全単位を修得していること。
 - (3) 高度教養科目2単位以上を修得していること。
 - (4) 工学部規則において指定する専門科目のうち3年次終了までの授業科目に関する修得単位について以下の条件を満たすこと。
 - ① すべての必修科目の単位を取得していること。
 - ② 選択必修科目83単位のうち、68単位を修得していること。
4. 履修科目の登録の上限を超えて登録することができる者の基準について
学生便覧における「履修科目の登録の上限を超えて登録することができる者の基準について」を参照すること。
5. 早期卒業に関する認定基準について
学生便覧における「早期卒業の認定基準に関する内規」および「早期卒業に関する学科別認定基準等について」を参照すること。
6. この内規は、2024年4月入学者から適用する。

5 各授業科目の関係

科目の種類	1年	2年	3年	4年
基礎教養科目	⑥ データサイエンス基礎学	※ 基礎教養科目 ※ Academic English Literacy X 4 ※ Academic English Communication X 4	※ 基礎教養科目 ※ Academic English Literacy X 4 ※ Academic English Communication X 4	※ 基礎教養科目 ※ Academic English Literacy X 4 ※ Academic English Communication X 4
外国語科目	※ 初級A1 ※ 初級B1 ※ 情報基礎	※ 初級A2 ※ 初級B2 ※ 情報基礎	※ 初級A3(SA3) ※ 初級B3(SB3) ※ 情報基礎	※ 初級A4(SA4) ※ 初級B4(SB4) ※ 情報基礎
第二外国語科目	※ 初級A1 ※ 初級B1 ※ 情報基礎	※ 初級A2 ※ 初級B2 ※ 情報基礎	※ 初級A3(SA3) ※ 初級B3(SB3) ※ 情報基礎	※ 初級A4(SA4) ※ 初級B4(SB4) ※ 情報基礎
情報科目	※ 初級A1 ※ 初級B1 ※ 情報基礎	※ 初級A2 ※ 初級B2 ※ 情報基礎	※ 初級A3(SA3) ※ 初級B3(SB3) ※ 情報基礎	※ 初級A4(SA4) ※ 初級B4(SB4) ※ 情報基礎
健康・スポーツ科学科目	※ 初級A1 ※ 初級B1 ※ 情報基礎	※ 初級A2 ※ 初級B2 ※ 情報基礎	※ 初級A3(SA3) ※ 初級B3(SB3) ※ 情報基礎	※ 初級A4(SA4) ※ 初級B4(SB4) ※ 情報基礎
高度教養科目	※ 初級A1 ※ 初級B1 ※ 情報基礎	※ 初級A2 ※ 初級B2 ※ 情報基礎	※ 初級A3(SA3) ※ 初級B3(SB3) ※ 情報基礎	※ 初級A4(SA4) ※ 初級B4(SB4) ※ 情報基礎
共通専門基礎科目	※ 初級A1 ※ 初級B1 ※ 情報基礎	※ 初級A2 ※ 初級B2 ※ 情報基礎	※ 初級A3(SA3) ※ 初級B3(SB3) ※ 情報基礎	※ 初級A4(SA4) ※ 初級B4(SB4) ※ 情報基礎
専門基礎科目	※ 初級A1 ※ 初級B1 ※ 情報基礎	※ 初級A2 ※ 初級B2 ※ 情報基礎	※ 初級A3(SA3) ※ 初級B3(SB3) ※ 情報基礎	※ 初級A4(SA4) ※ 初級B4(SB4) ※ 情報基礎
専門科目	※ 初級A1 ※ 初級B1 ※ 情報基礎	※ 初級A2 ※ 初級B2 ※ 情報基礎	※ 初級A3(SA3) ※ 初級B3(SB3) ※ 情報基礎	※ 初級A4(SA4) ※ 初級B4(SB4) ※ 情報基礎
応用化学専門科目	※ 初級A1 ※ 初級B1 ※ 情報基礎	※ 初級A2 ※ 初級B2 ※ 情報基礎	※ 初級A3(SA3) ※ 初級B3(SB3) ※ 情報基礎	※ 初級A4(SA4) ※ 初級B4(SB4) ※ 情報基礎

情報知能工学科

1 教育の目指すもの

科学技術の進歩とともに社会構造が大きく変革し、高度情報社会に移行しつつあるなか、技術が社会へ社会が技術への相互依存度を益々高めている。このような時代において、工学技術者は社会と調和した技術を開発する責を負うものである。情報知能工学科は、知能化システムを通じて豊かで安心して暮らせる社会の実現に貢献できる人材を育成することを目指す。

科学の基本概念には、細分化する方法の分析科学と統合化する方法のシステム科学とがある。情報知能工学科は、情報科学を基盤としつつその二つを組み合わせ、情報の取得、加工、生成、伝達という観点から高度に知能化されたシステムの構築と知能化科学の創成を行う。

基礎教育として、数学、物理工学、機械工学、電気工学などの幅広い分野を学ぶことにより現象の分析的な理解能力を養う。そしてシステム科学として、システムの計測・制御工学、設計工学、生体工学などによって統合化の能力を養うとともに、計算機を中心とした情報処理工学、認識工学、知識工学などの情報科学を理解させる。これらの基礎および専門知識を統合・融合化して、自らの知能化科学を創造させる。学生自らがテーマを見つけ、柔軟性のある発想による創造力を養い、問題解決能力を身に付けることによって多様性のあるシステムの知能化に関する研究・開発に従事できる技術者を養成する。

学生実験によっていろいろの現象の理解を体験から会得させ、計算機演習による情報基礎技術の修得、および重要科目の演習による深い思考力を修得させる。また卒業研究では総合的理解能力と問題解決能力とを実践的に修得させる。さらに教養科目、工学倫理科目による自己啓発を促し、社会的にバランスの取れた人材育成を目指す。

2 構成と教育組織

講座	教授	准教授	講師	助教	助手	技術職員	事務職員
システム計画	貝原 俊也 (S502)	國領 大介 (S403)				大西 和夫 (S510-1)	山崎 智美 (D2-401)
システム計測	的場 修 (S506)	仁田 功一 (S507)				山本 大介 (2D-201)	黒田 教子 (S102-1)
システム制御	羅 志偉 (S509/ 自 4 号館 702)	全 昌勤 (S512)		曹 晟 (S405)		小西 肇 (3W-303)	
システム数理	佐野 英樹 (3W-403) 増淵 泉 (3W-405)	國谷 紀良 (3W-406) 若生 将史 (3W-404)					
システム構造		小林 太 (自 3 号館 301) 中本 裕之 (自 3 号館 304)					
情報セキュリティ 運用論	鳩野 逸生 (情報基盤センター 3F1)	伴 好弘 (情報基盤センター 2F7)					
システム知能	熊本 悦子 (情報基盤センター 2F6)						
情報数理	桔梗 宏孝 (自 3 号館 413) ブレンドレ (自 3 号館 424) 菊池 誠 (自 3 号館 426)	澤 正憲 (自 3 号館 425) 倉橋 太志 (自 3 号館 414)					
アーキテクチャ	川口 博 (自 4 号館 803)	和泉 慎太郎 (自 4 号館 801)					
ソフトウェア	藤井 信忠 (情報基盤センター 3F2)	宋 剛秀 (情報基盤センター 2F5)					
情報通信	太田 能 (S503)			フィネルティ ハトリック (S302)			
情報システム	永田 真 (自 3 号館 701)	三木 拓司 (自 3 号館 704)					
知的データ処理	大川 剛直 (自 3 号館 702)			小松 瑞果 (自 3 号館 708)			
メディア情報	滝口 哲也 (自 3 号館 801)	高島 遼一 (自 3 号館 807)					
創発計算	玉置 久 (自 3 号館 516)	浦久保 孝光 (自 3 号館 515)					
計算基盤	横川 三津夫 (総合研究拠点 202)						
計算流体	坪倉 誠 (自 3 号館 802)	パレ ラファール (自 3 号館 809)		嶋田 宗将 (自 3 号館 808)			

講座	教授	准教授	講師	助教	助手	技術職員	事務職員
シミュレーション技法	陰山 聡 (自 4 号館 805)	坂本 尚久 (自 4 号館 804)					
計算分子工学	天能 精一郎 (自 4 号館 704)						
計算生物学	田中 成典 (自 4 号館 608)						
計算宇宙科学	臼井 英之 (S304)	三宅 洋平 (S308)					
応用システム (連携講座)	奥田 晴久 吉河 章二	佐藤 智典					
ソーシャルロボティクス (連携講座)	塩見 昌裕 石井カルロス寿憲	港 隆史					
知能統合 (連携講座)	上田 修功 河原 吉伸						
応用計算科学 (連携講座)	坪井 誠司	古市 幹人 桑谷 立					
大規模計算科学 (連携講座)	富田 浩文 今村 俊幸 横田 秀夫 大浪 修一 中村 宜文 曾田 繁利	佐藤 賢斗 西澤 誠也 辻 美和子					

3 履修科目一覧表

専門科目

(◎1, ◎2, ◎3 は必修, ○は選択を示す)

記号	授業科目	単位数	各期の総授業時間																担当教員	講義番号	備考
			1				2				3				4						
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
◎1	力学基礎 1	1	15																全教員		
◎1	微分積分 1	1	15																		
◎1	線形代数 1	1	15																		
◎1	初年次セミナー	1	15																		
◎1	力学基礎 2	1		15																	
◎1	微分積分 2	1		15																	
◎1	線形代数 2	1		15																	
◎1	プログラミング演習 I	1	30																		
◎1	離散数学	2	30																		
◎3	計算機概論	2	30															横川			
◎3	情報・通信ネットワーク	2	30																		
◎1	微分積分 3	1			15																
◎1	線形代数 3	1			15																
◎1	電磁気学基礎 1	1			15																
◎1	微分積分 4	1				15															
◎1	線形代数 4	1				15															
◎1	電磁気学基礎 2	1				15															
◎1	物理学実験	2			30	30															
◎1	プログラミング演習 II	1			30													全教員	川口, 和泉 三木		
◎2	電気回路及び演習	2			60																
◎3	波動と振動	2			30																
◎1	常微分方程式論	2				30															
◎1	複素関数論	2				30															
◎1	応用解析学	2				30															
◎2	アルゴリズム・データ構造	2				30															
◎2	アルゴリズム・データ構造演習	0.5				15															
◎2	信号解析	2				30															
◎2	信号解析演習	0.5				15															
◎3	システムモデル	2				30												未定	大川		
◎2	アルゴリズム・データ構造演習	0.5				15															
◎2	信号解析	2				30															
◎2	信号解析演習	0.5				15															
◎3	システムモデル	2				30															
◎3	確率と統計	2				30															
◎3	論理回路	2				30															
○	情報数学	2				30															
◎1	応用アルゴリズム演習	0.5					15														
◎1	数値解析	2					30														
◎2	制御工学及び演習	2					60														
◎2	数理計画及び演習	2					60														
◎2	データ解析	2					30														
◎2	データ解析演習	0.5					15														
◎3	コンピュータシステム 1	2					30														
◎3	現象計算	2					30														
◎3	ソフトウェア工学	2					30														
◎1	総合実験 1	2						60													
◎1	総合演習 1	1						30													

専門科目

(◎1, ◎2, ◎3 は必修, ○は選択を示す)

記号	授業科目	単位数	各期の総授業時間																担当教員	講義番号	備考
			1				2				3				4						
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
◎3	言語工学	2									30								倉橋		
◎3	コンピュータシステム 2	2									30								鳩野		
◎3	ロボティクス	2									30								全		
◎3	設計工学	2									30								坪倉		
◎3	電子回路	2									30								永田		
◎3	並列計算	2									30								横川, 三宅		
○	情報管理	2									30								高島		
○	マクロ系計算	2									30								坪倉		
○	メディア情報処理	2									30								熊本, 伴		
◎1	総合実験 2	2											60						全教員		
◎1	総合演習 2	1											30						全教員		
○	オペレーションズリサーチ	2											30						國領		
○	現代制御	2											30						浦久保		
○	知識工学	2											30						菊池		
○	ミクロ系計算	2											30						天能		
○	ソフトウェア開発	2											30						坂本		
○	センシングとメカトロニクス	2											30						中本		
○	光情報工学	2											30						仁田		
○	デジタル信号処理	2											30						滝口		
○	HPC	2											30						陰山		
○	工学英語入門	2				30													ノートン		
○	工学グローバル実習	2						30											未定		
○	知的財産入門	1									15								未定		
◎3	卒業研究	8													360				全教員		
	その他必要と認める専門科目																				その都度定める
	その都度定める専門科目																				その都度定める

※ 開講時期は予定であり, 変更することがある。

単位数（専門科目）

		単位 数	1 年				2 年				3 年				4 年				備考
			前		後		前		後		前		後		前		後		
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
◎ 1	必修	33.5	10		9		6		2.5		3		3						
◎ 2	必修	13.5			2		5		6.5										
◎ 3	必修	38	4		2		6		6		12				8				
○	選択	26					2				6		18						
	計	111.0	14		13		19		15		21		21		8				

※ 知的財産入門は含んでいない。

4 年生への進級要件及び卒業要件

	全学共通科目							専門科目				計
	基礎 教養	総合 教養	高度 教養	外国語 第Ⅰ	外国語 第Ⅱ	健康・スポーツ 科学実習基礎	情報 基礎	◎ 1	◎ 2	◎ 3	○	
開講単位数								33.5	13.5	38	26	
4 年生への 進級要件	6	6	2	4	4	1	1	33.5	≥ 39.5		≥ 7	≥ 104
									≥ 11.5	≥ 26		
卒業要件	6	6	4	4	4	1	1	33.5	13.5	38	≥ 13*	≥ 124

*：外国語科目と健康・スポーツ科学の選択科目については、それぞれ 2 単位と 1 単位を上限として算入することができる。

4 履修上の注意

[1] 履修要領

- (1) 記号の◎1, ◎2, ◎3は必修科目, ○は選択科目を示す。
- (2) 学生が1年間に履修登録可能な単位数は, 工学部規則第6条に規定されている単位を上限とする。(工学部学生便覧参照)
- (3) 学生は, 卒業するためには下記の要件をすべて満たさなければならない。

基礎教養科目	6 単位
--------	------

総合教養科目	6 単位
--------	------

高度教養科目	4 単位
--------	------

外国語科目	
-------	--

外国語第 I	4 単位
--------	------

外国語第 II	4 単位
---------	------

情報科目	
------	--

情報基礎	1 単位
------	------

健康・スポーツ科学	
-----------	--

健康・スポーツ科学実習基礎	1 単位
---------------	------

専門科目, 外国語科目及び健康・スポーツ科学の選択科目の合計 (P. 113, 114 の別表第2履修要件参照)

	9 8 単位以上
--	----------

総 計	1 2 4 単位以上
-----	------------

専門科目修得方法

必修科目◎1	3 3. 5 単位
--------	-----------

必修科目◎2	1 3. 5 単位
--------	-----------

必修科目◎3	3 8 単位
--------	--------

選択科目○	1 3 単位以上
-------	----------

- (4) その他当学科が必要と認める専門科目については, 当学科の選択科目としてみなすことができる。

[2] 内規

(1) 実験及び演習に関する履修要件

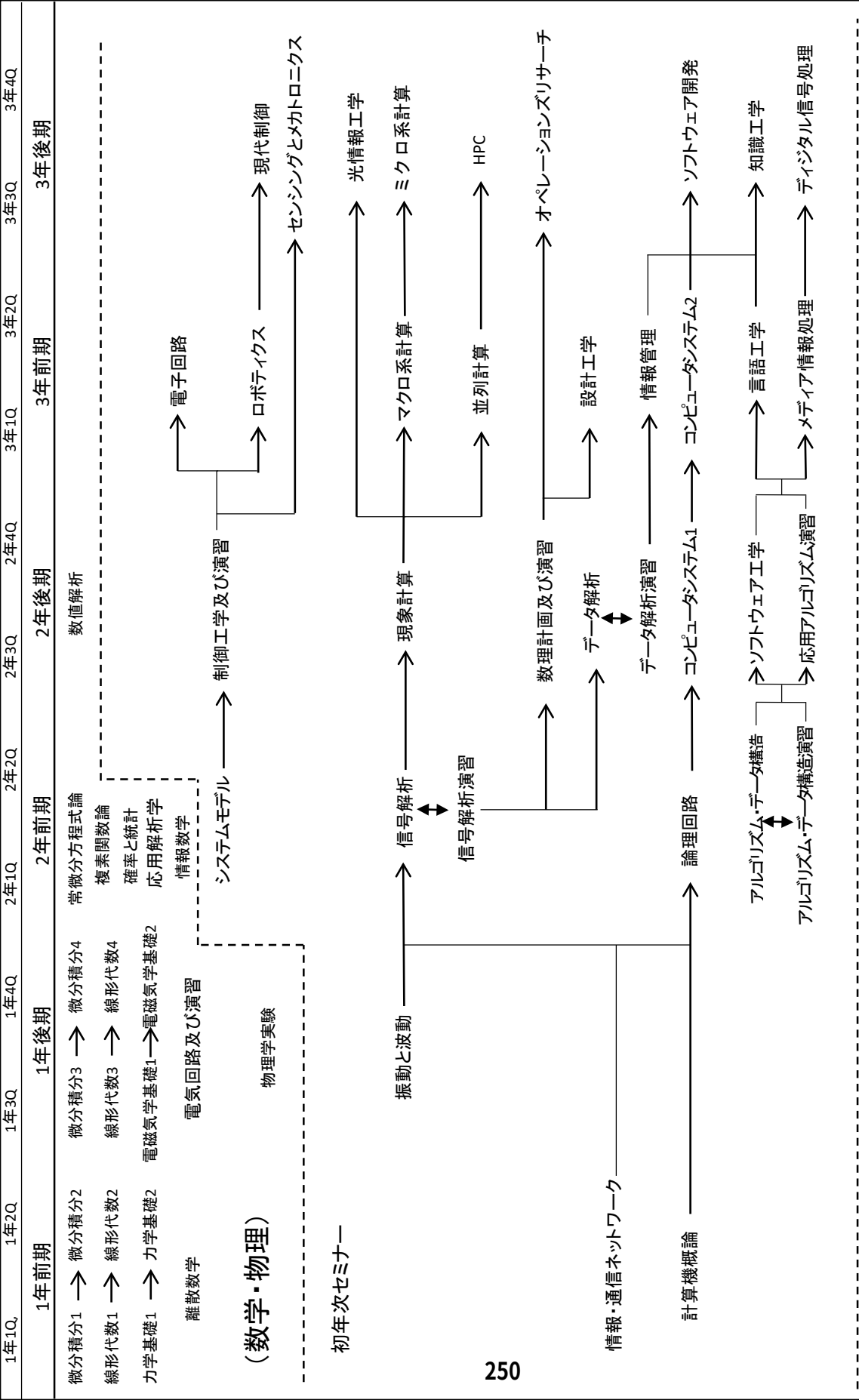
- ・物理学実験を履修していない場合は, 総合実験 1, 2 は履修できない。
- ・情報基礎を履修していない場合は, プログラミング演習 I, II 及びアルゴリズム・データ構造演習, 応用アルゴリズム演習, 総合演習 1, 2 の計算機の利用を主とする科目は履修できない。

(2) 卒業研究を履修するためには, 次の条件を満たしていることが必要である。

- ・卒業に必要な基礎教養科目, 総合教養科目, 外国語科目, 情報基礎および健康・スポーツ科学の単位をすべて修得していること。また, 高度教養科目については2単位以上を修得して

いること。

- ・必修科目◎1のうち、すべての単位を修得していること。
- ・必修科目◎2のうち、11.5単位以上を修得していること。
- ・必修科目◎3のうち、26単位以上を修得していること。
- ・必修科目◎2，◎3の合計で、39.5単位以上を修得していること。
- ・選択科目○のうち、7単位以上を修得していること。



(総合実験・演習)

プログラミング演習	総合実験1	総合実験2
プログラミング演習Ⅱ	総合演習1	総合演習2

VII その他の工学部周知事項

1 工学部学生の心得

以下については工学部キャンパスにおける心得であるので、鶴甲第1キャンパスにおける心得については、「学生生活案内」を参照すること。

神戸大学HP → 教育・学生生活 → キャンパスライフ → 令和6年度学生生活案内

1 諸手続

手続には、学生が大学からの掲示及びホームページ等による通知に従い、一定の期間内に手続を取る必要があるものと、学生から必要となったときに自発的に手続をしなければならないものがあります。

手続を怠ったり、不十分だったり、期限を超えたりすると、学生自身にとって不利益となるばかりでなく、修学上にも支障を来すことがあるため、十分に注意してください。諸手続に関して不明な点があれば、教務学生係に問い合わせてください。

2 欠席届、休学、復学及び退学の願い出

(1) 欠席届

欠席が2週間以上に及ぶ場合は、欠席届（所定の様式）を教務学生係に提出してください。

（病気や怪我の場合は、医師の診断書を添付してください。）

(2) 休学、復学、退学

休学、復学、退学について願い出の場合は、所定の願い出用紙に必要事項を記入の上、教務学生係に提出してください。

前期については、2月末までに、後期については、8月末までに願い出てください。

なお、病気のため休学、退学する場合は、医師の診断書を添付してください。

また、病気回復により復学する場合は、インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門長が発行する保健管理医の診断を受けなければならないため、主治医による復学意見書を添えて早めに願い出てください。

3 掲示板

掲示板は学生への通知及び呼出し等に利用するので、常に注意してください。

学生公示用掲示板は教室棟1F、教務学生係東側及び各学科に設置しています。

4 掲示、ポスター、ビラ等

学生は、掲示、ポスター、ビラ等を、学生用掲示板以外の場所に掲示できません。

また、営利目的の掲示等は、学生用掲示板であっても掲示できません。

学生用掲示板への掲示物は、期限が過ぎた物などは速やかに取り除くなどし、特定グループによる私物化は避けてください。

学生用掲示板以外への掲示物や、期限が過ぎても放置されている掲示物は、撤去します。

学生用掲示板は鶴甲第1キャンパスにあります。

詳細については、学生生活案内で確認してください。

5 授業料の納付

授業料は、次の期限までに納付してください。

前 期：4月27日まで（休日の場合は、翌営業日）

後 期：10月27日まで（休日の場合は、翌営業日）

6 諸証明書等の発行（学生生活案内（別冊子）でも確認してください。）

(1) 証明書自動発行機により交付するもの

- ①通学証明書交付願
- ②学割証（学校学生生徒旅客運賃割引証）
- ③在学証明書（和文・英文）
- ④卒業（修了）見込証明書（和文・英文） ※最終学年のみ
- ⑤学業成績証明書（和文・英文）
- ⑥仮受験票

※自動発行機は、教務学生係前に設置しています。工学部以外の自動発行機の設置場所については、学生生活案内で確認してください。

(2) 教務学生係で交付するもの

①学生証

入学時に交付される学生証は、本学の学生であることを証明するものなので、常に携帯してください。また、紛失・盗難により悪用されて被害を受けることがありますので、管理には十分注意してください。

下記の場合は、学生証が必要になりますので、注意してください。

- ・定期試験を受験するとき
- ・保健管理センターや附属図書館等を利用するとき
- ・証明書自動発行機により証明書の交付を受けるとき
- ・通学定期乗車券を購入するとき など

なお、卒業・修了・退学等により学籍を離れるときは、直ちに返却してください。

[再交付]

学生証の紛失、破損及び改姓等をしたときは、教務学生係へ再交付願を提出してください。

再発行までに約1週間かかります。また、有効期限が過ぎたときは、教務学生係で新しい学生証と交換してください。

[磁気データ消失]

学生証の磁気データが消失した場合は、学務部学務課教育推進グループ（鶴甲第1キャンパスK棟）へ磁気データの書き込みを申し出てください。

②通学証明書

通学証明書は、通学定期券を購入するときに必要となります。通学証明書の交付を受けるには、証明書自動発行機で『通学証明書交付願』を発行し必要事項を記入の上、教務学生係で確認印をもらってください。

(3) 自動発行機で発行できない証明書

発行までに3～4日要しますので、余裕をもって教務学生係に申し出てください。

7 学生登録票記載事項の変更

入学時に提出した学生登録票の記載事項（住所等）に変更が生じた時は、速やかに教務学生係へ届出してください。

なお、電話番号とメールアドレスは、うりぼーネットでも変更することができます。

8 授業料免除

学業成績が優秀で、授業料の納付が困難な学生に対しては、申請に基づき選考のうえ、半期毎に授業料が免除（全額又は半額）される制度があります。

詳細については、学生センター、学生生活案内及び掲示等で確認してください。

9 奨学金

奨学金は、大きく3つに分類されます。

- ・神戸大学独自の奨学金
- ・独立行政法人日本学生支援機構による奨学金
- ・地方公共団体・民間奨学財団等による奨学金

詳細については、学生センター、学生生活案内、掲示及び神戸大学ホームページ等で確認してください。

神戸大学HP → 教育・学生生活 → 経済支援 → 奨学金制度

10 学生教育研究災害傷害保険・賠償保険

学生教育研究災害傷害保険は、正課中、学校行事中、学校施設内外での課外活動中及び通学中等の不慮の災害を被った場合、学生やその保護者等の経済的負担を救済するため、また、学生教育研究災害賠償保険は、他人にケガをさせた場合や他人の物を破損した場合に、法律上の損害賠償責任を負った場合の学生やその他の保護者等の経済的負担を救済するため、原則として入学時に全員が「基本補償」に加入することとしております。

詳細については、学生センター及び学生生活案内等で確認してください。

11 図書館の利用

本学の附属図書館は次の図書館により構成されております。

利用については図書館利用案内及び学生生活案内を参照してください。

「総合図書館」、「国際文化学図書館」、「社会科学系図書館」、「自然科学系図書館」、「人文科学図書館」、「人間科学図書館」、「経済経営研究所図書館」、「医学分館」、「保健科学図書室」、「海事科学分館」

神戸大学HP → 附属図書館 → 利用案内

→ 開館時間・休館日 → 2024年度の附属図書館利用について

12 インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門

学生生活をおくる上で最も大切なことは、心身ともに健康であるということです。本学には学生及び職員の心身の健康に関する専門的業務を行うインクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門が設置されています。主な業務としては次のとおりです。

- 「健康診断と再検査・精密検査」
- 「健康診断証明書の発行」
- 「救急処置」
- 「健康相談（「からだの健康相談」と「こころの健康相談」）」
- 「保健指導」
- 「T H P（Total Health promotion Plan：心と身体の健康づくり運動）」
- 「健康教育」
- 「産業医活動」
- 「調査・研究活動」など

詳細については、学生生活案内及びホームページ等で確認してください。

13 教室の使用

研究会等のため教室を使用したい場合は、所定の教室使用許可願を教務学生係に提出して許可を得てください。

14 施設の使用

(1) 施設利用の一般的留意事項

施設の使用にあたっては、次の事項を遵守すること。

- ①研究室・実験室等における火気使用時の設備点検
- ②退室時における火気点検
- ③所定場所以外の喫煙禁止
- ④危険物の貯蔵及び取扱いの点検
- ⑤退室時における窓・扉の施錠確認
- ⑥机・ロッカー等に現金貴重品を置かないこと。
- ⑦常時使用しない移動可能な備品類は保管庫等に入れて必ず施錠すること。

(2) 視聴覚機器等の貸出

正規の授業、研究会等のために次のとおり視聴覚機器等の貸出を行っています。

使用しようとする場合は、教務学生係に申し出てください。

「プロジェクタ」，「スクリーン」，「指示棒」，「レーザーポインタ」，「ワイヤレスマイク」等

15 自動車、バイクの構内乗り入れ規制

教育、研究のための環境条件を維持するために、自動車、バイクの構内乗り入れは、次のとおり規制しています。

- (1) 学生の自動車通学は、身体障害など特別の事情を有する者以外は禁止しています。
- (2) バイク通学は大きな危険を伴います。本学では事故から身を守るためにもバイク通学の自粛を求めています。やむを得ない理由により、バイク通学をする者は、次の事項を遵守してください。
 - ①工学部駐輪場以外の構内へのバイク乗り入れは禁止しています。
 - ②工学部駐輪場は、次ページの配置図を参照してください。
 - ③西側の専用路により工学部駐輪場へ入場し、駐輪場では、奥から詰めて順序よく駐輪してください。
 - ④通行中は構内速度規制を順守し、交通安全に心がけてください。
 - ⑤近隣の住人や学内の教育・研究の迷惑にならないよう、必要以上にエンジン音等、騒音を立てないでください。
 - ⑥自賠責保険のほか、任意保険にも加入してください。
 - ⑦バイクを駐輪場に長時間放置しないでください。
- (3) バイク通学者の安全運転意識の向上および事故防止等の観点からバイクの駐輪登録を実施しています。教務学生係または学生センターで登録書の配付と受付をしていますので登録をしてください。登録時に配付する登録シールのないバイクや指定場所以外に駐輪しているバイクは撤去することがありますので必ず登録してください。

16 緊急時の連絡

地震、風水害、火災、交通事故等の災害に被災した学生は、自己及び友人の安否、被災の程度について、速やかに教務学生係へ連絡してください。

電話番号 (078) 803-6350

FAX番号 (078) 803-6364

17 キャンパスライフ支援センター

障害があるなどの理由により、日常の勉学や学生生活になんらかの困難や不安を抱えている場合の相談や調整を行っています。コーディネーターが相談にのり、講義に対する配慮や履修登録の支援、試験時の配慮等、学部・研究科と協働して必要に応じたサポートを行っています。

神戸大学HP → 教育・学生生活 → 学生支援 → 障害学生支援

18 ラーニングコモンズ

ラーニングコモンズ (LC) は、学内のどなたでも利用できる、創造的学修のためのスペースです。みんなで話し合いながらのグループ学習や、ゼミ・発表の準備、プレゼンテーションの練習、研究や活動の報告会などにご利用ください。工学部・工学研究科ラーニングコモンズは工学会館2階にあります。

工学部配置図



1. 奥からつめて順序よく駐輪すること。
2. 出入口付近では時速10km以下の徐行をすること。
3. 歩行者の安全に注意すること。
4. 必要以上にエンジン音や騒音を立てないこと。

1 神戸大学学生健康診断規程

(平成16年4月1日制定)

(趣 旨)

第1条 この規程は、神戸大学の学生に対する健康診断及び事後措置等について定めるものとする。

(実施機関)

第2条 健康診断は、インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門（以下「保健管理部門」という。）が行う。

(健康診断の種類)

第3条 健康診断は、定期健康診断及び臨時健康診断とする。

2 定期健康診断は、毎学年定期に行うものとする。

3 臨時健康診断は、インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門長（以下「保健管理部門長」という。）が必要と認めたときに行うものとする。

(受診の義務)

第4条 学生は、健康診断を受けなければならない。

2 学生は、健康診断を受けなかったときは、保健管理部門長の定める期間内に、当該健康診断と同等の実施項目を含む健康診断証明書を保健管理部門に提出しなければならない。

3 前項の規定による健康診断証明書を提出できないときは、保健管理部門長に申し出て指示を受けなければならない。

(健康診断の結果の区分及び通知)

第5条 保健管理部門長は、健康診断の結果を別表により区分し、学部長等（各学部長及び各研究科長をいう。以下同じ。）に通知するとともに、学生に通知するものとする。ただし、疾病のない者については、学生への通知を省略することができる。

(事後措置)

第6条 学部長等は、健康診断の結果、疾病のため生活規制又は治療を要する者があるときは、保健管理部門長と協議の上、当該学生の健康回復に必要な指導を行わなければならない。

2 健康診断の結果、疾病のある者は、前項の指導に従わなければならない。

(復学時の受診)

第7条 疾病のため休学中の者が復学しようとするときは、学部長等を経て、保健管理部門長に申し出て、健康診断を受けなければならない。

(証明書の発行)

第8条 第3条の健康診断を受けた者が、健康診断証明書を必要とするときは、これを発行することがある。

附 則（令和4年3月31日）

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

別 表

判 定 区 分		
生活 規正 の面	A（要休業）	授業を休む必要のあるもの
	B（要軽業）	授業に制限を加える必要のあるもの
	C（要注意）	授業をほぼ平常に行ってもよいもの
	D（健 康）	全く平常の生活でよいもの
医 療 の 面	1（要医療）	医師による直接の医療行為を必要とするもの
	2（要観察）	医師による直接の医療行為を必要としないが、定期的に医師の観察指導を必要とするもの
	3（健 康）	医師による直接又は間接の医療行為を全く必要としないもの

2 神戸大学における授業料、入学料、検定料及び寄宿料の額に関する規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、国立大学法人神戸大学会計規則（平成16年4月1日制定）第52条の規定に基づき、神戸大学（以下「本学」という。）における授業料、入学料、検定料及び寄宿料の額に関し必要な事項を定めるものとする。

(授業料、入学料及び検定料の額)

第2条 本学において徴収する授業料（幼稚園にあっては、保育料。以下同じ。）、入学料（幼稚園にあっては、入園料。以下同じ。）及び検定料の額は、次の表のとおりとする。

区 分	授 業 料	入 学 料	検 定 料
学部	年額 535,800円	282,000円	17,000円
大学院の研究科（法学研究科実務法律専攻を除く。）	年額 535,800円	282,000円	30,000円
法学研究科実務法律専攻	年額 804,000円	282,000円	30,000円
乗船実習料	6か月につき 267,900円	169,200円	18,000円
幼稚園	年額 73,200円	31,300円	1,600円
中等教育学校の後期課程	年額 115,200円	56,400円	9,800円
特別支援学校の高等部	年額 4,800円	2,000円	2,500円
科目等履修生・聴講生	1単位につき 14,800円	28,200円	9,800円
研究生	月額 29,700円	84,600円	9,800円
特別聴講学生	1単位につき 14,800円		
特別研究学生	月額 29,700円		

- 神戸大学教学規則（以下「教学規則」という。）第22条第4項（教学規則第72条において準用する場合を含む。）の規定により、本学の修業年限又は標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して卒業又は課程を修了することを認められた者から徴収する授業料の年額は、当該在学を認められた期間（以下「長期在学期間」という。）に限り、前項の規定にかかわらず、同項に規定する授業料の年額に本学の修業年限又は標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を長期在学期間の年数で除した額（その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。）とする。
- 学部において、出願書類等による選抜（以下「第一段階目の選抜」という。）を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜（以下「第二段階目の選抜」という。）を行う場合の検定料の額については、第1項の規定にかかわらず、第一段階目の選抜に係る額は4,000円とし、第二段階目の選抜に係る額は13,000円とする。
- 法学研究科実務法律専攻において、第一段階目の選抜を行い、その合格者に限り第二段階目の選抜を行う場合の検定料の額については、第1項の規定にかかわらず、第一段階目の選抜に係る額は7,000円とし、第二段階目の選抜に係る額は23,000円とする。
- 小学校及び中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部において、入学を許可するための試験、健康診断、書面その他による選考等を行った場合に徴収する検定料の額は、次の表のとおりとする。

区 分	検 定 料
小学校	3,300円
中等教育学校の前期課程	5,000円
特別支援学校の小学部	1,000円
特別支援学校の中学部	1,500円

- 6 第1項に規定する幼稚園、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに前項に規定する小学校及び中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の入学を許可するための選考等において、抽選等(以下この項において「試験等」という。)を行う場合の検定料の額については、第1項及び前項の規定にかかわらず、抽選による選考等に係る額は、次の表の第2欄に掲げるとおりとし、試験等に係る額は、同表の第3欄に掲げる額とする。

区 分	抽選による選考等に係る額	試験等に係る額
幼稚園	700円	900円
小学校	1,100円	2,200円
中等教育学校の前期課程	1,300円	3,700円
中等教育学校の後期課程	2,400円	7,400円
特別支援学校の小学部	500円	500円
特別支援学校の中学部	600円	900円
特別支援学校の高等部	700円	1,800円

- 7 学部の転学、編入学又は再入学に係る検定料の額は、第1項の規定にかかわらず、30,000円とする。ただし、編入学において、第一段階目の選抜を行い、その合格者に限り第二段階目の選抜を行う場合の検定料の額については、第一段階目の選抜に係る額は7,000円とし、第二段階目の選抜に係る額は23,000円とする。
- 8 編入学、転入学又は再入学をした者に係る授業料の額は、当該者の属する年次の在学者に係る額と同額とする。
- 9 大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第16条ただし書の規定により、大学院研究科の修士課程を修了し、引き続き当該大学大学院研究科の博士課程に進学した者の授業料の額については、当該者の属する年次の在学者に係る額と同額とする。

（寄宿料の額）

第3条 本学において徴収する寄宿料の額は、次の表のとおりとする。

区 分	学生寮等の名称	寄 宿 料
居室が単身用の場合	住吉国際学生宿舎	月額 4,700 円
	白鷗寮	月額 5,900 円
	住吉寮，女子寮，国維寮，インターナショナル・レジデンス(単身室 床面積15㎡未満)，国際交流会館（ユニット単身室）	月額 18,000 円

区 分	学生寮等の名称	寄 宿 料
	インターナショナル・レジデンス(単身 室 床面積15㎡以上)	月額 21,000 円
居室が世帯用の場合	国際交流会館 (夫婦室)	月額 9,500 円
	国際交流会館 (家族室)	月額 11,900 円
	インターナショナル・レジデンス(夫婦 室)	月額 45,000 円
	インターナショナル・レジデンス (家族 室)	月額 49,000 円

2 この条に定めるもののほか、寄宿料の額に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成30年10月1日から施行する。

3 神戸大学学生懲戒規則

(平成16年4月1日制定)

(趣 旨)

第1条 この規則は、神戸大学教学規則（平成16年4月1日制定）第55条の2（第72条において準用する場合を含む。）に規定する学生の懲戒について必要な事項を定めるものとする。

(定 義)

第2条 この規則において、「部局等」とは、学部、研究科その他学生の所属する組織をいう。

(学生懲戒の基本的な考え方)

第3条 懲戒は、学生による事件事故に係る行為の悪質性、結果の重大性等を踏まえ、教育的指導の観点から慎重かつ総合的に勘案して決定するものとする。

(懲戒の対象となる行為)

第4条 懲戒の対象となりうる行為は、次の行為とする。

- (1) 刑罰法令に触れる行為
- (2) 本学の教育・研究活動及び管理運営に対する重大な妨害行為
- (3) 本学の名誉・信用を著しく失墜させる行為
- (4) その他前各号に準ずる不適切な行為

(試験等における不正行為)

第5条 試験等において不正行為を行った場合の取扱いについては、大学教育推進機構及び部局等の定めるところによる。ただし、当該行為が懲戒の対象となりうる行為と判断された場合にこの規則を適用することを妨げない。

(懲戒の内容)

第6条 懲戒の内容は、次のとおりとする。

- (1) 訓告 文書により注意を与え、将来を戒めること。
- (2) 停学 次のとおり登校を停止させること。
 - イ 有期の停学 期限を付すもの
 - ロ 無期の停学 期限を付さず、指導による効果等の状況を勘案しながらその解除の時期を決定するもの
- (3) 懲戒退学 命令により退学させ、再入学を認めないこと。

(停学期間中の措置)

第7条 停学期間中における次に掲げる事項は、認めない。

- (1) 授業科目の履修及び定期試験の受験
- (2) 学位論文審査の受審
- (3) 本学の施設及び設備の利用
- (4) 課外活動団体での活動

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事項については、停学期間中であっても認めるものとする。

- (1) 停学期間終了後の授業科目履修及び学位論文審査受審のために必要な手続

- (2) 特に退去を命ぜられない場合の本学の学生寮又は外国人留学生宿舍への居住
 - (3) 部局等の長が特に必要と認める本学の施設及び設備の利用
 - (4) 本学学生であることを資格要件としない課外活動団体での活動
- 3 当該学生が所属する部局等は、停学期間中の学生に対し、面談等により、更生に向けた指導を適宜行うものとする。

(無期の停学の解除)

第8条 無期の停学の処分を下された学生が所属する部局等の教授会(教授会としての運営委員会等を含む。以下同じ)は、当該学生について、その発効日から起算して6月を経過した後、前条第3項の規定による指導の結果、停学の解除が妥当であると認めたときは、学長に停学の解除を発議することができる。

- 2 学長は、前項の発議に基づき、停学を解除する。

(登校の停止)

第9条 部局等の長は、学生の行為が懲戒対象行為に該当することが明白であり、かつ、懲戒処分がなされることが確実である場合は、懲戒処分の決定前に当該学生に対して登校の停止を命ずることができる。この場合において、登校停止の期間は、停学期間に算入することができる。

- 2 登校停止期間中の措置は、第7条の規定に準ずるものとする。

(部局等の長の指導)

第10条 学生による事件事故が懲戒に至らない程度のものである場合は、部局等の長は、学生に対し、教育的措置として文書又は口頭により嚴重注意その他の指導を行うことができる。

(自主退学・休学)

第11条 部局等の長は、懲戒の対象となる行為を行ったとされる学生が、懲戒処分の決定前に退学を願い出た場合は、これを受理しないものとする。

- 2 部局等の長は、懲戒処分の決定後は、休学期間が停学期間と重複する休学の願い出は、受理しないものとする。

(懲戒の発議)

第12条 部局等の長は、懲戒の対象となりうる行為があったと認めるときは、速やかに学長に報告するものとする。

- 2 前項の行為を行った学生の所属する部局等の教授会は、当該行為に係る事実関係を調査し、懲戒処分の要否等について審議するものとする。
- 3 国立大学法人神戸大学におけるハラスメントの防止等に関する規程(平成18年1月24日制定。以下「規程」という。)第2条第1号に規定する行為を行った場合は、規程第6条第8項に定める調査報告をもって事実関係の調査に代えるものとする。
- 4 学長が指名した理事は、第2項の調査及び審議に際し、必要に応じて、教授会に対し意見を述べることができる。
- 5 教授会は、懲戒処分の必要があると認めたときは、事実関係についての調査報告書及び懲戒処分案を作成し、学長に懲戒の発議を行わなければならない。

(複数の部局等に係わる場合の懲戒手続)

第13条 懲戒の対象となりうる行為が、異なる部局等に所属する複数の学生によって引き起こされた場合は、教授会は、事実関係の調査及び審議に際して、相互に連絡し、調整するものとする。

(弁 明)

第14条 教授会は、第12条第2項の事実関係の調査を行うに当たり、当該学生にその旨を告知し、口頭又は文書による弁明の機会を与えなければならない。

2 当該学生は、弁明の際、必要な証拠を提出し、証人の喚問を求めることができるとともに、補佐人を指名し、その補佐を受けることができる。

3 弁明の機会を与えられたにもかかわらず、正当な理由もなく当該学生が欠席し、又は弁明書を提出しなかった場合は、この権利を放棄したものとみなす。

（懲戒処分の決定）

第15条 学長は、第12条第5項により教授会から発議があったときは、教育研究評議会（以下「評議会」という。）の議を経て、懲戒処分を決定する。

2 評議会は、前項の審議において必要があると認め、改めて事実関係の調査及び審議を行う場合においては、前条の規定を準用する。

（懲戒処分の通知）

第16条 学長は、懲戒処分を決定した場合は、当該学生に通知しなければならない。

2 懲戒処分の通知は、処分理由を記載した懲戒処分書を当該学生に交付することにより行う。ただし、交付の不可能な場合には、他の適当な方法により通知する。

（懲戒の発効）

第17条 懲戒の発効日は、懲戒処分書の交付日とする。ただし、やむをえない場合は、この限りでない。

（懲戒に関する記録）

第18条 懲戒を行った場合は、当該学生の学籍簿にその内容を記録するものとする。

2 学生の将来を考慮し、証明書その他修学状況に関する文書については、原則として懲戒の内容を記載しないものとする。

（異議申立て）

第19条 懲戒処分を受けた者は、事実誤認、新事実の発見その他の正当な理由があるときは、懲戒の発効日から起算して14日以内に、文書により学長に異議申立てを行うことができる。

2 学長は、前項の異議申立てがあったときは、再審査の可否を評議会に付議するものとする。

3 評議会が再審査の必要があると認めたときは、学長は、教授会に再審査を要請するものとする。

（守秘義務）

第20条 学生の懲戒に関する事項に関わった職員は、その地位にあることから知り得た情報に関する守秘義務を負う。この義務は、その地位を解かれた後も継続する。

（雑則）

第21条 この規則に定めるもののほか、学生の懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

附 則（令和6年3月25日

1 この規則は、令和6年4月1日から施行する。

2 この規則の施行前に行われた学生の行為に対する懲戒処分の適用については、なお従前の例による。

4 神戸大学学生懲戒規則に関する申し合わせ

(平成16年4月1日教育研究評議会決定)

神戸大学学生懲戒規則に定める手続の適正化，透明化を図るに当たっては，懲戒処分に該当する行為それ自体もあらかじめ明確に特定しておくことが望まれることから，次の申し合わせを行うものとする。

- 1 懲戒の対象となりうる行為は，次の行為とする。
 - (1) 学生の本分に反する重大な犯罪行為
 - (2) 本学の教職員又は学生に対する暴力行為
 - (3) 本学の施設・設備への重大な破壊行為
 - (4) 本学の教育・研究活動に対する重大な妨害行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 2 教育研究機関としての大学のなす懲戒は，教育的な配慮から慎重に行われなければならない，学生の自主的な活動に対しては，特に慎重な配慮が加えられなければならない。
- 3 申し合わせ第1項は，懲戒対象行為を限定し，その明確化を図ることを旨とし，従来了解されてきたその範囲を拡大するものではない。

5 神戸大学学生表彰規程

平成17年2月17日制定

(趣 旨)

第1条 この規程は、神戸大学教学規則（平成16年4月1日制定）第55条第2項の規定に基づき、神戸大学（以下「本学」という。）の学生及び学生団体の表彰に関し必要な事項を定めるものとする。

(表彰の基準)

第2条 表彰は、学生及び学生団体のうち、次の各号のいずれかに該当するものについて行うものとする。

- (1) 学術研究活動において、次のいずれかに該当すると認められるもの
 - イ 国際的規模又は全国的規模の学会から賞を受けたもの
 - ロ その他これらに準ずる学会等から高い評価を受けたもの
- (2) 本学公認課外活動団体の活動において、次のいずれかに該当すると認められるもの
 - イ 国際的規模の競技会、公演会、展覧会等（以下「競技会等」という。）において優秀な成績を修め、又は高い評価を受けたもの
 - ロ 全国的又は地区的規模の競技会等において優秀な成績を修めたもの
 - ハ 公的機関等から表彰を受ける等高い評価を受けたもの
 - ニ 卒業年度に当たる者で、在学中の課外活動において特に顕著な功労があったもの
- (3) 社会活動において、次のいずれかに該当すると認められるもの
 - イ ボランティア活動等において、公的機関等から表彰を受ける等社会的に特に高い評価を受けたもの
 - ロ 人命救助、犯罪防止、災害救助等に貢献したことにより、公的機関等から表彰を受ける等社会的に特に高い評価を受けたもの
 - ハ その他社会活動において特に高い評価を受けたもの
- (4) 前各号に掲げるもののほか、特に優れた業績、功績等があったと認められるもの

(表彰候補者の推薦)

第3条 各学部長、各研究科長、各課外活動団体の顧問教員等は、前条各号のいずれかに該当すると認められる学生又は学生団体（以下「表彰候補者」という。）がある場合は、別記様式第1により学長に推薦するものとする。

(被表彰者の選考及び決定)

第4条 学長は、前条の規定に基づき推薦された表彰候補者について、学生委員協議会の議を経て、表彰される者（以下「被表彰者」という。）を決定する。

(表彰の方法)

第5条 表彰は、学長が別記様式第2の表彰状を授与することにより行う。

2 前項の表彰状に添えて、記念品を贈呈することができる。

(表彰の時期)

第6条 表彰は、被表彰者が決定された後、速やかに行うものとする。ただし、第2条第2号に該当する表彰については、原則として毎年3月に行うものとする。

(事 務)

第7条 表彰に関する事務は、学務部学生支援課において処理する。

(雑 則)

第8条 この規程に定めるもののほか、学生及び学生団体の表彰の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則（令和5年8月10日）

この規程は、令和5年8月10日から施行する。

6 国立大学法人神戸大学におけるハラスメントの防止等に関する規程

(平成18年1月24日制定)

(趣 旨)

第1条 この規程は、国立大学法人神戸大学(以下「大学」という。)における全ての職員並びに幼児、児童、生徒、学生及び研究生等(以下「学生等」という。)が個人として尊重されるとともに、就労上及び就学上の適正な環境を維持するため、大学におけるハラスメント等の防止及びハラスメント等が生じた場合の適切な対応(以下「ハラスメント等の防止等」という。)に関する事項を定める。

(定 義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) ハラスメント 次のイからホに掲げるものをいう。

イ セクシュアル・ハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、言葉、視覚、行動等により、就労、就学、教育又は研究上の関係を利用して、相手の意に反する性的な性質の言動等を行うこと及びそれに伴い、相手が職務及び学業を行う上で利益又は不利益を与え、就労、就学、教育及び研究のための環境(以下「教育研究環境等」という。)を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うことをいう。

ロ アカデミック・ハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、優位な立場や権限を利用し又は逸脱して、その指示、指導等を受ける者の向学意欲、労働意欲及び教育研究環境等を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うことをいう。

ハ パワー・ハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、自らの地位若しくは権限又は事実上の上下関係を不当に利用して、その指示、指導等を受ける者の向学意欲、労働意欲及び教育研究環境等を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うことをいう。

ニ マタニティ・ハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、妊娠、出産又は育児を理由として、向学意欲、労働意欲及び教育研究環境等を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うことをいう。

ホ その他のハラスメント 職員又は学生等が他の職員又は学生等に、飲酒の強要、誹謗、中傷、風評の流布等により人権を侵害して、向学意欲、労働意欲及び教育研究環境等を阻害又は悪化させる結果となる不適切な言動等を行うことをいう。

(2) 性暴力等 次のイ及びロに掲げるものをいう。

イ 前号イを含め、職員又は学生等が他の職員又は学生等に、相手の意に反する性的な行為等(性交等、わいせつな言動等)を行うことをいう。

ロ 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律(令和3年法律第57号)第2条第3項に定める児童生徒性暴力等に該当する行為をいう。

(3) ハラスメント等 ハラスメント及び性暴力等をいう。

(4) 被害を訴えた人 ハラスメント等による被害を受けたと訴えた職員又は学生等をいい、加害者として訴えられたことにより被害を受けたと訴えた職員又は学生等を含む。

(5) 加害者とされた人 被害を訴えた人がハラスメント等を行ったとする職員又は学生等をいう。

(6) 部局 各機構，国際人間科学部，医学部，各研究科，先端融合研究環，経済経営研究所，附属図書館，医学部附属病院，医学部附属国際がん医療・研究センター，附属学校部，各基幹研究推進組織，農学研究科附属食資源教育研究センター，各学内共同基盤組織，戦略企画本部，国立大学法人神戸大学学則(平成16年4月1日制定)第18条第1項の規定により設置される室及び事務局(監査室及び内部統制室を含む。)をいう。

(学長の責務)

第2条の2 学長は，職員及び学生等が個人として尊重されるとともに，就労上及び就学上の適正な環境を維持するため，ハラスメント等の防止等に必要な措置を講じなければならない。

(担当理事の責務)

第2条の3 ハラスメント担当の理事(以下「担当理事」という。)は，学長の指示に基づき，ハラスメント等の防止等に関し総括する。

- 2 担当理事は，ハラスメント等の防止等のため，職員及び学生等の意識の啓発及び知識の向上を図らなければならない。
- 3 担当理事は，ハラスメント等の防止等のため，職員に対し，研修を実施しなければならない。
- 4 担当理事は，ハラスメント等が生じた場合は，迅速かつ適切に対処しなければならない。

(部局の長の責務)

第2条の4 部局の長は，部局におけるハラスメント等の防止等に関し総括する。

- 2 部局の長は，ハラスメント等の防止等のため，職員及び学生等の意識の啓発及び知識の向上を図らなければならない。
- 3 部局の長は，職員に対し，自ら実施することが適当と認められるハラスメント等の防止等のための研修について計画を立て，その実施に努めるものとする。
- 4 部局の長は，ハラスメント等が生じた場合は，迅速かつ適切に対処しなければならない。

(管理監督者の責務)

第2条の5 職員を管理若しくは監督又は学生等を指導する地位にある者(以下「管理監督者」という。)は，当該管理若しくは監督する職員又は指導する学生等に対し，次の各号に掲げる事項に注意してハラスメント等の防止に努めるとともに，ハラスメント等が生じた場合は，迅速かつ適切に対処しなければならない。

- (1) ハラスメント等に関し，注意を喚起し，認識を深めさせること。
- (2) 言動に十分な注意を払うことにより，ハラスメント等が生じることがないように配慮すること。

(職員及び学生等の責務)

第2条の6 職員及び学生等は，ハラスメント等を行ってはならない。

- 2 職員及び学生等は，この規程並びにこの規程に基づく部局の長若しくは管理監督者の指示又は指導に従い，ハラスメント等の防止等に協力し，並びに次条第4項に規定するハラスメント等調査委員会及び同条第6項に規定する全学ハラスメント等調査委員会の調査等に協力しなければならない。

(ハラスメント等防止・対策本部)

第3条 大学に，ハラスメント等に関する相談に対応するため，ハラスメント等防止・対策本部(以下「防止・対策本部」という。)を置く。

- 2 防止・対策本部は，次に掲げる者をもって組織する。
 - (1) 担当理事

- (2) 学長が指名する理事(前号の理事を除く。)
 - (3) 事務局長
 - (4) インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門長
 - (5) その他学長が必要と認めた者
- 3 防止・対策本部に本部長を置き、担当理事をもって充てる。
 - 4 防止・対策本部は、相談員等からのハラスメント等に関する相談についての報告に対し、被害を訴えた人の意向を確認の上、相談の内容に応じた対処方法を決定するとともに、加害者とされた人が所属する部局(以下「特定部局」という。)の長にハラスメント等調査委員会(以下「調査委員会」という。)の設置等を指示する。
 - 5 前項の規定により、防止・対策本部から調査委員会の設置以外の対応に係る指示を受けた特定部局の長は、適切に対処し、当該結果を速やかに防止・対策本部に報告するものとする。
 - 6 前2項の規定にかかわらず、防止・対策本部は、ハラスメント等に関する相談について審議した結果、必要と認めた場合は、学長へ全学ハラスメント等調査委員会(以下「全学調査委員会」という。)の設置を要請するものとする。
 - 7 防止・対策本部は、必要に応じ、相談事項への対応等を、相談員に報告するものとする。

(防止委員会)

- 第3条 大学に、ハラスメント等の防止等に関し、その対策等について審議し、その実施及び推進を図るため、ハラスメント等防止委員会(以下「防止委員会」という。)を置く。
- 2 防止委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。この場合において、学長は、委員が両性の委員で構成されるよう配慮するものとする。
 - (1) 学長が指名する理事
 - (2) 人文学研究科、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、理学研究科、医学研究科、保健学研究科、工学研究科、システム情報学研究科、農学研究科、海事科学研究科、国際協力研究科及び経済経営研究所から選出された教授各1人
 - (3) 事務局長
 - (4) インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンター保健管理部門長
 - (5) 事務局長が指名した事務系職員若干人
 - (6) その他学長が必要と認めた者
 - 3 防止委員会は、次に掲げる事項を行う。
 - (1) ハラスメント等の防止に関する研修・啓発活動の企画及び実施に関すること。
 - (2) ハラスメント等に関する相談への対応に関すること。
 - (3) その他ハラスメント等の防止に関すること。
 - 4 第2項第2号、第5号及び第6号の委員は、学長が任命する。
 - 5 第2項第2号、第5号及び第6号の委員の任期は2年とし、再任することができる。ただし、欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 6 防止委員会に委員長を置き、学長が指名する理事をもって充てる。
 - 7 委員長は、防止委員会を招集し、その議長となる。
 - 8 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行する。
 - 9 防止委員会において、ハラスメント等に関する相談に対応するに当たっては、関係者のプライバシー、名誉その他の人権を尊重するとともに相談内容に関して秘密保持に留意するものとする。

10 この条に定めるもののほか、防止委員会の運営に関し必要な事項は、防止委員会が定める。

（相談窓口）

第5条 ハラスメント等に関する相談窓口として相談員を置き、次の各号に掲げる者をもって充てる。

- (1) 部局の長及び部局選出の評議員
 - (2) 神戸大学学生委員協議会規程（平成16年4月1日制定）第2条に定める者
 - (3) 部局の長から指名された職員
 - (4) インクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンターの保健管理医及び「こころの健康相談」のカウンセラー
- 2 前項第3号の相談員の部局毎の人数については、防止委員会が定めるものとし、部局の長は、相談員の指名に当たっては、女性の指名について配慮するものとする。
- 3 相談員の責務は、次に掲げるとおりとする。
- (1) ハラスメント等に関する相談に応ずるとともに、自主的解決への支援等を行うこと。
 - (2) 関係者のプライバシー、名誉その他の人権を尊重するとともに相談内容に関して秘密保持に留意すること。
 - (3) ハラスメント等に関する相談を受けた場合は、被害を訴えた人の意向を確認の上、防止・対策本部の本部長に報告すること。
 - (4) ハラスメントアドバイザリーボードから報告のあった措置等について、被害を訴えた人に適宜報告すること。
- 4 相談員は、学長が委嘱する。
- 5 相談員の主配置先又は所属並びに氏名及び連絡先については、毎年明示するものとする。
- 6 第1項の規定にかかわらず、ハラスメント等に関する相談は、相談員以外の職員に行うことができる。この場合において、相談を受けた者は相談内容に関し秘密保持に留意し、被害を訴えた人の意向を確認の上、防止・対策本部の本部長に報告するものとする。

（調査委員会）

第6条 第3条第4項の規定に基づく調査委員会は、特定部局以外の部局に所属する職員1人以上を含む3人以上の委員をもって組織する。

- 2 前項の特定部局に所属する委員については、特定部局の長が指名する。
- 3 第1項の特定部局以外の部局に所属する委員については、特定部局の長が、当該部局の長に選出を依頼し、選出された者に委員を委嘱する。
- 4 特定部局が複数ある場合は、特定部局の長が協議の上、委員の指名又は委嘱を行うものとする。
- 5 前3項の規定により委員を指名又は委嘱することが適当でない場合は、本部長が委員を指名するものとする。
- 6 第1項の規定にかかわらず、本部長が特に必要と認める場合には、学外者に委員を委嘱することができる。
- 7 調査委員会の調査に関して、特定部局の長は、中立の立場を維持するものとする。
- 8 調査委員会は、当該ハラスメント等に関する事実関係を調査し、特定部局の長を通じて調査の結果を防止・対策本部に報告するものとする。
- 9 前項の報告を受けた防止・対策本部は、調査結果を学長に報告するものとする。
- 10 学長は、調査結果の内容に疑義があるときは、防止・対策本部を通じて当該調査委員会に再調

査等を指示，又は全学調査委員会を設置することができる。

- 11 調査委員会は，調査の実施に関し，学長が別に指名する外部専門家に適宜意見を求めることができる。
- 12 調査委員会は，被害を訴えた人及び加害者とされた人並びにその他の関係者等から公正な事情聴取を行うものとする。ただし，調査を行うに当たっては，事情聴取対象者のプライバシー，名誉その他の人権を尊重するとともに，聴取事項等に関して秘密保持に留意しなければならない。
- 13 調査委員会は，前項の調査を行うに当たり，加害者とされた人にその旨を告知し，口頭又は文書による弁明の機会を与えなければならない。
- 14 加害者とされた人は，弁明の際，必要な証拠を提出し，関係者等からの事情聴取を求めることができるとともに補佐人を指名し，その補佐を受けることができる。
- 15 調査委員会は，加害者とされた人が，弁明の機会を与えられたにもかかわらず，正当な理由もなく欠席し，又は弁明書を提出しなかった場合は，この権利を放棄したものとみなす。
- 16 その他調査委員会に関し必要な事項は，別に定める。

(全学調査委員会)

第7条 第3条第6項の規定に基づき学長が設置する全学調査委員会は，3人以上の委員をもって組織する。

- 2 委員長は，学長が指名する。
- 3 第1項の規定にかかわらず，学長が特に必要と認める場合には，学外者に委員を委嘱することができる。
- 4 全学調査委員会は，当該ハラスメント等に関する事実関係を調査し，調査の結果を防止・対策本部に報告するものとする。
- 5 前項の報告を受けた防止・対策本部は，調査結果を学長に報告するものとする。
- 6 学長は，調査結果の内容に疑義があるときは，防止・対策本部を通じて当該全学調査委員会に再調査等を指示することができる。
- 7 全学調査委員会は，調査の実施に関し，学長が別に指名する外部専門家に適宜意見を求めることができる。
- 8 全学調査委員会は，被害を訴えた人及び加害者とされた人並びにその他の関係者等から公正な事情聴取を行うものとする。ただし，調査を行うに当たっては，事情聴取対象者のプライバシー，名誉その他の人権を尊重するとともに，聴取事項等に関して秘密保持に留意しなければならない。
- 9 全学調査委員会は，前項の調査を行うに当たり，加害者とされた人にその旨を告知し，口頭又は文書による弁明の機会を与えなければならない。
- 10 加害者とされた人は，弁明の際，必要な証拠を提出し，関係者等からの事情聴取を求めることができるとともに補佐人を指名し，その補佐を受けることができる。
- 11 全学調査委員会は，加害者とされた人が，弁明の機会を与えられたにもかかわらず，正当な理由もなく欠席し，又は弁明書を提出しなかった場合は，この権利を放棄したものとみなす。
- 12 その他全学調査委員会に関し必要な事項は，別に定める。

(調査結果への対処)

第8条 学長は，調査委員会及び全学調査委員会(以下「調査委員会等」という。)の調査結果により，ハラスメント等の事実が明らかになった場合には，国立大学法人神戸大学職員就業規則(平成16年4月1日制定)等の規定に基づき，ハラスメント等の行為者に対し，必要な措置を講ずるも

のとする。

- 2 学長は、調査委員会等の調査結果を、被害を訴えた人及び加害者とされた人に通知するものとする。
- 3 学長は、調査委員会等の調査結果を、被害を訴えた人が所属する部局の長及び特定部局の長に通知するものとする。
- 4 前項の通知を受けた部局の長は、必要な措置を講ずるものとする。

(啓発及び再発防止のための活動)

第8条の2 担当理事及び防止・対策本部は、この規程の概要について周知させるため、定期的な啓発活動を実施しなければならない。

- 2 担当理事及び防止・対策本部は、ハラスメント等の発生状況を踏まえ、発生した原因を分析し、再発防止策を講ずるものとする。

(調査結果等の取扱い)

第9条 調査委員会等の調査資料及び調査結果は、特段の事情がない限り公開しないものとする。

(不利益取扱いの禁止)

第10条 相談員等及びハラスメント等に起因する問題の対処に関わる者は、ハラスメント等に関する相談者、相談に係る調査への協力その他の対応をした職員又は学生等に対し、そのことをもって就労上及び就学上不利益な取扱いをしてはならない。ただし、虚偽の申し出を行った場合はこの限りでない。

(関係者に対する規程の準用)

第10条の2 職員であった者、学生等であった者その他の関係者(学長が別に定める者に限る。)からのハラスメント等に関する相談については、この規程を準用する。

- 2 前項の場合において、職員であった者は、在職しなくなったときから1年以内、学生等であった者は、在籍しなくなったときから1年以内に限り、相談することができるものとする。ただし、特別な事情がある場合は、この限りでない。

(事務)

第11条 ハラスメント等の防止等に関する事務は、総務部人事課又は学務部学生支援課において行う。

- 2 第3条第4項の規定に基づく調査委員会に関する事務は、特定部局の事務部において行う。
- 3 前項の特定部局が複数ある場合には、特定部局の長が協議の上、事務を行う事務部を決定する。

(雑則)

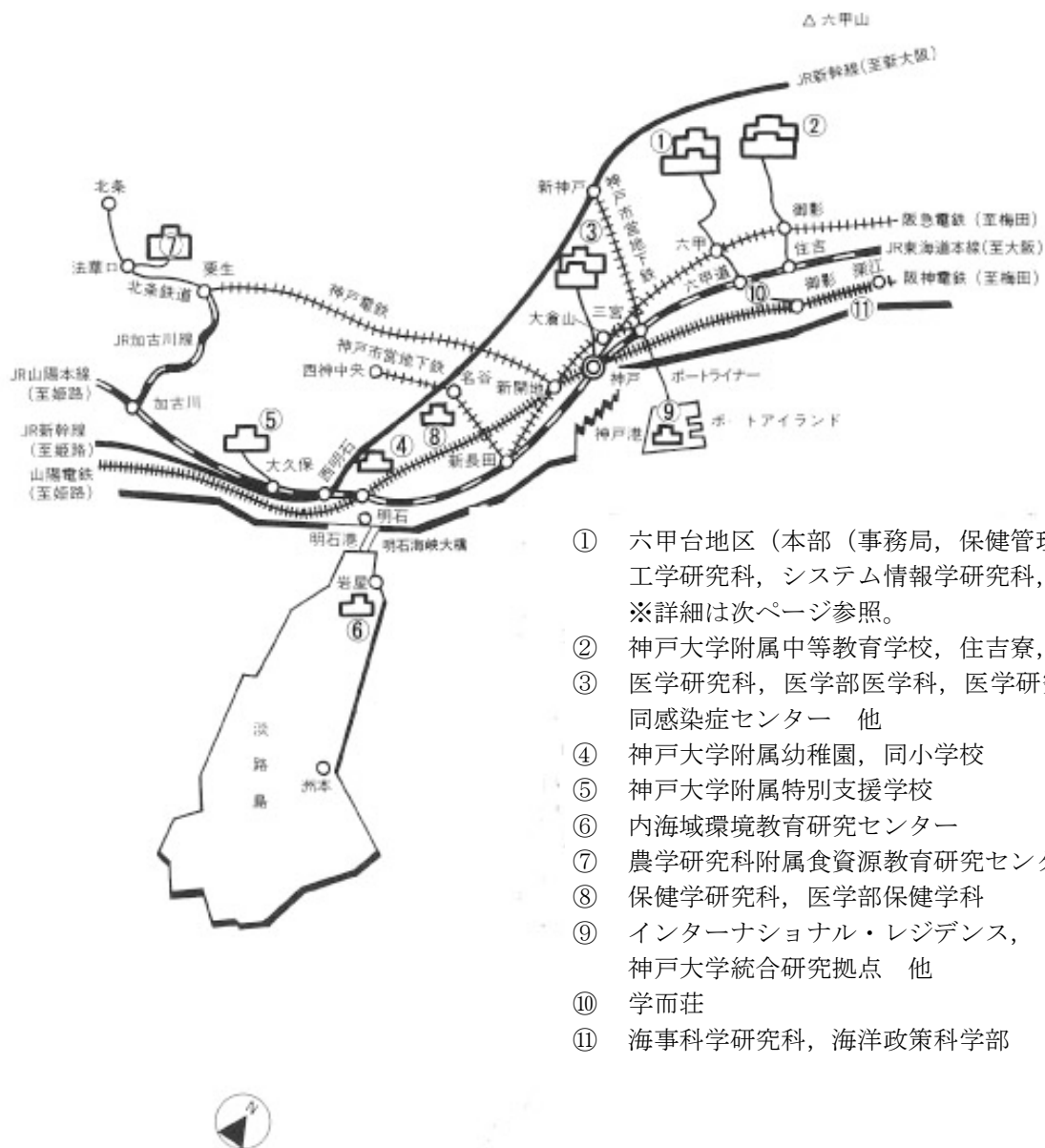
第12条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則 (令和6年3月25日)

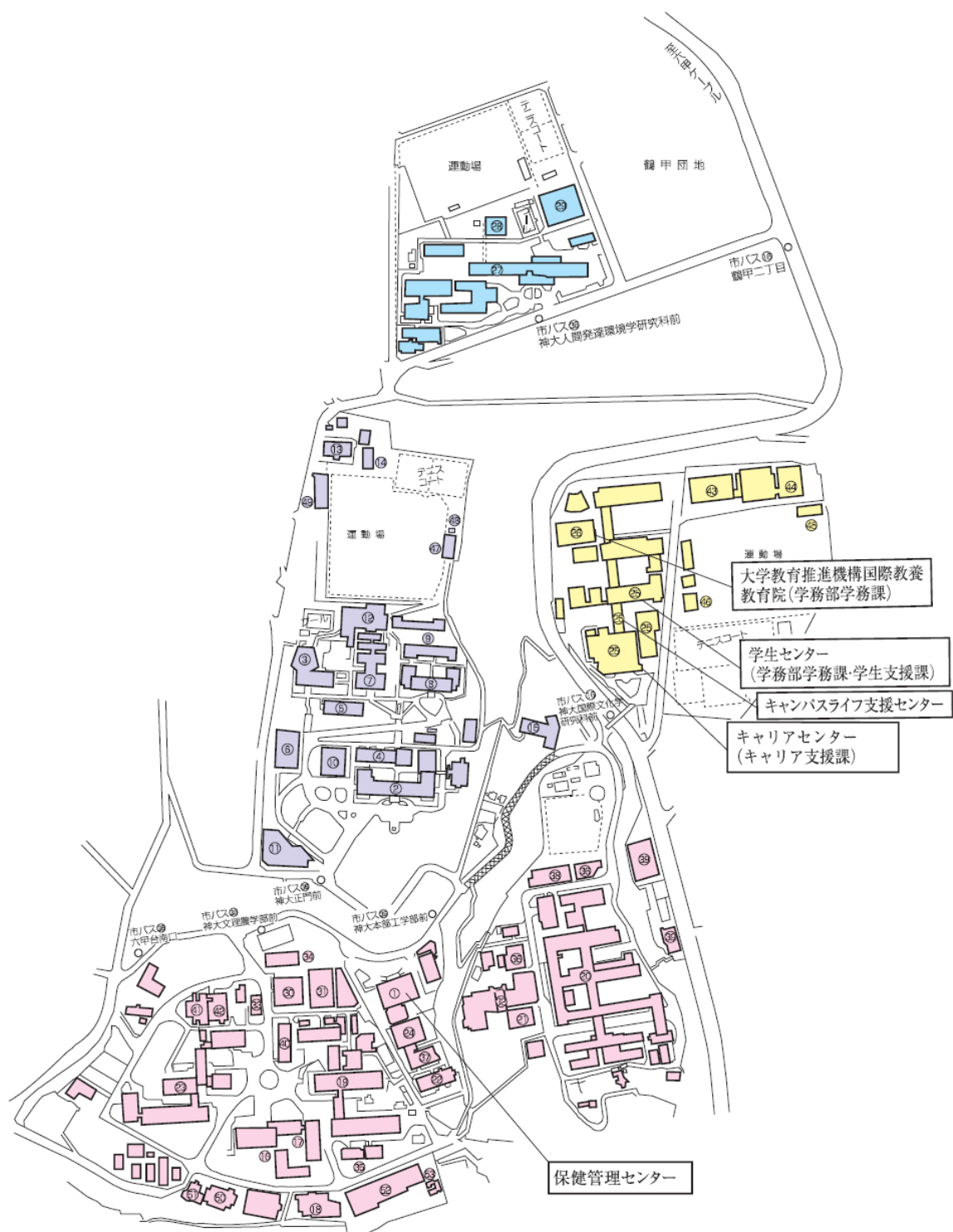
この規程は、令和6年4月1日から施行する。

Ⅸ 神戸大学配置図等

1 神戸大学配置図



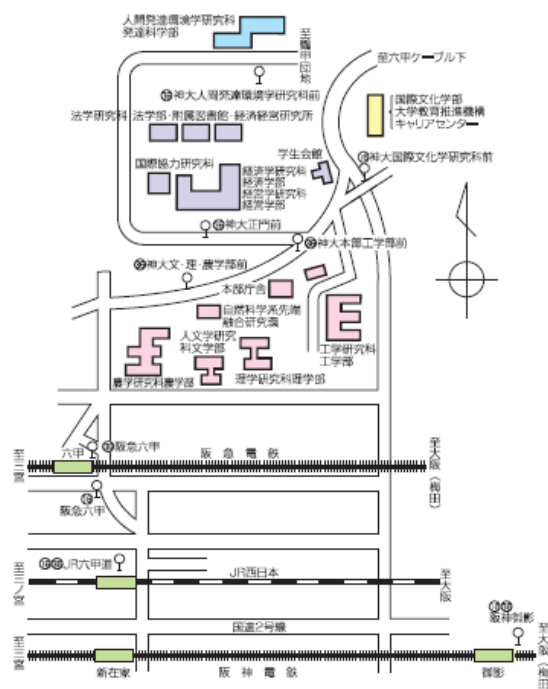
2 六甲台キャンパス案内



- ① 本部庁舎（事務局）、保健管理センター **AED**
- ② 六甲台本館（経済学研究科・経済学部、経営学研究科・経営学部）
- ③ 六甲台第二学舎（法学研究科・法学部） **AED**
- ④ 六甲台第三学舎 **AED**
- ⑤ 六甲台第四学舎（政策研究リエゾンセンターを含む。）
- ⑥ 六甲台第五学舎（国際協力研究科）
- ⑦ 社会科学系図書館 **AED**
- ⑧ 経済経営研究所
- ⑨ 同新館（経済経営研究所図書館）
- ⑩ 出光佐三記念六甲台講堂
- ⑪ 社会科学系アカデミア館
- ⑫ 社会科学系フロンティア館
- ⑬ 武道場
- ⑭ 弓道場
- ⑮ 学生会館 **AED**
- ⑯ 人文学研究科・文学部学舎 **AED**
- ⑰ 人文学研究科棟、人文科学図書館
- ⑱ 六甲台南食堂（ランスポックス）
- ⑲ 理学研究科・理学部学舎 **AED**
- ⑳ 工学研究科・工学部学舎 **AED**
- ㉑ 工学研究科・工学部食堂
- ㉒ システム情報学研究科
- ㉓ 農学研究科・農学部学舎 **AED**
- ㉔ 自然科学系図書館
- ㉕ 国際人間科学部・国際文化学研究科・国際文化学部・大学教育推進機構学舎、国際コミュニケーションセンター、学生センター（学務課、学生支援課、キャンパスライフ支援センター）、キャリアセンター、総合図書館、国際文化学図書館 **AED**
- ㉖ 国際人間科学部・国際文化学部・大学教育推進機構講義棟 **AED**
- ㉗ 国際人間科学部・人間発達環境学研究科・発達科学部学舎（本館）、人間科学図書館 **AED**
- ㉘ 国際人間科学部・人間発達環境学研究科・発達科学部食堂
- ㉙ 国際人間科学部・人間発達環境学研究科・発達科学部体育館 **AED**
- ㉚ 自然科学総合研究棟1号館 **AED**
- ㉛ 自然科学総合研究棟2号館
- ㉜ 自然科学総合研究棟3号館
- ㉝ 自然科学総合研究棟4号館
- ㉞ 連携創造本部先端研究推進部門
- ㉟ 研究基盤センター（極低温部門）
- ㊱ 研究基盤センター（機器分析部門）
- ㊲ 情報基盤センター（本館）
- ㊳ 情報基盤センター（分館）
- ㊴ 都市安全研究センター **AED**
- ㊵ バイオシグナル総合研究センター **AED**
- ㊶ 研究基盤センター（アイソトープ部門）
- ㊷ 連携創造本部

- ㊸ 大学教育推進機構体育館 **AED**
- ㊹ 大学教育推進機構武道場
- ㊺ 音楽練習室
- ㊻ 高井記念学生スポーツ会館 **AED**
- ㊼ 課外活動第一共用施設 **AED**
- ㊽ 課外活動第二共用施設
- ㊾ 課外活動第三共用施設
- ㊿ 瀧川記念学術交流会館
- ㊽ 眺望館
- ㊽ 神戸大学百年記念館・国際教育総合センター（国際部国際交流課）（神大会館） **AED**
- ㊽ 山口誓子記念館

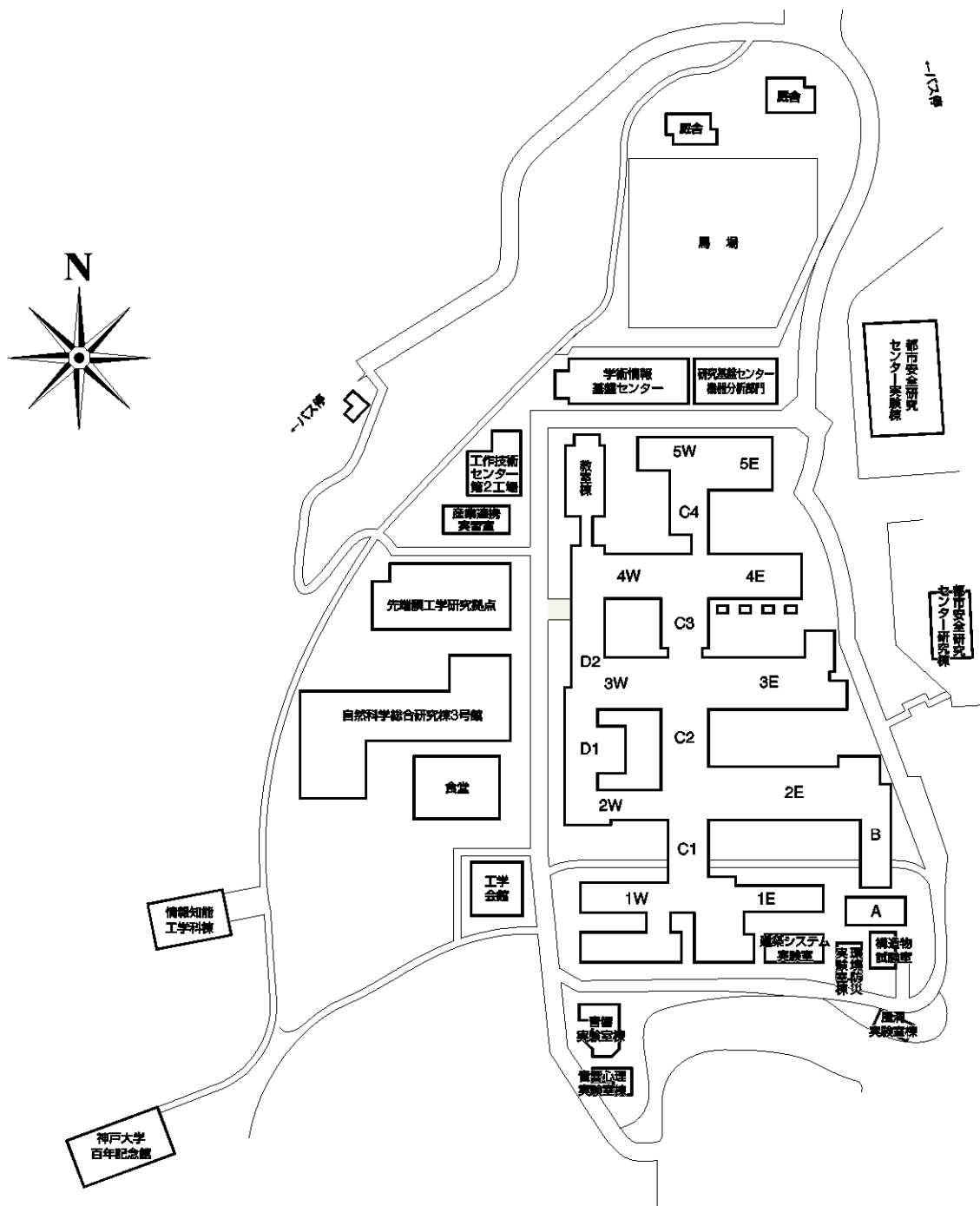
交通案内



(注) ㊽は、神戸市バス16系統六甲ケーブル下行
㊽は、36系統鶴甲団地行

・AED（自動体外式除細動器）とは、「突然心臓が止まって倒れてしまった人」の心臓のリズムを、心臓に電気ショックを与えることにより再び正しいリズムに戻し、蘇生するための治療機器です。（**AED**マークのあるところに設置されています。）

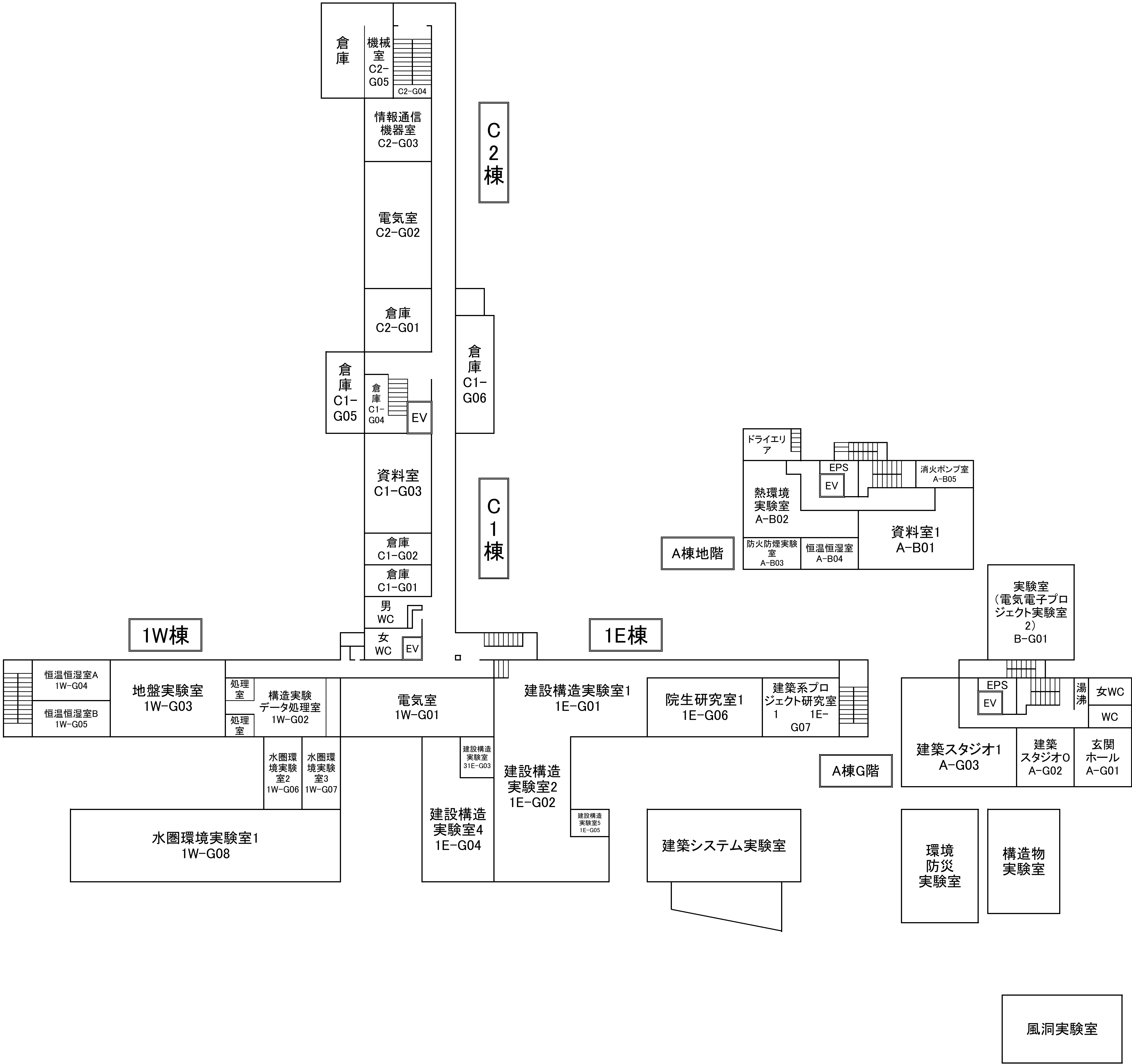
3 工学部・工学研究科・システム情報学研究科配置図

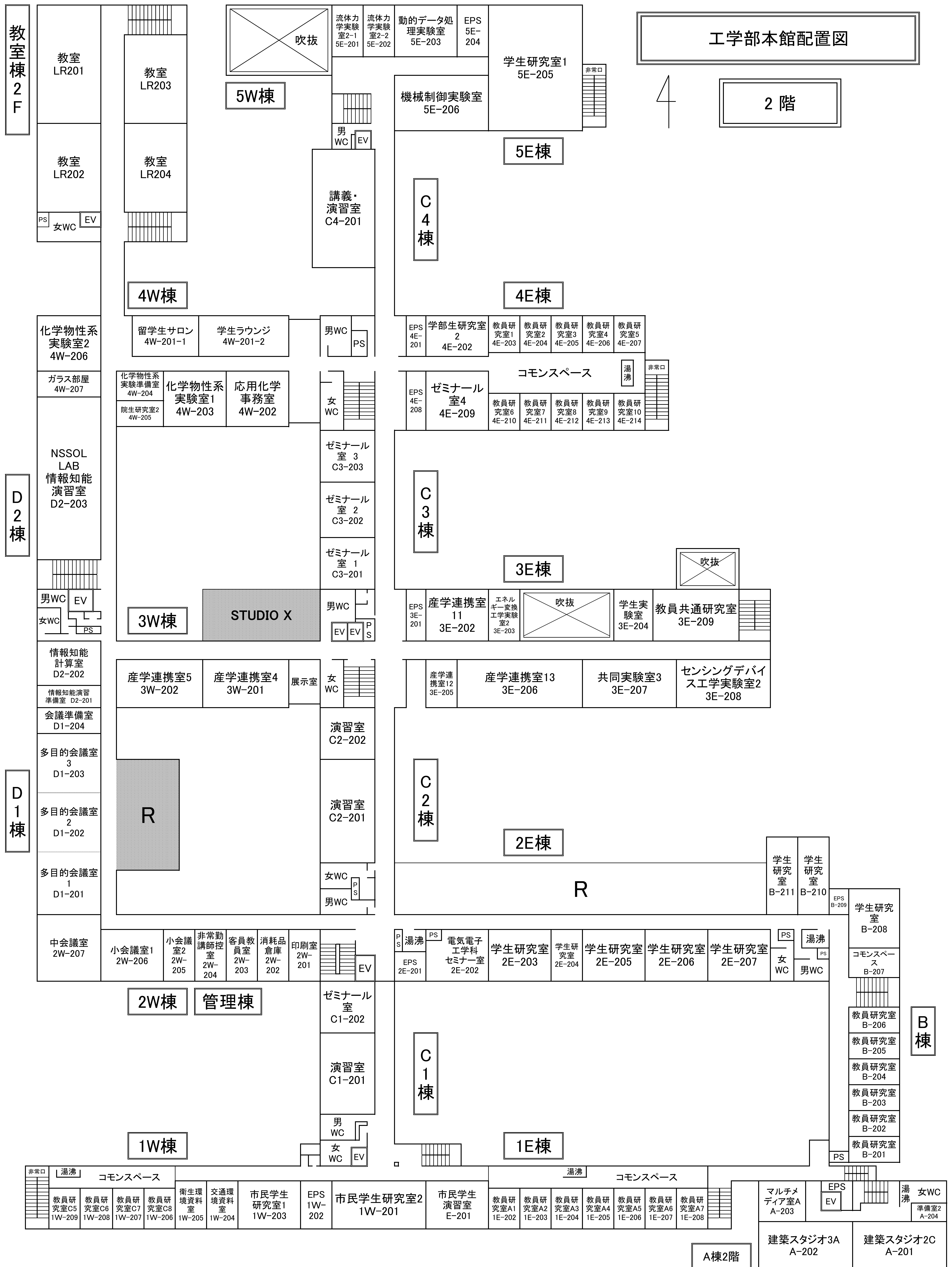


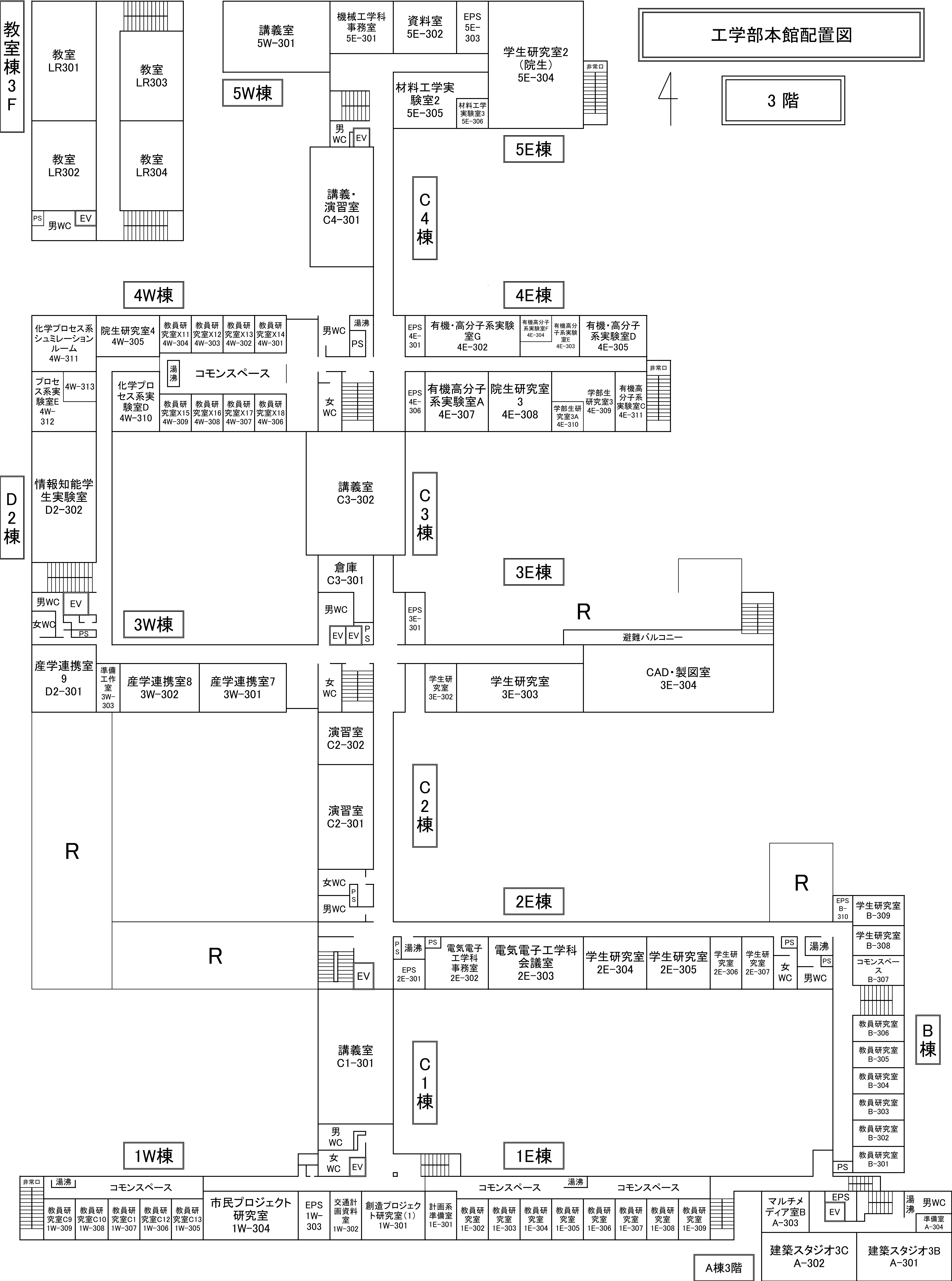
4 工学部学舎平面図(2022年4月現在)

4

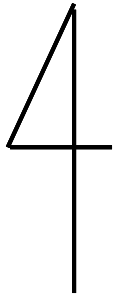
G階・地階



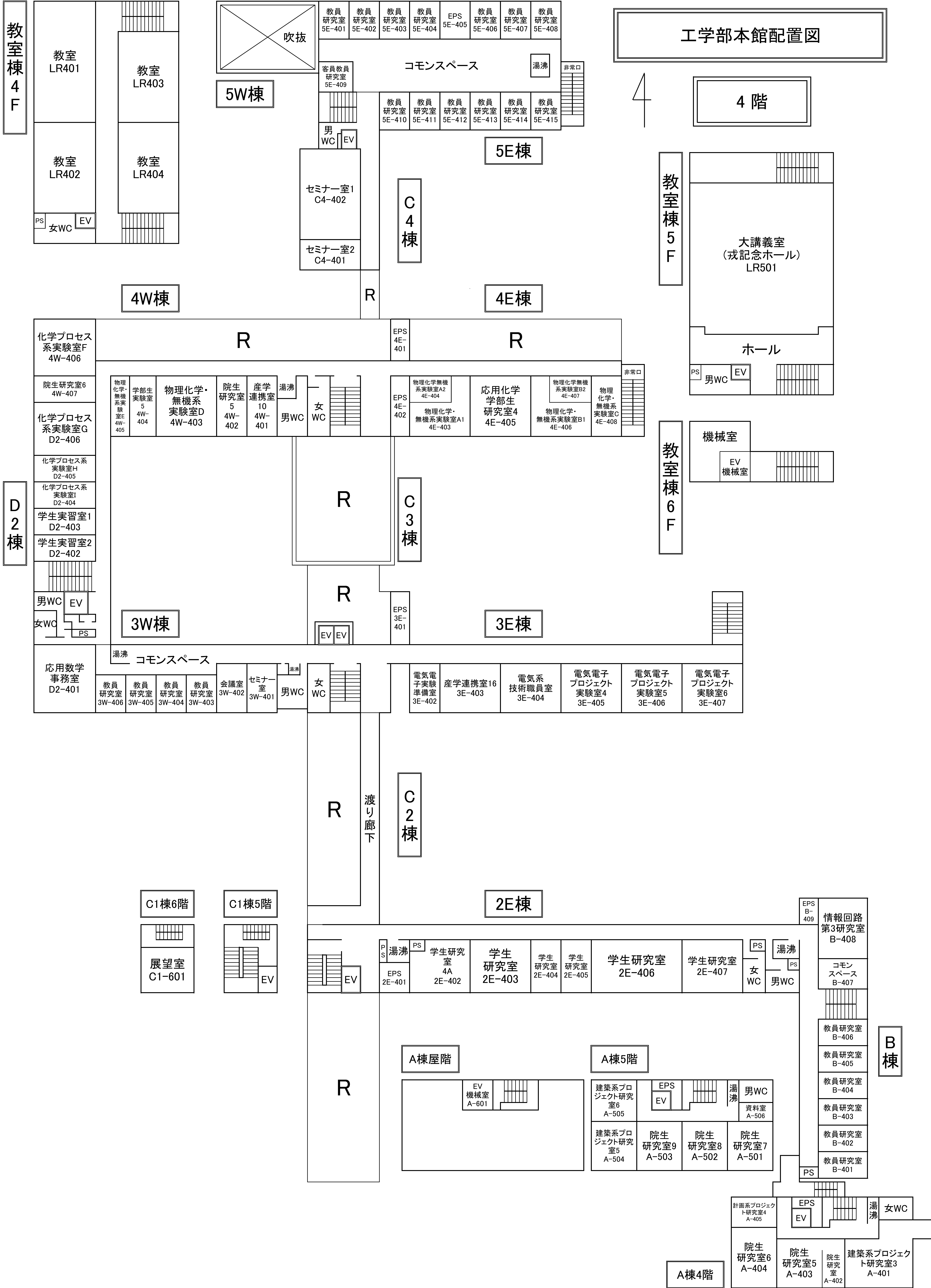




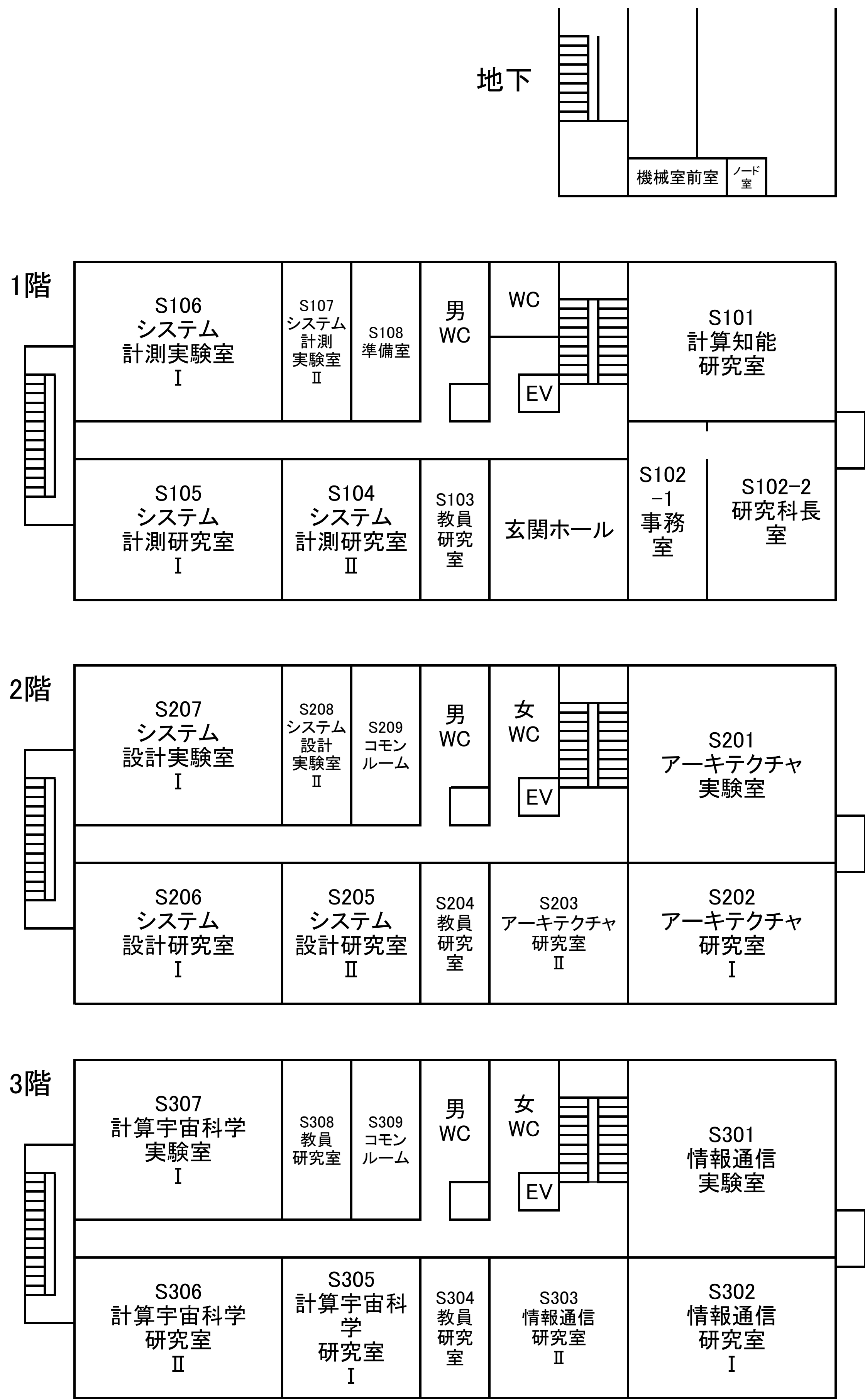
工学部本館配置図

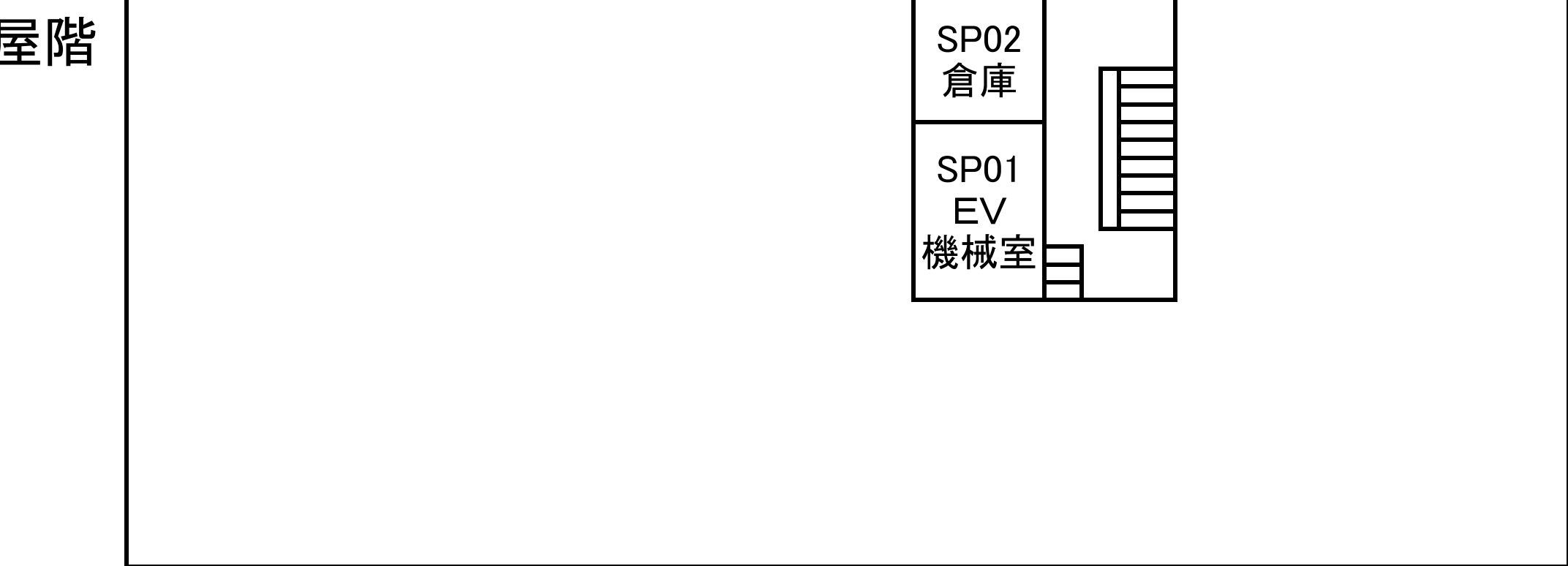
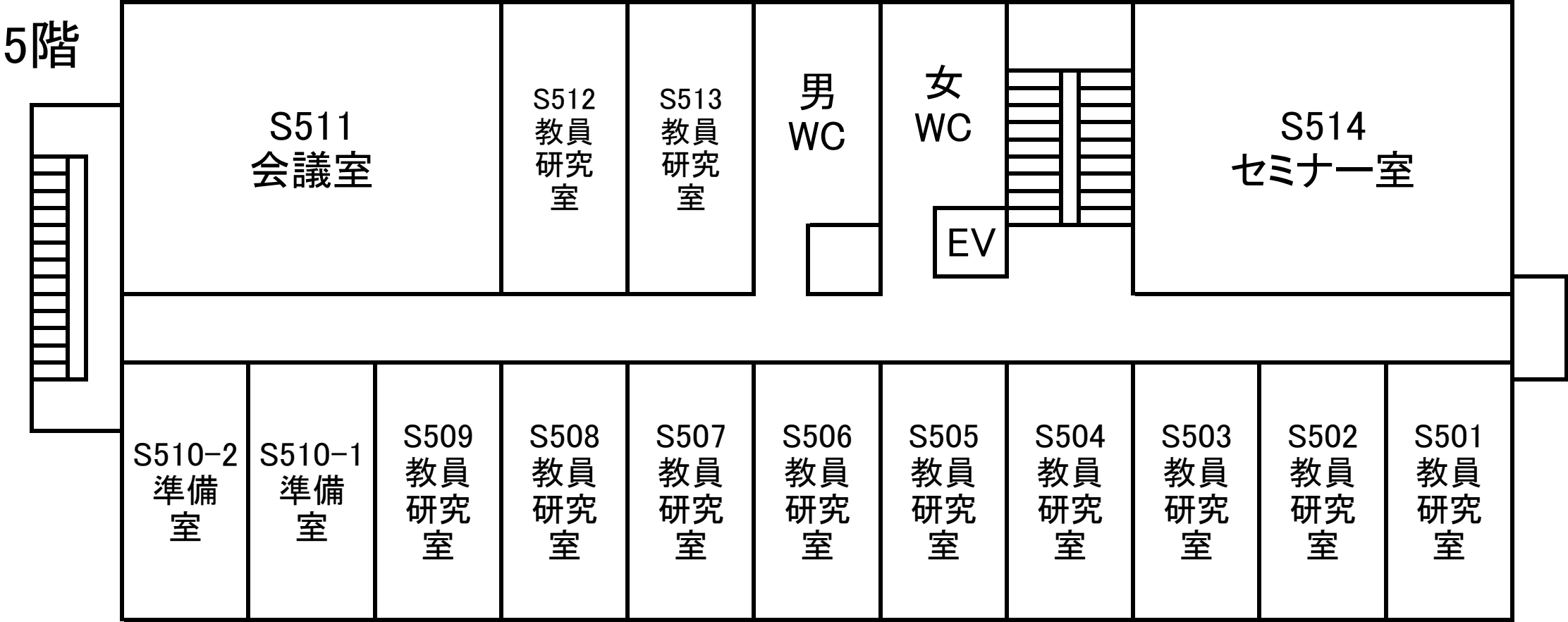
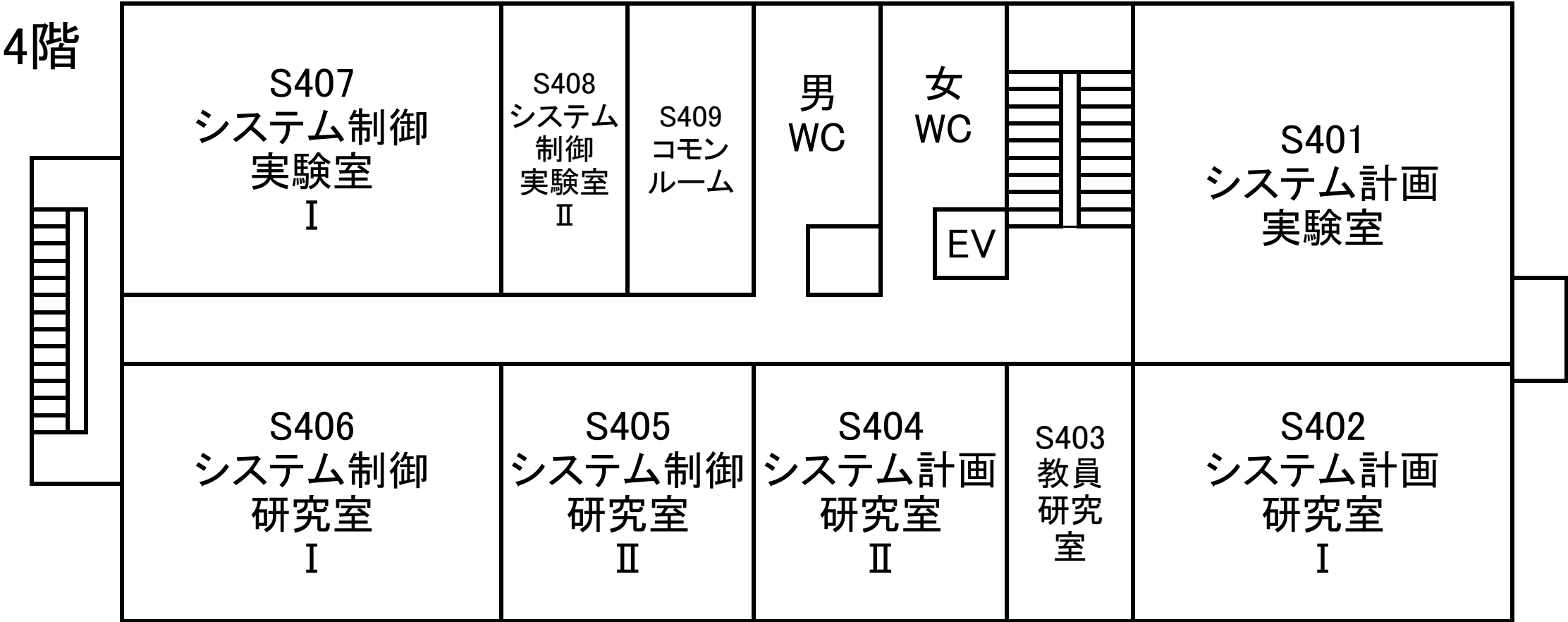


3 階



5 システム情報学研究科・工学部(情報知能工学科)学舎平面図(2022年4月現在)





6 都市安全研究センター研究部平面図(2022年4月現在)

1 階

R101 事務室 23		R102 -1 技術職員室 11	R102 -2 ワーク ルーム 12	R103 学生研究室 30.0	R104-1 学生研究室 30.0	R104-2 学生研究室 30.0															
玄関		ホール																			
R105 ゼミ室 30.0		<table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>																WC 16	R106 倉庫 14	R107 都市安全研究 センターサー バー室 30.0	R108 減災エリア マネジメント 研究室 30.0

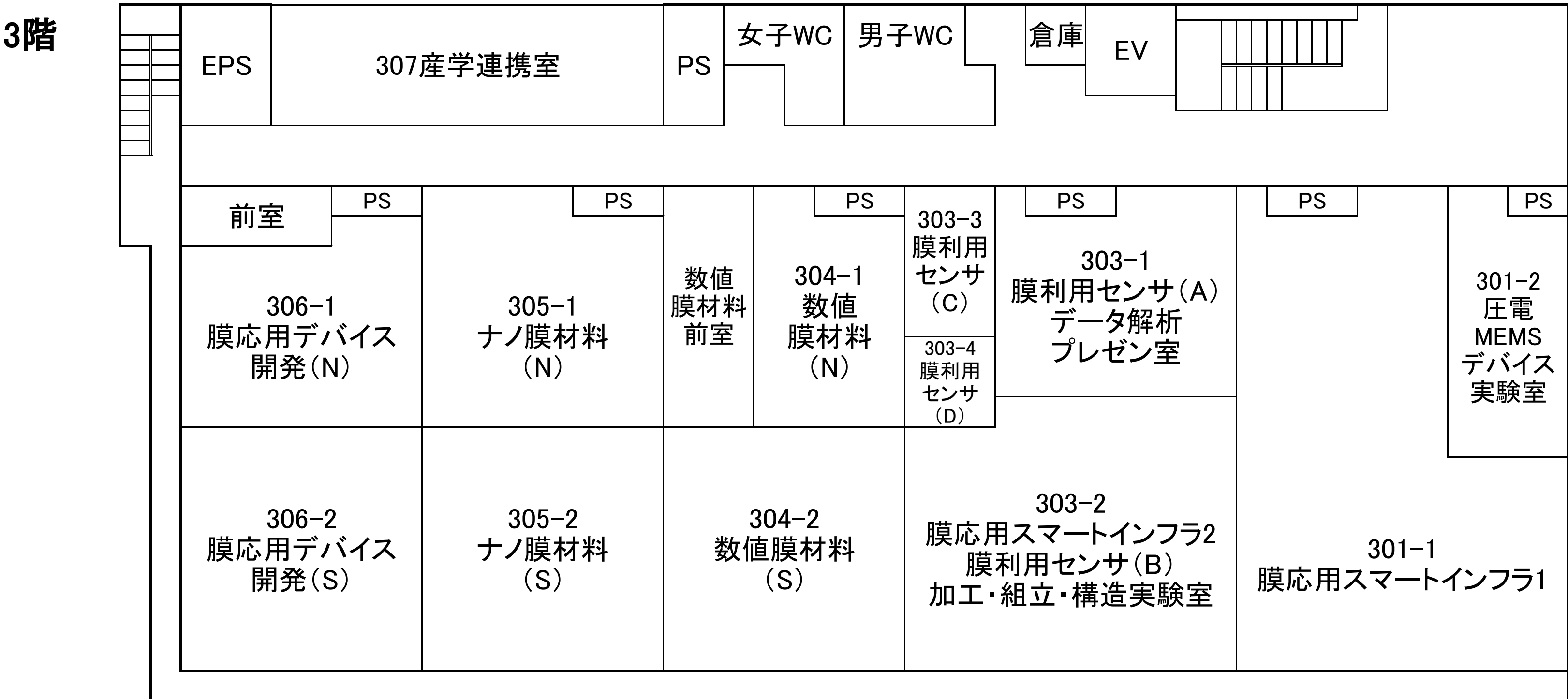
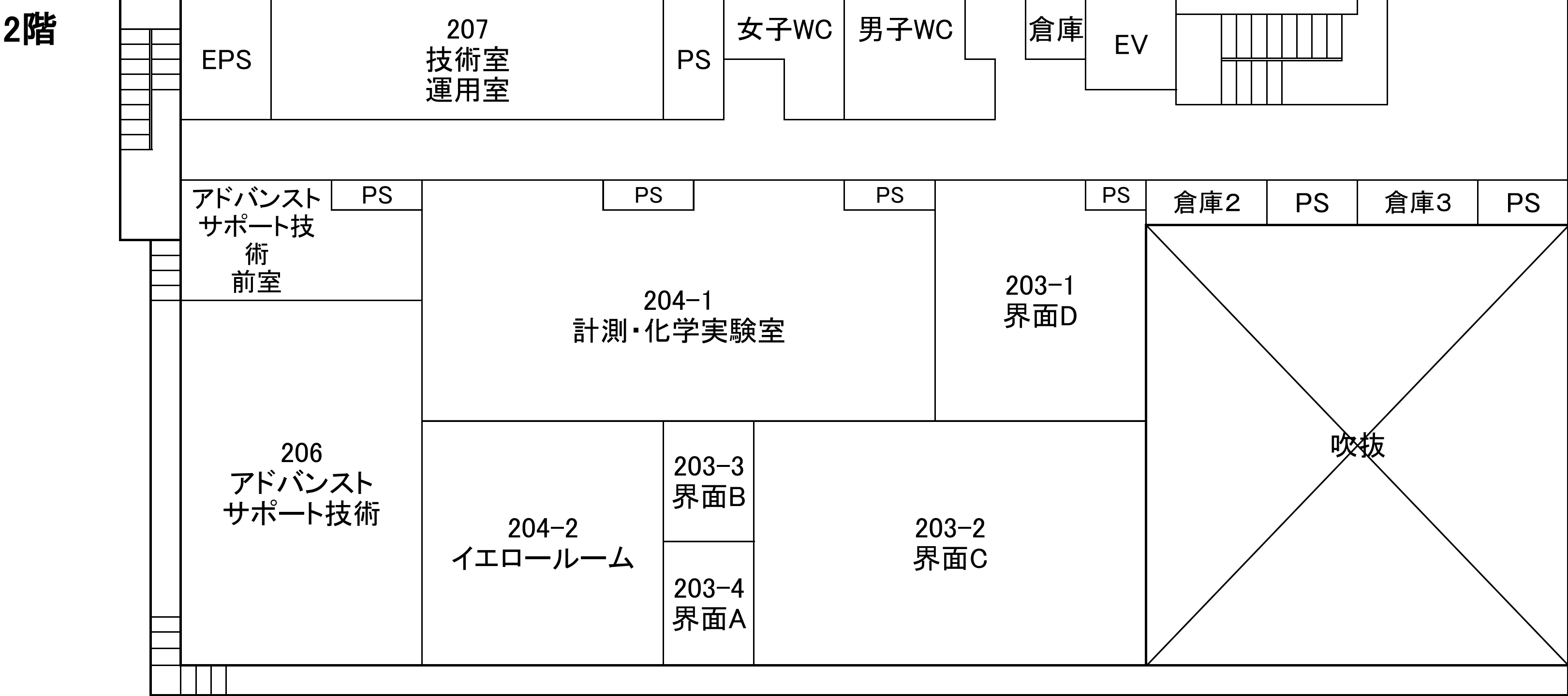
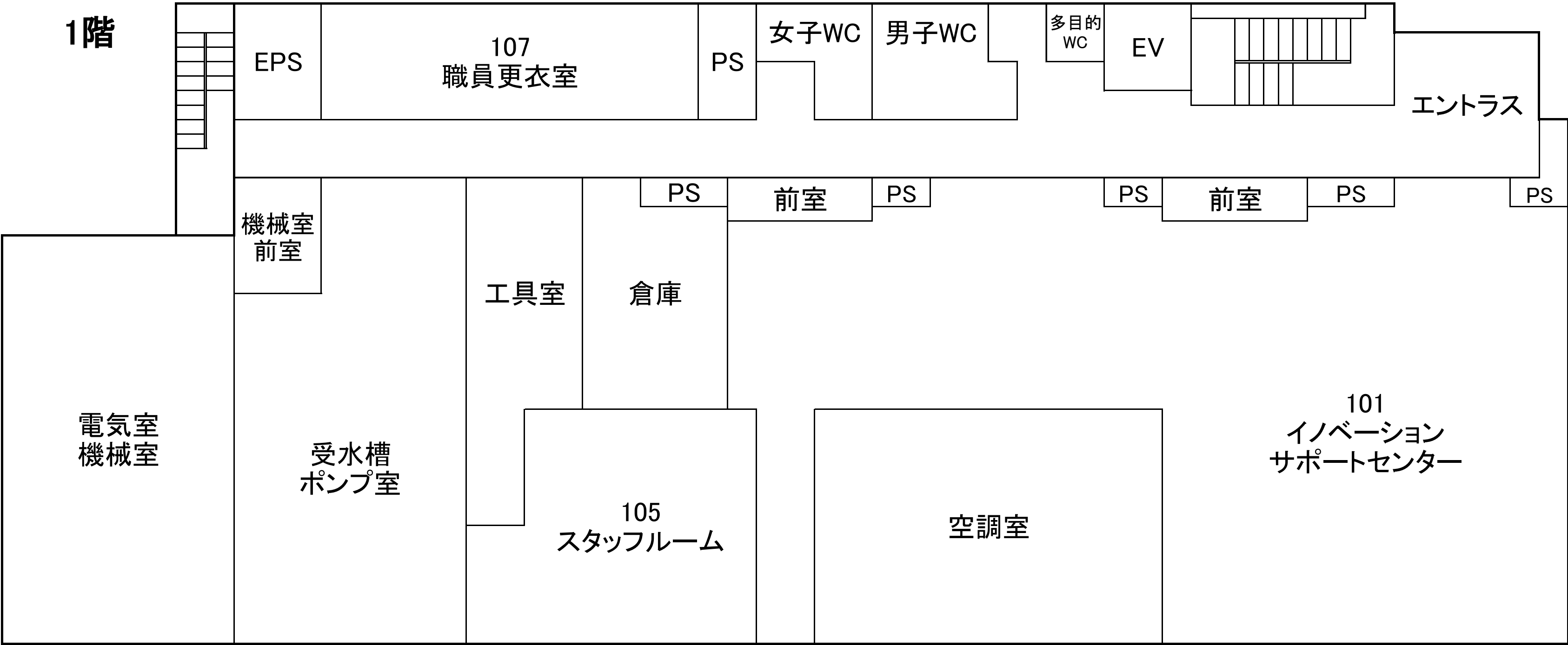
2階

R201 学生研究室 40.0	R202 安全 コミュニケーション 研究室 (A) 30.0	R203 安全 コミュニケーション 研究室 (C) 30.0	R204 安全 コミュニケーション 研究室 (B) 30.0	R205 客員研究室 (B) 30.0														
R206 社会基盤 マネジメント 研究室 (A) 30.0	<table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>															WC 16	R207 印刷 室 14	R208 会議室 60.0

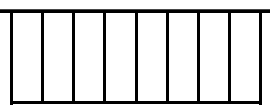
屋階

保管室
21

7 先端膜工学研究拠点平面図(2022年4月現在)



4階

EPS	407小会議室	PS	女子WC	男子WC	倉庫	EV		
406 ガス分離膜 実証システム1 405 ガス分離膜 実証システム2 404-1 膜応用 プロセスA 404-2 膜応用 プロセスB 403 膜応用 プロセスC 膜応用 プロセスC 実験室 402 膜内外混相流動実験室 401 アドバンスト サポート技術 FAルーム								

5階

EPS	507-1 連携研究室3	507-2 連携研究室4	PS	女子WC	男子WC	倉庫	EV			
506 分析室2 PS 505 モジュール作製室 PS 504-1 製膜室1 PS 504-2 製膜室2 PS 503 水処理膜 実証システム3 PS 502 水処理膜 実証システム2 PS 501-1 水処理膜 実証システム1-1 501-2 水処理膜 実証システム1-2 501-3 水処理膜 実証システム1-3 PS										

6階

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

8 教室設備等一覧表

教室No	収容人数	試験時 収容人数	教室形態	車椅子	マイク	液晶プロジェクター	WEBカメラ	ディスプレイ	その他教育機器
LR201	150	90	固定机	可	○	天吊 (RGB, HDMI)	○	前後	MP, OHP
LR202	110	66	固定机	可	○	天吊 (RGB, HDMI)	○	前後	OHP
LR203	66	44	固定机	可	×	天吊 (RGB)			
LR204	66	44	固定机	可	×	天吊 (RGB)			
LR301	150	90	固定机	可	○	天吊 (RGB, HDMI)	○	前後	MP, OHP
LR302	110	66	固定机	可	○	天吊 (RGB, HDMI)	○	前後	OHP
LR303	66	44	固定机	可	×	天吊 (RGB)			
LR304	66	44	固定机	可	×	天吊 (RGB)			
LR401	150	90	固定机	可	○	天吊 (RGB, HDMI)	○	前後	MP, OHP
LR402	110	66	固定机	可	○	天吊 (RGB, HDMI)		前後	OHP, VHS
LR403	66	44	固定机	可	×	天吊 (RGB)			
LR404	66	44	固定机	可	×	天吊 (RGB)			
LR501	300	180	固定机	可	○	天吊 (RGB, HDMI)	○	前後	教材提示装置, VHS, DVD(ボックス内), OHP
5W-301	112	71	固定机	不可	○	天吊 (RGB)			教材提示装置, VHS, DVD, OHP
C1-201	38		長机	可	○	天吊 (RGB)			VHS, DVD
C1-301	120	72	固定机	不可	○	天吊 (RGB, HDMI)	○	前後	教材提示装置, VHS, DVD, OHP
C2-101	60	30	長机	可	○	天吊 (RGB)			VHS, DVD
C2-201	75	42	長机	可	○	天吊 (RGB)			VHS, DVD
C2-202	26		長机	可	×	キャビン収納			
C2-301	75	42	長机	可	○	天吊 (RGB)			VHS, DVD
C2-302	28		長机	可	×	キャビン収納			OHP
C3-101	54		長机	可	○	天吊 (RGB)			教材提示装置, VHS, DVD, OHP
C3-201 (ゼミナール室1)	16		長机	可	×	キャビン収納			
C3-203 (ゼミナール室3)	16		長机	可	×	キャビン収納			
C3-302	179	114	固定机	可 (補助机)	○	天吊 (RGB)			教材提示装置, VHS, DVD, OHP
C4-201	102	68	長机	可	○	天吊 (RGB)		後	教材提示装置, VHS, DVD, OHP
C4-301	102	68	長机	可	○	天吊 (RGB)		後	VHS, DVD, OHP

MP=マルチプロジェクタ, OHP=オーバーヘッドプロジェクタ
スクリーンは全教室完備

9 主な部局等所在地及び電話番号

部 局 等 名	所 在 地	電 話 番 号
学生センター	〒657-8501 神戸市灘区鶴甲1-2-1	学 務 課 803-5210
		学生支援課 803-5221
キャリアセンター		キャリア支援課 803-5218
保健管理センター	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1	803-5245
経済経営研究所図書館	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1	803-7025
社会科学系図書館		803-7339
自然科学系図書館	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1	803-5306
人文科学図書館		803-5585
総合・国際文化学図書館	〒657-8501 神戸市灘区鶴甲1-2-1	803-7351
人間科学図書館	〒657-8501 神戸市灘区鶴甲3-11	803-7951
附属図書館医学分館	〒650-0017 神戸市中央区楠町7-5-1	382-5310
保健科学図書室	〒654-0142 神戸市須磨区友ヶ丘7-10-2	796-4505
附属図書館海事科学分館	〒657-8501 神戸市東灘区深江南町5-1-1	431-6239
情報基盤センター	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1	803-5370
連携創造本部		803-5945
遺伝子実験センター		803-5955
バイオシグナル研究センター		
留学生センター		803-5265
都市安全研究センター		803-6437
分子フォトサイエンス研究センター		803-5761
研究基盤センター		803-5398
内海域環境教育研究センター	〒656-2401 淡路市岩屋2746	事 務 室(0799)72-2374
環境管理センター	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1	803-5990
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー		
文学部 人文学研究科		教務学生係 803-5595
国際人間科学部 国際文化学研究科	〒657-8501 神戸市灘区鶴甲1-2-1	教務学生係 803-7530

部 局 等 名	所 在 地	電 話 番 号
国際人間科学部 人間発達環境学研究科	〒657-8501 神戸市灘区鶴甲3-11	教務学生係 803-7924
附属中等教育学校	〒658-0063 神戸市東灘区住吉山手5-11-1	811-0232
附属小学校 附属幼稚園	〒673-0878 明石市山下町3-4	小 学 校 912-1642 幼 稚 園 911-8288
附属特別支援学校	〒674-0051 明石市大久保町大窪2752-4	事 務 室 936-5683
法学部 法学研究科	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1	教務グループ 803-7234
経済学部 経済学研究科		教 務 係 803-7250
経営学部 経営学研究科		教務グループ 803-7260
理学部 理学研究科	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1	教務学生係 803-5767
医学部医学科 医学研究科	〒650-0017 神戸市中央区楠町7-5-1	教務学生係 382-5205 教務学生係 382-5193
附属病院	〒650-0017 神戸市中央区楠町7-5-2	代 表 382-5111
医学部保健学科 保健学研究科	〒654-0142 神戸市須磨区友ヶ丘7-10-2	教務学生係 796-4504
工学部 工学研究科	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1	教務学生係 803-6350
システム情報学研究科		
農学部 農学研究科		教務学生係 803-5928
附属食資源教育研究センター	〒675-2103 加西市鶉野町1348	事 務 室 (0790)49-0341
海洋政策科学部 海事科学研究科	〒657-8501 神戸市東灘区深江南町5-1-1	教務学生グループ 431-6223・6225
国際協力研究科	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1	教 務 係 803-7267
科学技術イノベーション研究科	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1	教務学生係 803-5474
経済経営研究所附属 政策研究リエゾンセンター	〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1	事 務 803-7272
インターナショナル・レジデンス	〒650-0046 神戸市中央区港島中町2-4-2	代 表 302-5335

部 局 等 名	所 在 地	電 話 番 号
住吉寮	〒658-0063 神戸市東灘区住吉山手7-3-1	事 務 室 851-4075
住吉学生国際宿舎		
白鷗寮	〒658-0015 神戸市東灘区本山南町1-4-50	事 務 室 411-6231
国維寮	〒657-0813 神戸市灘区高尾通3-2-33	事 務 室 803-2710
女子寮	保安上の理由により所在地・電話番号は掲載していません。	

学 生 便 覧 2024

神 戸 大 学 工 学 部
神戸大学大学院工学研究科
神戸大学大学院システム情報学研究科

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 1 - 1
(078) 803-6350